

慶應義塾大学大学院 法務研究科
法曹リカレント教育 講義要綱（シラバス）

.....
ご覧になりたい科目を確認するには、検索キー（Ctrl+F など）で科目名検索が
可能となりますので、ご利用ください。
（英語科目の科目名、教員を検索する場合には大文字で検索してください。）

次ページより講義要綱（シラバス）が続きますが、
今後、内容が更新される可能性があります。

最新の講義要綱（シラバス）については、
<https://gslbs.keio.jp/pub-syllabus/search>
をご確認ください。
（3月中旬より来年度の講義要綱を公開予定）

.....

2025 年度法曹リカレント
個別科目履修プログラム（春学期）シラバス

慶應義塾大学 シラバス・時間割

アジア法

担当者名	今泉 慎也, 山田 美和
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	20238
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目外国法基礎系
科目概要	日本との関係が深い地域の一つである東南アジアを取り上げ、主要国の法制度の基本的な構造や特徴について講義する。また、民主化、開発、民族問題などこれら諸国が直面する課題と法との関係についても考察する。
K-Number	GLS-LP-89563-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

東南アジアは、人の交流や日系企業の展開など日本との関係が非常に深いほか、近年では地政学的な観点から米国や中国などとの国際関係も関心が高まっています。東南アジアには10の主権国家があり、それぞれが異なる法制度を有しています。本講義の狙いは、東南アジア諸国の法制度の基本構造や特徴ならびに地域の法的枠組みを理解することにあります。毎回の講義では、東南アジアを理解するために、開発、法の支配、民主化、人権、イスラーム、人の移動、法整備支援といったテーマを設定します。また、講義では法解釈論よりも、さまざまな課題に対応してそれぞれの国がどのように対応し、そのなかで法の役割がどのように変化してきたかを理解することに力点をおきます。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

授業内で指示する文献等の内容を確認すること。

関連する科目との関係

英米法など外国法研究および開発法学

授業の方法

講義とディスカッション（毎回、質疑・ディスカッションの時間を設ける）。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業への参加度（20%）、中間レポート（A4一枚程度）（20%）、期末レポート（60%）（日本語。6000字程度）

教材

教科書の指定なし。毎回資料を配付するほか、適宜、関連文献を紹介する。講義全体にかかわる参考文献として、以下の文献を参照。

- (1) 安田信之『東南アジア法』（日本評論社、2000年）
- (2) 稲正樹・國分典子・孝忠延夫『アジアの憲法入門』（日本評論社、2010年）
- (3) 鮎京正訓『アジア法ガイドブック』（名古屋大学出版会、2009年）

授業の計画

第1回

序論：東南アジアはどのような地域なのか？

本講義の狙いと概要を説明するほか、東南アジア諸国の政治経済社会の概況や各国の法制度の見取り図を示す。

第2回

法の近代化：タイと日本の経験

日本と同様に、タイも欧米諸国と締結した不平等条約（特に領事裁判権）の撤廃のため、19世紀末から外国人法律顧問の支援による法典編纂等の法制度の近代化を行った。日本の経験と比較しながら、タイの法制度の成り立ちについて考察する。

第3回

アジアのコモンロー諸国：多民族国家マレーシアの多元的法制度

アジアにおける旧英領諸国の一つとしてマレーシアを取り上げる。コモンローを基盤としつつも、イスラーム裁判所、慣習法裁判所が併存するマレーシアの多元的法体系の成り立ちを考察する。また、マレー人が多数派でありながら、華人・インド人が多い多民族社会において、マレー人の優位が憲法のなかで固定されるなど「民族」関係の法的枠組みも検討する。

第4回

重層的な法の受容：フィリピンの事例

16世紀から約350年間続いたスペイン統治、そして1898年以降のアメリカの統治を経験したフィリピンの法制度の成り立ちについて考察する。スペイン統治が残したカトリックの影響のほか、アメリカをモデルとする大統領制や司法制度の構造と実態を考察する。

第5回

司法化するアジア：再民主化後のフィリピン

1970年代に成立したマルコス大統領による権威主義体制（開発独裁）から1986のエドサ革命後の再民主化の時代における憲法制度の変化を概観する。また、1987年憲法の下で政治過程や政策形成に大きな影響を与えている最高裁判所による司法審査に焦点をあてる。

第6回

民主化と法：混迷するタイの民主主義

タイは1932年の立憲革命で議会制民主主義へと移行したものの、軍が政治的実権を握り、クーデタによる政権交代が繰り返される時代が1990年代まで続いた。1990年代に民主化が大きく進展したものの、2006年9月クーデタで追放されたタクシン元首相を支持する勢力とそれに反対する勢力との政治対立が深刻化し、タイの民主主義は迷走している。とくに司法の役割の変化に着目しながら、タイの現在を読み解く。

第7回

東南アジアのイスラーム法

イスラーム教徒（ムスリム）人口が多い東南アジア諸国の多く国においては、イスラーム裁判所（シャリーア裁判所）が整

備されるなど、イスラームが重要な要素となっている。本講義では、各国におけるイスラームの制度化の状況を概観するほか、タイとフィリピンにおけるムスリム・マイノリティの問題についても検討する。

第8回

ミャンマーの民主化と法：2008年憲法を中心に

2011年に民政移管され、2015年にはアウンサンスーチーを国家顧問とする政権が誕生、民主化への道を歩み始めていたミャンマーであった。しかし2022年2月クーデターによって、その歩みが後退している。本講義では、現体制の礎である2008年憲法を概説する。その成立、国家体制、議会、司法制度、国軍、地方分権、基本的人権などの規定を読み解く。

第9回

アジアにおける人権

本講義では、ASEANを中心として、アジアにおける人権に関する法的フレームワークと現状を分析する。国連が2015年に採択した「持続可能な開発目標」(SDGs)はすべての人々の権利の向上のために策定された。アジアでは人権について多国間の枠組みはどのように規定し、各国はどのようにコミットしているのか。人権と政治、外交政策との関係も議論する。

第10回

アジアにおける人の移動と法

アジア諸国の労働移動に関する法政策は、経済発展レベル、民主化の進展および安全保障などの観点から多様な政策意図をもった制度が観察される。本講義では、アジアにおける労働移動にかんする多国間法的文書やの送出国と受入国間の二国間覚書などを考察し、共通の課題を抽出する。他方、人の移動の最悪の形態が「人身取引」である。2000年に国際組織犯罪防止条約の補足議定書として人身取引議定書(パレルモ議定書)が国連で採択されて以来、人身取引は人権に対する深刻な侵害として認識され、その撲滅の取り組みが積み重ねられている。アジアは労働搾取型の人身取引が多い地域とされている。本講義では、ASEAN人身取引防止条約を中心に、ASEAN各国の人身取引に関する法政策の現状と課題についても分析する。

第11回

「ビジネスと人権」とアジア①

企業がグローバル展開を拡大、その経済活動が人々に及ぼす影響は大きくなっている。2011年「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への各国のコミットメントは、欧米を中心として「責任あるサプライチェーン」に関する法規制に現れてきており、日本企業のビジネスに影響を及ぼしている。本講義では、現在のビジネスと人権のあり方を規定する指導原則の成立、背景、規定内容、各国における行動計画、グローバルな波及について議論する。

第12回

「ビジネスと人権」とアジア②

指導原則を中心に、ビジネスと人権の関係性、アジアにおける日系企業の取り組みを紹介しながら、責任あるサプライチェーンとは何か、人権デューディリジェンスとは何か、そして弁護士役割を議論する。さらには企業が人権尊重責任をはたすことができる環境をいかに整備していくか、貿易政策、開発援助、法整備支援を含め、政策のあり方を議論する。

第13回

新興民主主義国インドネシア

東南アジア最大の国インドネシアにおいては、25年にわたったスハルト大統領による開発体制が、1997年の経済危機を契機として始まった民主化運動によって1998年に崩壊した。その後、インドネシアでは政治面でも経済面でも抜本的な制度改革が進展した。民主化後のインドネシアにおいてどのような制度改革が進展したのか？憲法裁判所など新たな制度設計は民主主義の定着にどのように寄与したのであろうか？インドネシア憲法の展開を探る。

第14回

インドシナ3か国の法制度

旧仏領インドシナから独立したベトナム、ラオス、カンボジアの3か国の法制度を概観する。社会主義国であるベトナム、ラオスは単独独裁を維持しつつも、中国と同様に、市場経済改革を通じた経済成長を実現しつつある。他方、カンボジアはポルポト派による大量虐殺とその後の内戦によって国家機構が崩壊し、「破綻国家」状態に陥ったが、1992年和平以降、国連による暫定統治を経て、国の再建に成功した。

第15回

まとめ

慶應義塾大学 シラバス・時間割

刑事政策（隔年）

担当者名	太田 達也
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木4
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	04371
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目刑事系
科目概要	日本の刑罰及び刑事司法制度の概論的講義である。講義では、刑罰と犯罪者処遇制度の法的特質と実務的問題について扱い、後半は、日本で社会問題となっている薬物犯罪や性犯罪、触法精神障害者、少年非行、高齢者犯罪といった各種犯罪を取り上げ、その対策を検討する。
K-Number	GLS-LP-89523-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、刑事制裁論と犯罪者処遇論の学習を通じて、現代社会に生起する様々な犯罪に対する対策を総合的に検討する上で必要な政策論的手法と思考能力を養うことを目的とする。講義では、刑事制裁と犯罪者処遇の基本的な仕組みを学んだうえで、外国人犯罪、性犯罪者、高齢犯罪者、触法精神障害者、少年非行といった犯罪類型別の刑事政策について検討を加える。

能動的学修形式 説明

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

講義の約2週間前までに配布（アップロード）するレジュメを読んでおくこと。

関連する科目との関係

必修科目となっている「刑法」や「刑事訴訟法」が規範学であるのに対し、本講義は、犯罪及び犯罪者の現状分析から出発し、犯罪対策と犯罪者の処遇を法政策学の視点から追求するものである。

関連科目に、犯罪被害の実態や被害者のニーズを把握し、被害者支援や被害予防の在り方を模索する「被害者学」（隔年開講）がある。少年非行と少年法について更に深く学習したい場合は、関連科目として「青少年と法」が設置されているし、国際犯罪や人道上の罪に対する国際的取り組みについては「国際刑事法」において専門的に学ぶことができる。

授業の方法

講義形式で行うが、政策学であることから、受講生は知識の習得だけで終わることなく、犯罪の問題を多様な角度から分析し、どのように対応すべきかを自ら検討し、議論する過程を通じて自己の見解を検証・発展させていく作業が不可欠である。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

期末試験による。講義において積極的な発言や質問をする者については評価に加えることもある。

教材

指定しない

授業の計画

第1回

刑事政策の目的と基本原則／死刑

刑事司法制度が、犯罪者の少ない安全な社会を創るという目的を犯罪者の適正な処罰，犯罪者の改善更生，被害者の立ち直りを通じて実現していくために従うべき基本原則を正しく理解することが課題となる。

講義の後半では、近年の死刑を巡る問題に触れる。

第2回

自由刑

懲役・禁錮の廃止と拘禁刑の創設，無期刑の運用，終身刑創設の是非，短期自由刑の問題など自由刑を巡る諸問題について講義する。

第3回

自由刑の執行と矯正処遇

自由刑の執行過程における矯正処遇，刑務作業，職業訓練，優遇措置，就労支援，刑事施設の民営化などについて講義する。

第4回

執行猶予

全部執行猶予を巡る近年の改革と刑の一部執行猶予の状況について検討する。

第5回

仮釈放

仮釈放の要件，手続，仮釈放期間（保護観察期間）の在り方について検討を加える。

第6回

保護観察と更生緊急保護

保護観察の内容と更生緊急保護について解説する。

第7回

社会奉仕命令・社会貢献活動／電子監視

社会奉仕命令と，我が国で導入された社会貢献活動の内容と特色について検討する。

第8回

罰金

罰金と労役場留置の課題について講義する。

第9回

レストレイティブ・ジャスティス（修復的司法）

世界的潮流となって久しいレストレイティブ・ジャスティス（いわゆる修復的司法）の理念と，この理念に基づく刑事調停，

犯罪者＝被害者和解，家族集団協議などの制度の概要について解説し，我が国における議論の現状と可能性について検討する。

第10回

刑事政策各論④薬物犯罪者の処遇

刑事手続における薬物犯罪者に対する対応の在り方について治療的司法という観点から検討を加える。

第11回

刑事政策各論②性犯罪者の処遇

性犯罪者の再犯防止制度，情報公開（メーガン法など），性犯罪者の処遇について検討する。

第12回

刑事政策各論③触法精神障害者と精神障害犯罪者

精神障害者による触法行為の実態，従来の保安処分を巡る議論，精神保健福祉法による措置入院制度の実態について概説し，平成17年から施行された「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院や精神保健観察の概要と運用状況について検討する。また，刑事責任有りとして刑罰を科された精神障害犯罪者に対する処遇の在り方についても触れる。

第13回

刑事政策各論④少年非行と少年司法制度

我が国の少年非行の動向並びに少年司法制度の基本的理念と保護手続の特色について解説する。特に，改正少年法による特定少年に対する保護処分や処遇についても扱う

第14回

刑事政策各論⑤外国人犯罪の処遇と国際受刑者移送

外国人犯罪への対策として，出入国管理行政（退去強制を含む），外国人受刑者の処遇と仮釈放，国際受刑者移送制度の概要について講義する。

第15回

刑事政策各論⑤高齢犯罪者対策

高齢犯罪者の実態と背景について概説したうえで，軽微な犯罪を繰り返す高齢者に対する刑事法的対応と刑事施設における高齢受刑者の処遇及び司法と福祉の連歴について講義する。

第16回

試験と解説

慶應義塾大学 シラバス・時間割

災害復興法学

担当者名	岡本 正
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	04113
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	災害対策や復興における法制度知識を習得し、公共政策や政策法務実務の実践的技術について学習する。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

東日本大震災を中心に災害時における生活再建支援、被災地域の災害復旧・復興支援の各場面における、現行法制度の適切な適用、現行法の課題などを明らかにし、将来の巨大災害を見据えて、災害復興の実務のニーズに即応できる事例解決能力、政策立案能力等を習得することを目的とする。講師の内閣府等における国家公務員経験（2009年-2017年）や弁護士実務家（2003年-）としての災害復興支援活動関与の実績からより実践的なノウハウを提供することを目指す。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

準備学修（予習・復習等）

予習は不要だが、講義ののち教科書及び参考書による復習に加え、レポート作成のための論文やニュース記事、公的資料の調査などが求められる。

関連する科目との関係

現場のニーズに対応する法令を広く検討するが、民法、区分所有法、個人情報保護法は、現場実際の活用事例などで頻出する特別の民事法、行政法については都度解説を加える。

授業の方法

- ・テーマごとにレポートの作成と発表を実施する。
- ・レポートの作成に際しても講師の弁護士及び国家公務員経験を生かしたより実践的で法解釈論にとどまらない法政策提言や公共政策論を意識した解説を実施する。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

成績評価は合否 (P/F) 判定で行う。期中に提出のレポート及びその発表内容 60%、平常点 (毎回のリアクションペーパーを含む) 40%として総合評価を行う。テスト形式の期末試験は実施しない。基本的に全ての授業に参加していただきたいと思えます。

教材

『災害復興法学Ⅲ』岡本正著 (慶應義塾大学出版会2023) (必須)

『被災したあなたを助けるお金とくらしの話 増補版』(弘文堂2021年) (推薦参考書・任意)

『災害復興法学』岡本正著 (慶應義塾大学出版会2014年) (参考文献・任意)

『災害復興法学Ⅱ』岡本正著 (慶應義塾大学出版会2018年) (参考文献・任意)

授業の計画

第1回

(導入講義) 趣旨説明、事例調査方法の解説、東日本大震災災害復興支援の現状、災害復興支援において法律家が果たす役割について (1)

第2回

1. 賃貸借契約関係における権利義務の正確な理解

賃料をめぐる問題、修繕義務をめぐる問題、原状回復義務をめぐる問題、建物明渡をめぐる問題、などの典型事例からモデル事例を設定し、民法、借地借家法、実際の運用、の相違についての正確な理解をと震災事例における応用を目指す。罹災都市借地借家臨時処理法についても言及する。

第3回

同上

第4回

同上

第5回

2. 相続をめぐる問題について

民法における行方不明者の原則的対応、東日本大震災における実務の対応、民間企業や保険会社の対応、特に、相続放棄の実際などからモデル事業を設定し、論点の抽出、立法政策的な課題の抽出をメインに事例の検討を実施する。法務省の通達、災害弔慰金法、民法の改正点にも言及する。

第6回

同上

第7回

同上

第8回

3. 工作物責任 (損害賠償) ・不動産取引をめぐる問題について

東日本大震災において最も件数が多い「工作物責任 (損害賠償)」をめぐる問題や、災害前後の不動産取引の紛争からモデル事例を設定する。民法の損害賠償の責任論の原則が、工作物責任においてどのように修正されているかという不法行為法制の判例や学説の理解をメインとし、そこから震災事例に対する新たな規範・解決指針の作成を目指す。

第9回

同上

第10回

同上

第11回

4. 民法の「共有」法制の原則と区分所有法における修正を通じて、より効果的な共有資産の活用について検討することを目指す。マンションの建て替えや取り壊しをめぐる問題からモデル事例を設定する。現行の災害復旧対応のみならず、防災の観点から「耐震化」を効果的に進めるための区分所有法及びマンション関連法の現行法制にも言及する。

第12回

同上

第13回

同上

第14回

（特別講義）災害対策と個人情報の利活用

災害時及び災害対策における個人情報（災害時の安否情報と氏名公表、避難行動要支援者、被災者台帳やデータベース等）の取り扱いを巡り講じるべき国・自治体の政策について、災害法制の政策展開の最先端を解説する。

第15回

（総括講義）東日本大震災をはじめ熊本地震、平成から令和の豪雨や台風、新型コロナウイルス感染症、能登半島地震等における支援制度などを視野に入れ、最前線の災害復興現場の論点や「災害復興法学」の連携実績について解説する。災害復興政策や防災教育にとける今後の課題、法律家や大学が果たすべき役割について、講義全体を総括し、未来へのテーマを提示する。

第16回

期末の試験は実施しません

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際刑事法

担当者名	城 祐一郎
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05402
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	国際的な捜査共助や受刑者移送など、各国の協力の下にどのような措置が採られているのか、どのような事件や問題が現在に生じているのかなどについて学習する。特に、カルロス・ゴーンの逃走を手助けした被告人らの犯行及びその後の受刑者移送を含めた事件の真相を解明するなど、国際刑事法上の基礎的な知識の涵養に努める。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業は、国際的な法曹の養成という観点から、国際刑事法と国内刑事法との連携、協働に関する学際的な知見の習得を目的とする。

学業上の到達目標としては、まず、国際刑事法の国際法全体の中における位置づけを理解し、その法原則や諸概念を明らかにするなどした上、国際刑事法の効力が国内刑事法とどのような関係になり、その執行力の保全をどのような形で国内法が担保するかなど、両者の密接不可分な関係を、一つは国際法に立脚した視点から、また、もう一つは国内法に立脚した視点から、それぞれ主要な問題点について検討し、必要な基礎的知識を習得する。

さらには、近時、マスコミ上でも取り上げられるなどした国際的トピックについて(例えば、アラビア海の高齢者など)、国際刑事法的観点からの検討を行い、実践的な感覚の習得にも努めるようにしたい。

そして、最終的には、国際法的視野をもった国内法の実務家たる法曹の養成に至ることを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

テキストを事前に読み込んでおいて授業に臨みたい。

関連する科目との関係

本授業を受講するに当たっては、国際公法、刑法、刑事訴訟法などの基礎知識が必要とされるものの、それらの知識が不十分であってもカバーできるように講義をする予定であるので、心配することなく受講されたい。

授業の方法

講義を中心とするが、必要に応じて、履修者による発表、報告等に基づくディスカッションも予定している。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

成績は、授業態度やその積極性を平常点40パーセントとし、レポート60パーセントで成績評価する。

教材

成文堂から平成30年3月に出版された拙著「現代国際刑事法」をテキストとして用いる。授業では、指名して教科書の部分的な朗読等を求めるので、必ずテキストは持参されたい。その他、適宜必要な資料、文献等は授業の中で紹介、配布する。なお、六法を毎回持参のこと。

授業の計画

第1回

国際刑事法の意義、学問上の位置づけなどについて解説を加える。そして、国際刑事法が国内刑事法とどのような場面で協働し、また、摩擦が起きるのかなど、どちらか一面だけに偏っては法執行が適正になされ得ないことなどから、両者の関係についての問題意識を高める。さらに、刑法の適用範囲の問題として、国外犯の適用に関し、保護主義、世界主義等の概念の理解に努める。

第2回

国際捜査・司法共助の理念及びその手続法についての理解。例えば、逃亡犯罪人引渡しでは、カルロス・ゴーンの引渡しが可能であるのかどうかなど、近時のトピックを取り上げて解説する。

第3回

国際捜査・司法共助の実施上の問題点、代理処罰の問題。外国人が我が国で犯罪を敢行しながら、母国に逃げ帰った場合、どのようにしてその処罰を行うのかなど、現実には起きている問題を取り上げて検討する。

第4回

国際捜査・司法共助の効果的な実施例、EU内部における相互主義、特に相互承認原則やユーロジャストの役割等。ヨーロッパは国境が事実上ない制度を採用していることから、犯罪者の他国への逃亡は極めて容易である。そのような中でEU諸国はお互いにどのような制度を創設し、また、それを活用することで犯罪者に対処しているかなどを解説する。

第5回

条約等による締結国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その1）

OECDを中心とする外国公務員贈賄罪の国際法的、国内的規制について、特に、国際サッカー連盟を舞台とした汚職事件の問題点等

第6回

条約等による締結国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その2）

国連を中心とする組織犯罪防止条約に関する国際法的、国内的規制について、特に、テロ等準備罪の解釈、適用も含めて。

第7回

条約等による締結国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その3）

F A T Fと中心とするマネー・ロンダリング規制に関する国際法的(仮想通貨を用いたマネー・ロンダリング対策をも含めて)、国内法的規制について並びにパナマ文書に代表される租税回避問題について

第8回

条約等による締結国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その4）

人身取引をめぐる国際法的、国内法的規制など。特に、近時は、ハーグ条約に基づく子の引渡し等が国内的にも重大な問題となり、この条約の履行状況や問題点について検討する。

第9回

国連安全保障理事会決議等による国連参加国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その1）

ソマリア沖海賊に関する諸問題（前半）

第10回

国連安全保障理事会決議等による国連参加国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その2）

ソマリア沖海賊に関する諸問題（後半）

第11回

国連安全保障理事会決議等による国連参加国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その3）

北朝鮮の核開発等に関する諸問題（前半）

第12回

国連安全保障理事会決議等による国連参加国への規制及びそれに対応する国内刑事法の実情（その3）

北朝鮮の核開発等に関する諸問題（後半）

第13回

世界主義、保護主義等に基づく国内法の国際的領域における効力等として、シー・シェパードの違法行為に対する国際法的、国内法的規制について

第14回

サイバー犯罪条約における問題点、特に、いわゆるリモート差押えにおいて、海外のサーバに蔵置されたデータを我が国の差押許可状で取得することの国際法上の問題点などを中心として

第15回

まとめとして、全体を総括する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

医事法 I

担当者名	古川 俊治
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05766
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	先端の医療技術（遺伝子診断・治療、分子標的薬、遺伝子編集、再生医療、AI医療機器等）の研究開発と、それに関する倫理的・社会的・法的課題について取扱う。
K-Number	GLS-LP-89553-211-88

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

現代医療が惹起している法的・倫理的諸問題について、法と生命倫理の観点から検討し、問題点についての基礎的知識の習得と法的思考能力を育成します。各問題点について、日本での判例や諸法令のほか、他国における制度の状況を検討します。本授業の到達目標は、現代医療の法的・倫理的諸問題について、基本的知識と法的思考方法を習得することであり、特に、医療機関や医学研究機関における医学研究に関する倫理審査委員会等の法律専門家委員として必要な基礎的能力を身につけることを目標とします。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

講義で扱う公的指針を読むこと

関連する科目との関係

医療と関わる法律問題は、民事法・刑事法、あるいは、実体法・訴訟法を問わず、全法律的分野において生じるため、個別法分野における断片的知識のみでは適切に対応することは困難です。法学既修者又は法学未修者2年次以降で、基幹法律科目を修得し、法律学全般にわたる基本的・体系的な知識を有する受講生を対象とします。

授業の方法

各回にレジユメを配布し、各テーマに対する多様な見解を整理し、各々の根拠と問題点を検討します。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

成績については、平常点（授業内報告を含む）を50%、期末試験（又はレポート）を50%として総合評価を行います。

教材

特定の教科書は指定しません。適宜、授業内で指示します。

授業の計画

第1回

生命医療倫理の基本的な考え方について解説します。

第2回

先進医療と臨床研究の規制体系を学びます。

第3回

医薬品・医療機器及び健康食品に関する法制度について学びます。医薬品・医療機器に関する規制や医薬品販売制度、保健機能食品制度と食品表示制度について検討します。

第4回

医薬品・医療機器の臨床研究や治験の規制と問題点を検討します。

第5回

自己決定権の限界に関わる問題として、宗教上の輸血拒否の問題を取り上げます。関連するテーマとして、医療上の意思決定の代行の問題についても検討します。

また、終末期医療をめぐる法的問題点について検討します。

第6回

死の概念及び判定方法、臓器移植の法的論点として脳死移植の要件と手続について検討します。

第7回

胎児の保護・妊娠中絶の規制、及びヒト胚の法的地位・その保護について検討します。

第8回

生殖補助医療について、人工授精・体外受精、及び着床前診断および出生前診断をめぐる法的諸問題を検討します。近年問題となっている受精胚に対する遺伝子改変の規制についても検討します。

第9回

ヒトゲノム・遺伝子解析研究における技術的進歩、それに伴う法的問題を検討します。

第10回

遺伝子治療に関する規制と法的問題点について検討します。

第11回

ヒトに関するクローン技術等の規制について検討します。

第12回

ヒト幹細胞を用いた再生医療の規制について検討します。

第13回

医療における個人情報保護について検討します。

第14回

性同一性障害、性的少数者に関する法的問題点について検討します。

第15回

日本の医療提供体制、健康保険制度など、日本の医療制度の概要について解説します。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際紛争解決

担当者名	井上 治
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05364
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	国際紛争は、国内外の企業がグローバルな事業活動を行うに際して不可避免的に生じうる。本講義は、国際紛争解決の実務において求められる基本的な法的知識を理解し、これを説明できる能力の習得を目標とする。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講座は、国際民事訴訟法や国際私法の論点について、国際紛争解決に携わる法律実務家の観点から解説することで、実務で役立つ能力を養うことを目的とする。具体的には、本講座では、国際裁判管轄、国際司法共助、外国判決の承認執行、準拠法に関する論点を解説しつつ、国際取引紛争や国際親族紛争に関する判例や実例を素材とした解説や質疑応答を通じて、実務的思考能力を深めることを目標とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

特になし

関連する科目との関係

本講義は、「国際民事訴訟法」、「国際私法」などと密接に関連し、「国際商取引法」、「国際取引法実務」などとも関連性を有するが、これらの科目を履修していることは、条件ではない。

授業の方法

講義中心に行うが、判例や実例を素材とした質疑応答も行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点20%（授業への参加態度など）、レポート80%として総合評価を行う。

教材

松岡博編『国際関係私法入門 第4版補訂』（有斐閣、2021年3月）。その他、配布資料を使用。

授業の計画

第1回

第1回_国際紛争解決イントロダクション

実例を紹介し国境を超えて繰り広げられる国際紛争実務について概観する。

第2回

第2回_国際裁判管轄 I

主要判例を通じて現在の国際裁判管轄法制成立に至った過程について解説する。

第3回

第3回_国際裁判管轄 II

国際裁判管轄法制の論点について解説する。

第4回

第4回_国際訴訟競合

日本と外国において訴訟が競合する場合の論点について解説する。

第5回

第5回_準拠法 I

準拠法選択の概要について解説する。

第6回

第6回_準拠法 II

国際私法上の基本的な論点について解説する。

第7回

第7回_準拠法 III

国際私法上の基本的な論点について解説する。

第8回

第8回_裁判権の免除と外国の当事者

国際機関等が当事者となる場合の裁判権免除の問題と外国の当事者が関与する場合の論点について解説する。

第9回

第9回_国際司法共助

送達、証拠調べの際における国際的な協力関係の仕組みについて解説する。

第10回

第10回_外国判決の承認・執行
外国判決の承認・執行手続きに関する論点について解説する。

第11回

第11回_国際家族関係事件 I
国際家族関係法の概要について解説する。

第12回

第12回_国際家族関係事件 II
国際家族関係法の基本的な論点について解説する。

第13回

第13回_国際仲裁 I
仲裁制度の概要について解説する。

第14回

第14回_国際仲裁 II
国際仲裁についての基本的な論点について解説する。

第15回

第15回_事務所見学（直接またはリモート）

第16回

第16回_レポート提出

慶應義塾大学 シラバス・時間割

イギリス法

担当者名	島田 真琴
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06432
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目外国法基礎系
科目概要	国際取引に従事する実務家にとって必須の素養とされているイギリス取引法の基本原則を契約法を中心に概説したうえ、事例演習を通じて、イギリス法が国際取引においてどのように適用されているかを学習する。欧州離脱（Brexit）がイギリス法に与えた影響などの直近の動向も適宜に紹介する。
K-Number	GLS-LP-89563-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

国際取引に従事する実務家にとって必須の素養とされているイギリス取引法の基本原則を契約法を中心に概説したうえ、事例演習を通じて、イギリス法が国際取引においてどのように適用されているかを学習する。欧州離脱（Brexit）がイギリス法に与えた影響などの直近の動向も適宜に紹介する。

能動的学修形式 📘 説明

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング
PBL（問題解決学習）

準備学修（予習・復習等）

教科書、参考文献、指定判例の検討等（1時間以内）

関連する科目との関係

イギリス法上の諸制度を日本の民法法及び取引実務と対比しながら授業を進めるので、1年次に配当される民法法科目を理解していることが受講の前提となる。本授業を受けることにより、比較法的な見地から日本法をより深く理解できる。

他の選択科目として関連性が高いのは、「国際商取引法」、「国際取引法実務」、「涉外実務基礎」である。

授業の方法

判例、文献リスト及びテーマに関連する質問事項を列記したレジюмеを事前配布し、これに従って学生に発問しながら適宜に討議する方法で授業を進める。また、授業中にワークショップの時間を設け、学生はグループに分かれて、ケーススタディ、契約書の検討、ドラフト、ロールプレイなどを行う。授業は日本語で進行するが、ワークショップで使用する資料の大半は英文である。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

期末試験又は期末レポートの出来、授業に積極的に参加したか否か（発言、発問、ワークショップ成果の発表）を平常点として評価し、総合的に判断する。期末試験又は期末レポートと平常点の評価比率は、60対40とする。

教材

拙著「イギリス取引法（慶應義塾大学出版会）」を教科書として進める。また、ワークショップでは、講師があらかじめ配布するレジюме及び契約書、判例コピーなどの資料を利用する。参考文献は、第1回目の授業で紹介する。

授業の計画

第1回

イギリス法に準拠する国際取引および法曹の役割

イギリス法はどのような種類の国際取引に使用されているか、なぜ準拠法として選択されるのか、これらの取引に英国弁護士、日本弁護士がそれぞれどのように関与しているか、どのようにしてイギリス法を学習すればよいか等について紹介する。

第2回

イギリスの司法制度について及び判例の読み方

イギリスの裁判制度及びコモンローを初めとするイギリス法の法源について、日本の裁判制度や司法制度と比較しながら説明する。また、判例法がどのように確定し、法源として機能するのかについて具体的な事例を紹介しながら検討する。

第3回

契約の成立要件 (1) - Offer and Acceptanceについて

イギリス法上の契約成立要件の一部であるOffer及びAcceptanceについて、様々なタイプの契約における具体的な内容、方法を、判例を紹介しながら検討する。

第4回

契約の成立要件 (2) - Considerationについて

イギリス法上の契約成立要件の一部であり、かつ日本法とは全く異なる法概念であるConsideration（対価、約因）に関する諸問題を、判例を紹介しながら検討する。さらに、Considerationのない合意に拘束力を生じさせるための重要な法原則であるPromissory Estoppel（禁反言の原則）を紹介する。

第5回

契約の成立要件 (3)・ Contractual Intention

イギリス法上の契約成立のためのその他の要件であるIntention to create legal relations、Certainty、Completenessなどについて、判例を紹介しながら検討する。

第6回

契約前書面 (Pre-contractual documents) について

Letter of Intent、Letter of Commitment、Heads of Agreementなど、契約交渉中に取り交わす書面の目的、機能及びイギリス法上の法的効果を検討する。

第7回

契約の条項 - Conditions、Warranties、Innominate termsについて

イギリス法に基づく契約条項の種類として、WarrantiesとConditionsとがあるが、これらの違い、実際上の区別の仕方などについて判例を中心に検討する。

第8回

契約の解釈及び責任免除規定（Exclusion Clause）について

Parol Evidence Ruleなど、イギリス法上の契約解釈の一般原則とその例外を紹介する。さらに、いわゆる責任免除規定の効果、解釈原理について、一般原理とUnfair Contract Terms Actの適用がある場合とに分けて紹介する。

第9回

イギリス法に準拠したディストリビューターシップ契約

国際物品取引に関する契約の種類及び販売店契約と代理店契約の違いを解説した上で、あらかじめ配布したDistributorship Agreementに基づいて、契約書の仕組み、個々の契約条項の法的な意味、目的及びこれに関する法律上の問題点を、すでに学習したイギリス法上の諸概念、諸原則を用いて検討する。

第10回

不実表示（Misrepresentation）について

Misrepresentationの意義、要件、効果について判例を紹介しながら検討する。

第11回

イギリス法に準拠した国際融資契約

ユーロ金融市場及びユーロ・ローン及びシンジケート・ローンの仕組みを解説した上で、あらかじめ配布した国際融資契約書の雛形（英文）に基づいて、個々の契約条項の法的な意味、目的及びこれに関する法律上の問題点を、すでに学習したイギリス法上の諸概念、諸原則を用いて検討する。

第12回

契約の終了- Termination、Frustrationについて

契約違反解除、合意解約など契約の終了原因とその要件、効果を概観した上、イギリス法独自の原理であるFrustrationに関するコモンロー及び法令を紹介し、イギリス法に準拠する契約において不可抗力条項（Force majeure clause）を合意していない場合にどのような問題が生ずるかを検討する。

第13回

契約違反の救済措置 - Remediesについて

コモンロー及び衡平法上の救済措置について紹介する。

第14回

信託制度 - 、Equity and Trustについて

コモンローに並ぶイギリスの重要な判例法であるエクイティ（衡平法）に基づく信託制度を概説し、これがイギリス法上どのような役割を担っているか、具体的な事件を紹介しながら説明する。

第15回

総復習、質疑応答

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際資本市場法 (J.D.)

担当者名	エドミスター, ブラッドリー K.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金6
キャンパス	三田
教室	2B42
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	22465
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	本講座は国際資本市場を理解する為に必須な米国証券法を中心に、国際金融法務についてNYの法律事務所現役パートナー弁護士が解説する。時事問題に沿ったケースを数多く取り上げる他、日本で活躍する国際弁護士との交流や米国の法律事務所訪問の機会を設けることにより、実践的なビジネス法務について学ぶ機会を提供する。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

数多くの日本企業が資金調達やM&A取引を通して国際資本市場で日々活躍しています。「国際資本市場法」は、ハーバードロースクール卒業後名門法律事務所まで日米を結ぶ国際弁護士としてキャリアを積んできたエドミスターにより2008年に開設された講座であり、爾来15年以上に渡り、現役パートナー弁護士としての実務と経験を生かし、将来の国際弁護士を目指す学生にとって役立つ実践的な講座を提供しています。本講座ではクロスボーダーM&A、投資ファンドとLBOや国際金融危機など様々なトピックを通して、米国証券市場を中心とした国際金融取引とその規制や留意点を学ぶことにより国際資本市場への理解を深めることを目的としています。ツイッター買収事件やゲームストップ事件等、その時々米国金融市場の事件が国際資本市場にどのような影響を与えたかなど、タイムリーな事案についても取り上げていきます。毎年恒例の弁護士事務所訪問もこの講座の特典です。

本講義は米国人でありながらネイティブレベルの日本語能力を持つブラッド・エドミスター本人により、日本語で行われます。

能動的学修形式 [説明](#)

実験、実技、実習
フィールドワーク
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

n/a

関連する科目との関係

関連科目はありません。
国際金融に関する特段の知識を持たない方の受講も歓迎します。

授業の方法

講義は全て日本語によって行われます。学生のレベルとその時々々の必要性に応じながらディスカッション、ネゴシエーション、プレゼンテーションなども取り入れていきます。
毎年恒例の法律事務所訪問を通じて、現役の弁護士と交流する機会が設けられています

成績評価

合否判定 Pass or Fail

出席 60%
期末レポート（日本語もしくは英語 A4, 1-2枚） 40%

欠席が一定の日数を超えると不合格になることがあります。

教材

毎回教材及び資料を配布しますので特定の教科書購入の必要はありません。教材は国際資本市場における実際の案件のプレスリリースや契約書、目論見書や登録届出書、判例などを使用しますのでそちらを熟読してください。ビデオやスライドによるプレゼンテーションを併用することによって、実務に対する理解を深めていきます。

授業の計画

第1回

イントロダクション

「国際資本市場」とは何かを理解するために、基本的な金融会計の用語や概念について学ぶとともに、本講座の概要、使用教材の読み方について説明していきます。期末レポートと成績評価についても言及します。

第2回

ケーススタディ：グローバルオファリング

次週以降国際資本市場における個々の事例について深く掘り下げていく前段階として、日本企業によるクロスボーダーファイナンスの代表格とも言える、海外での新規株式発行・上場を取り上げることによって、国際資本市場への全体像を把握します。

第3回

米国証券法の基礎 第1回

国際資本市場の中心となっている米国証券法の目的について、米国の経済政策、市場参加者である機関投資家及び個人投資家についてなど、他多方面から紹介し、米国証券法における「証券」の定義を始めとして、新規株式発行（IPO）や株式交換など実務について基本を学んでいきます。

第4回

弁護士事務所訪問

毎年恒例の米国法律事務所（東京支店）の訪問。現役の国際弁護士と気軽に交流できる楽しい機会、と大好評です。

第5回

米国証券法の基礎 第2回

前回に引き続き、米国証券法について解説します。今回は米国証券法の規制の下での仮想通貨（ビットコインなど）について触れていきます。又、米国の証券取引委員会である U.S. Securities and Exchange Commission (SEC) と、国際資本市場に於いて米国絡みの案件では必ず要求されるSEC登録についても学びます。

第6回

米国証券法の基礎 第3回

米国証券法の第二回目は国際金融（クロスボーダー）取引に関連して特に重要な項目である144AとレギュレーションSに焦点を当てて掘り下げていきます。

第7回

米国証券法の基礎 第4回

第2回目に引き続き国際金融（クロスボーダー）取引に関連して特に重要な項目であるルール12g3-2(b)とADR（米国預託証券）に焦点を当てて掘り下げていきます。

第8回

投資ファンドとレバレッジバイアウト（LBO）

投資ファンドはなぜ「ハゲタカ」とよく呼ばれるのでしょうか。この回では基本的なファンドの構造、プライベートエクイティファンド、ヘッジファンド、不動産投資ファンド等、それぞれの性質と違いについて学んでいきます。

第9回

クロスボーダーM&A 第1回

M&Aとその取引上課される法規制について理解する為に、M&Aの基本的な仕組みと関連法について解説していきます。米国市場におけるM&A関連法規制で日本企業のM&A及び株式公開買付において特に影響を与えると思われるルール802、レギュレーション14E、そして米国証券法フォーム4（F-4）による問題（いわゆる"F-4 Problem"）を事例に挙げてわかりやすく解説していきます。時間が許せば、以下第二回に続く個々の案件についてのディスカッションを開始します。

第10回

クロスボーダーM&A 第2回

第1回に続き、実際のM&A契約書類を利用しディスカッションを進め、クロスボーダーM&Aの個々の案件に基づいて掘り下げていきます。

第11回

ケーススタディー：イーロンマスクによるTwitter社買収 1

2022年に話題をさらった有名な敵対的買収案件について主要な法律面から検証します。米国証券法がこの買収劇にどのような影響を与え、どのような結果をもたらしたか、時系列に考察していきます。

第12回

ケーススタディー：イーロンマスクによるTwitter社買収 2

前回に引き続き米国証券法による規制がこのTwitter買収劇にどのような影響を与えたかについても論じます。

第13回

ケーススタディ：ゲームストップと個人投資家

2021年2月、ゲームソフト販売業GameStop社の株価急騰が大きな話題となりました。ヘッジファンドを中心とした大規模投資家勢力が当社の株を空売りにしたのに対し、当社を支持する若い個人投資家達がSNSであるRedditを通じて繋がり、当社の株に対し大量買いを入れ、一時的に当社の株が1700%もの上昇率を記録するという前代未聞の事態が起きたのです。この事件がSECを始め経済・金融市場に与えた影響を解説します。

第14回

リーマンショックを代表とする金融危機：不動産証券化、CDOの台頭とその影響

2000年初頭から始まった不動産証券化ブームとCDOの台頭は、2008年のリーマンショックを引き金とした世界金融危機の大きな原因となりました。この回では不動産証券化とCDOの仕組み、それらがどのようにしてバブル経済を産み出し、そしてその崩壊へと導いたかについて検証していきます。

第15回

第16回

今までの総括と期末レポート提出

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（労働法最新判例研究）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	65114
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	最新の労働判例について議論する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

労働事件の判例のうち、労働法分野の基本科目では取り上げられなかった最新のもの、及び応用的な論点を含むものを中心に、演習の方式により検討を行い、労働判例についての理解を深めることを目的とする。本科目の履修を通じて、労働判例の読み方をさらに究めることにより、労働法分野についての高度な専門性を備えた実務法曹となりうる能力を身につけることが到達目標である。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

指定された裁判例の予習

関連する科目との関係

本科目は、労働法の基礎的理解を前提として、講義で十分に取り上げられなかった判例を中心に検討する発展的科目であるため、労働法Ⅰ・Ⅱを履修済みであるか、労働法Ⅰを並履修中であることが望ましい。

授業の方法

演習の形式により、各受講者が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、検討対象とする判例について担当者が報告を行い、それをもとに受講者と教員が討議することを通じて検討を深めることとする。このほかゲストスピーカーによる講演も予定している。また、在学中に司法試験を受験する履修者がある場合には、6月下旬～7月上旬に予定されている授業の実施について一定の配慮を行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

各受講者の報告及びそれに基づくレポートにより評価する（平常点100%）。なお、発言等による授業への貢献度も加点事由として評価することがある。

教材

検討対象となる裁判例の他、授業開始時及び進行中に適宜指示する。

授業の計画

第1回

総論—労働判例の分析方法・報告割当決定

第2回

労働関係の当事者をめぐる裁判例

第3回

就業規則をめぐる裁判例

第4回

雇用平等をめぐる裁判例

第5回

雇用関係の成立をめぐる裁判例

第6回

人事異動をめぐる裁判例

第7回

賃金をめぐる裁判例

第8回

ゲストスピーカーによる講演

第9回

労働時間をめぐる裁判例

第10回

労災補償をめぐる裁判例

第11回

懲戒処分をめぐる裁判例

第12回

解雇をめぐる裁判例

第13回

非典型雇用をめぐる裁判例

第14回

労働組合・労働協約をめぐる裁判例

第15回

不当労働行為をめぐる裁判例

慶應義塾大学 シラバス・時間割

EU法I (EU憲法)

担当者名	庄司 克宏
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	50043
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目外国法基礎系
科目概要	EU法は事実上のグローバル・スタンダードを形成し、日本企業にも波及力を及ぼしている。それに対し、日本の実務は必ずしも適切に対応できていない (EU法ギャップ)。本授業ではEU憲法として統治機構、加盟国法との関係、人権を中心に扱い、受講者が実務においてEU法を付加価値として活用するための基礎を提供する。
K-Number	GLS-LP-89563-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

欧州連合(EU)は約4億5千万人の巨大市場を擁する。そこで適用される共通のルールとしてのEU法は、デジタル経済、消費者の健康・安全、気候変動対策、人権・環境デューディリジェンスなどの分野で事実上のグローバル・スタンダードを形成する場合がある (ブリュッセル効果と呼ばれる)。このようにして、日本企業はEU域内に進出したり、輸出したりしない場合でも、EU規制への対応や制裁金の賦課などで多大な影響を被ることがある。そのため、日本企業の間でも、EU法に精通した日本人弁護士の需要が高まっているが、そのような需要に必ずしも適切に応えることができていないのが現状である。このように、日本では「EU法ギャップ」が存在する。

本授業は、これまでにEU法を学んだことがないか又は理解不十分な者を主な対象として、EU法についての基礎的理解を修得させることを目的とする。受講者が将来、EU法を「付加価値」として活用し、実務上EU法に直面した際の確かな調査、判断、助言を行うための応用能力の基礎を提供することが到達目標である。

授業ではEU法の基礎的事項を全体的に説明した後、「EU憲法」として統治機構、国内法との関係、基本的人権の保護を中心に扱う。具体的には、次のとおりである。

- EU基本条約 (EU条約・EU機能条約) およびEU法制度とその発展について概観する。
- EU諸機関、EU権限、EU法の法源、立法制度、行政制度および司法制度について詳述する。
- EU法が国内法といかなる関係にあるのかをEU法の直接効果、国内法に対する優越性、基本権保護およびEU法上の権利の国内的救済という視点から解説する。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

毎回のハンドアウトに示される教科書の授業範囲に合わせて、最低90分の予習および同じく90分程度の復習が望ましい。

関連する科目との関係

直接関連する科目として、EU実体法（substantive law）に関する「EU法Ⅱ（EUビジネス法）」がある。EU法の全体像を理解するため、ぜひ履修することを勧める。

授業の方法

教科書に依拠したパワーポイントを使用する講義形式をとりつつも、教科書（任意）およびあらかじめ配付するハンドアウトを使用して質疑応答とディスカッションを行いながら、可能な限り双方向型の授業を実施する。

受講者に負担がかからないよう配慮しながら、有意義で楽しい授業にしたい。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点15%、授業への参加度15%、授業内期末試験70%として総合評価を行う。

教材

教科書2冊（任意）は次のとおりである。

- ① 庄司克宏著『新EU法 基礎篇』（岩波書店、2013年）
- ② 庄司克宏著『はじめてのEU法 第2版』（有斐閣、2023年）

また、上記教科書に対応して設問および資料を印刷したハンドアウト（授業用と復習用）を補助教材として事前に配付する。各ハンドアウトには、上記教科書の該当ページがすべて示されている。

なお、参考文献は以下のとおりである。

庄司克宏著『新EU法 基礎篇』岩波書店、2013年
アニュー・ブラッドフォード著、庄司克宏監訳『ブリュッセル効果』白水社、2022年
庄司克宏、ミゲール・P・マドゥーロ編『トランスナショナル・ガバナンス—地政学的思考を越えて』岩波書店、2021年
庄司克宏著『ブレグジット・パラドクス—欧州統合のゆくえ』岩波書店、2019年
庄司克宏著『欧州ポピュリズム—EU分断は避けられるか』ちくま新書、2018年
庄司克宏編『EU環境法』慶應義塾大学出版会、2009年
庄司克宏著『欧州連合 統治の論理とゆくえ』岩波書店、2007年（2016年第10刷）

授業の計画

第1回

なぜ日本人がEU法を学ぶのか？—「付加価値」としてのEU法

EU法入門（1）EU法を支える原則

ヨーロッパ統合とEU法

個人が裁判所でEU法を使えるということ

EU法と国家主権の調整

第2回

EU法入門（2）EU法とはなにか①

トランスナショナルな法空間 と「域内市場」（経済活動に関して国境のない領域）

物・人・サービス・資本の自由移動

第3回

EU法入門（3）EU法とはなにか②

トランスナショナルな自由競争 とEU競争法

単一通貨ユーロの仕組み

第4回

EU憲法（1）EU法制度の発展

EU法制度とその発展を、EU基本条約、権限類型、法源、EU諸機関の発展に関連づけてそれぞれ説明する。

第5回

EU憲法（2）統治機構① EU立法

EUにおける通常立法手続および特別立法手続、立法手続における諸機関の役割、補完性手続による国内議会の監視について説明し、「民主主義の赤字」という問題についても触れる。

第6回

EU憲法（3）統治機構② EU行政

コミッションによる委任立法、また、EU立法の実施措置（直接行政）におけるコミトロジーおよび補助機関についてメローニ原則を中心に解説する。

第7回

EU憲法（4）統治機構③ EU司法 その1

裁判所組織と訴訟の類型を概観した後、先決付託手続におけるEU司法裁判所と国内裁判所との関係に焦点を当てる。また、コミッションが加盟国をEU法違反としてEU司法裁判所に提訴する義務不履行訴訟を中心に解説する。

第8回

EU憲法（5）統治機構④ EU司法 その2

取消訴訟および違法性の抗弁について解説し、とくに私人の原告適格の問題に焦点を当て、先決付託手続との関係を明らかにする。

第9回

EU憲法（6）基礎理論① EU法の優越性と国内法上の効果 その1

EU法秩序を確立した判例法として、直接効果に関するVan Gend en Loos判決および優越性に関するCosta v ENEL判決を紹介し、その意義について解説する。また、EU法の優越性の範囲と国民的一体性条項について解説する。その際、立憲的多元主義についても触れる。

第10回

EU憲法（7）基礎理論② EU法の優越性と国内法上の効果 その2

EU法の直接効果の定義および要件を踏まえて、とくに「指令」の直接効果について、EU司法裁判所の判例法を踏まえながら解説する。

第11回

EU憲法（8）基礎理論③ EU法優越性と国内法上の効果 その3

とくに「指令」の直接効果以外の効果として、国内裁判所の適合解釈義務、抵触国内法の適用排除義務、加盟国の損害賠償責任について、EU司法裁判所の判例法を踏まえながら解説する。

第12回

EU憲法（9）基礎理論④ EU法上の権利に対する国内的救済—加盟国の手続的自律性

直接効果を有し、かつ国内法に優越するEU法規定に基づく権利が私人に付与されたとしても、その侵害に対する救済は国内裁判所において国内手続法に依拠して行われる。それは加盟国の手続的自律性と呼ばれる。その内容および範囲について理論的に解説する。とくに根拠および定義、要件としての同等性および実効性に焦点を当てる。

第13回

EU憲法（10）基礎理論⑤ EU法の下における基本的人権の保護

EU司法裁判所が基本権保護に関する判例法をどのように形成してきたのか、また、基本権に関する審査権の範囲はどこまで及

ぶのかについて概観した後、EU基本権憲章および欧州人権条約の位置づけについて解説する。さらに、EUの欧州人権条約加入問題についても触れる。

第14回

EU憲法（11）EU実体法(Substantive Law)との関係
EU市民権と外国人
人の自由移動と刑事司法協力

第15回

総括と質疑の後、授業内学期末試験を限定持込可で行う。持込可の範囲は次の範囲に限られる。
指定（任意）教科書2冊（コピー不可）、ハンドアウト、ノート（コピー可）。
その後に講評を行う。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（実践：オペレーショナル・リスク管理）

担当者名	瀧本 和彦
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54861
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	組織で発生するリスクを、国際基準に基づく金融機関でのリスクマネジメントから危機管理に至る実践的な取組プロセスを通じて理解する。合わせて、実際に発生した重大リスク事象への対応を関係法令の解釈と絡めて体感することで、理論的・体系的な理解を深め実践的な適応能力を高めていくことを目指す。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

企業経営の根幹を支える「リスクマネジメント手法」について、世界基準が適用される金融業界の「オペレーショナル・リスク・マネジメント手法」を用いてポイントを解説する。リスク発生の根本原因を「人」ではなく「組織・仕組み」に着目した金融業界。自己資本比率規制(バーゼル規制)・金融庁や日銀等の監督当局からの指針・指導を、実際にどう読み解き(解釈し)、実践にどう落とし込んでいったのか(管理態勢を構築し管理しているのか)を、体系的に理解することで、リスクマネージャーとしての感応度を高めてもらう。更には、実社会では、何が起きていて、どんな対応や解決が求められるのかを理解することで、法務専門家としての全産業界に通用する実践的な対応能力を身に付けてもらいたい。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

実際に発生した弁護士相談事案を提供し、復習にて確認いただく形式とします。

関連する科目との関係

リスクマネジメント論、危機管理論、行動経済学、経営組織論
銀行法、金融商品取引法、民法、債権法、ハラスメント関連法

授業の方法

授業はレジュメに基づいて行い、どこよりもわかりやすく実践的な講義を目指します。
事例研究については、金融機関の現場で顧問弁護士への相談により解決を図った生のリスク事案を主題材とし、受講生との解決策のディスカッションを行うことで、実践感覚を身に付けてもらえる講義とします。
また、全国で活躍するリスク管理部門の金融マンにゲストスピーカーとして登壇いただくことで、生のリスクマネジメントを体感してもらえるよう工夫します。
参考著書（実践：オペレーショナル・リスク管理）

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点により判定

教材

「実践：オペレーショナル・リスク管理」（金融財政事情研究会）
レジュメ配布のため、購入は不要・任意とします。

授業の計画

第1回

オリエンテーション
企業経営の基本知識
・事業、組織、経営、企業価値とは
金融史
・昭和～令和、そしてVUCA時代へ
日本企業が抱える経営課題
金融機関からの弁護士相談事案の全体像
オリエンテーション
【第1回】4月4日

第2回

金融機関におけるオペレーショナル・リスク管理の要件整理
・バーゼル規制および監督官庁が求めるオペレーショナル・リスク管理
・リスク管理態勢の整備
・定性・定量要件の整備
（リスク定義と分類要件の整理：リスク種類・損失事象・業務区分・損失額分類）
（リスクデータの収集範囲、管理体制と管理サイクル要件の整理）
【事例研究】
・現場で発生した弁護士相談事案と法令解釈①
【第2回】4月11日予定

第3回

事務リスク管理態勢・倫理法務リスク（コンプライアンス含む）管理態勢の整備
・仕組みの整備：顕在リスクのPDCA
リスクの特定・評価・分析・削減活動・モニタリング手法
【事例研究】
・現場で発生した弁護士相談事案と法令解釈②
【第3回】4月18日予定

第4回

システムリスク・有形資産リスク管理態勢の整備
・仕組みの整備：顕在リスクのPDCA
リスクの特定・評価・分析・削減活動・モニタリング手法
危機管理とBCP体制構築のポイント

【事例研究】

- ・現場で発生した弁護士相談事案と法令解釈③

【第4回】 4月25日予定

第5回

人的（人事管理）リスク管理態勢の整備

- ・仕組みの整備：顕在リスクのP D C A
リスクの特定・評価・分析・削減活動・モニタリング手法
- ・知らないでは済まされない最新の労務問題の実態

【事例研究】

- ・増加傾向にあるハラスメント事案の考察

【第5回】 5月9日予定

第6回

金融業界で発生する重大リスク事象とその対応

- ・重大リスクの定義とその発生要因の考察
- 潜在リスク（リスクシナリオ）の予兆と管理
- ・統制自己評価（C S A）と重要リスク指標（K R I）
- リスクデータ共同データベースの創設

【ディスカッション】

- ・現役金融マンの体験発表①

【第6回】 5月16日予定

第7回

コーポレートガバナンス

- ・不祥事件の舞台裏
- ・不祥事件の発生要因①（仕組み・体制面からの考察）
- ・不祥事件の発生要因②（行動経済学からの側面考察）
- ・あるべき姿の正解

【ディスカッション】

- ・現役金融マンによる体験発表②

【第7回】 5月23日予定

第8回

総括：これからの金融戦略とリスクマネジメントモデル高度化の考察

- ・ニューノーマル社会に生起する新たなリスクファクターの考察
（銀行法改正、超高齢化社会 ゼロカーボン社会 等）
- ・金融マンだけが知っている潰れる会社の見抜き方
- ・リスクベースアプローチの新潮流（コンダクトリスク・サイバーセキュリティ等）

【ディスカッション】

- ・本講座卒業生の会（慶應ORMコミュニティ）会員の声

【第8回】 5月30日予定

慶應義塾大学 シラバス・時間割

入管法

担当者名	山脇 康嗣
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	58886
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	日本における外国人の法的地位及び手続を定める入管法について、基本的かつ重要な事項を網羅的に取り上げるにより、本格的な移民社会を迎えつつある日本の法曹にとって必要不可欠な外国人関連法制の知識を修得することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本における外国人の法的地位及び手続を定める入管法について、基本的かつ重要な事項を網羅的に取り上げる。それにより、在留外国人数及び就労外国人数とも過去最多を更新し、本格的な移民社会を迎えつつある日本の法曹にとって必要不可欠な外国人関連法制の知識を修得することを目的とする。

まず、入管法を根幹とする外国人関連法制（技能実習法、育成就労法及び国籍法等を含む。）の全体構造を概観する。その上で、正規滞在に係る手続、非正規滞在に係る手続、各在留資格（就労等の活動に基づく類型及び渉外的婚姻等の身分関係に基づく類型）の内容、外国人雇用・労務管理のあり方及び外国人との共生や支援のあり方等について説明する。また、入管法に基づく処分に対する判例や行政法理論に基づく裁量統制についても説明する。

外国人の入国、在留及び出国の一連の過程において、外国人本人及び外国人に関与する企業等が法的に留意しなければならないポイント及び問題解決方法を具体的に把握することによって、外国人本人及びその関係者のいずれに対しても的確な対応ができるようになることを目指す。どのようなタイプの法曹になるにしても、外国人との関わりは避けられない時代となっており、入管法の知識の修得が必要不可欠である。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

予習：テキストの該当箇所及び事前に配布する資料を読む。

復習：テキストの該当箇所、配布した資料及び必要に応じてとったノートやメモ等を読む。

関連する科目との関係

入管法は、いわゆる個別行政法であるから、行政法との関連が強い（行政法における主要論点のほとんどが登場する。）。また、外国人の就労活動については、労働法との関連が強い。さらに、在留資格の基礎となる涉外的家族関係については、国際私法との関連が強い。その他、外国人就労に係る適法なスキーム構築のためには、租税法等の知識も必要となることがある。入管法は、「国際性」、「学際性」、「先端性」という慶應義塾大学法科大学院の理念の象徴的な科目といえる。

入管法は非常に学際的であるが、知識が全くゼロの状態から講義する。よって、受講前の段階で、上記の関連科目を含め予備知識は不要である。

授業の方法

入管法が今後の日本社会と法書にとっていかに重要であるかを具体的に認識するために、時事的な報道記事等を活用しつつ、テキストにそって基本的かつ重要な事項を網羅的に取り上げて解説する。毎回、事前に、当該授業で扱う項目や理解の整理のための「確認設問」を記載した筋書きを配布する。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業における質疑応答等80パーセント、最終回（第15回）での発表20パーセントを目安として総合的に評価して、合否（P/F）判定を行う。

教材

第1回は、入管法を根幹とする日本の外国人関連法制（技能実習法、育成就労法及び国籍法等を含む。）の全体構造を概観するために、山脇康嗣「一体的に進む外国人の受入基準緩和と管理強化」自由と正義2017年6月号、山脇康嗣「技能実習制度及び特定技能制度の改革の方向性」日本労働法学会誌135号、山脇康嗣「「特定技能2号」の対象分野拡大の意義と課題」季刊労働法283号（2023/冬季）及び山脇康嗣「外国人の心をつかむ定着を目指して 心構えと関連知識」国際人流2024年9月号等を配布し、これらの資料を使って説明する。

第2回以降は、山脇康嗣『詳説 入管法と外国人労務管理・監査の実務〔第3版〕』（新日本法規、令和4年）をテキストとして使用する。また、入管法に関する時事的な報道記事等を適宜配布する。

そのほか入管関連法令が収録された法令集があることが望ましいが、詳細は第1回の授業で指示する。

なお、山脇康嗣『入管法判例分析』（日本加除出版、平成25年）、山脇康嗣『技能実習法の実務』（日本加除出版、平成29年）、山脇康嗣『特定技能制度の実務』（日本加除出版、令和2年）及び山脇康嗣『令和5年度・6年度入管法令改正及び育成就労法の解説』（新日本法規、令和6年）は、理解をより深めるために有益であるが、受講に際して購入する必要はない（任意）。

授業の計画

第1回

入管法を根幹とする日本の外国人関連法制（技能実習法、育成就労法及び国籍法等を含む。）の全体構造の概観

- 山脇康嗣「一体的に進む外国人の受入基準緩和と管理強化」自由と正義2017年6月号（配布）
- 山脇康嗣「入管法及び技能実習法の実務と今後の課題」季刊労働法262号（2018/秋季）（配布）
- 山脇康嗣「実務家からみた平成30年入管法改正に対する評価と今後の課題」季刊労働法265号（2019/夏季）（配布）
- 山脇康嗣「技能実習制度及び特定技能制度の改革の方向性」日本労働法学会誌135号（配布）
- 山脇康嗣「「特定技能2号」の対象分野拡大の意義と課題」季刊労働法283号（2023/冬季）（配布）
- 山脇康嗣「外国人の心をつかむ定着を目指して 心構えと関連知識」国際人流2024年9月号（配布）
- 山脇康嗣「改正入管法の概要と外国人雇用等に関する取引先へのアドバイスのポイント」銀行法務212019年4月号（配布）

第2回

（1）入管業務の特殊性（最高裁昭和53年10月4日判決〔マクリーン事件〕、最高裁平成27年3月3日判決、裁量統制、手続の適正、企業法務的側面の重要性）

（2）入管法上の在留資格制度（一在留一在留資格の原則、正規在留と非正規在留、在留資格の分類）

- (3) 上陸許可手続（上陸のための条件、在留資格認定証明書、上陸審判）
 - (4) 査証事前協議
 - テキスト1～79頁
 - 山脇康嗣「外国人就労ビザで陥りやすいトラブル」ビジネス法務2014年7月号（配布）
-

第3回

- (1) 在留期間更新手続
 - (2) 在留資格変更手続
 - (3) 在留資格取得手続
 - テキスト79～119頁
-

第4回

- (1) 就労資格証明書
 - (2) 資格外活動許可
 - (3) 再入国許可
 - (4) 在留資格取消制度
 - テキスト119～191頁
-

第5回

- (1) 中長期在留者の在留管理制度
 - (2) 外国人労務管理及び適法性監査
 - テキスト192～216頁、869～1035頁
 - 山脇康嗣「外国人法制における入管法と労働法の交錯」慶應義塾大学大学院法務研究科・グローバル法研究所、西村あさひ法律事務所編著『円滑に外国人材を受け入れるためのグローバルスタンダードと送出国法令の解説』9～32頁（ぎょうせい、令和4年）（配布）
-

第6回

- 在留資格「技術・人文知識・国際業務」（前半／通訳、デザイナー、私企業の語学教師等）
- テキスト217～298頁
-

第7回

- (1) 在留資格「技術・人文知識・国際業務」（後半／機械工学等の技術者等）
 - (2) 在留資格「企業内転勤」（外国の事業所からの転勤者）
 - (3) 在留資格「介護」（介護福祉士）
 - テキスト298～338頁
-

第8回

- (1) 在留資格「技能」（外国料理の調理師、スポーツ指導者、航空機等の操縦者、貴金属等の加工職人等）
 - (2) 在留資格「経営・管理」（企業等の経営者、管理者）
 - テキスト339～391頁
-

第9回

- (1) 在留資格「高度専門職」（高度人材）
 - (2) 在留資格「家族滞在」（在留外国人が扶養する配偶者又は子）
 - テキスト392～431頁、551～562頁
-

第10回

- (1) 在留資格「日本人の配偶者等」（日本人の夫又は妻、実子、特別養子）
- (2) 在留資格「永住者」
- (3) 在留資格「永住者の配偶者等」（永住者の夫又は妻）
- (4) 特別永住者（入管特例法）
- テキスト563～621頁

第11回

- (1) 在留資格「定住者」（告示定住として日系人等、告示外定住として離婚・死別定住、日本人の実子を監護・養育する者、棄児等）
 - (2) 在留資格「特定活動」（前半／告示特定活動として外交官等の家事使用人、アマチュアスポーツ選手及びその家族、インターンシップ、医療滞在、観光目的等の長期滞在者、日系4世等）
- テキスト622～707頁
-

第12回

- (1) 在留資格「特定活動」（後半／告示外特定活動として継続就職活動、出国準備活動、連れ親、連れ子、疾病等による療養者、同性婚、難民認定申請者等）
 - (2) 在留資格「短期滞在」（観光、親族訪問、短期商用等）
 - (3) 在留資格「技能実習」（技能実習生）の概要（技能実習法）
 - (4) 在留資格「特定技能」（非熟練労働を一部に含む中間技能人材）の概要
 - (5) 在留資格「育成就労」の概要（技能実習に代わる新制度）
- テキスト708～741頁、432～550頁
- 山脇康嗣「新しい技能実習制度」山脇康嗣編集代表『Q & A 外国人をめぐる法律相談』（新日本法規、平成24年）（配布）
- 山脇康嗣「Q & A 外国人技能実習に関する法的留意点」労務事情2018年9月15日号（配布）
- 山脇康嗣「育成就労法及び令和6年改正入管法（特定技能制度関係等）の解説（前編）」日本行政2024年7月号（配布）
- 山脇康嗣「育成就労法及び令和6年改正入管法（特定技能制度関係等）の解説（後編）」日本行政2024年8月号（配布）
-

第13回

- (1) 在留資格「技能実習」（技能実習生）の詳細（技能実習法）
 - (2) 監理団体に対する外部監査、実習実施者（技能実習生受入企業）に対する適法性監査
 - (3) 在留資格「特定技能」（非熟練労働を一部に含む中間技能人材）の詳細
 - (4) 在留資格「育成就労」（技能実習に代わる新制度）の詳細
- テキスト432～550頁
-

第14回

- (1) 退去強制事由
 - (2) 退去強制手続（刑事手続との関係、収容、監理措置、口頭審理等）
 - (3) 在留特別許可
 - (4) 仮放免
 - (5) 再審情願
 - (6) 行政訴訟（退去強制令書発付処分等取消請求訴訟等）
 - (7) 上陸特別許可、上陸拒否の特例
 - (8) 外国人との共生社会実現のための双方向の社会統合政策（日本社会の将来）
- テキスト742～868頁
- 山脇康嗣「令和5年改正入管法の解説」行政書士大阪通巻第468号（令和5年10-11月号）付録（配布）
-

第15回

第1回～第14回で取り上げた外国人に関する事項のうち、各自が特に興味を持ったテーマに関する発表
※なお、受講者の人数が多い場合は、第14回も発表の回とする可能性がある。そのときは、司法試験の在学中受験者について、発表回を配慮する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

数理法務入門Ⅰ

担当者名	谷川 達也, 松尾 拓也
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	70416
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	法律家に必要な思考力を伸ばすための、交渉理論・ゲーム理論・確率論・統計分析等を取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

現代社会に生起する様々な法事象に対して法律家が説得力ある議論を展開し、健全な意見を述べるためには、伝統的な法律論だけでは不十分であり、ゲーム理論、ファイナンス理論、統計学、会計学、経済学等に代表される数理的知識の助けが必要である。このような認識のもと、本科目では、受講者が数理的技法を用いた法的分析を行える法律家に育つために必要な基礎知識を授けることを目的とする。

能動的学修形式 [説明](#)

反転授業

準備学修 (予習・復習等)

事前に配布するレジュメに目を通し、準備・検討を進める。
所要時間：約30分ほど。

関連する科目との関係

本科目をとるにあたり、ゲーム理論、ファイナンス理論、統計学、会計学、経済学等の知識を有していることは必要でない。なお、本科目と数理法務入門Ⅱの関係をここで説明しておこう。数理法務とは法事象を数理的技法を用いて分析する学問分野であり、全体を「法の行動分析」、「法の統計分析」、「法の財務分析」、「法の経済分析」の4つの分野に大別できる。数理法務入門Ⅰはこのうちの最初の2分野を扱っており、数理法務入門Ⅱは最後の2分野を扱っている。

授業の方法

本科目は、毎回教科書の指定部分を参照しつつ、事前に配布する演習問題を中心に授業を進める。
参考図書：草野耕一(2016)『数理法務のすすめ』(有斐閣)

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点10点、期末試験90点として総合評価。

教材

教科書：神田秀樹・草野耕一訳(2014)『数理法務概論』(有斐閣)

授業の計画

第1回

決定分析(1)—決定の木の作成と解法

第2回

決定分析(2)—不確実性への対処

第3回

ゲーム理論(1)—利得行列とゲームの木の作成と解法

第4回

ゲーム理論(2)—戦略的行動

第5回

交渉理論(1)—BATNA、留保価格およびナッシュ交渉解

第6回

交渉理論(2)—各種契約の分析

第7回

交渉理論(3)—各種契約の分析

第8回

確率論(1)—条件付確率とベイズの定理

第9回

確率論(2)—検察官の誤謬と弁護人の誤謬

第10回

統計分析(1)—記述統計学

第11回

統計分析(2)—推測統計学①

第12回

統計分析(3)—推測統計学②

第13回

多変数統計(1)—二変数統計

第14回

多変数統計(2)—重回帰分析

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（LGBTQと法と社会:法曹実務編）

担当者名	駒村 圭吾, 小川 綾, 藤田 直介
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	87824
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	社会生活上の諸場面においてLGBTQ当事者が抱える困難について理解し、これらの法的な問題点を考察するとともに、社会の一員として、また法律実務家として、解決に向けてどのように働きかけ、実現していくことができるのかについて、検討する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

近時、「LGBTQ」や「セクシャル・マイノリティ」に対する「配慮」や「対応」の必要性が随所で取り上げられている。LGBTQその他のセクシャル・マイノリティ当事者が社会で直面する困難は決して新しい問題ではないが、漸く社会的に認識され始め、認識不足に対する啓蒙や差別や無理解の解消に取り組むべきであるという機運がゆるやかに進展しつつある。他方、これらの困難の中には、法的な解決が必要とされるものも多い。同性婚を巡っては、全国各地の同性カップルにより訴訟が提起され、2021年3月の札幌地裁による違憲判決を皮切りに、各地方裁判所の判断を経て、2024年には高裁での違憲判決が続いた。LGBTQの文脈に限らず広く家族に関する憲法の規定をめぐることは、夫婦同氏に関する判例など近時重要判例が相次いでいる。2003年に制定された法律上の性別変更のための特例法については、2023年に最高裁はその要件の一部を違憲と判断した。さらに、オリンピック開催直前の2021年6月に国会提出にいたらなかった性的少数者に関する理解増進法が2023年ようやく成立したことは記憶に新しい。

本演習は、LGBTその他のセクシャル・マイノリティ当事者が抱える困難及びその対処について、憲法の人権論、近年の家族に関する憲法判例、その他の基本法の観点からはどのように考えられるのか、法的な考察を行うことを目的とする。

LGBT+に関する法的問題は、現在進行形で立法・司法・社会運動が展開しており、法曹界でも通説・判例又は立法による解決を見ていない。他方で、今、現実の困難を抱えている人々が存在する。このような分野において、法科大学院で学んだ基本法を応用していく力、また、生の問題を前提に法律を解釈し問題解決を試みていく力を、法律実務家として身につけることを到達目標とする。

（駒村は本塾法学部教授、藤田・小川はLGBT支援を行うNPO「LGBTQとアライのための法律家ネットワーク」に所属する弁護士）

能動的学修形式 説明

ディスカッション、ディベート
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

各週の事前学習は資料の読了に2時間を目安とする。起案課題には追加の時間を要する

関連する科目との関係

特になし。LGBTQと法と社会（1）基礎編の履修は必須ではないが、LGBTQに関する一定の知識・理解を前提とする。基礎知識のない場合は、法学部提供の科目であるが、「LGBTQと法と社会」の聴講が役に立つだろう。

授業の方法

事前配布資料に基づく履修者による報告、起案発表とディスカッションを行う。ゲストスピーカーによる講義・ディスカッションも予定している。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点10%、授業への参加度（起案・発表・議論での発言など）60%、法律相談演習への参加度30%の総合評価とする予定である。

教材

その都度配布する（一部英文あり）。

授業の計画

第1回

イントロダクション

第2回

LGBTQの基礎知識

第3回

トランスジェンダー①

第4回

トランスジェンダー②

第5回

憲法と家族①

第6回

憲法と家族②

第7回

憲法と家族③

第8回

憲法と家族④

第9回

憲法と家族⑤

第10回

差別禁止法①

第11回

差別禁止法②

第12回

法律相談演習①

第13回

法律相談演習②

第14回

法曹の役割

第15回

総括

第16回

なし

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（組織内オンブズマンの理論と実践）

担当者名	宮武 雅子, 石丸 健一
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B25
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	87877
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	組織内の紛争を予防する制度としての組織内オンブズマンの必要性、構造、オンブズマンが利用するテクニックを学び、模擬コーチング、模擬調停を通じてテクニックを身に付けていく。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本コースは企業などの組織内の小さなもめ事・不満を組織内オンブズマン（Organizational Ombudsman）という制度で組織的に処理し、組織の生産性の向上とコンプライアンスの維持につなげる方法論を提言する。組織内で通報されたハラスメントやいじめの事件の大半は、法律上のハラスメントに該当しない、就業規則やコンプライアンスルールに反しないとして、未解決のまま葬り去られる。未解決のままでは職場の人間関係、雰囲気が悪くなるだけでなく、欠勤・労働意欲の低下をもたらし、労働生産性は下がり、従業員の離職・配置転換を余儀なくさせられることも少なくない。さらに、小さなもめ事が悪化し、不平がたまって爆発して紛争となり、後日訴訟となることも珍しくない。

本コースの趣旨は、組織内オンブズマン制度がこのような小さなもめ事・不満の悪化を防止し、組織を活性化するために活動することを理解し、組織内オンブズマンが遵守すべき原則論（独立性、中立性、非公式性、守秘義務）を学び、組織内オンブズマンとして必要なコーチングのスキル及び調停のスキルを身に付ける。

本コースを修了すれば、組織内オンブズマンの制度趣旨と原理に乗っ取り、紛争解決のためのコーチングと調停スキルを習得して実際の紛争解決に役立てることを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

該当なし。

関連する科目との関係

Mediation（LL.M.プログラム春学期）

授業の方法

本コースは、レクチャー形式と学生が架空の組織内紛争案件を扱うロールプレイ形式に分かれる。レクチャーでは、組織内オンブズマンの理論・実践及びスキルを学ぶ。ロールプレイでは、学生はグループに分かれ、予め与えられたシナリオに沿って、紛争の相談者を模擬コーチングし、また、紛争当事者を調停形式で当該紛争の解決に導くことを体験する。模擬コーチング及び模擬調停を体験することでレクチャーで学んだスキルを習得する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

クラスディスカッション、模擬コーチング及び模擬調停への積極的な参加（80%）並びに最終レポートの提出（20%）。

教材

該当なし。但し、授業内で逐次、参考書の抜粋を配布。

授業の計画

第1回

1. 紛争予防法務とは
紛争のデス・スパイラル
組織内紛争とその影響
2. 組織内オンブズマンの目的と原理
 - 1) 独立性
 - 2) 中立性
 - 3) 非公式性
 - 4) 守秘義務
3. 組織内オンブズマンのワークフロー
 - 1) 事実の徴収
 - 2) コーチング
 - 3) 調停

第2回

- コーチングの理論とスキルセット
1. コーチングの趣旨・目標、原則
 2. コーチングの構造とフロー
 3. コーチングスキル

第3回

ロールプレイ 1: 模擬コーチング 1

第4回

ロールプレイ 2: 模擬コーチング 2

第5回

- 調停の理論とスキルセット
1. 調停の定義、趣旨・目的
 2. 調停の原則論
 3. 調停の各種アプローチ
 4. 調停のフロー
 5. 調停スキル

第6回

ロールプレイ 3: 模擬調停 1

第7回

ロールプレイ 4: 模擬調停 2

第8回

ロールプレイ 5: 模擬コーチングから模擬調停まで

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際関係法（私法系）総合

担当者名	森 大樹
単位	2
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	火1,2
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	88118
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	国際私法、国際民事手続法及び国際商取引法について、重要な裁判例や主要な論点の検討、事例演習などを行い、実践的な理解を深めることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業では、社会のグローバル化の進展に伴い今後より増加することが予想される私人間の国際的な法律問題の予防・紛争解決に対処することができるよう、国際私法、国際民事手続法および国際取引法について、重要な裁判例や主要な論点の検討、事例演習などを行い、実践的な理解を深めることを目的とする。

本授業では、「慶應義塾大学大学院法務研究科（法科大学院）における固有の到達目標（第一次案2018年度補正版）」の「国際関係法（私法系）」のすべてをカバーする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

受講者は、事前に提示された事例課題を検討してくる必要がある。

関連する科目との関係

本授業の内容は、「国際私法Ⅰ」、「国際私法Ⅱ」、「国際民事訴訟法」、「国際紛争解決」、「国際商取引法」などの授業と密接に関連する応用科目であるため、それらの授業の全部又は一部を受講していることが望ましいが、条件とはしない。また、「民法総合Ⅰ」、「民法総合Ⅱ」、「民事手続法総合」、「民事法総合Ⅰ」、「商法総合Ⅰ」、「商法総合Ⅱ」などの授業において一定の知識を習得していることを前提とする。

授業の方法

講義及び事例演習を組み合わせで行う。基礎的な知識を習得していることを前提として、ソクラティック・メソッドを用いて、受講者の理解度を把握しながら授業を進める。受講者は、事前に提示された課題を検討してこなければならない。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験の成績（70%）、平常点（30%）を総合評価する。

教材

期末試験の成績（70%）、平常点（30%）を総合評価する。

教科書／Textbooks

特に指定しないが、各自が使用している教科書（例：中西康・北澤安紀・横溝大・林貴美『国際私法〔第3版〕』（有斐閣）、澤木敬郎・道垣内正人『国際私法入門〔第9版〕』（有斐閣）、松岡博編『国際関係私法入門〔第4版補訂〕』（有斐閣））及び道垣内正人・中西康編『国際私法判例百選〔第3版〕』を用いて予習することが求められる。

授業の計画

第1回

第1回（4月8日1時限）

国際私法・総論（1） 法選択規則、法律関係の性質決定、連結点

第2回

第2回（4月8日2時限）

国際私法・総論（2） 準拠法の指定・特定、外国法の適用

第3回

第3回（4月15日1時限）

国際私法・総論（3） その他

第4回

第4回（4月15日2時限）

国際私法・財産法（1） 契約（1）

第5回

第5回（4月22日1時限）

国際私法・財産法（2） 契約（2）

第6回

第6回（4月22日2時限）

国際私法・財産法（3） 不法行為、事務管理、不当利得

第7回

第7回（4月29日1時限）

国際私法・財産法（4） 債権債務関係、物権、知的財産権、自然人・法人

第8回

第8回（4月29日2時限）

国際私法・財産法（5） その他

第9回

第9回（5月13日1時限）

国際私法・家族法（1） 婚姻・離婚（1）

第10回

第10回（5月13日2時限）

国際私法・家族法（2） 婚姻・離婚（2）、親子（1）

第11回

第11回（5月20日1時限）

国際私法・家族法（3） 親子（2）

第12回

第12回（5月20日2時限）

国際私法・家族法（4） 親族関係の諸問題（氏名、後見・失踪宣告、扶養）、相続・遺言

第13回

第13回（5月27日1時限）

国際民事手続法（1） 裁判権、国際裁判管轄1 財産関係事件（1）

第14回

第14回（5月27日2時限）

国際民事手続法（2） 国際裁判管轄2 財産関係事件（2）、人事・家事事件

第15回

第15回（6月3日1時限）

国際民事手続法（3） 外国判決の承認・執行など

第16回

第16回

期末試験

Keio University Syllabus and Timetable

LAW, CULTURE AND DEVELOPMENT IN ASIA (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	MATSUO, HIROSHI
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Spring
Day/Period	Wed.3
Campus	Mita
Classroom	2B34
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	54790
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)

Course Objectives and Attainment Goals

This course aims to reveal the role of legal systems in the development process of Asian countries by taking into consideration their multilateral cultures. It will analyze the process of legal development and promotion of the rule of law including the access to justice in East Asian countries. Then it will investigate the relation between legal development and economic, political and social development with special attention to both (1) the strength of informal and indigenous institutions which have originally developed in those countries and (2) the impact of globalization on them.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

Relationship to the relevant course

This course is an introduction to the legal system and its relation with the characteristic development in Asian countries. On the basis of this introductory knowledge about Asian law and culture, more advanced studies of Asian law may deepen the analyses of Asian law, such as Area Studies of Law, etc.

Course Type

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related

information will be distributed through the Canvas LMS.

Method of Evaluation

Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the term end essay (around 3000 words) (70%) . The essay topic may be a country report on the legal, economic, political and social development in Asian countries.

Course Material

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference books (alphabetical order by author's name, to be cited by the author's name and the year of publication) include:

- Antons, Christopher (ed.), Law and Development in East and Southeast Asia, Routledge Curzon, 2003.
- Dam, Kenneth, The Law-Growth Nexus: The Rule of Law and Economic Development, Chapter 3: Competing Explanations, Brookings Institution Press, 2006.
- Jayasuriya, Kanishka (ed.), Law, Capitalism and Power in Asia: The rule of law and legal institutions, Routledge, 1999.
- 松尾弘『良い統治と法の支配：開発法学の挑戦』（日本評論社，2009）
[Matsuo, Hiroshi, Good Governance and the Rule of Law: A Challenge of Law and Development, Nihon-hyoronsha, 2009.]
- 松尾弘『開発法学の基礎理論：良い統治のための法律学』（勁草書房，2012）
[Matsuo, Hiroshi, Basic Theory of Law and Development: Jurisprudence for Good Governance, Keiso-shobo, 2012.]
- Matuo, Hiroshi, Politics, Economy and Law in Developing Asia: A Reflection on Law and Development, 2022.
- Peerenboom, Randall (ed.), Asian Discourses of Rule of Law: Theories and implementation of the rule of law in twelve Asian countries, France and the U.S., Routledge Curzon, 2004.
- Pistor, Katharina and Philip A. Wellons (eds.),

Course Plan

Lesson 1

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.

Politics, Economics and Law for Development (1)

How can the legal reform promote economic growth and democratization?

Lesson 2

2-1. Politics, Economics and Law for Development (2)

How can the repeated conflicts between making constitution and coup d'état be overcome?

Lesson 3

2-2. Politics, Economics and Law for Development (3)

Can a model of virtuous cycle among politics, economics and law be found?

Lesson 4

3-1. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (1-1)

Legal reform and political, economic and social development in Japan

Lesson 5

3-1. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (1-2)

Legal reform and political, economic and social development in Japan

Lesson 6

3-2. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (2)
Legal reform and political, economic and social development in Korea

Lesson 7

3-3. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (3)
Legal reform and political, economic and social development in Taiwan

Lesson 8

4. Legal Reform for Socialist Market Economy
Legal reform and political, economic and social development in China

Lesson 9

5. The Common-Law-Type of Legal Reform and Development
Legal reform and political, economic and social development in Hong Kong SAR

Lesson 10

6. The Tensions between Economic Growth and Democracy Promotion
Legal reform and political, economic and social development in Mongolia

Lesson 11

7. Legal Reform for the Multilateral Society and Its Development
Legal reform and political, economic and social development in Sri Lanka

Lesson 12

8-1. The Religious Tradition and Legal Reform (1)
Legal reform and political, economic and social development in India

Lesson 13

8-2. The Religious Tradition and Legal Reform (2)
Legal reform and political, economic and social development in Pakistan

Lesson 14

8-3. The Religious Tradition and Legal Reform (3)
Legal reform and political, economic and social development in Bangladesh

Lesson 15

9. The Conditions for Facilitating Virtuous Cycle between Political, Economic and Legal Reform
The possibility of the second and extended Asian miracle

Lesson 16

Preparation for writing the final essay.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Public Law)
(J.D.) (J.D.)

担当者名	渡井 理佳子, 松尾 剛行
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	86149
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本法のうち、公法の領域についての理解を深めるため、憲法・行政法・刑法のそれぞれについて基礎的な知識を身につけることを授業の目的としている。授業では、判例や学説の解説に加えて、最新の事例を取り上げながら、日本の公法の問題を実践的な面からも考えていくこととする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本法のうち、公法の領域についての理解を深めるため、憲法・行政法・刑法のそれぞれについて基礎的な知識を身につけることを授業の目的としている。授業では、判例や学説の解説に加えて、最新の事例を取り上げながら、日本の公法の問題を実践的な面からも考えていくこととする。

授業の到達目標としては、授業で取り扱う領域における事例を分析する能力を育むことがある。

能動的学修形式 説明

フィールドワーク
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

授業に先立ち予習用の教材を指示する。

関連する科目との関係

憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法

授業の方法

授業では各回のテーマについて概要を説明し、その上で理解を深めるために判例や時事問題を用いて議論を行う。また、授業の一環として、法廷傍聴を予定している。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末レポート 70%

授業への貢献度 30%

教材

教科書は特に定めないが、予習用の教材を指示する。

授業の計画

第1回

Course Overview

- ・ Key Features of Japanese Public Law

第2回

Constitutional Law

- ・ History and Fundamental Principles

第3回

Administrative Law

- ・ Fundamental Principles

第4回

Administrative Law

- ・ Disposition

第5回

Administrative Law

- ・ Administrative Guidance

第6回

Administrative Law

- ・ Judicial Review of Administrative Actions

第7回

Administrative Law

- ・ State Redress Act

第8回

Criminal Law: Overview

- ・ What factors contribute to Japan's low crime rate?
- ・ Why does Japan continue to uphold capital punishment?
- ・ Why are 99.98% of defendants found guilty in Japan?
- ・ Why are Japanese suspects held in detention for extended periods?

第9回

Criminal Law: Practice

- Could LegalTech companies face criminal liability for unauthorized practice of law?
 - What are the procedures for conducting a criminal defense?
 - What rights does a suspect have and how should they exercise these rights?
-

第10回

Criminal Law: Victims

- Why are victims often overlooked in criminal procedures?
 - How can victims protect themselves under Japanese criminal procedure laws?
-

第11回

Court System: Overview

- What role does the court play in civil cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - What role does the court play in criminal cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - What role does the court play in public law cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - Should courts have greater influence in these scenarios?
-

第12回

Court System: Civil Practice

- What are the fundamental rules in civil litigation?
 - What types of evidence are acceptable in civil cases?
 - Can the judge, who will issue the final judgment, lead settlement discussions?
 - How can optimal outcomes be achieved in civil litigation?
-

第13回

Court System: Criminal Practice

- What are the differences between the lay judge system and the professional judge system?
 - How is an acquittal judgment achieved?
-

第14回

Court System: Digitalization and ODR (Online Dispute Resolution)

- To what extent should court procedures be digitalized?
 - Are there aspects of court procedures that should remain "analog"?
 - Considering a hypothetical case: if you buy a product online for USD 30 and it arrives broken, with the seller refusing a refund, is it economically feasible to sue the seller?
 - How should small claim cases be handled?
 - Could AI potentially replace a judge?
-

第15回

Wrap-up Session

第16回

Field Study

The schedule will be adjusted in consultation with participants.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law in Cross-border Matters (J.D.) (J.D.)

担当者名	グリソック バトルズ, ローウェル A.
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54857
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、日本人学生と外国人学生の両方が、日本の法律トピックを英語で説明し、国際的な文脈で議論するスキルを身につけることができます。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will allow both Japanese and foreign students to build skills in explaining and discussing Japanese law topics in English and in an international context.

For Japanese-speaking students, the course will provide an opportunity to improve legal English ability and cross-cultural legal communication skills.

For international students, the course will provide an opportunity to study Japanese law together with Japanese law students in a cross-border context.

The course will also provide an opportunity for Japanese and international students to collaborate and exchange ideas both inside and outside the classroom.

The course will also enable J.D. students who have recently taken the Japanese bar exam to gain experience in applying Japanese law knowledge to a variety of scenarios that they may face in domestic law practice with cross-border or international elements.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

関連する科目との関係

The focus of the course is the communication of clear, cross-cultural explanations of Japanese law concepts in English.

This course relates to:

Japanese Law (Labor and Employment)

Japanese Law (Economy and Social Structure)

授業の方法

Each class will focus on major practical questions, court precedents or hypothetical client requests regarding Japanese law. These prompts will span various topics, such as international corporate transactions, litigation and criminal law.

Students will analyze the issues in the Japanese law context and prepare a clear explanation in English. The instructor will then lead a discussion of the issue using the students' analysis as a starting point.

Classes will be taught in English and all students are encouraged to participate in class discussions regardless of English language skill level.

Students will not be graded on their English abilities, but they will be required to speak in English. Each student will make a short final presentation in English on a Japanese law topic of the student's choice.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

60% - Class participation

40% - Final presentation

教材

Course materials will be shared electronically with the students. Materials will consist primarily of short English language documents, including summaries of Japanese law prepared in English by Japanese lawyers and academics, simple corporate contracts, court precedents and newspaper articles.

授業の計画

第1回

Introduction to course and start of discussion of Japanese law in the context of international corporate and commercial transactions

第2回

Japanese contract/commercial law (part I)

第3回

Japanese contract/commercial law (part II)

第4回

Japanese labor and employment law

第5回

Japanese criminal law

第6回

Case studies and practical applications in cross-border transactions

第7回

Student presentations and discussion (part 1)

第8回

Student presentations and discussion (part 2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Transactions (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54838
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、国際商取引の基礎について、国際販売、流通契約、知的財産権ライセンス、フランチャイズ、直接投資 (ジョイントベンチャーを含む) に関連する法的リスクとビジネスリスクを理解することに重点を置く。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the fundamentals of international commercial transactions so that they can function in environments where they need to handle a wide range of matters and effectively engage with experts in specific areas. The focus will be on understanding the legal and business risks associated with various methods of international commerce, starting from international sales and distribution agreements, intellectual property rights' licensing, franchising and on to direct investment (including joint ventures/acquisitions). Students will study real cases, with a focus on examples from Asia, and learn how to advise the international client and deal with unfamiliar jurisdictions.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading preparation will be required most weeks, as well as some small assignments. Each student will be assigned a special topic to address at one class during the semester.

関連する科目との関係

The class is a broad survey in nature and introduces many areas that are covered in more detail in other global business law courses.

授業の方法

Lecture and discussion. Students may be asked to make presentations to the class as well.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Assessment will be based upon general class preparation and participation (50%), and presentations and assignments (50%).

教材

Materials will be uploaded or made available for use. No textbook is required.

授業の計画

第1回

Introduction to International Commercial Transactions; Overview of different types of ICT

第2回

International sales agreements generally; Incoterms

第3回

International sales continued – The UN Convention on the International Sale of Goods (CISG) and other governing law for cross-border transactions.

第4回

Letters of credit and other methods for settling international transactions.

第5回

Non-disclosure Agreements—prelude to discussions that involve disclosure of sensitive business, financial or technical information.

第6回

Use of International Distributors -- Distribution Agreement analysis

第7回

Introduction to cross-border Intellectual Property licensing, with a focus on types of licenses and business issues in licensing IP

第8回

Introduction to anti-corruption laws affecting international commerce—US Foreign Corrupt Practices act, UK Anti-Bribery Act, OECD convention and others

第9回

Foreign Direct Investment and its regulation (Investment treaties; CFIUS, Japan, China and other similar regulation)

第10回

Data privacy, supply chain and other important trending issues in cross-border trade and investment -- ESG

第11回

The role of letters of intent and other preliminary agreements.

第12回

Joint Ventures and other similar arrangements.

第13回

JVs continued.

第14回

Dispute resolution in international commercial transactions – Litigation, Arbitration, Mediation

第15回

The business of law and the future role of lawyers in international commercial transactions.

Keio University Syllabus and Timetable

LAW, FINANCE AND TAXATION OF CORPORATE ACQUISITIONS (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	TANIGAWA, TATSUYA; NISHIKORI, YASUTAKA
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Spring
Day/Period	Wed.5
Campus	Mita
Classroom	2B12
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	54785
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)

Course Objectives and Attainment Goals

The main objective of this course is to provide students with a basic understanding of the theory and practice of M&A, as well as principles of Japanese law (including tax law) regulating M&A transactions.

Active Learning Methods [Description](#)

Flipped classroom

Preparatory Study

Please read materials to be distributed and analyze issues therein in advance. Expected to take approximately 30 minutes.

Relationship to the relevant course

This course is intended to provide in depth knowledge of Japanese M&A which can complement classes such as :
Negotiation
Arbitration

Course Type

Lectures and discussions will take place on a 50/50 basis.
Course Material: To be distributed from time to time.

Method of Evaluation

Grading Curve

10% for class performance and 90% for the result of the reporting assignment.

Course Plan

Lesson 1

Preparation, negotiation and implementation of a stock purchase agreement (1)

Lesson 2

Preparation, negotiation and implementation of a stock purchase agreement (2)

Lesson 3

Tender offer and cash-out of minority shareholders (1)

Lesson 4

Tender offer and cash-out of minority shareholders (2)

Lesson 5

Statutory mergers and alternative forms of transaction

Lesson 6

Corporate Demerger and strategic alliance

Lesson 7

Fiduciary obligations of the management of the target corporation

Lesson 8

Law and Economics of M&A transactions (1)

Lesson 9

Law and Economics of M&A transactions (2)

Lesson 10

Taxation of M&A transactions

Lesson 11

Leveraged buy-out (plus self-tender offers) (1)

Lesson 12

Leveraged buy-out (plus self-tender offers) (2), M&A financing (General)

Lesson 13

M&A financing (LBO finance)

Lesson 14

M&A financing (Permanent finance)

Lesson 15

Hostile takeover

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japan — EU Business and Sustainability Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	庄司 克宏, 兼頭 ゆみ子, 櫻井 洋介, 刀祢館 久雄, 森下 幸典
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	66804
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	EU法の「ブリュッセル効果」(市場メカニズムを通じたEU規制の一方的なグローバルな影響力)を念頭に、日本など域外の企業がそれに対してどのように法務戦略的に対応すべきかについて、特にデジタル分野での競争法や個人データ保護、気候変動対策の分野を事例として扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course explores how the European Union (EU) makes economic regulations on sustainability issues such as climate protection, human rights and environmental due diligence, and digital human rights, in a strategic way globally and how Japanese businesses (including other countries' ones) should respond to them, in the light of the Japan-EU Economic Partnership Agreement (EPA). Topics will include (1) the background and the contents of the Japan-EU EPA and Strategic Partnership Agreement (SPA), including sustainability issues, (2) Business and Human Rights, (3) climate protection law, (4) EU AI Act and human rights protection, and (5) global business under geopolitical uncertainty, particularly in the context of the Japan-EU EPA. Course participants will study how businesses should respond to EU regulations with Japan-EU relations in legal terms as an example.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

毎回のハンドアウトに示される授業範囲に合わせて、予習および復習を行うことが望ましい。

関連する科目との関係

The focus of this course is related to Area Study of law (EU-Japan).

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students are free to ask questions anytime during the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based on:

- a PowerPoint presentation, by each student of an analytical summary on the contents of this course, carried out in the last class, 70%
- class performance, 30% (attendance 15%, active participation 15%)

教材

There is no particular textbook for this course. Materials and handouts will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction: Japan-EU business and sustainability issues from the point of view of a comparative law and policies, by each of the joint lecturers in her/his study area (20 minutes each).

第2回

Japan-EU Economic and Strategic Partnership (1) : Overview of Japan-EU relationship from trade friction days to becoming a strategic partner and friends in need

To understand better on legal issues related to Japan and EU, this class takes a look at brief history of their relationship and think about how and why they have been able to change a tone and reach outstanding bilateral agreements and frameworks such as Economic Partnership Agreement (EPA), Strategic Partnership Agreement (SPA), and Japan-EU Green Alliance.

第3回

Japan-EU Economic and Strategic Partnership (2) : Approaches toward sustainability goals and Japan-EU cooperations

Both Japan and EU have committed to 2050 decarbonization goal. This class examines their different approaches to meet this goal and potentiality to cooperate. EU's strategies on trade and sustainability issues will also be discussed.

第4回

Special Lecture by Dr. Harald Sippel, MBA SFBiam FCI Arb, on EU Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD).

第5回

Business and Human Rights (1) : Corporate Responsibility to Respect Human Rights and Human Rights Due Diligence

Recently, companies are required to respect human rights and implement human rights due diligence against a background of growing interest in the UN Sustainable Development Goals (SDGs) and ESG investment. In this session, the details of the UN Guiding Principles on Business and Human Rights, which describe the concept of corporate responsibility to respect human rights and human rights due diligence, are introduced.

第6回

Business and Human Rights (2): International Trend towards Mandatory Due Diligence and Implications for Japanese Policy

This session deal with the international trend towards mandatory human rights and environmental due diligence,

particularly in the EU. This trend impacts on the Japanese Government's policies, as well as on the initiatives and disclosure practices of Japanese companies.

第7回

Business and Human Rights (3) : Corporate Initiatives and Future Prospects

Corporate initiatives and state policies on business and human rights have progressed increasingly in recent years. However, there are still many challenges in promoting corporate initiatives and achieving respect for human rights throughout the supply chain. This session will consider the current situation, challenges, and future prospects for business and human rights.

第8回

Climate Protection Law (1) : International Climate Law and the EU/Japan

Climate change is one of the most challenging issues facing today's highly interdependent and energy-consuming international community. This class will introduce the basics of international climate and energy law on which each nation or international entity such as the European Union has established its own climate change countermeasures. In addition to hard law, there has been a movement in recent years to clarify the extent to which states have obligations to address climate change through non-binding advisory opinions. In relation to climate measures, the class will analyze and compare the attitude and tendency of the European Union and Japan.

第9回

Climate Protection Law (2) : Climate Change Litigation 1

In recent years, so-called climate change litigation has been active, ranging from lawsuits against governments for low climate ambitions and/or inadequate and insufficient measures, to lawsuits against private companies with high emissions. Climate change litigation based on human rights law is one type of such litigation. After an introduction to the current situation of climate change litigation, the lecture will begin with the general relationship between environmental law and human rights law, followed by recent legal developments. The situation in Japan will be discussed for comparison.

第10回

Climate Protection Law (3) : Climate Change Litigation 2

While the European Court of Justice has heard many cases under EU climate change law, almost none have been based on human rights grounds. Instead, the EU has been criticized for failing to fully guarantee access to justice in environmental matters, despite the fact that the EU is a party to the Aarhus Convention, which requires parties to guarantee such access. Focusing on procedural environmental rights, of which access to justice is one, we discuss how the EU has improved its access to justice regimes and consider how this improvement will contribute to climate litigation at the EU level. The situation in Japan is discussed for comparison.

第11回

Special Lecture on EU AI Act and human rights protection in comparison with Japan's approach, by a Guest Speaker.

第12回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (1) : The shape of sustainability under Trump 2.0 era

With Mr. Donald Trump returning to the White House in January 2025 as the 47th President of the United States, the world expects to witness the potential wave of changes in a wide range of policies. Sustainability cannot be out of reach. We will examine what the initial 100 days of the new administration looks like and how it impacts the sustainability efforts in the United States and the other regions including Japan and the EU.

第13回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (2) : Geopolitical disputes over critical minerals security for clean energy transitions

Geopolitical risks and climate change risks are closely intertwining and are among top concerns of global CEOs in recent years. Starting with understanding the three long-term trends behind the geopolitical risks, we examine international competition over critical materials that gain increasing geopolitical importance to fight for climate

change. First session deals with the fight for critical minerals, indispensable for net zero pursuit, and how European / Japanese businesses cope with it.

第14回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (3) : EU's China strategy and industrial policy competition over EV and batteries

The third session discusses the rise of China and how it impacts EU's China strategy as 'de-risking' in comparison with US's 'decoupling' principle. We will then take a close look at Electric Vehicles (EVs) and the EV batteries, for which we witness a global landscape shift due to boiling industrial policy competition among global superpowers and strategic moves by the companies.

第15回

PowerPoint presentations by each student on what they have studied in this course and their comments.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration I (J.D.) (J.D.)

担当者名	フリーマン, ダグラス K., 都留 綾子
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54971
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際仲裁の基本原則と実務を包括的に理解することができる。このコースはCIArb (本部: ロンドン) の認定を受けており、コースを修了した学生は、CIArbのメンバーシップになるための申請が可能である。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The use and popularity of international commercial arbitration has increased significantly over the past decades. In this course, students will be instructed by one of Japan's leading international arbitrators on the fundamental principles and practical issues in international arbitration, including the advantages of arbitration, legal significance of the arbitration agreement, the appointment of the tribunal, the arbitrator's jurisdiction and powers, practicalities of the arbitration process, conducting a hearing, remedies and awards, and the role of the State Court. A hypothetical case scenario will be used to illustrate the principles of arbitration and understand how the UNCITRAL Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules apply in a practical setting. Ms. Ayako Tsuru, Co-convener of CIArb Japan Chapter, with significant experience in arbitration, will assist in the instruction.

This course is accredited by the Chartered Institute of Arbitrators (CIArb), the world's leading qualifications organization headquartered in London. Students who successfully complete this course will be eligible to apply for CIArb Membership, enabling them to use the post-nominal letters "MCIArb" which signify professional attainment and membership in this reputable organization. Keio is currently the only CIArb Recognised Course Provider in Japan to administer a CIArb accredited course.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are required to prepare by reading in advance selected chapters from Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015), which may take one to three hours.

関連する科目との関係

A basic understanding of arbitration and arbitration law is an essential prerequisite for this course. Students who lack such knowledge are advised to gain some introductory knowledge in advance or be prepared to set aside additional time to carefully prepare for and review the Redfern and Hunter textbook we will use in class noted below.

The contents of this course substantially overlap with the autumn-term course "International Commercial Arbitration II". Accordingly, if you have already completed "International Commercial Arbitration II", it is not recommended to attend this course unless your objective is to attain CIArb Membership (i.e. exemption from Module 1).

The autumn term legal training course "Arbitration" should be useful to attend in parallel with, or after completion of, this course so as to understand the real-life practice of international commercial arbitration.

授業の方法

Combined Socratic and classroom lecture by a leading expert in international arbitration. The course will use the standard treatise in international arbitration—Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook). Students will be required to purchase and read relevant parts of the treatise in preparation for each lecture. The treatise is also available on Keio's online library (KOSMOS).

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This course will be assessed through: (i) Class participation, which may include written assignments (20%) and (ii) a three-hour closed book examination (80%).

The closed book examination will consist of 5 to 10 short questions to test understanding of fundamental concepts, and 2 to 3 essay-type questions to evaluate practical knowledge and ability to apply knowledge to factual scenarios. All questions are to be answered on the basis of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules.

The examination may be handwritten or typed and the students may use unmarked copies of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules during the examination.

A 55% score of each of (i) class participation assessment and (ii) the closed book examination is required in addition to a 60% score of the total assessment results to pass this course and to attain exemption from Module 1 to qualify for CIArb Membership. Accordingly, it is possible to fail to qualify for CIArb Membership even if you receive a passing grade for the course.

教材

Students will be required to purchase Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook)(also available in ProQuest Ebook Central to which students should have access). Additional materials will be handed out for each class.

授業の計画

第1回

1. Course Introduction and Overview of Dispute Resolution Processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Dispute Boards, Arbitration, State Court Litigation
2. History of Arbitration

第2回

New York Convention, UNCITRAL Arbitration Rules and Model Law

第3回

Global Harmonisation and Differing Statutory Approaches to Arbitration

第4回

Choices Available to Parties in Dispute Resolution

第5回

Arbitration Agreement and Commencement; Appointing an Arbitral Tribunal

第6回

The Arbitral Tribunal (1): Independence & Impartiality

第7回

The Arbitral Tribunal (2): Jurisdiction and Powers

第8回

The Arbitral Tribunal (3): Duties and Procedural Choices

第9回

Procedures (1): Pleadings, Documents and Evidence

第10回

Procedures (2): Applications to the Tribunal

第11回

Procedures: (3) The Hearing

第12回

Remedies, Costs, Interest & Currency

第13回

Awards

第14回

The Role of State Courts

第15回

Examination

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Arbitration Practice in Northeast Asia (J.D.) (JD)

担当者名	宮武 雅子, シベル, ハラルド
単位	1
年度・学期	2025 春(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	87365
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本、韓国及び中国を代表する仲裁機関である日本商事仲裁協会(JCAA)、韓国商事仲裁院 (KCAB) 及び北京仲裁センター (BAC) の協力を得て、同機関の規則及び仲裁実務を学び、急増している日中韓の商事紛争の解決を効率的かつ公平に進める方法論を模索する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course focuses on international commercial arbitration rules and practices in China, Japan and South Korea, where commercial disputes have been skyrocketing in accordance with economic growth. It is taught in a hybrid format including both on Zoom and in person class classes, by two lecturers from Keio University Law School as well as arbitration experts from the Beijing Arbitration Commission (BAC) in China, the Japan Commercial Arbitration Association (JCAA) in Japan and the Korean Commercial Arbitration Board (KCAB) in South Korea. The experts from the arbitral institutions will also dedicate sufficient time for questions and answers on the three arbitration institutions and their practices to clarify the differences and communalities between rules and practices carried out by them.

Upon successful completion of this course, students will be able to understand not only the nature and importance of international commercial arbitration as such, but also the importance and function of arbitration institutions, and the BAC, JCAA and KCAB in particular. The students will master the differences and communalities between of the subject arbitration institutions' rules and practices, and effectively apply the respective rules and practices to anonymized, real-life matters.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

TBA during the course of the semester.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I (Spring Semester) and II (Fall Semester) , Arbitration (Practical Training course in Fall Semester), and SIAC and Institutional Arbitration I & II.

授業の方法

This is an intensive course of six sessions in total, each session held two days a week on Tuesday and Friday over four weeks from 15 April to 2 May 2025 with 120 minutes per class (from 10:40 am to 12:40 pm) .

The course will be conducted in a hybrid format, combining in-person and online sessions, and will be taught in English.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a one-credit course in which the students will be assessed on the basis of their class participation (70%) and a final research paper (30%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials (subject to adjustment)

- a) UNCITRAL Arbitration Rules (2013)
- b) UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration (2006)
- c) The Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards (New York Convention)
- d) JCAA Administrative Rules for UNCITRAL Arbitration (2021)
- e) JCAA Commercial Arbitration Rules (2021)
- f) JCAA Interactive Arbitration Rules (2021)
- g) JCAA Appointing Authority Rules (2021)
- h) KCAB International Arbitration Rules 2016
- i) KCAB Code of Ethics for Arbitrators
- j) KCAB Practice Note on Arbitration Cost
- k) BAC Arbitration Rules

Supplementary Reading Materials

- a) Nigel Blackaby KC, Constantine Partasides KC, Alan Redfern, "Redfern and Hunter on International Arbitration: Student Version"(Oxford)
- b) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 15 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Introduction and Overview of International Commercial Arbitration and Leading Arbitration Institutions in NE Asia

- a. Basic Principles of Arbitration
- b. UNCITRAL Arbitration Rules and Model Law and New York Convention
- c. Overview and role of arbitral institutions including institutional arbitration vs ad hoc
- d. Introduction of BAC, JCAA and KCAB
- e. (Overview of the rules of BAC, JCAA and KCAB)
- f. The initial stages of an arbitration at the BAC, JCAA and KCAB:
 - Notice of Arbitration
 - Commencing the arbitration
 - Response to Notice of Arbitration; counterclaims
 - Fees
 - Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment
 - Provisional estimates of costs of arbitration
 - Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track

第2回

Session 2: 18 April (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Arbitration Agreement and Appointing an Arbitral Tribunal

- a. Overview and practices regarding arbitration agreements and comparison of the model arbitration agreements of BAC, JCAA and KCAB
 - b. Language of the arbitration
 - c. Party representatives
 - d. Third Party Funding
 - e. Qualifications of arbitrators
 - Who is suitable as an arbitrator;
 - How can we nominate/appoint them;
 - What preconditions must exist;
 - What can we do when these preconditions don't exist / fall away; and
 - How can we replace them
 - f. Procedures and practices regarding the nomination and appointment of arbitrators
 - g. Dealing with matters of impartiality and independence in practice
-

第3回

Session 3: 22 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 1: Commencing the Procedures; Consolidation and Joinder; Emergency Arbitrator and Expedited Procedure

- a. Procedural Order No. 1 & Procedural Timetable
 - b. Seat of the arbitration
 - c. Jurisdictional Objections
 - d. Multiple Contracts, Joinder of Additional Parties and Consolidation
 - e. Expedited Procedure applications Conduct of the proceedings
 - f. Emergency Arbitrator applications
-

第4回

Session 4: 25 April (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 2: The Oral Hearings, Taking of Evidence in International Arbitration

- a. The IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020) and the most important features of evidence
 - b. Consultation on evidentiary issues
 - c. Documentary evidence and document production procedures
 - d. Witness evidence
 - e. Oral hearings
 - f. Role of Tribunal Secretaries
-

第5回

Session 5: 29 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 3: Awards and the Role of State Courts

- a. Close of proceedings and submission of draft awards
 - b. Decision as to the costs of the arbitration
 - c. Scrutiny of awards
 - d. Correction of awards, interpretation of awards and additional awards
 - e. Publication of awards
 - f. Remedies against arbitral awards: principles and procedures in China, Japan and Korea
 - g. Remedies against arbitral awards: case studies from China, Japan and Korea
-

第6回

Session 6: 2 May (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Q & A sessions on specific features of Arbitration Institutions: BAC, JCAA and KCAB

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Law of the Internet (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G., フォーマン, パトリック
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水1
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54766
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	インターネットの商業利用の制限が解除されて以来、その利用は拡大し、従来の法律実務のあらゆる分野に影響を及ぼし、全く新しい法律論争と実務の分野を生み出している。この授業では、インターネット法の実践の複雑で複合的な性質を定義し、理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

In the decades since restrictions on commercial use of the Internet were lifted, the use of the technology has expanded to exert influence in every area of traditional legal practice and spawned completely new areas of legal controversy and practice.

While defining a “Law of the Internet” has been described as a fool’s errand by some, significant areas of legal and regulatory practice have developed around the devices, networks, applications, data and content that comprise the Internet. This course adopts a functional perspective on defining and preparing students for the complex and multi-disciplinary nature of the practice of Internet law. Any practicing attorney in the 21st century should be familiar with these areas in order to offer competent advice to a business or individual client.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading or other preparation will be assigned for each week's class.

関連する科目との関係

The course will address issues that span a wide range of legal areas. Relevant courses include, among others: Intellectual Property from a Global Perspective

授業の方法

A mixture of lecture and discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based upon active class participation (50%), and several short papers and research assignments over the course of the semester (50%).

教材

There is no textbook. Course material will be distributed, made available, or must be found using the Internet during the term.

授業の計画

第1回

Introduction – What is the Internet? Do we need a “Law of the Internet”? What law governs in “cyberspace”?

第2回

The Internet and personal jurisdiction – the example of defamation

第3回

Intellectual property rights and “notice and takedown”

第4回

Safe harbors for social media networks and other online speech platforms – Section 230 of the Communications Decency Act (CDA 230)

第5回

Privacy and personal data protection basics – GDPR and other approaches.

第6回

Privacy and personal data protection continued - mobile devices and location data

第7回

Artificial intelligence and data ethics

第8回

Cybercrime – Computer hacking as a criminal offense

第9回

Cybercrime – Responding to ransomware and other data breaches

第10回

Cybercrime – The dark web and crypto

第11回

The encryption debate – can't live with it, can't live without it

第12回

Consumer contracting online and deceptive patterns. Terms of service and consumer contracting issues online.

第13回

Internet Governance – its evolution and the “multi stakeholder” approach

第14回

Antitrust and competition issues and the Internet

第15回

Current topics and review.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Case Study in Int'l Dispute Resolution and Regulatory Law (J.D.)JD

担当者名	新田 裕子, アンドリオティス, トニー
単位	1
年度・学期	2025 春集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	53497
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本科目は国際的な紛争解決及び規制法について議論する。取り扱うテーマには、国際仲裁、日本における国際訴訟、競争法、腐敗防止法が含まれる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will explore legal theory, practice and strategy utilized in resolving international business disputes, and in handling government investigations. Students will be introduced to hypothetical disputes/investigations and analyze how to best address their clients' interests.

In principle, two lecturers are present at each session. Both lecturers are well seasoned practitioners, with ample teaching experience.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Nothing is required in any other languages other than English

関連する科目との関係

Cross-Border Litigation, International Commercial Arbitration, International Regulatory/Investigations

授業の方法

Lecture and discussion in English

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class contribution (30%) and final paper (70%)

教材

Materials will be handed out (or otherwise distributed) for each class as needed

授業の計画

第1回

Session 1: International Arbitration.

- Overview (general structure and procedure of international arbitration)
- Arbitration practice in Japan (past, present and future)

第2回

Session 2: International Arbitration.

- Case study

第3回

Session 3: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Cartels Overview (International Regulatory and Private Actions, with emphasis on U.S. Department of Justice)
- Anti-corruption Overview (U.S Foreign Corrupt Practices Act, UK Bribery Act, OECD Principles)
- Growth in importance in Japanese regulatory environment

第4回

Session 4: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Case study

第5回

Session 5: International Litigation in the Court

- Unique issues in international litigation (jurisdiction, service of process, taking evidence abroad, enforcement)
- Japanese perspective
- U.S. perspective

第6回

Session 6: International Litigation in the Court

- Case study

第7回

Session 7: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- Japanese, Korean and US court decisions regarding accusations of war time forced labor.
- The Yukos Arbitration award

第8回

Session 8: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- The ECJ Achmea case
- Maritime Disputes in the Asia Pacific Region

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Capital Markets (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R. , グレイ, ジョン, コーリー, アレクサンダー S.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67160
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際的な資本市場での募集に関する実践的な見方を身につける。「グローバル化」を選択した日本企業に焦点を当てるが、適宜、日本企業以外の事例を使用することもある。教材としては、公開されている証券公募書類、本講座のために作成した法律文書例、実務家向けガイドなどを使用する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide students with a practical view on how capital markets are regulated and import insight on how lawyers act as “gatekeepers” to ensure integrity of the markets and as a bulwark against fraudulent practices. The recent collapse of crypto exchanges, fintech companies, WeWork and other prominent companies has intensified calls for more careful regulation. This is not a finance class, but an overview of how and why companies raise money in the international markets (with a focus on how Japanese companies view such opportunities). What are the key legal principles and regulations that govern cross-border capital flows and why is there a historical focus on U.S. rules even for non-U.S. transactions? Practical advice and case studies as to how you as an international legal practitioner can guide clients, investors and financial institutions through risk analysis and primary legal documents.

Other important topics will include approaches to environmental sustainability and the risks of “greenwashing”; a comparative analysis of how Japan regulates sales of securities versus other major jurisdictions, such as Hong Kong, EU and the U.S. Students will gain hands-on experience drafting disclosure that provides the right level of liability protection and the right level of information for investors.

This course will focus primarily on Japanese companies that choose to “go global,” but we may use example materials from non-Japanese companies when appropriate. Reading materials include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners’ guides.

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

Assigned reading materials, which include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners' guides.

関連する科目との関係

The subject matter of this course is separate from but supplements that of (1) Comparative Corporate Finance and Law and (2) Start-up Company and Venture Capital Law.

授業の方法

Lecture and discussion

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final presentation.

教材

Reading materials include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners' guides.

授業の計画

第1回

Introduction: What do we mean when we say "global capital markets" and why are they important? Why do certain companies look beyond their home country borders to raise money? How do conflicts arise between home country regulation and global regulation? Why are lawyers important for these transactions?

第2回

The global standard: U.S. securities law as applied to international offerings (part 1)

第3回

The global standard: U.S. securities law as applied to international offerings (part 2)

第4回

A comparative analysis of U.S. securities laws (which are often seen as the international benchmark) versus Japanese securities regulation and regulation in other major markets. Why might a company prefer to raise money in Europe as opposed to Asian or U.S. markets? How do we resolve conflicts of regulation?

第5回

The timeline and process of a global IPO and who are the interested parties. Class members will be divided into groups based on roles to analyze interests and potential conflicts of interest in simulation drill for a drafting session.

第6回

International offering documents: The offering circular walk-through (part 1) — What is important and what should practitioners and investors focus on? Balancing risk factors with selling points to purchase the shares.

第7回

International offering documents: The offering circular walk-through (part 2) — A deeper dive into areas where companies need to be careful and where Japanese and other companies have gotten into trouble in disclosure (discussion of financial statements and legal contingencies).

第8回

International offering documents: The initial purchase agreement/underwriting agreement (part 1) — The contractual basis of the underwriting process.

第9回

International offering documents: The initial purchase agreement/underwriting agreement (part 2) — Allocation of risks and responsibilities.

第10回

International offering documents: Marketing materials and other documents — Road shows, advertising, analyst research – and how to strike the right risk/return balance.

第11回

Hot topics: “Greenwashing” — how should companies address, disclose and be accountable for environmental sustainability targets?

第12回

Guest lecture: Global offerings — What do legal practitioners need to do to be effective?

第13回

Student presentations (part 1)

第14回

Student presentations (part 2)

第15回

Review and discussion

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to the Law of Investment Funds(J.D.)(J.D.)

担当者名	フジヤマ, タカシ D.
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
キャンパス	三田
登録番号	29014
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
K-Number	GLS-LP-89573-1-

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course introduces students to the basic concepts necessary to work as a lawyer in the field of investment funds.

能動的学修形式 [説明](#)

グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

30 minutes to 2 hours

関連する科目との関係

The course will be important to any student who is considering working in the field of investment funds.

授業の方法

Lectures with class discussion; in-person and ZOOM.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Attendance and class participation (50%); Take-home open-book final exam (50%).

教材

Materials will be handed-out throughout the term.

第1回

Introduction to Investment Funds.

第2回

Major private fund categories (VC, Hedge, Real Estate, Private Equity).

第3回

Fund Structuring 1.

第4回

Fund Structuring 2.

第5回

Fund Documentation.

第6回

Practice Exercise in Fund Documentation.

第7回

Regulation of Fund Management and the Fundraising Process.

第8回

Managing the Portfolio – Refinancing, Exits, Winding Down.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Law of International Organizations (J.D.) (J.D.)

担当者名	武井 良修
単位	2
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	水4,5
キャンパス	三田
教室	水5:2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54751
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国際機構法の理論的側面と実務上の側面の双方を扱う。また、国際機構における法律家の役割および国際公務員制度の法と実務についても扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to introduce students to the law of international organizations, examining theoretical and practical aspects of the law. Students are expected to acquire basic knowledge of the law of international organizations, including: the definition and classification of international organizations, the nature and sources of the law of international organizations, various functions of international organizations, responsibility and liability, privileges and immunities, dissolution and succession. The course also intends to provide students with insights into the role of lawyers at international organizations, as well as international civil service law and practice. This year, the course pays particular attention to the practice of international organizations in the field of the law of the sea and international environmental law.

At the end of the course, students are expected to be able to:

- Explain the basic structure of and essential elements in the law of international organizations;
- Articulate the role of lawyers in international organizations; and
- Discuss contemporary challenges faced by international organizations and their staff in legal terms.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

Prepare for classes by studying relevant reading materials and review the lecture content after each class.

関連する科目との関係

There is no prerequisite for this course. However, students are expected to possess basic knowledge of public international law.

授業の方法

The course combines lectures with student presentations and practical exercises. Students are expected to actively participate in the course through class discussions, the preparation of individual presentations on selected topics and group exercises relating to the ongoing work of an international organization. A field trip to an international organization located in Tokyo will be organized as part of the course programme, subject to agreement with the host organization. Details of these various elements of the course will be determined at the first session of the course, based on the number of participants, areas of interest and prior knowledge of participants.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class preparation and participation (30%), written assignments (30%), individual presentations (20%), group exercise (20%)

教材

Course materials will be uploaded on the K-LMS course page. The useful literature relevant to the course will be introduced at the first session of the course.

授業の計画

第1回

Introduction

Approaches to the law of international organizations: functionalism and constitutionalism

History of international organizations

Definition

第2回

Nature of the law of international organizations

Classification of international organizations

Sources of the law of international organizations

Legal personality

第3回

Overview of existing international organizations and other bodies (institutional structures, membership, representation and financing)

第4回

Functions of international organizations (1)

第5回

Functions of international organizations (2)

第6回

Privileges and immunities

Responsibility

第7回

Internal laws of international organizations
Dissolution and succession

第8回

The role of lawyers at international organizations

第9回

International civil service: law and practice

第10回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (1)

第11回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (2)

第12回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (3)

第13回

Group exercise concerning law-making at international organizations (1)

第14回

Group exercise concerning law-making at international organizations (2)

第15回

Field trip (the exact date TBD)

第16回

Preparation of written assignments

慶應義塾大学 シラバス・時間割

History of International Law (J.D.)(J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火2
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28826
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
K-Number	GLS-LP-89573-11-

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to critically analyze the history of international law as it is understood in contemporary scholarship. The well-known adage, "Where there is society, there is law," underscores the idea that forms of international law have long existed across civilizations, transcending geographic and cultural boundaries. These norms, which we might now call "international law," have been integral to the functioning of various societies throughout history, whether in the East or the West.

However, the historical narrative of international law has predominantly been constructed through a Eurocentric framework, emphasizing the role of modern Europe in shaping its principles and institutions. This approach has often marginalized or overlooked the historical development of similar normative systems outside the European context. The contributions of non-European societies, as well as the rich and diverse legal traditions that predate or operate alongside European-centric norms, remain underexplored in mainstream international law discourse.

To address this imbalance, this course aims to delve into the realities of a truly global history of international law. Through an intensive study of recent scholarly works and critical engagement with cutting-edge research, students will explore the multifaceted historical development of international legal norms. This includes examining the ways in which non-European perspectives challenge, complement, or expand the conventional understanding of international law's evolution.

By participating in this course, students will not only deepen their knowledge of the historical dimensions of international law but also develop the analytical tools needed to question dominant narratives and contribute to a more inclusive and comprehensive understanding of the field.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 1.5 hours): Students are expected to thoroughly read the assigned text and summarize its key arguments prior to each session. They should identify any challenging concepts or unclear passages and prepare thoughtful questions to raise during class discussions. This proactive approach will ensure a deeper understanding and more meaningful engagement with the material. For the presentation component, a comprehensive list of readings will be distributed during the first session. Students are encouraged to select texts that align with their academic interests or areas they wish to explore further. Once their chosen reading is confirmed, students should begin preparing their presentation immediately. Preparation should include a detailed outline of the text's main arguments, a critical analysis of its implications, and potential questions to facilitate class discussion.

Revision (c.a. 1.5 hours): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **International Security Law**, and **Moot Court**. This course aims to equip students with a fundamental understanding of the historical development of international law. Through this course, students will gain in-depth knowledge of the historical evolution of the current systems studied in **International Law** and **International Security Law**.

授業の方法

This course will be conducted in a seminar format, where students present the content of assigned readings during class sessions, followed by a Q&A session and discussions. A list of readings will be distributed during the first session, and students are encouraged to select the texts they wish to present based on their individual interests.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 30%

Individual Presentation: 70%

教材

1: Randall Lesaffer and Anne Peters (eds.), *The Cambridge History of International Law, vol.1: The Historiography of International Law* (Cambridge University Press, 2024)

2: Bardo Fassbender and Anne Peters (eds.), *The Oxford Handbook of the History of International Law* (Oxford University Press, 2012)

*The full text of the second textbook is available online; see,

https://search.lib.keio.ac.jp/permalink/81SOKEI_KEIO/188bto4/alma9926466725804034.

授業の計画

第1回

Introduction: Why History?

第2回

Introductory Session (1): ONUMA Yasuaki, "When Was the Law of International Society Born?: An Inquiry of the History of International Law from an Intercivilizational Perspective", *Journal of the History of International Law*, vol.2 (2000), pp.1-66. *Available at; <https://doi.org/10.1163/15718050020956740>.

第3回

Introductory Session (2): "Towards a Global History of International Law" (Bardo Fassbender and Anne Peters)

*Textbook 1

Book Review Symposium on *The Oxford Handbook, European Journal of International Law*, vol.25 (2014), pp.287-341 *Available at; <http://www.ejil.org/archive.php?issue=119>.

第4回

Introductory Session (3): "Scope, Scale and Humility in the History of International Law" (Randall Lesaffer)

*Textbook 2

第5回

Individual Presentation and Discussion (1)

第6回

Individual Presentation and Discussion (2)

第7回

Individual Presentation and Discussion (3)

第8回

Individual Presentation and Discussion (4)

第9回

Individual Presentation and Discussion (5)

第10回

Individual Presentation and Discussion (6)

第11回

Individual Presentation and Discussion (7)

第12回

Individual Presentation and Discussion (8)

第13回

Individual Presentation and Discussion (9)

第14回

Individual Presentation and Discussion (10)

第15回

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Intellectual Property from a Global Perspective (J.D.) (J.D.)

担当者名	麻生 典, 木村 剛大, 田中 浩之
単位	2
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	火5,6
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55045
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	米国、EU、アジアを中心とする国際市場における特許、意匠、商標、著作権、商標、およびその他の主要な知的財産権の保護を学ぶ
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to prepare students who will practice intellectual property (IP) law in the global marketplace by covering the basics of IP law (especially Japanese IP law), including patents, trademarks, copyrights, industrial designs, and unfair competition laws (including trade secrets). Through lectures students will understand the fundamental principles of these bodies of intellectual property laws.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Please read designated textbooks below and additional material given by lecturers.

関連する科目との関係

Because this course covers the basics of intellectual property law, we recommend that students taking other courses in intellectual property law take this course.

授業の方法

Lectures

成績評価

5段階評価 Grading Curve

take-home exam (100%)

教材

David Kline and David Kappos, Introduction to Intellectual Property ("Kline and Kappos")
<https://open.umn.edu/opentextbooks/textbooks/1336>

Japan Patent Office, Introduction to The Intellectual Property Act ("JPO")
https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/Introduction_to_The_Intellectual_Property_
Other online materials Handouts

授業の計画

第1回

Introduction(1) [Aso]
The reason for the existence of intellectual property law
Subject matter of Intellectual Property Law Protection

第2回

Introduction(2) [Aso]
Basics of global IP law and IP Related International Agreements
* Global IP Law Basics and History
* Paris Convention
* Berne Convention
* TRIPS

第3回

Patents (1) [Tanaka]
* Patent Philosophy
* First-to-File v. First-to-Invent
* Conditions of Patentability
Reading: Kline and Kappos 1.Patent Basics
JPO Chapter 2 I-IV

第4回

Patents (2) [Tanaka]
* Effect of Patent Rights
* Patent Infringement
Reading: Kline and Kappos 2.Patent Enforcement 2.1&2.2
JPO Chapter 2 V-IX

第5回

Patents (3) [Tanaka]
* Effect of Patent Rights
* Patent Infringement
Reading: Kline and Kappos 2.Patent Enforcement 2.1&2.2
JPO Chapter 2 V-IX

第6回

Trademarks (1) [Tanaka]
* Function of Trademarks
* Requirements to register trademarks
* Similarity of Trademarks
Reading: Kline and Kappos 4.Trademark Basics 4.1-4.7
JPO Chapter 5 I-IV

第7回

Trademarks (2) [Tanaka]
* Trademark Registration Procedure
* Scope of Protection
Reading: Kline and Kappos 4.Trademark Basics 4.8-4.11
JPO Chapter 5 V-VII

第8回

Copyrights and Related Rights: Fundamentals (1) [Kimura]

- * Subject Matter
- * Originality
- * Ownership

Reading: Kline and Kappos 3. Copyright Basics 3.1-3.5
JPO Chapter 7 I-IV

第9回

Copyrights (2) [Kimura]

- * Applied Art
- * Similarity – Scope of Protection

Reading: JPO Chapter 7 V

第10回

Protection Against Unfair Competition (1) [Kimura]

- * Free Ride of Reputation
- * Trademark Dilution
- * Imitation of Design

Reading: JPO Chapter 6

第11回

Protection Against Unfair Competition (2) [Kimura]

- * Trade Secrets
- * Injuring Business Reputation of a Competitor
- * Other Unfair Competitions

Reading: Kline and Kappos 5. Trade Secret Basics
JPO Chapter 6

Handbook for Protection of Confidential Information

https://www.meti.go.jp/english/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/21_0127a.pdf

第12回

Industrial Design [Kimura]

- * Subject Matter
- * Requirements for Design Protection
- * Similarity - Scope of Protection

Reading: JPO Chapter 4

第13回

Enforcement of IP Rights / License of IP [Tanaka]

- * Litigation
- * Remedies
- * License

Reading: Kline and Kappos 2. Patent Enforcement 2.3-2.10

JPO Chapter 2 VIII Economic Exploitation of Patent Rights and IX 3. Remedies Against Infringement

第14回

Special Topics: Generative AI and IP [Tanaka]

- * AI and Copyright
- * Recent global court decisions

Reading: To be designated later

第15回

Special Topics: Art Law [Kimura]

- * Artist's rights in Japan
- * Cases over Fine Arts

Reading: To be designated later

第16回

take-home exam

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Intellectual Property Case Law and Enforcement (LL.M.)LLM

担当者名	麻生 典, 竹中 俊子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67098
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1, 3
分野	4 INNOVATIONS AND IP LAW
科目概要	アメリカ及び欧州における知的財産権の取得及び権利行使を学ぶ
K-Number	GLS-GL-89403-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to give fundamental knowledge to procure and enforce intellectual property rights in U.S., Europe and Japan. It prepares students to develop basic skills to draft patent applications and prosecute patents etc. Students will learn both substantive and procedural laws for enforcing intellectual property rights in U.S., Europe and Japan.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Please read the materials provided by the instructors.

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Takenaka and Aso each assign a report or an exam(or a take-home exam), and the grades are calculated by adding the two (the ratio is 50% each).

教材

Materials provided by individual professors

授業の計画

第1回

Dec. 10, 9:00: Patent Granting Procedure at USPTO

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- US Patent System Overview
-

第2回

Dec. 10, 10:45: Patent Granting Procedure at EPO

Speaker: Dr. Makiko Maruyama

- EPC Patent System Overview
-

第3回

Dec. 12, 9:00: US/EU Patent Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patentability
-

第4回

Dec. 12, 10:45: US/EU Patent Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patent Scope and Infringement
-

第5回

Dec. 15, 9:00: US Trademark Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability
-

第6回

Dec. 15, 10:45: US Trademark Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Infringement and defenses
 - Remedies
-

第7回

Dec. 17, 9:00: EU Trademark Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第8回

Dec. 17, 10:45: EU US Industrial Design Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第9回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第10回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第11回

Patent acquisition practice in Japan [Aso and Guest Speaker]

第12回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第13回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第14回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

第15回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

慶應義塾大学 シラバス・時間割

American Law and Society (J.D.)
(J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水2
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67490
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、アメリカの法律と社会に関する2つの分野、すなわちアメリカ政府の構造と公民権について深く学ぶ機会を提供するものである。連邦制度、大統領の役割、三権分立、人種・宗教差別、平等保護、言論の自由、銃の権利、および関連するトピックについて議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide students an opportunity for in-depth study of two areas of American law and society: (1) the core structure of American federal government and (2) civil rights. Specifically, the course will discuss the American federal system, the role of the president and the separation of powers, racial and religious discrimination, the doctrine of equal protection, freedom of speech, gun rights, and related topics. Current topics around the scope of Presidential, Congressional and Judicial power are included, as well as the overarching theme of political polarization and its impact on U.S. government. The course material will include judicial decisions as well as relevant newspaper articles, magazine articles, and similar reading.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and be prepared to discuss cases, articles and other materials distributed in advance of each class. Typical weekly preparation will take several hours, but may vary significantly by week and topic.

関連する科目との関係

The subject matter of this course can be compared and contrasted to that of Comparative Constitutional Law and Japanese Law (State and Citizen).

授業の方法

Lecture and discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final paper.

教材

Reading materials will include judicial decisions as well as relevant newspaper articles, magazine articles, and similar reading.

授業の計画

第1回

Introduction and Overview of the Structure of Government in the United States

第2回

Structure of American Government -- Federalism, preemption and the negative commerce clause

第3回

American Exceptionalism and the right to keep and bear arms

第4回

Citizenship and Immigration

第5回

Obamacare in the Courts

第6回

Civil Rights - Equal Protection (Part 1)

第7回

Civil Rights - Equal Protection (Part 2)

第8回

Civil Rights - Equal Protection (Part 3)

第9回

Criminal Justice and Incarceration (Part 1)

第10回

第11回

The U.S. Legal Profession

第12回

The End of Race-based Affirmation Action

第13回

Congressional Oversight and Impeachment

第14回

Current topics for 2024 -- The Trials and Tribulations of Donald J. Trump

第15回

Review and Discussion

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Contract Law (J.D.)
(J.D.)

担当者名	三枝 健治, フジヤマ, タカシ D.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木2
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55303
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本の契約法をアメリカ契約法等と比較しながら学習することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本の契約法をアメリカ契約法と比較しながら学ぶことを目的としている。日本人学生にとってはアメリカ契約法入門の機会となり、留学生にとっては日本の契約法入門の機会となろう。到達目標は、契約法の分野における比較法的な見方の会得し、そして少しは英語で契約法の話ができる能力を養うことである。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

各回、学生は、教材の判例に予め目を通し、自分の法域によればどのような解決になるか、考えてくる必要がある。予習にかかる時間は1時間程度である。

関連する科目との関係

民法、アメリカ法等、比較法の科目。

授業の方法

授業は、ゼミ形式で、契約に関する日米両国の代表的な判例から毎回1件を選んで検討することを原則とする。受講生は、発言するよう努めなければならない。また、担当教員は、分担して説明し、その上で適宜、学生に質問をして発言を求めることになる。

用いられる言語は英語である。学生は、下手でもよいから、英会話の練習を兼ねるつもりで参加して欲しい。英語のレベルは問わないが、とにかく英語で発言すること——最低限、発言しようと努めること——が求められる。そのことによって、留

学生とのコミュニケーションも可能となろう。
なお、下掲の授業計画は、変更される可能性がある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点50%、期末に提出するレポート50%

教材

必要な教材はネットを通じて、またはプリントして配布する。
なお、田中英夫・英米法辞典（東大出版会）は、あると便利

授業の計画

第1回

日米における契約法のあり方と法源

第2回

リゾートマンション事件

- 契約における「要素たる債務」
- 同一当事者間での結ばれた契約の個数
- 同一当事者間の複数契約において、ひとつの契約が債務不履行により解除された場合の他の契約の解除
- 契約の解釈

第3回

〈Objective Interpretation〉

Zell v. American Seating Co., 138 F.2d 641 (2d Cir. 1943) U.S. Circuit Court of Appeals for the Second Circuit. November 4, 1943.

«Issues»

- Parole evidence rule in US contract interpretation, objective vs. subjective interpretation.

第4回

銀行の自動払戻機による弁済と準占有への弁済

- 非権利者による払い戻し
- 民法478適用の要件

第5回

〈US cases under Articles 3 and 4 of the Uniform Commercial Code〉

«Issues»

We will consider examples from US law addressing similar issues to the unauthorized automated teller machine withdrawal case.

第6回

住信VS UFJ事件

- 合意の拘束力
- 企業買収の基本合意書中の協議禁止条項の効力
- 協議禁止条項違反によって生じる損害の内容

第7回

〈Texaco v. Pennzoil〉

We will consider a U.S. episode that presents similar issues, including a U.S. court (and jury) approach to claims of tortiously induced breach of contract, and determination of damages recoverable in such case.

第8回

ヤミ金事件

-ヤミ金被害者の保護と不法行為

第9回

〈Interest Rate Restriction〉

Harris v. Green Tree Financial Corp., United States Court of Appeals for the Third Circuit.

«Issues»

We will consider U.S. cases involving consumer finance, interest rate restrictions and predatory lending, including application of the Federal Arbitration Act.

第10回

カラオケ店事件 Case on Karaoke Establishment

-営業利益の喪失の「通常損害」(416条1項) 該当性

-債権者の損害軽減義務の有無

第11回

〈Mitigation〉

Tennessee Valley Authority v. United States (US Court of Claims, 2006).

«Issues»

We will consider a U.S. court's approach to the definition of "reasonably foreseeable" consequential damages and the duty of a creditor to mitigate damages.

第12回

代理母事件

-生殖医療と親子関係と公序良俗

第13回

〈Surrogate Motherhood〉

In re Baby M, 537 A.2d 1227, 109 N.J. 396 (1988)

第14回

ゲストスピーカー

第15回

ゲストスピーカー

第16回

試験は行わない。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Corporate Law (J.D.) (J.D.)(8:30~10:30)×12 times

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火1,2
キャンパス	三田
教室	火1:2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54383
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、会社法の目的を研究し、異なるアプローチがその目的達成にどのように失敗または成功するかを評価する。日米の会社法の類似点と相違点を比較法の手法で検討し、最近の判例や関連する法律、契約、ビジネスの問題を、会社の支配権をめぐる争いに焦点を当てながら分析する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course examines similarities and differences in corporate law across a range of topics and jurisdictions and considers how effective different legal systems are at achieving those purposes. Broader themes such as convergence and transmission of corporate law concepts will be considered over the course of the semester.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of advance reading and study will be required each week.

関連する科目との関係

While the course will discuss corporate transactions and policies, it will focus more upon comparison of legal standards and other influences upon corporate governance. The course assumes previous study of corporate law of at least one jurisdiction. It should complement the following courses.

Law, Finance and Taxation of Corporate Acquisitions
Corporate Governance and Risk Management

授業の方法

We will use the case method as well as lectures. Students will be expected to analyze cases, contracts and other materials and answer challenging questions in class. Each student will be asked to take the lead in presenting a significant corporate transaction or episode for the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based 50% upon each student's presentations/reports/in-class examination and 50% on classroom contribution.

教材

No textbook will be used. Materials (cases, academic commentary, etc.) will be assigned for each class.

授業の計画

第1回

What is a corporation and what is the scope of "corporate law"? Basic corporate attributes and governance structures.

第2回

Controls over corporate decisionmaking -- good and bad decisions and the business judgment rule

第3回

The duty of care, limits upon business judgment, director liability as a control

第4回

Duties of directors in considering takeover proposals -- Revlon, Unocal, and equivalents in other jurisdictions

第5回

Conflicts of interest and minority shareholders -- the example of "going private" transactions

第6回

Reliance on outside/independent directors -- an example of convergence?

第7回

The "poison pill" takeover defense in Delaware (and Japan)

第8回

Capital structures and directors' duties toward creditors

第9回

Duties related to corporate compliance with law

第10回

Stakeholder capitalism - interests of non-shareholder constituencies

第11回

Environmental, Social, and Governance (ESG) investing and ESG management

第12回

Current developments in comparative corporate law

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Case Study in International Competition Law) (J.D.) (J.D.) 18:30-20:00×8times

担当者名	宮川 裕光
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	木6,7
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55265
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	主要国の競争法を中心として国際的な競争法実務の基礎について取り扱う。主なトピックとしては、水平的及び垂直的制限、独占行為、企業結合規制、競争法の国際的執行及び様々な手続上の問題点を含む。また、競争政策に関する直近の動向や競争法コンプライアンスについても取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The main objective of this course is to provide overview of competition law practices focusing on global, cross-border competition law issues including both conduct and transaction matters in several important jurisdictions, such as the US, EU, China and Japan. The students will learn how competition lawyers are working in the field of international competition law and discuss recent developments of competition policies, enforcements, practices and challenges in the world.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

The students are expected to review materials provided by the lecturer prior to each session in order to prepare for discussions at the class room.

関連する科目との関係

This course will consider issues that are also addressed in Japanese Antitrust Law.

授業の方法

The course will be provided in English.
The lecturer will provide a brief presentation and a discussion section will follow.
There will also be student's presentations on actual or hypothetical cases.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades based on student's presentations (50%) and classroom contribution (50%).

教材

The lecturer will distribute relevant materials (in English) in classroom.

授業の計画

第1回

Lecture 1 (April 10): Introduction to the course/Overview of competition laws, etc.

第2回

Lecture 2 (April 17): Unreasonable restraints of trade under the Japanese antitrust law.

第3回

Lecture 3 (April 24): Cartel enforcement in the US, EU and China/International cartel cases and damage actions.

第4回

Lecture 4 (May 1): Monopolization and unfair trade practices under the Japanese antitrust law.

第5回

Lecture 5 (May 8): Enforcement against unilateral conducts and vertical restraints in the US, EU and China/Recent cases.

第6回

Lecture 6 (May 15): New issues under competition law/Digital market, HR, ESG, compliance, etc.

第7回

Lecture 7 (May 22): Merger regulations/Global merger filings and reviews/Remedies, gun jumping and other issues.

第8回

Lecture 8 (May 29): Student presentations, etc.

Keio University Syllabus and Timetable

SEMINAR(CURRENT LEGAL ISSUES)-AI and Its Legal Landscape- (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	LUNA, ANTHONY; NAKAZAKI, TAKASHI
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Spring (Intensive)
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	22169
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)

Course Objectives and Attainment Goals

The course introduces students to foundational principles and emerging legal trends important to approach data and AI as a practicing lawyer.

Active Learning Methods [Description](#)

Presentations
Discussions, Debates
Group work

Preparatory Study

30 minutes to 2 hours

Relationship to the relevant course

This course will be important to any student who wishes a useful framework for approaching AI for business, which is now prevalent in most organizations. A basic background in basic IP and privacy helpful, but not essential.

Course Type

Lectures with class discussion; in person (depending on circumstances Zoom)

Method of Evaluation

Grading Curve

Attendance and Class preparation and participation (100%)

Course Material

Materials will be handed-out throughout the term.

Course Plan

Lesson 1

An Introduction - AI & Data Governance, Ethics and Compliance

Lesson 2

Privacy in Practice

Lesson 3

The Cybersecurity Legal Framework

Lesson 4

AI Model Structure, Governance & Ethics

Lesson 5

Understanding IP rights and risks in the context of AI

Lesson 6

Legal Aspects of AI & Data Contracts

Lesson 7

Group AI Legal Negotiation Session

Lesson 8

Presentation (in Groups) – Putting it all Together

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Current Legal Issues) -Renewable Energy Projects- (J.D.) (J.D.)

担当者名	ジュン ホジヨン
単位	1
年度・学期	2025 春(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	25698
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、一般的なエネルギー・プロジェクトと各再生可能技術 (太陽光、陸上・洋上風力、水力、地熱、バイオマスなど) の概要を説明します。開発 (計画、契約書作成、資金調達、実行) の側面と、関連する法的リスクや留意点を取り上げます。重要な法的リスクには、特に発展途上国における不透明な規制体制や政府リスク、現地でのパートナーシップやコンテンツ要件、融資適格性、紛争などの課題が含まれます。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The primary objective of this course is to provide students with a foundational understanding of renewable energy technologies, markets, legal frameworks, and financial considerations. Students will explore the major trends in renewable energy, the challenges and opportunities in project development, and the global transition to a sustainable, net-zero future. This course will equip students with practical knowledge and skills to navigate the complexities of renewable energy projects, including technical, legal, financial, and policy aspects.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Reading news articles about renewable energy developments in Japan and around the world.

授業の方法

Seminar style - lecture and discussions

成績評価

合否判定 Pass or Fail

- Participation & Discussions (30%)
- Case Study Analysis in Class 8 (30%)
- Final Project Presentation (40%)

教材

To be updated

授業の計画

第1回

Introduction to Renewable Energy – Market Trends, Major Technologies and Bankability

第2回

Developing Renewable Energy Projects and Managing Risks – Financial, Legal, and Environmental Considerations

第3回

Navigating International Renewable Energy Projects – Opportunities, Risks, and Legal Frameworks

第4回

Offshore Wind – Legal and Technical Challenges in Development and Operations from Japanese Participants' Perspectives

第5回

Energy Transition, Net-Zero, and Carbon Credit Trading

第6回

Energy and Construction Disputes – Managing Risks and Resolving Conflicts in Renewable Projects

第7回

Emerging Technologies and Intellectual Property Rights in Renewable Energy

第8回

Case Study: Successful Renewable Energy Project Implementation

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Mediation (LL.M.) (LL.M.)(14:45~17:00 x 10 times)

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4,5
キャンパス	三田
教室	2B21, 2B25
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59677
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1
分野	9 PRACTICAL TRAINING
科目概要	調停の基本原理、手続きの流れ、調停スキル及び調停を紛争解決の中でどのように生かすかを学び、6回の模擬調停を経験することでスキルをマスターすることを目標とする。
K-Number	GLS-GL-89902-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to provide students with a comprehensive understanding of the principles and practicalities of mediation, mediation process and the mediation skills. The set of skills can be used not only in mediation for commercial disputes but suitable for individuals seeking to improve communication skills, arbitrators/adjudicators looking to broaden their ADR practice, and conflict resolution professionals.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisites.

関連する科目との関係

Negotiation for JD/LLM (Fall Semester conducted in English) and Theme Research for JD: Organizational Ombudsman, Theory and Practice (Spring Semester conducted in Japanese).

授業の方法

This course consists of lectures, interactive class discussions and role-playing mediation simulations. Class will be conducted once a week a 135 minutes per session, starting at 14:45 and ending at 17:00 for 10 weeks during the spring semester. It will be held in a hybrid format, including both in person classes and an online

session for the final assessment in the form of a role-playing mediation simulation on class 10. The maximum number of students enrolled in this course is six due to the course objectives stressing role-playing simulations. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through:

Class discussion and performance in role-playing simulations during the course (80%); and performance as a mediator in the final assessment in the form of a role-playing simulation to be held on Class 10 (20%). The final assessment will be based on how well students have mastered set of skills presented in the course and how effectively they can demonstrate set of skills in the role-playing simulations.

教材

I. Essential Reading

- Roberts M. (2014) A-Z of Mediation, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

II. Supplementary Reading

- Robert A Baruch Bush and Joseph P Folger, "The Promise of Mediation: The Transformative Approach to Conflict", (2004) Jossey Bass Publishers, ISBN 978 0787974831

- Roger Fisher, William Ury and Bruce Patton, "Getting to Yes", (2012) Random House Business, ISBN 978 1905211081

- Morton Deutsch & Peter T. Colman, "The Handbook of Conflict Resolution: Theory and Practice", (2000) ISBN 9780787980580

- Bruce Patton, Douglas Stone and Sheila Heen, "Difficult Conversations: How to Discuss What Matters Most", (2011) Viking, ISBN 97800670921348

授業の計画

第1回

Class 1: Apr.8 at 14:45-17:00

1. The nature of conflict
2. Wide variety of ways people to respond to conflict
3. Overview of dispute resolution processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Arbitration, State Court Litigation
 - Know the various forms of dispute resolution available
 - Be able to explain and describe the characteristics of each option
 - Be able to assess the suitability of a dispute resolution process for a given situation
 - Know the advantage and disadvantage of mediation compared to other dispute resolutions
4. Mediation Practice: commercial, community, peer, restorative justice, family and etc.
5. Essentials of mediation
 - Confidentiality under common law and civil law
 - Neutrality
 - Fairness
6. Various Types of Mediation Models:
 - Evaluative approach
 - Facilitative approach
 - Transformative approach

第2回

Class 2: Apr.15 at 14:45-17:00

1. The Mediation Process: Overview
2. Preparation Stage
 - Getting Appointed
 - Curriculum Vitae or Profile
 - Fees
 - Dates

- Assistant mediator
 - Confirming the appointment
 - Summaries and supporting documents
 - Venue and facilities
 - Pre-mediation contact
 - Who should attend?
 - Role of parties, lawyers, and experts and others
 - Site visit
 - On the day
 - Challenges and dilemmas
3. Opening Stage
- First private meeting
 - First Open (or joint) session
 - Practicalities
 - Setting the scene
 - Opening statements
 - Separating
 - Challenges and dilemmas
-

第3回

Class 3: Apr.22 at 14:45-17:00

1. The Core Skills Part I
 - Active Listening
 - Questioning Technique
 - Building rapport
 - Empathy
 - Identifying a party's interests beneath its positions
 - Silence
 2. Role-playing Simulation I for Opening Stage
 - Opening Statement
 3. Feedback of Role-playing Simulation I
-

第4回

Class 4: Apr. 29 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Purpose
 - Private (Caucus) session
 - Relationship v Problem solving
 2. Role-playing Simulation II for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part I
 - Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings
 3. Feedback of Role-playing Simulation II
-

第5回

Class 5: May 13 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation III for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills of Part I
 - Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings
 2. Feedback of Role-playing Simulation III
-

第6回

Class 6: May 20 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Setting up an agenda
 - Exploring Options & Shaping the deal
 - Negotiation styles, techniques and strategies

- Coaching
 - Identifying Blockage
 - Overcoming impasse
 - Challenges and dilemmas
2. The Core Skills Part II
- Mediator as a negotiator
 - BATNA
 - Strategic use of information
 - Ideal visioning (from past to future)
 - Identifying proposals
 - Reality check
 - Use of emotion
 - Break, food
-

第7回

Class 7: May 27 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation IV for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Roleplaying Simulation IV
-

第8回

Class 8: Jun. 3 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation V for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Role-playing Simulation V
 3. Concluding Stage
 - Getting the deal
 - Deals with dignity
 - Challenges and dilemmas
-

第9回

Class 9: Jun. 10 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation VI for Concluding Stage
 - Helping parties make choices
 - Breaking impasse
 - Confirming agreement
 - Drafting agreement
 - Closing the session
 - Aftercare: If no agreement, reviewing parties' issues and interest and discussion of other dispute resolution options and next steps
 2. Feedback of Roleplaying Simulation VI
 3. What is the Key to Success in Mediation? What about International Commercial Mediation Context?
 4. Setting up a Mediation Practice
 5. Confidentiality in Mediation in Comparison between that in Common Law Jurisdiction and Civil Law Jurisdiction.
-

第10回

Class 10: Jun. 17 at 14:45-17:00 (subject to adjustment)

Final Assessment in the form of role-playing mediation simulation

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting International Agreements (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., 多久島 逸平, メータ, ニラヴ N.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	67208
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	クロスボーダー取引関連の契約を理解、分析、作成及び交渉する為の、基本的なスキル及びノウハウを習得することが目的
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide law students with the basic tools to understand, analyze, draft and negotiate international agreements. To achieve this, we will study general principles of contract drafting and review, specific provisions that often become the subject of negotiation in an international context, and certain types of agreements and the issues they raise in cross-border transactions, including license agreements, joint venture agreements and M&A agreements. Students will apply their knowledge in a practical context in a series of in-class practical exercises.

The class size is limited to 15 students. If more than 15 students apply for enrollment, students will be selected by lottery.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

Students will be expected to read and analyze form contracts or other practical materials before each class.

関連する科目との関係

Typically, this class is also offered during Fall Term. Students may take this course during either Spring Term or Fall Term, but not both.

This class is related to International Commercial Transactions and other business law classes.

授業の方法

Class discussion will be based on the Socratic method, and students will be expected to do assigned reading in advance of class and participate in class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be evaluated based on class participation (including both preparation and active contribution in class) and practical exercises. Class participation will be worth 70% of the overall grade and practical exercises will be worth 30%.

教材

Form contracts and other practical materials will be distributed to the students.

授業の計画

第1回

Overview of International Agreements

第2回

Non-disclosure Agreements

第3回

Distribution and License Agreements

第4回

Distribution and License Agreements: Practical Exercise

第5回

Letters of Intent, Term Sheets and Memoranda of Understanding

第6回

Memorandum of Understanding: Practical Exercise

第7回

Joint Development Agreement

第8回

Joint Development Agreement: Practical Exercise

第9回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part 1)

第10回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part 2)

第11回

Stock Purchase Agreement: Practical Exercise

第12回

Shareholders' Agreement (Part 1)

第13回

Shareholders' Agreement (Part 2)

第14回

Shareholders' Agreement: Practical Exercise

第15回

Final Discussion and Review

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 春(学期後半)
曜日時限	水4,5
キャンパス	三田
教室	2B33
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59218
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 11 June 2025 and will be held every Wednesday during the 4th and 5th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on **the Asia Cup 2025 case, co-hosted by the Japanese Society of International Law and the Ministry of Foreign Affairs of Japan; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Asia Cup can be accessed on the following website; <https://asiacup.sakura.ne.jp/>.

能動的学修形式  説明

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Fall Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[11 June 2025, 4th period] Introduction

第2回

[11 June 2025, 5th period] Library Research Tutorials

第3回

[18 June 2025, 4th period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[18 June 2025, 5th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[25 June 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[25 June 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[2 July 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[2 July 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[9 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[9 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[16 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[16 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[23 July 2025, 4th period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[23 July 2025, 5th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2025 Asia Cup International Law Moot Court Competition/Recap

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法ベーシック・プログラム

担当者名	石岡 克俊, 小川 聖史, 大東 泰雄
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07300
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ベーシック・プログラム
科目概要	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89603-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことが目的であり、主要な論点について具体的な問題解決能力を養成することを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に指定された問題について、割り当てられたレポーターは、事前にレポートを提出。他の履修者は、各自検討の上、授業に臨むこと。

関連する科目との関係

「経済法I」および「経済法II」（または法学部において設置されている関連科目）のいずれかの履修等を通して基本的知識を有していることが望ましい。また、秋学期の経済法ワークショップ・プログラムと連動している（もちろんベーシック・プログラムのみの履修も可能）。ベーシック・プログラムでは、審・判決およびガイドラインの検討を踏まえて、高度な独占禁止法解釈論の段階に到達することを目標とする。

授業の方法

各回のテーマについて、受講者の報告と担当者の解説を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーに招き、質疑応答、討論を行う場合もある。講義内容は、本年度の予定が確定していないため、仮の表題と実施内容を掲示する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における報告、質疑応答及び学期末に実施する即日起案によって、受講生の到達度を総合的に評価する。評価の目安は、授業における報告40パーセント、質疑応答20パーセント、総合事例演習40パーセントとする。

教材

各回で用いる教材（判決、審決、ガイドライン等）を、事前に指定または配付する。

授業の計画

第1回

【イントロダクションとテーマ設定】

今年度の経済法ベーシック・プログラムの内容の紹介、授業の進め方、テーマの確定と各回のレポーターの決定などを行う。

第2回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（1）：不当な取引制限の定義および要件の検討】

定義規定における行為要件の重要論点について、審決例・判決例にもとづき検討する。まず、以下の二つの事件をとおして「共同」行為要件と「意思の連絡」論をめぐる通説的見解の理解を深め、自らの解釈論の枠組みを形成することを目指す。①湯浅木材ほか事件審決（公取委昭和24年8月30日同意審決、昭和23年（判）第2号、審決集1巻62頁）、②東芝ケミカル事件（差戻審）（百選（第2版）21事件）。

第3回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（2）：談合事例の検討】

はじめに教員より、公共工事における入札・契約の仕組み、談合が生まれる要因、関係する他の法令、違反した場合の各種サンクションといった前提事項を解説する。

次に、報告者から、下記の3つのケースについて、基本ルールと個別物件の談合の関係、アウトサイダーの存在と談合成立の有無などの観点も含め、各事案の概要と結論を簡潔に整理してもらい、各事案の結論に対する自身の意見を報告してもらい、全員で検討する。

①協和エクシオ事件（百選（第2版）24事件）

②技研システム事件（平成12年8月8日審決、平成11年（判）第5号、技研システムに対する件、審決集47巻224頁）及び土屋企業事件（百選（第2版）102事件）

第4回

【私的独占の主要事例と解釈論（1）：支配型私的独占の検討】

支配型私的独占について、支配行為の捉え方を中心に理解を深めることを目指す。事例として、①野田醤油事件（百選（初版）18事件）、②東洋製罐事件（百選（第2版）16事件）、③バラマウントベッド事件（同15事件）、④福井県経済連事件（同17事件）を取り上げる。

報告者には、支配型私的独占の概要のほか、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における支配行為の捉え方を報告してもらいたい。また、排除型私的独占、不当な取引制限、企業結合規制等の他の違反行為類型との重なり合いについても検討してもらいたい。

第5回

【私的独占の主要事例と解釈論（2）：排除型私的独占の検討】

「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」（平成21年10月28日）の概要を理解したうえで、報告者には、NTT事件

(百選(第2版)7事件および133、判例時報2261号122頁)の事案の概要および判旨を整理したうえで、結論に対する自身の意見を報告してもらおう。なお、報告においては、他の排除型私的独占の判審決例についても簡単に紹介してもらいたい。

第6回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(1):「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」における違法行為の類型と違法性の判断基準】

不公正な取引方法が問題となるケースにおいて、実務上は流通・取引慣行ガイドラインを参照することが不可欠であり、このことは、様々な事例問題を解くに当たっても、まったく同様であると言っても過言ではない。

はじめに教員から、①同ガイドラインの全体構成の整理、②同ガイドラインが対象としている行為類型、③親子会社間の取引の例外性、④同ガイドライン第1部(取引先事業者の事業活動に対する制限)及び⑤第2部(取引先の選択)における違法行為の類型と違法性の判断基準について解説する。

次に、報告者には、別途配布する問題の検討を報告してもらおう。

第7回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(2):取引妨害の検討】

競争者に対する取引妨害の適用場面及び公正競争阻害性について理解を深めることを目的とする。報告者には、主として、①東芝エレベータテクノス事件判決(百選(第2版)64事件)、②星商事事件審決(同83事件)を取り上げ、それぞれの事件に固有の論点について検討するほか、論者により競争者に対する取引妨害が他の行為類型との関係において補完的位置づけを与えられていることを踏まえ、取引妨害の公正競争阻害性を検証してもらいたい。なお、①事件は不当な取引妨害と不当な抱き合わせ行為の両者が適用されており、これらの関係についても検討が必要である。

第8回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(3):不当廉売の検討】

ここでは、不公正な取引方法のうち、不当対価として分類される不当廉売の判例上の取扱いについて検討を行う。不当廉売については、公正取引委員会より「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」(平成21年12月18日)が示されている一方、「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」(平成21年10月28日)において排除行為の一類型として「商品を生供給しなければ発生しない費用を下回る対価設定」として不当廉売について言及がある。つまり、不当廉売は、①私的独占としての不当廉売、②不公正な取引方法としての不当廉売、後者はさらに課徴金対象行為としての不当廉売(法定不当廉売)と一般指定としての不当廉売とに分けられることとなる。これらを法の適用の上で、どのように区別し考えていけばよいか。

ここでは、都営芝浦と畜場事件(百選(第2版)59事件)およびシンエネコーポレーション事件・東日本宇佐美事件(百選(第2版)61事件)を取り上げ、検討する。

第9回

【総合事例演習(1)】

即日起案

第10回

【総合事例演習(2)】

即日起案

第11回

【総合事例演習(3)】

即日起案

第12回

【総合事例演習(4)】

総合事例演習(1)～(3)で実施した演習問題に関する解説と検討

第13回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(5):抱き合わせ販売の検討】

不公正な取引方法のうち、取引強制の一類型である抱き合わせ販売と優越的地位の濫用とは、かなり似通った内容を有する規制となっている。ここでは、両者の類似性と差異に着目して検討をしていくことにしたい。①藤田屋事件(百選69事件)と②日本マイクロソフト抱合せ事件(百選(第2版)63事件)について、抱き合わせ販売と優越的地位の濫用の両禁止規定の適

用を考えてみてもらいたい。なお、あわせて「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（平成22年11月30日）とこのほど改定された「流通・取引慣行ガイドライン」の該当箇所も併せて参照のこと。

第14回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（4）：差別対価の検討】

差別対価には、不当廉売型と取引拒絶型があると指摘されることがある。これを踏まえ、差別対価規制の意義や公正競争阻害性について議論し、不当廉売及び排除型私的独占との関係を含めた横断的な理解を得ることを目指したい。報告者には、差別対価の概要のほか、LPガス事件（百選（第2版）56事件）を中心に、東洋リノリウム事件（同57事件）や排除型私的独占が適用された有線ブロードネットワークス事件（同24事件）も取り上げ、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における公正競争阻害性の捉え方等を報告してもらおう。不当廉売や排除型私的独占との重なり合いについても意識してもらいたい。

第15回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（5）：優越的地位の濫用の検討】

はじめに、報告者から、①平成31年2月20日審決（山陽マルナカ事件）及び平成31年3月25日審決（ラルズ事件）と②平成27年6月4日審決（トイザラス事件）について、下記の点について報告してもらい、その後全員で検討する。

- （1）それぞれの事件の概要
- （2）①と②における「優越的地位」の認定手法の違い
- （3）具体的な濫用行為・不利益行為についての考え方

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業法務ベーシック・プログラム

担当者名	矢嶋 雅子, 恵木 大輔, 久保田 安彦, 福井 琢
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B33, 2B34
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	06959
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ベーシック・プログラム
科目概要	本科目は、架空の事案に基づいて、株式会社の設立、取引先との契約、業務の拡大、上場、リストラ、企業再編、内紛などを経て、倒産するまでの過程を追うことにより、会社法に加えて、独禁法、労働法、倒産法、金融商品取引法、国際取引法その他を学習し、企業法務についての基本的な理解を得ることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89603-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目においては、企業法務分野全般のガイダンスをした後、架空のストーリーを扱ったケースブックに基づいて、株式会社の設立、取引先との契約、業務の拡大、上場、リストラ、企業再編、内紛などを経て、倒産するまでの過程を追うことにより、会社法だけでなく、企業法務分野において頻繁に取り扱う法領域（独禁法、労働法、倒産法、金融商品取引法、国際取引法その他）との関連性を学習し、企業法務という業務分野についての基本的な知識と理解を得ることを目的とする。

★履修上の注意事項（必読）★

本講義は履修申告について抽選となることが多いため、履修をキャンセルするなどの行為は、抽選で履修できなかった人たちが、他の履修者に大変迷惑をかけることになるので、くれぐれも避けてほしい。

かつては授業は延長することがあるとして、6時限に別の講義を履修しないようお願いしていたが、2024年度は、6時限に別の講義を履修してもらって構わない。

★以上を確認のうえ、履修してください★

能動的学修形式 [i 説明](#)

PBL (問題解決学習)

準備学修 (予習・復習等)

オリジナルの「ケースブック」に沿って、あらかじめ用意された「問題」を事前に検討し、予習することが求められる。

関連する科目との関係

会社法に関する基本的な知識と理解を有していることが望ましい（ただし、これまでの経験上、本研究科の一般的な2年生・3年生であれば、この点は問題ないと思われる）。

本科目では、会社法だけでなく、企業法務分野で頻繁に取り扱う分野を広く学習するが、会社法以外についての基本的な知識や理解は有していなくても、本科目の履修には差し支えない。

なお、本科目は、秋学期に開講される「企業法務ワークショップ・プログラム（WP）」の基礎的科目と位置づけられる。

授業の方法

オリジナルの「ケースブック」に沿って、あらかじめ用意された「問題」を事前に検討し、十分予習した上で授業に臨み、講師との質疑応答および講師による解説を通じて、問題点についての理解を深める。また、適宜、小テストを実施する（成績評価欄参照）。

なお、受け入れ人数は50名とする。その上で、A・Bの2班に分けて（各25名）、授業を実施することを予定している。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

小テストの評価、授業における平常点に基づいて総合的に判断する。評価の目安は小テスト70パーセント、授業における平常点30パーセントとする。

履修者が常に緊張感をもって授業に参加するよう、小テストをいつ実施するかは事前に公表しない（抜き打ちで行う）ものとする。

教材

上記「授業の方法」で述べた教材（「ケースブック」および「問題」）を用いる。

授業の計画

第1回

※授業計画は確定していないため、参考までに、以下第1回～第15回について、過年度の授業計画を掲げる。なお、確定した授業計画は、3月中旬における教材（「ケースブック」および「問題」）の配布時に示すことにしたい。

合同：企業法務全般のガイダンスおよび株式

企業法務の内容、企業法務分野で取り扱う主な法律、企業法務分野における外部弁護士と企業法務担当者の関係、オールラウンド・プレーヤーと専門分化など、全般的な講義を行った後（ガイダンス）、特許やノウハウを有する人物が開業資金を工面して株式会社を設立することを前提に、様々な仕組みの中から、設立者の要求を満たすにはどのような内容を選択すべきかを検討する（株式）。

第2回

A班：取引先との契約

製品の販売や資材の購入に伴う契約書を実際に作成し、典型的な取引に伴う様々な問題点を検討する。また、クレームの発生（製造物責任）、債権保全、回収、独占禁止法との関係、特許侵害などを検討する。

B班：独占禁止法の遵守

企業活動に伴って、独占禁止法が関係する典型的な場面を設定して、談合、カルテル、不公正な取引方法などについて検討する。

第3回

A班：独占禁止法の遵守

B班：取引先との契約

第4回

合同：グローバル事業の展開（ゲストスピーカー）

企業規模の拡大に伴う海外当事者との取引等や紛争対応について検討する。

第5回

A班：企業再編（1）

親会社の子会社を吸収合併、あるいは、子会社の事業を親会社にすべて譲渡するという想定のもとに、会社法上の企業再編について検討する。

B班：債券回収

取引先が倒産しそうな状況のもとで、倒産危機への対応および債権の回収方法について検討する。

第6回

A班：債権回収

B班：企業再編（1）

第7回

A班：労務

不振の事業部門の整理と人員削減を行うとの想定のもとに、労働法上の解雇権の濫用、整理解雇四要件などを検討する。

B班：取締役の責任（1）

利益相反取引と取締役の責任、利益相反取引の効力について検討する。

第8回

A班：取締役の責任（1）

B班：労務

第9回

合同：株式の公開（ゲストスピーカー）

企業規模の拡大に伴い、株式の公開に踏み切ることにしたとの前提のもとに、実際の株式の上場実務について検討する。

第10回

A班：取締役の責任（2）

取締役の1名が競業行為を行っており、その上会社の取引先にも損害を与えたとの想定のもとに、競業禁止義務違反、取締役の第三者に対する責任などの問題点を検討する。

B班：新株の発行等

会社の買収場面を想定し、事業を拡大していく過程で必要不可欠な資金調達的手段として、新株の発行について検討する。

第11回

A班：新株の発行等

B班：取締役の責任（2）

第12回

A班：企業再編（2）

不振部門を切り離すとの想定のもとに、会社分割に関する諸問題について検討する。

B班：内紛（1）

代表取締役の解職および取締役会の運営の諸問題について検討する。

第13回

A班：内紛（1）

B班：企業再編（2）

第14回

A班：内紛（2）

株主総会が紛糾する状況における法的諸問題について検討する。

B班：倒産

倒産制度と企業実務での用いられ方について検討する。

第15回

A班：倒産

B班：内紛（2）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

環境法務ワークショップ・プログラム

担当者名	滝口 直樹
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	10738
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	気候変動、公害、廃棄物、生物多様性などに取り組む環境法について、その取り組む環境の状況、制度の概要・進展、今後の課題を具体的事件、事業に基づいて検討し、環境保全や持続可能な開発に向けての様々な主体の取組を明らかにする。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

環境法は、公害、自然破壊、気候変動問題等、1970年代以降、次々と立ち現れてきた課題に対処するべく整備され、今なお進化を続けている。2030アジェンダ・SDGs、2050年カーボンニュートラルやプラスチック使用削減に向けた法整備の進展も著しい。環境法の理解のためには、その対処する課題や、政策的対応の進展、直近の現状を理解することが大切である。

本授業は、環境課題に対し、立法（法律）、司法（裁判）、行政（政策）、国際社会（条約）がどのように対処してきたか、主要な課題ごとに、実務的な観点からそれぞれの科学的・社会的背景を踏まえ概観し、環境法の発展過程とその特質について理解することを目指す。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

環境に関わる世の中の様々な動きに関心を持ち、それらについて法的な観点から考察してみる。

関連する科目との関係

環境法を体系的に学ぶため「環境法Ⅰ」、「環境法Ⅱ」が開講されており、これらの授業との連携について配慮する。

本科目は、環境省等での行政実務の経験者により、行政実務の状況を踏まえた授業を行うものであり、制定された法律の解釈のみならず、その背景にある問題状況、政策形成過程、法制度の実施過程も含めて検討を行う点が特徴である。

授業の方法

講義形式で行うが、受講者自ら考え、発言することも重要であるので、質疑の機会を十分確保し、また、受講生と教員、受講生間の議論の時間を確保する等の工夫を織り込む予定である。

また、環境法政策実務の最近の動きを知るため、環境省等で政策立案に関わる担当者等をゲストスピーカーとして招き、話を聞くことも検討している。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

中間レポート30%、期末レポート50%、授業への参加度20%により、合否判定を行う。全体を総合し、環境法務についての理解が水準に達していれば合格とする。レポートの内容、提出期限等については講義において説明する。

教材

各回の講義において関連する資料を配付する。また、主要な参考図書については第1回の講義において説明する。

授業の計画

第1回

イントロダクション、環境基本法

環境問題は「人」と「環境」との関わりから生じるものであり、人と人の関係に関わる他の法律問題とは異なる特色をいくつか有している。また、環境に関わる法律の制定、運用には、裁判、社会的な事件、国際条約・交渉、市民運動、省庁や地方公共団体、企業・事業者の取組などが多面的に関わっていることも大きな特色である。こうした特色を持つ環境法の制定、運用過程について、環境基本法の内容も紹介しながら、見取り図的に概説する。

第2回

被害補償

環境問題において、健康被害の発生は最も深刻な事態といえることができる。その救済に法制度の果たす役割は大きい。健康被害がなぜ発生し、政府や立法院、司法、企業、市民、科学者がどうに対応したかについて、大気汚染健康被害、水俣病、石綿健康被害を中心に概観する。

第3回

政府と市民 - 行政法の役割と市民参加

政府は、環境問題への取組に大きな役割を果たし、規制法/行政法が多く適用される。その際、情報公開、参加、救済手続きといった行政と市民との関係が重要になる。リオ宣言で示された「関係者が参画することにより、効果的に取り組むことができる」との原則（リオ第10原則）が、その後、情報公開、市民参加などの形でどう展開してきたか、環境アセスメント制度なども関わらせながら議論する。

第4回

汚染対策総論・大気汚染対策

環境汚染防止の基本である排出規制についてその枠組を紹介する。大気汚染に関わる規制について、工場などの固定発生源の排出規制や自動車排ガス規制等について、制度と運用、課題を概観する。

第5回

水質汚濁対策

水質汚濁対策は排出規制が中心となるが、比較的小規模な事業場も規制対象となる。また、閉鎖性水域など影響を受ける水域に応じて、規制が強化されている。こうした水質汚濁防止特有の問題も含め、制度やその運用を概観する。

第6回

土壌汚染、地下水汚染

土壌汚染、地下水汚染は有害な化学物質が地下に浸透することで引き起こされる。地下に浸透するルートは様々であり、従来の排出口対策では対処できない。地下水水質規制から土壌汚染対策へ、という政策・制度の深化について概観する。

第7回

国際法と環境法

環境法は、気候変動枠組条約やリオ宣言、SDGsなど、国際条約や国際宣言に促されるように発展してきた。EUの制度が、日本の取組に強い影響を与えることも多い。こうした国際的な法規範と国内法制との関わりを考察する。

第8回

温暖化対策、エネルギー政策

気候変動に取り組むには、各国が国内対策を進めなければならない。二酸化炭素排出抑制はエネルギー使用に深く関わり、エネルギー政策の取組も重要である。日本も2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、地球温暖化対策法等で取り組んでいる。その背景、取組について、特徴、課題を概観する。

第9回

放射性物質汚染対策、原子力安全規制

福島第一原子力発電所事故を契機に、放射性物質汚染対策は、環境行政の課題の一つとなった。放射性物質汚染の除去（除染）、除染廃棄物の処理、原子力安全規制について、制度と課題を概観する。

第10回

循環型社会形成基本法、廃棄物処理法

都市の環境問題はごみ問題から始まった。ごみ問題は、衛生問題からスタートし、その後、不法投棄問題への取組、循環型社会の構築、物質・資源の利用制御へと深化してきた。こうした政策の深化を振り返るとともに、廃棄物管理規制の内容、現状、課題を概観する。

第11回

プラスチックをめぐる問題とリサイクル制度

プラスチック廃棄物問題については、プラスチック資源循環法が制定され、取組が新たな段階に入った。国際条約づくりの交渉も始まっている。政策の今後の展開について議論する。

第12回

生物多様性の保全 自然公園等の保護区制度

人は、生物多様性、生きものと共存してきており、そこにも法が役割を果たしている。生物多様性条約、自然公園制度は、優れた自然環境を保全し、適切に利用する枠組みとして発展を遂げてきた。生物多様性保全の制度、自然公園制度を中心とした保護区制度の現状と課題について概観する。

第13回

野生生物、飼育動物など「生きもの」との関わり

種の保存法や鳥獣保護法等による野生生物保護、動物愛護法によるコンパニオンアニマル、ペットの扱いに等ついて概観する。

第14回

化学物質

化学物質は私たちの生活の中で利用され、公害規制法の対象になっている物質以外にも有害なものが存在する。こうした化学物質のリスク管理について、制度や実態を議論する。

第15回

経済と環境対策 ESG投資・グリーンファイナンス

短期的に高利益をあげる企業ではなく、環境問題や社会問題に取り組み、健全なガバナンスの下、長期的に持続的な経営を行う企業が、市場で評価されるようになりつつある。その最近の動きについて、議論する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

起業と法フォーラム・プログラム

担当者名	谷川 達也, 鈴木 悠介, 水島 淳
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B25
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	08214
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目フォーラム・プログラム
科目概要	起業間もない時期において生じやすい法的問題について、資金調達・取締役の責任・危機管理問題などを広く取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89623-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

我が国経済の発展を妨げている要因の一つに「起業の難しさ」が挙げられる。その原因はさまざまであろうが、起業家の良き「カウンセラー」たり得る法律家の絶対数が不足していること、起業家における必須経営ツールとしての法律実務の概要の知見の不足もその原因の一部であろう。このような現状を踏まえて、本科目は、起業を支援し、以て経済社会の負託に応え得るコーポレート・ロイヤーを育成し、かつ、将来起業を目指す学生の起業・経営を取り巻く法律実務の勘所の把握を支援することを目的とするものである。具体的には、起業家が会社を経営していくにあたり直面する会社法上の諸問題と起業後間もない会社が生じがちな様々な「不祥事」への対処方法について、事例問題を用いながら問題の発見・分析・解決能力の陶冶に努める。

能動的学修形式 [説明](#)

反転授業

準備学修（予習・復習等）

事前に配布するレジュメに目を通し、準備・検討を進める。所要時間：約30分ほど。

関連する科目との関係

会社法の基礎知識を有することを前提に授業を進める。

授業の方法

事前に配布する事例問題の分析を中心に授業を進める。
参考図書として、草野耕一(2011)『会社法の正義』(商事法務)を用いる。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点10点、期末試験90点として総合評価。

授業の計画

第1回

企業経営の目的と投資政策

第2回

資本政策と配当政策(1)

第3回

資本政策と配当政策(2)

第4回

役員の実任

第5回

ビジネスシードと法(1)

第6回

ビジネスシードと法(2)

第7回

スタートアップにおける資金調達(1)

第8回

スタートアップにおける資金調達(2)

第9回

危機管理概説

第10回

行政機関の行う調査とこれに対する企業の対応

第11回

社内調査

第12回

従業員による情報漏洩

第13回

役員による資産の不正流用

第14回

会計処理を巡る実務上の諸問題と第三者委員会

第15回

危機管理とメディア対応

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業内法務フォーラム・プログラム

担当者名	奥邨 弘司
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	70473
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目フォーラム・プログラム
科目概要	企業内弁護士としてのキャリアに興味のある学生のために、企業内法務の機能やものの見方・考え方を解説する。
K-Number	GLS-LP-89623-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

近年、法曹資格取得後または法科大学院修了後の進路として、企業の法務部門（企業内法務）を選択する者が増えている。日本組織内弁護士協会の調べによれば、いわゆる企業内弁護士として働く者は、2001年にはわずか66人であったところ、2024年6月時点では3,391人となっており、今後も確実に増加するものと思われる。慶應ロースクールでも、企業内法務への就職を志望する者は少なくない。そこで、企業内法務を目指す学生向けの授業を提供している。

本授業は、企業における法務部門の活動を、実務的かつ体系的に学ぶことを目的とする。授業を通じて、企業の法務部門は、単に法律問題を処理するだけではなくて、ビジネスをサポートし、かつ、企業を守るという、重要な役割を担っていることを理解してもらいたい。

もっとも、企業内で法務部門が対処する分野は幅広いため、15回という限られた授業時間では、個々の分野に割ける時間は限られる。したがって、細かな専門知識を身につけることよりも、企業内法務の機能を俯瞰的に理解し、将来実務で求められる企業内法務特有の見方・考え方を身につけることを最重要の目標とする。

能動的学修形式 説明

ディスカッション、ディベート
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

講義回は講義内容の見直し
演習回・RP回・GW回は事前準備
ゲスト講義回はミニレポート
（いずれも30分以内想定）

関連する科目との関係

＜本授業は、「企業内リーガルセッションフォーラム・プログラム」が名称変更したものである。そのため、過去に「企業内リーガルセッションフォーラム・プログラム」を受講した者は受講できない。＞

授業の方法

講義と演習を適宜組み合わせる授業を行う。受講者は、指示に応じ、事前に配付された資料を検討した上で、授業に臨むことが求められる。また、受講者に発言の機会が与えられる場合は、積極的な参加が求められる。

本フォーラム・プログラムでは、担当教員による講義の他に、企業法務担当者の全国組織であり会員企業数1000社を超える経営法友会（<http://www.keieihoyukai.jp/>）や慶應ロースクールを修了して企業内弁護士として活躍している先輩達の協力を得て、有名企業の法務部長や部長経験者、現役の企業内弁護士を中心とするゲスト講師を招き、企業内法務の実際について講義してもらうことを特色とする（参考として2024年度は、学期・計5回の授業にゲスト講師を招いた）。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業への参加の程度（演習回に課す課題や授業中の発言など）を平常点として30%、期末などのレポートを70%として、総合的に評価する。

教材

担当教員による回は、担当教員作成の資料による。ゲスト講師による回は、ゲスト講師作成の資料による。

参考書は、授業時に適宜紹介する。

授業の計画

第1回

企業内法務総論（1）
企業内法務とは

第2回

企業内法務に求められる人材像

第3回

企業内法務総論（2）
企業内法務の機能（臨床・契約法務）

第4回

臨床（トラブル対応）法務の実際
事例を踏まえた解説

第5回

契約法務の実際
事例を踏まえた解説

第6回

契約法務演習（1）
模擬契約交渉

第7回

契約法務演習（2）
模擬契約交渉続き

第8回

契約法務演習（3）
模擬契約交渉続き

第9回

戦略法務・政策法務の実際
事例を踏まえた解説

第10回

企業内法務総論（3）
企業内法務の機能（組織・政策法務）

第11回

企業内法務総論（4）
企業内法務の機能（予防法務・組織内弁護士）

第12回

予防法務・コンプライアンスの実際
事例を踏まえた解説

第13回

予防法務・コンプライアンス演習
社内啓発資料の作成を体験

第14回

組織内弁護士の実際
事例を踏まえた解説

第15回

総括講義・質疑応答

2025 年度法曹リカレント
個別科目履修プログラム（秋学期）シラバス

慶應義塾大学 シラバス・時間割

裁判外紛争解決

担当者名	三木 浩一
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	15926
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	この授業では、裁判以外の紛争解決手続として、調停、仲裁、ODR、その他の新しいADRなどを学習する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

裁判外紛争解決（ADR）の基本的な知識を通して、紛争解決の多様な手段および技法を習得するとともに、訴訟を含む紛争解決のトータルシステムおよび紛争解決の本質の理解を目的とする科目である。本授業のミニマムの到達目標は、法曹に必須の知識である裁判外紛争解決の基本的な理解を得ることにあるが、それのみにとどまらず、紛争解決手段の多面的な展開を考察することにより、現代社会に生起する多種多様な紛争の実相を、紛争解決手段の観点から捉え直すことも目指している。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

講師が配布したレジュメ・資料・参考資料を使って予習・復習を行う。

関連する科目との関係

本授業は、法学未修者を対象とした「民事手続法Ⅰ・Ⅱ」ならびに法学未修者の第2学年および法学既修者の第1学年を対象とした「民事手続法総合」などの発展科目にあたる。民事訴訟は、社会に生起する多種多様な紛争の解決手段の1つに過ぎず、裁判外紛争解決手段と相互補完の関係にある。従って、裁判系の科目と本授業も、一方の理解が他方の理解を促進するという関係にある。

授業の方法

講義形式と演習形式をミックスした形で行われる。すなわち、基本的には講師が重要概念や具体的事例などの説明を講義形式で行うとともに、学生とのやり取りもある程度交えてより深い理解の到達を目指す。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業への参加状況を基にして合否判定を行う。

教材

講師が用意した多様な資料を事前配布する。

授業の計画

第1回

ガイダンス

授業全体の構成を説明してガイダンスを行うとともに、紛争処理システム全体におけるADRの位置づけおよびADRの基礎知識を学ぶ。

第2回

ADRの基礎理論（1）

ADRの意義、ADRの種類、ADRの機関、ADRの現状など、ADR法学の基礎理論を学ぶ。

第3回

ADRの基礎理論（2）

ADRの意義、ADRの種類、ADRの機関、ADRの現状など、ADR法学の基礎理論を学ぶ。

第4回

ADRの機能と選択

具体的な事例の検討を通じて、ADRの機能を理解し、紛争の種類に応じたADRを選択する際の基準を学ぶ。

第5回

調停1（基礎理論を中心に）

ADRの中核の1つである調停の一般的な理解を深める。具体的な項目としては、調停のタイプ、世界的な潮流、わが国の現状など。

第6回

調停2（テクニックを中心に）

調停の研修用ビデオを用いて、最新の調停テクニックを学ぶ。

第7回

調停の実務（ゲストスピーカーによる講演）

ゲスト・スピーカーを招いて、調停に関する実務をうかがい、その後にディスカッションを行う。

第8回

新しいADR

新しいタイプのADRについて学ぶ。具体的な項目としては、ミニトリアル、早期中立評価、ODR（オンラインADR）、オリンピック仲裁、野球式仲裁など。

第9回

新しいADRの実務（ゲスト・スピーカーによる講演）

ゲスト・スピーカーを招いて、ODR（オンラインADR）に関する実務をうかがい、その後にディスカッションを行う。

第10回

仲裁の基礎理論

仲裁の一般的な理解を深める。具体的な項目としては、仲裁の意義、常設仲裁機関、仲裁法の特徴、UNCITRALモデル法、ニューヨーク条約、仲裁手続の特色など。

第11回

仲裁法(1)

仲裁法の根幹を理解するため、仲裁法の本質および仲裁合意の基礎を学ぶとともに、コンペテンス・コンペテンスや仲裁合意の分離可能性などを理解する。

第12回

仲裁法(2)

仲裁法上の論点のうち、仲裁適格、仲裁人、忌避、仲裁地などを理解する。

第13回

仲裁法(3)

仲裁法上の論点のうち、暫定的保全措置、審理手続、和解、仲裁判断の効力、仲裁判断の取消し、仲裁判断の執行などを理解する。

第14回

仲裁の実務（ゲスト・スピーカーによる講演）

ゲストを招いて、仲裁に関する実務をうかがい、その後にディスカッションを行う。

第15回

ゲーム理論とADR

ゲーム理論を用いてADRの意義や機能を分析し、あわせて裁判を含む紛争解決の本質を探る。

第16回

なし

慶應義塾大学 シラバス・時間割

ドイツ法Ⅱ

担当者名	芳賀 雅顯
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	36711
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目外国法基礎系
科目概要	ドイツ私法制度を中心に扱うが、ドイツ法制史、憲法秩序および司法制度にも言及する。
K-Number	GLS-LP-89563-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

日本企業（あるいは日本人）がドイツで関りを有するであろう涉外私法関係を念頭に、ドイツ法そして関係するヨーロッパ法の規律概要を学ぶことを目的とする。ここで対象とする分野は、おもにドイツの民事実体法（民法、商法）、国際私法（各種ローマ規則を含む）、そして民事手続法（各種ブリュッセル規則を含む）であり、これらの規律における基本的な解決枠組みを理解することが到達目標である。もっとも、ドイツという国の地理的・歴史的・文化的背景なども理解する必要があるため、適宜、それらについても言及する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

授業内で指示された資料や参考文献に、事前にかかわらず目を通しておくこと

関連する科目との関係

とくに民事実体法および民事手続法と関連する。また、ドイツ語の知識は前提要件とはならない。

授業の方法

履修者の数、履修者の関心などに合わせて、シラバスに準拠しつつも柔軟に授業の具体的内容を決めていきたいと考えている。また、講義形式を主に用いる。また、ドイツ人研究者・実務家によるゼミナールを1回程度実施したいと考えている。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（授業への貢献度等）およびレポート（1回）に基づく。
評価の割合は平常点40%、レポート60%とする。

教材

参考文献として、村上淳一ほか『ドイツ法入門 [改訂第9版]』（有斐閣、2018年。2700円+税）。本書は、現時点において、ドイツ法全般について説明をおこなっているほぼ唯一の入手しやすい概説書である。また、出版社は問わないが、ドイツのガイドブックを1冊用意して欲しい（たとえば、『地球の歩き方・ドイツ』（ダイヤモンド社、各年刊行）。ドイツは重要な行政機関や司法機関を地方都市に分散して設置している。たとえば、東西ドイツが統合する前の西ドイツの首都はボンであったが、ボンは現在でも30万ほどの地方都市に過ぎない。そのため、主要都市の位置関係を把握するために、ガイドブックは便利である。地図でもよいが、ガイドブックを用いると都市の規模や他の主要都市へのアクセス時間を知ることが容易である。第1回において重点的に用いるが、他の回でも用いる予定である。

授業の計画

第1回

ドイツ法と日本法の関わり・ガイダンス。第1回では、ロースクールでドイツ法を学習することの意義、外国の司法制度を学ば際に有用となるであろう予備知識（歴史的・文化的背景等）の総論的な説明をおこなう。

第2回

ドイツ法の歴史（とくにローマ法との関係）

第3回

ドイツ憲法の概要（1）

第4回

ドイツ憲法の概要（その2）

第5回

ドイツ民法の概要（その1） 財産法（その1）

第6回

ドイツ民法の概要（その2） 財産法（その2）

第7回

ドイツ民法の概要（その3） 財産法（その3）

第8回

ドイツ民法の概要（その4） 家族法

第9回

ドイツ商法の概要（1）

第10回

ドイツ商法の概要（2）

第11回

EU法の概要

第12回

ドイツの裁判制度（その1）

第13回

ドイツの裁判制度（その2）

第14回

ドイツの法曹養成制度

第15回

まとめ

慶應義塾大学 シラバス・時間割

信託法

担当者名	小野 祐司
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06083
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	信託法および信託銀行における信託実務を取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義では、信託銀行において行われている実務を踏まえながら信託法の解説を行う。信託に関する私法上の法律関係の通則を定めた旧信託法は大正11年に制定されたが、その後、資産の流動化をはじめとした信託スキームに対する社会的ニーズの高まり等から、信託法の全面的な現代化を図る必要があると認識されるようになり、信託の仕組みが持つ「柔軟性」をより生かすことができる新信託法が平成18年に成立した。現在、金融法務にかかわる者にとって、信託法の知識は極めて重要なものとなっている。信託法に関する基本的かつ重要な事柄を網羅的にとりあげることにより、金融法務に携わる法律家にとって必要な信託の知識を習得することを目的とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

教員が配布するレジュメを事前に学習してくることが求められる（1コマあたり1時間程度）

関連する科目との関係

信託法を学ぶうえでは、民法および会社法において類似する制度と比較しながら、その内容を確認することが重要である。

授業の方法

配布される資料等に基づき、ディスカッションを交えながら、講義形式にて授業を行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（授業への参加度など）20%、レポート80%として総合評価を行う。

教材

【教科書】

授業においてレジュメおよび関連資料を配布する。

【参考書】

三菱UFJ信託銀行編著『信託の法務と実務（7訂版）』（きんざい、2022年）

道垣内弘人『信託法（第2版）』（有斐閣、2022年）

道垣内弘人『信託法入門』（日本経済新聞社出版、2007年）

寺本昌広『逐条解説新しい信託法〔補訂版〕』（商事法務、2008年）

授業の計画

第1回

信託法の概要

イントロダクション

信託の基本的な仕組み

信託の歴史

信託法制改定の経緯

民法・会社法において類似する制度

第2回

信託の種類（その1）

金銭の信託

年金信託

投資信託

第3回

信託の種類（その2）

流動化目的の信託

不動産の信託

従業員持株ESOP信託

第4回

信託の設定

信託の設定の方法

信託契約の成立

第5回

信託財産（その1）

信託財産の定義

信託財産の範囲

信託財産責任負担債務

受託者の債務履行責任

信託財産の独立性

第三者対抗要件

第6回

信託財産（その2）

信託財産に属する債権等についての相殺

第7回

受託者（その1）

受託者の定義

受託者の義務（善管注意義務・忠実義務・公平義務・分別管理義務・自己執行義務・報告帳簿作成義務）

第8回

受託者（その2）

受託者の権限

受託者の責任

受託者が2人以上いる場合の特例

第9回

受益者

受益者の定義

受益権

受益権の譲渡

受益者の監督的権能

第10回

信託管理人等

信託管理人・信託監督人・受益者代理人

委託者

信託の変更・併合・分割

信託の終了・清算

第11回

新たな信託の種類

受益証券発行信託

限定責任信託

目的信託

民事信託

第12回

信託業法の概要

受託者の義務

信託財産に係る行為準則

信託業務の委託

信託の引受けに係る行為準則

信託契約の内容の説明

信託契約締結時の書面交付

信託財産状況報告書の交付

第13回

判例研究等

第14回

判例研究等

第15回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

商事信託法

担当者名	田中 和明
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B33
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07003
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	信託法及び信託関連法(信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等)が、商事信託の実務に適用され反映されることにより形成される商事信託法理について、その基本的な知識および思考方法の習得を目的とする。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業は、信託法及び信託関連法(信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律等)が、商事信託の実務に適用され反映されることにより形成される商事信託法理について、その基本的な知識および思考方法の習得を目的とする。

具体的には、信託法、信託業法等の法令に加えて、現在実務で取り扱われている信託商品を解説するとともに、信託法、信託業法等が商事信託の実務にどのように適用されているのかについて検討する。また、商事信託の特徴を明らかにするために、適宜、民事信託の法理、他の類似の法制度についても検討対象とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

教科書の授業該当箇所の読み込み

関連する科目との関係

信託法は、民法の特別法であることから、民法の理解は、不可欠である。また、現行実務における商事信託については、その大半が金融制度に組み込まれ、金融商品化していることから、「金融法」、「金融商品取引法」、「金融法実務」とも密接な関係を有している。さらに、営利目的で行われる商事信託は、その機能の類似性から「会社法」との関係も深い。

授業の方法

原則として対面講義形式とし、質疑応答、ディスカッションをおりませで行う。(状況によりオンラインによる講義、又は併用となる場合がある。)

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点10% (授業への参加度など)、期末レポート90%として総合評価を行う。

教材

田中和明・田村直史『改訂 信託の理論と実務入門』(日本加除出版 2020)を教科書とするが、適宜パワーポイント資料を作成して使用する。

授業の計画

第1回

【信託の概説】

本授業の目的、趣旨、方針、進め方について説明する。

信託の概念、信託の仕組み、信託の歴史、信託の特徴、信託の機能、信託の種類、現在の信託を取り巻く環境について概観する。

第2回

【信託法及び商事信託の概説】

信託法制定の経緯、目的、特徴、及び、商事信託の概念、商事信託の機能、商事信託の類型について概観する。

第3回

【信託の設定】

信託法、信託業法、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(以下「信託法等」という。)における「信託の設定」に関する規律について、判例も取り入れて解説する。

第4回

【信託財産】

信託法等における「信託財産」、「信託財産責任負担債務」、「信託の公示」等に関する規律について解説する。

第5回

【受託者①】

信託法等における「受託者の権限、義務、責任」に関する規律について解説する。

第6回

【受託者②】

信託法等における「受託者の権限、義務、責任」に関する規律について解説する。

第7回

【相殺・合同運用、預金型信託】

信託法等における「相殺」、「合同運用」等に関する規律について解説するとともに、貸付信託及び合同運用指定金銭信託等の預金型の信託について、その機能と商品性について説明する。

第8回

【受益者・受益権・信託の変更・併合・分割、運用型信託①】

信託法等における「受益者」、「受益権」、「信託の変更、併合、分割」に関する規律を解説するとともに、ファンドトラス

ト、単独運用指定金銭信託、実績配当型合同運用指定金銭信託、投資信託等、運用型の信託について、その機能と商品性について説明する。

第9回

【受託者の変更・受託者複数、運用型信託②】

信託法等における「受託者の変更」、「受託者が複数の信託」に関する規律について解説するとともに、運用型信託の特殊類型である企業年金信託について、その機能と商品性について説明する。

第10回

【信託の倒産隔離・委託者、転換型信託】

信託法等における「信託財産の倒産隔離」、「委託者」に関する規律について解説するとともに、資産流動化を目的とする金銭債権信託、不動産管理処分信託、特定目的信託等の転換型の信託(資金調達目的の動産信託を含む)について、その機能と商品性について説明する。

第11回

【信託の費用償還請求等・信託の終了・清算、事業型信託】

信託法等における「信託の費用償還請求等」、「信託の終了、清算」に関する規律について解説するとともに、土地信託等の事業型の信託について、その機能と利用方法について説明する。

第12回

【新しい類型の信託・新しいタイプの信託】

信託法の制定により導入された「自己信託」、「受益証券発行信託」、「限定責任信託」、「受益者の定めのない信託」、「事業の信託」に関する利用方法等を検討すると共に、担保目的の信託、信託型ライツプラン、E S O P信託、自己株式取得信託等の新しいタイプの信託について説明し、その機能と商品性について信託法等に関する規律がどのように適用されているかを検討する。

第13回

【民事信託】

民事信託において、今後、信託法における「受益者指定権、変更権」、「遺言代用の信託」、「後継ぎ遺贈型の受益者連続信託」、「信託管理人、信託監督人、受益者代理人」に関する規律がどのように利用され、適用されるかを検討する。

第14回

【判例】

信託に関する最近の判例をとりあげ、分析すると共に、全員で議論する。

第15回

【総括】

全体の総括を行う。

第16回

レポート

慶應義塾大学 シラバス・時間割

金融法実務

担当者名	尾崎 達夫
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06117
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	この講座では、現実の金融取引における重要かつ基本的な問題について詳細かつ様々な観点から考察することにより理解を深める。それによって実務法曹としての法的思考力を鍛えることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

銀行取引を中心に金融法及びその実務の基礎的部分を理解すること、及び、それを通じて法的思考力を向上させることを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

民望財産編、特に総則、債権総論を十分に理解把握していることを前提とする。また、民事訴訟法、要件事実論の基礎的部分も十分理解していることを前提とする。

関連する科目との関係

民法、民事訴訟法、民事執行法、民事保全法、要件事実論、手形法、倒産法、会社法、信託法等が主に関連する。

授業の方法

講義が中心となるが、幾つかの裁判例について予め読んでもらうこともある。また、質問は大歓迎であり、多くの質問があることを希望する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

試験（原則レポート）9割、平常点1割の総合での相対評価である。

教材

なし

授業の計画

第1回

0 はじめに。第1部入門 I 経済、II 歴史

0 はじめに；講座の概要を紹介する。

I 経済；金融に関する初歩的な経済論を学ぶ。

II 歴史；金融に関する欧州、日本の初歩的な歴史の概要を学ぶ。

第2回

II 歴史、III 業法

III 業法；金融に関する業法を概観し、実務上の多く生じる問題点を考える。また、これに関連する基礎知識も押さえる。

第3回

III 業法、IV 善管注意義務

IV 善管注意義務；融資判断に関する銀行の取締役の善管注意義務に関するある最高裁判決を中心に検討し、この問題を広い視点からも考察する。

第4回

IV 善管注意義務、第2部入門 V 預金

V 預金；前提となる幾つかの基礎知識を押さえた上で、預金に関する基礎的な法的問題点のいくつかを学ぶ。

第5回

V 預金

第6回

VI 為替、VII 手形交換、VIII 与信

VI 為替；為替の基本的仕組みと法的構成を学ぶ。

VII 手形交換；取引停止処分、不渡、異議申立提供金、異議申立預託金を中心に手形交換の基礎を学ぶ。

VIII 与信；与信の基本類型と与信回収する権利の法的構成を学ぶ。

第7回

VIII 与信、第3部基礎 IX 払戻

IX 払戻；所謂盗難通帳事件を題材に、預金払戻に関する基本的問題点について判例を学ぶとともに、普通預金の窓口払戻以外の類型や被害者の過失等についても学ぶ。

第8回

IX 払戻、X 預金者

X 預金者；預金者が誰かに関する最高裁判決を学び、この問題点について深く考察する。

第9回

第10回

XI回収

XI回収；銀行債権の回収に関する基本的な事項を概観する。

第11回

XI回収、A補足

A補足；第1部～第3部の話題に関連する有益と思われる事項について学ぶ。具体的には、1 商慣習法に関する解釈論、2 銀行預金の相続に関する判例、3 普通預金払戻請求訴訟に関する要件事実論、4 公定力と取消訴訟の関係、5 米国法の特徴、6 法的意見書の形式である。

第12回

A補足

第13回

以下の中から時間と受講生の希望を参考に幾つかの話題について学ぶ

第4部発展 XII保証否認、XIII相殺制限、XIV将来債権譲渡担保、XV一括支払システム、XVI誤振込、XVII守秘義務、XVIIIデリバティブ、XIX証券化、XX説明義務、XXI真正売買

XII保証否認；保証が否定される紛争を中心に、主に2段の推定に関して深く学ぶ。

XIII相殺制限；主に倒産手続における金銭債務からの回収に関し幾つかの最高裁判決を理解する。このために様々な法的問題点があるためその理解にも努める。

XIV将来債権譲渡担保；取立てを許容する将来債権譲渡担保の法的問題点を深く理解する。

XV一括支払システム；手形に変わるこの仕組みを理解し、その法的問題点を学ぶ。併存的債務引受について深く考察することになる。

XVI誤振込；誤振込に関する最高裁判決を学び、その後の裁判例を考察し、これにも様々な法的問題点が生じるため、その理解に努める。

XVII守秘義務；守秘義務に関する基本とこれに関する最高裁判決を学ぶ。

XVIIIデリバティブ；デリバティブの基本を学ぶ。

XIX証券化；証券化の基本を学ぶ。

XX説明義務；問題状況を押さえ、説明義務の基本と参考裁判例を学ぶ。

XXI真正売買；問題状況と真正売買論の基本を学ぶ。

第14回

上記と同じ。

第15回

上記と同じ。

第16回

試験は原則レポートし、出題は相当前に行う予定である。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

法医学

担当者名	大野 曜吉
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06485
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目刑事系
科目概要	法科大学院生にとって重要な医学分野の一つである法医学の知識と考え方への理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89523-211-58

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

- 1) 法医学とはなにか、さまざまな事例から法医学の司法に果たす役割を理解する。
- 2) 法医学に関する医学用語の基本的なものについて、その定義・用法を理解する。
- 3) 死因、死後経過時間推定、個人識別など法医学の現状と問題点を理解する。
- 4) 法医学における種々の問題を具体的事例から学習し、将来の実務活動の一助とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

事例によってはWeb上に掲載されているものもあるので、興味があれば事前に検索したり、講義後に確認したりすることは推奨される。ただし、Web上の記載に誤りがないかどうかは保証の限りでない。

関連する科目との関係

刑事訴訟法、民事訴訟法、保険法などは多少関連すると思われる。
また、講義では医療事故には深入りしないので、医事法、医療訴訟論などの関連科目があれば補っていただきたい。

授業の方法

通常の「法医学」の講義より、現場に即した内容を多く盛り込みたい。受講人数にもよるが、単に講義だけではなく、それぞれのテーマにそって、一部で実習などを加えた内容となるよう計画する。

講義にはパワーポイントを用い、実際の写真やVTRを供覧するので、講義中のスマホや携帯などでの撮影は硬く禁止する。これは学生諸君との信頼関係の問題であるので铭记願いたい。各事例については匿名化しているが一部で実名が避けられな

い。将来法曹となるであろう諸君の倫理観・正義感に期待する。
各回の講義資料はK-LMS (Canvas LMS) にアップする。なお、講義のPPTは配布しない。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

基本的には筆記試験で理解度を調査し、その結果によって成績を評価する。ただし、COVID19の状況によりオンデマンドの講義となった場合には各講義ごとの課題提出の内容で評価することとなる。

教材

特に指定の教科書はない、推薦すべきものがあれば、講義中に紹介する。
参考書として、臨床法医学テキスト第2版（中外医学社）を挙げておく。

授業の計画

第1回

法医学総論、検視・検案・解剖制度

法医学の扱う範囲と関連分野、日本における異状死体の取り扱いについて理解する。

第2回

死の定義、死の判定、脳死

死の定義と判定方法、脳死の定義と判定方法、実際の脳死事例について概要を理解する。

「脳死が人の死か」については議論しない。脳死事例を供覧するので、その上で各自判断されたい。

第3回

早期死体現象・晚期死体現象

死体現象について、特に早期死体現象について解説する。

第4回

直腸温降下曲線法による死後経過時間推定

直腸温からの死後経過時間推定法について説明するので、その原理を理解する。

第5回

創傷と成傷器

創傷の定義・分類と名称、創の各部位の名称、成傷器との関係を理解する。

第6回

創傷の記載と記録

創傷の事例の続きと、創傷を記述する実習をおこなう予定。

再審無罪となった松橋事件の概要を紹介する。

第7回

頭部損傷

死因となるような頭部損傷について、その特殊性について理解する。

時間があれば、Shaken Baby Syndrome についても自修のきっかけを提示したい。

第8回

窒息

法医学上重要な窒息の種類と定義、分類について理解する。

第9回

索状物の取り扱いと記録

窒息の事例の続きと、死体に関与した索状物の取り扱いと観察・記録・再現の実習をおこなう予定。

第10回

溺水

溺水についての現状と診断法、法医学における問題点について理解する。

第11回

大量死亡と法医学

大量の死者を伴う事故・災害に際しての法医学の役割を知る。

第12回

保険と民事鑑定例紹介

損害保険・生命保険に関連した民事鑑定例、損害賠償請求事件の鑑定例を紹介する。

民事事件における法医学の役割の一端を理解する。

第13回

解剖と刑事鑑定例紹介

司法解剖事例とその他の刑事裁判での鑑定について紹介する。

第14回

ロザール事件

ロザール事件と裁判の現実を紹介する。冤罪の疑いのある否認事件について考える。

第15回

トリカブト事件

自然毒とトリカブト事件について、薬毒物分析を多少含めて概要を理解する。

(多少の講義時間延長が見込まれる)

第16回

筆記試験

ただし、COVID19の状況によりオンデマンドの講義となった場合には各講義ごとの課題提出の内容で評価することがある。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際租税法

担当者名	山田 雄介
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月3
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06380
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	国際租税法の基本的制度や基本概念を説明のうえ、具体的法律問題等を題材にして課題を設定する。課題の解決を図るケーススタディーを通して、国際租税法の専門的知識を深めて、国際租税法の問題解決能力を養う。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

国内租税法及び国際租税法のみならず一般取引法や外国法と会社法の知識を総動員して国際取引とM&A Dealに伴う租税問題を解決し、さらに、グローバルな視点で国際租税戦略を立案することができる能力を養うことが本授業の目的である。

国際租税法における具体的法律問題等を題材にして課題を設定し、その課題の解決を図るケーススタディーを通して、国際租税法の専門的知識の深化、総合化を図るとともに、人の経済行動全般を見通し、租税に関する紛争を生じさせることなく最適な資源配分を実現できる国際租税戦略を立てることができる能力を育成する。

講義は、生徒の希望に応じて、日本語又は英語で行う。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

授業の内容が難しいとの評価であっても、1時間以内でも予習・復習をしていると教員の説明も理解しやすいとの評価ですので、短時間でも予習・復習をするとよいと考えます。

関連する科目との関係

本授業を受講する前提として、「租税実体法I（所得税）」又は「租税実体法II（法人税・消費税）」は必修であり、両授業による所得税及び法人税の基礎知識は本授業の前提である。国際租税共助や国際租税徴収共助あるいは移転価格税制における相互協議手続などの国際租税法の問題を理解するための前提知識を与えてくれる。それ以外にも、国際租税法の分野においてきわめて強い影響力を有するヨーロッパの法制度を理解しておくことが重要であるため、ヨーロッパ法関係の授業を履修することが役に立つ。

授業の方法

想定される実際の紛争例に基づき課題としての具体的事例を設定し、全受講生とともにその事例につきどのような解決策が考えられるか、あるいは、それぞれの解決策のメリット・デメリットを比較検討することにより、問題解決能力を養う。もちろん、部分的に、国際租税法の基本的制度や基礎概念の説明については講義形式で行うこともあるが、本授業の中心的授業方法はあくまでも受講生との質疑応答に重点を置いたケースメソッドである。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（質疑応答における発言の質など）をもとに、合格か不合格で評価する。

教材

- ・「租税法 第24版 法律学講座双書」（金子宏／著、弘文堂、2021/11）
- ・「ケースブック租税法 第6版 弘文堂ケースブックシリーズ」（金子宏／編著 佐藤英明／編著 増井良啓／編著 渋谷雅弘／編著、弘文堂、2023/9）

授業の計画

第1回

居住地国課税ルールと源泉地国課税ルール

居住者・内国法人及び非居住者・外国人に対する所得税及び法人税の課税制度の基本的考えを解説する。そして、具体的事例に基づき、どのようにして居住者・内国法人と非居住者・外国人とを分けるか、その基準(residence rule)を検討する。

第2回

国際的二重課税（1）

居住者・内国法人が国外所得及び国内源泉所得を稼得した場合の事例を設定し、どのような課税がなされるのかを検討することにより、国際的二重課税発生メカニズムを説明するとともに、国際的二重課税排除の制度として、国外所得免除方式、外国税額控除方式、外国税額損金算入方式のメリット・デメリットを比較する。

第3回

国際的二重課税（2）

国際的二重課税の排除措置として日本が採用している外国税額控除方式と、外国子会社からの配当金の益金不算入制度を中心に説明する。

第4回

非居住者・外国人に対する課税

所得税法161条及び法人税法138条に定める国内源泉所得の範囲を説明する。外国人の日本支店が稼得する国外所得に係る事例を設定し、日本のsource ruleを検討しつつ、P.E.帰属所得に対する日本の課税制度まで分析する。

第5回

租税条約（1）

日本が締結している租税条約、OECDモデル租税条約、国連モデル租税条約を比較検討し、居住者の範囲、個別source rule、無差別条項、相互協議について、それぞれの特徴を明らかにする。

第6回

租税条約（2）

事業所得における「恒久的施設(P.E.)なければ課税なし」のルールを検討するとともに、恒久的施設概念につきOECDモデル租税条約、国連モデル租税条約及び日本の国内法の相違点を考察する。また、P.E.帰属所得の算定の基準である独立企業原則の分析を行う。

第7回

租税条約 (3)

租税条約の濫用(treaty shopping)及びtreaty overrideの具体的事例を扱い,現代的な国際租税回避行為の形態に対する理解を深めるとともに,それに対し,各国課税当局がどのように対処しているかを学ぶ。

第8回

税源浸食と利益移転(BEPS: Base Erosion and Profit Shifting)プロジェクト

G20/OECDが推進している「税源浸食と利益移転(BEPS: Base Erosion and Profit Shifting)プロジェクト」といった国際的取り組みを踏まえた措置について説明する。令和5年度税制改正で新たに導入された国際最低課税額制度(グローバル・ミニマム課税制度)についても説明する。

第9回

移転価格税制 (1)

国際的租税回避行為の一種である移転価格のメカニズムを検討し,それに対処する制度である移転価格税制において,独立企業間価格を算定する方法としての独立価格比準法,再販売価格基準法,原価基準法及び第4の方法(profit split等)の利害得失を論議するとともに,独立企業間価格を算定するために最も適切な方法を事案に応じて選択することとされた平成23年度税制改正について説明する。

第10回

移転価格税制 (2)

移転価格税制に関する前回の基本的知識を受けて,対応的調整,二次的調整,推定課税,移転価格調査,更正等にかかる除斥期間の延長,事前確認,相互協議,仲裁制度等の具体的問題についての解説を加える。

第11回

過少資本税制および過大支払利子税制

所得税法及び法人税法における借入金利子の損金控除を利用して,課税所得を減額する過少資本および過大支払利子という形態の国際的租税回避行為を分析するとともに,その対処制度である過少資本税制および過大支払利子税制を説明する。

第12回

タックスヘイブン対策税制

タックスヘイブンを利用した国際的租税回避行為の事例を設定し,日本の現行タックスヘイブン税制につき,ペーパーカンパニー等,経済活動基準,基準所得金額,適用対象金額,課税対象金額等につきその問題点を論じる。

第13回

M&Aにかかる国際課税問題 (1)

国際企業買収の具体的事例を設定し,次の概念を説明する: 三角合併(triangular merger), debt push down, 買収コストの割り付け(purchase price allocation), 営業権の認識(goodwill recognition)

第14回

M&Aにかかる国際課税問題 (2)

売手と買手の利害の衝突の調整(managing conflicts of interest between seller and purchaser) と M&A契約における税金に関する条項(tax clauses in M&A contracts)を説明する。

第15回

電子商取引にかかる国際課税問題

これまでの授業で獲得した知識を総動員して,電子商取引の場合,所得の分類,恒久的施設概念,消費税の保税地域などの問題を検討し,電子商取引をめぐる租税問題についての展望を得る。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

ジェンダーと法

担当者名	伊藤 和子
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06671
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	本授業では、ジェンダーの視点から法を見直すこと、つまりこれまでとは異なる「ジェンダーのレンズ」を獲得し、その精度を高めていくことで、中立・公正であるべき法のジェンダーに関する偏り（バイアス）を問題とし、法の立法・解釈・運用がジェンダー・バイアスに基づいて行われることによる差別的取扱いを是正する方法を模索することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業では、ジェンダーの視点から法を分析・検討し、法律家として、女性や性的マイノリティ等、社会から排除されがちな人々のニーズや権利を擁護するための法実践の能力を培うことを目的とする。

法律は、一見すると、誰にでも平等・中立に規定されているように見えるが、現実には異性愛者の男性を想定した制度設計・運用がなされ、女性や性的マイノリティの人々を等閑視し、排除してきたことが多くの研究によって明らかにされている。社会における様々な差別を是正して、誰もが生きやすい社会を実現するためには、既存の法を所与のものとしてせず、人権・ジェンダーの視点から見直すことが求められる。日常的に繰り返される女性蔑視発言や、性暴力を巡る報道は避けられない社会の宿命ではなく、法制度や実務運用を見直すことで改善できる可能性がある。実際、諸外国ではたゆまぬ制度見直しや法実践の結果、ジェンダー平等が格段に進み、日本にも「虎に翼」に紹介されたような先輩たちの努力が積み重ねられてきた。

本授業では、ジェンダーの視点から、法の制定、解釈・運用を分析し、国際的な人権基準をはじめとする国際社会の趨勢を学んだうえで、法と判例および実務の現実を学んで各課題への問題意識を深め、実務を通じて課題解決にどのように対応・貢献できるかを考察する。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

第1回授業の前に女性差別撤廃条約の条文に目を通しておくこと。各授業の前に、テーマごとに文献や事例を指定し、それらを事前に読んでおくこと。

関連する科目との関係

憲法、民法、労働法、刑事法、ビジネス法、国際法等。

ジェンダーに関連して法律家が扱う法領域は拡大し、結婚・離婚などに関わる民法・家族関連法、労働法、性暴力等の刑事法のみならず、性的マイノリティに関連する法領域、さらに、CSRの進展や国連「ビジネスと人権」に関する指導原則の普及を経て、ビジネス法務においても欠かせない分野となっており、法律家としての専門領域を確立するために重要性が増している。本授業では、各分野を時間の許す限り網羅的に取り上げていく。

授業の方法

授業は、総論と各論に分かれ、総論では「ジェンダー」概念および国際社会におけるジェンダー主流化の動向や国際人権基準を学び、各論では分野ごとに法の現状をジェンダーの視点から分析し、是正のための課題や方策を考える。

授業は、テーマごとに文献や事例を指定し、それらを事前に読んだうえで、問題点を議論する対話方式とし、グループワークやディベートの方式を取り入れる。学生は、指定された制度・規範や判例の発表を行い、関心領域についてプレゼンテーションを行う。講義の一部について、法廷傍聴や現地視察に切り替えることを検討する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

55% 試験

30% プレゼンテーション

15% 授業への参加・貢献

教材

三成美保、笹沼朋子、立石直子、谷田川知恵著「ジェンダー法入門」(法律文化社 2022年)、伊藤和子「なぜそれが無罪なのか 性被害を軽視する日本の司法」(ディスカヴァー・トゥエンティワン 2019年)、伊藤和子「ビジネスと人権一人を大切にしない社会を変える」(岩波書店 2025年)

また、各回ごとに、判例、法令、論文などを指定する。

授業の計画

第1回

総論「ジェンダーと法」入門

法を分析するための概念としての「ジェンダー」について学ぶとともに、ジェンダー法学の形成と発展について理解する。学生から、ジェンダーに関わる関心領域や疑問を提起してもらう。

第2回

女性の権利と女性差別撤廃条約

女性の人権に関する国際人権基準である女性差別撤廃条約について学び、条約上の権利と現状のギャップを把握する。2024年の女性差別撤廃委員会の勧告について概観し、理解を深める。

第3回

国際社会におけるジェンダー主流化の取り組み

女性差別撤廃条約以外にも国際社会はジェンダー主流化に向けて取り組みを進展させてきた。女性に対する暴力撤廃宣言、北京女性会議行動綱領、SDGsなどを参照し、国際社会のジェンダー主流化の動向を動的に把握する。

第4回

「ビジネスと人権」を取り巻く動きとジェンダー

2011年に国連人権理事会が採択した「ビジネスと人権」に関する指導原則の概要を把握し、この原則を女性や性的マイノリティの人権保障、性暴力被害の防止と救済のためにいかに活用できるかを議論する。エンターテインメント業界で広範囲に広がった性加害について、関連企業が隠蔽に加担したことが国際社会から批判された。企業がバリューチェーンを通していかなる責任を担っているのかを学ぶことで、課題解決の道筋を整理する。

第5回

男女共同参画、ポジティブ・アクション、DEI

世界経済フォーラムが公表する日本のジェンダーギャップ指数は110～120位台を推移しており、国際社会との乖離が著しい。男女共同参画社会基本法、女性活躍推法などの日本のジェンダー平等施策の進展と現状を学ぶとともに、諸外国との決定的な差はどこから生じるかを把握する。ポジティブ・アクションに関する女性差別撤廃委員会の見解、諸外国の事例から、日本の制度改革を展望する。ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン（DEI）の潮流についても紹介する。

第6回

性的マイノリティの権利

性的マイノリティの人々への差別や偏見の克服は、現代社会の重要な課題である。この分野では判例の展開も目覚ましい。授業では、当事者の方々が直面する様々な困難やバックラッシュを人権の視点からとらえ、同性婚訴訟などの近年の判例や立法動向を学ぶ。

学生による判例の発表を予定する。

第7回

結婚とジェンダー

婚姻制度をめぐるジェンダーの視点から問題となることが多い。

法形式的には婚姻当事者は対等で平等とされるが、夫婦間の実質的平等は多くの場合実現していない。憲法24条を確認したうえで、これと相反する家父長制が婚姻制度や法にどのように反映しているかを学び、選択的夫婦別姓を巡る判例・立法の動向を分析・討議する。学生による判例の発表を予定する。

第8回

離婚とDV

実務家として多く扱うことになる、離婚をめぐる法制度と手続、離婚給付について解説する。DVや児童虐待、モラルハラスメント等、家庭における人権侵害に関する被害実態を理解したうえで、DV防止法等法改正の動向を確認し、実務家としてどのように離婚事件を取り扱い、家庭内の被害者を救済できるかを学ぶ。

第9回

労働とジェンダー

労働基準法、男女雇用機会均等法などの現行法制度は、雇用における性差別を禁止する諸規定を導入しているが、雇用における男女の賃金格差は依然として大きい。その背景には雇用の流動化と、非正規雇用の拡大がある。

雇用における性差別禁止に関する基本的な条項を押さえるとともに、均等待遇を何が阻んでいるのかを討議をする。

国連「ビジネスと人権」に関する指導原則に基づき、企業に求められる対応についても学ぶ。

第10回

ハラスメント

セクシュアル・ハラスメントを中心に、ハラスメントの種類、具体的事例、背景、法制度の基本構造を理解する。あわせてILO190号条約を学び、日本の法制度と国際水準とのギャップを確認する。同時に、労働関連法の領域では解消されないアカデミックハラスメントや、議員へのハラスメント等の事例と問題点についても学ぶ。

第11回

ジェンダーと性暴力（1） 性暴力と刑法改正

日本における性暴力の現状と課題を取り上げる。性暴力被害の実相をまず共有したうえで、性犯罪無罪事例をもとに、司法におけるジェンダー・バイアスについて学ぶ。学生による判例の発表を予定する。

第12回

ジェンダーと性暴力（2） 刑法性犯罪規定の改正

性暴力被害者の実態から乖離した刑法性犯罪規定は、諸外国において性行為の「同意」を基礎とする法改正が進み、日本においても2023年の刑法性犯罪規定の改正が実現した。諸外国の法改正の動向と、日本の法改正の意義、課題を学ぶ。あわせて、ジェンダーの視点に立ったロビイングや政策提言に法律家の果たす役割についても議論する。

第13回

ポルノグラフィとレイプ・カルチャー

ポルノグラフィティはしばしば表現の自由との関連で語られてきたが、「負」の側面として、性暴力の映像化や、映像の拡散による「デジタル性暴力」の深刻な被害、さらにレイプ・カルチャーを奨励するといった問題がある。

性被害・性的搾取と言う視点から問題を分析し、児童ポルノ、「デジタル性暴力」に対する現在の法制度と被害救済について学ぶ。

第14回

ジェンダー・ステレオタイプとメディア

女性差別撤廃条約および北京行動綱領は、ジェンダー・ステレオタイプとの戦いをジェンダー平等の重要な課題と位置付けている。ところが、日本ではこの視点が欠落し、ビジネスやメディアにおいて、ジェンダー・ステレオタイプが浸透し、差別的なマーケティング、差別的な広告が生まれ出され、それが社会におけるジェンダー・ステレオタイプを強化する悪循環を生み出している。

日本におけるジェンダー・ステレオタイプの浸透の構造を把握し、国際社会の取り組みとの乖離を学ぶ。あわせてソーシャルメディアの課題についても議論する。

第15回

学生の発表

学生が関心を寄せる法とジェンダーに関するテーマで発表を行う。

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

医事法Ⅱ

担当者名	古川 俊治
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05785
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	医療過誤訴訟の理論と実例について取扱う。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

現在の医療関連法務や医療関連訴訟の中で問題となる各論点を取り上げ、法曹実務家として必要とされる基本的知識の習得を目的とします。

医療過誤訴訟の中で、問題となる典型的論点について、最高裁判例と代表的下級審裁判例を分析し、実務家として必要な知識と思考方法を習得します。医師法、医療法、薬事法などの特別法についても必要な範囲で取り上げます。

本授業の到達目標は、現在の医療関連法務や医療関連訴訟に関する問題点を、法曹実務家として取り扱うのに、必要な基礎的能力を身につけることです。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

レジュメに目を通し、設例についてを考えた上で講義に臨んで下さい。

関連する科目との関係

医療と関わる法律問題は、民事法・刑事法、あるいは、実体法・訴訟法を問わず、全法的分野において生じるため、個別法分野における断片的知識のみでは適切に対応することは困難です。法学既修者又は法学未修者2年次以降で、基幹法律科目を修得し、法学全般にわたる基本的・体系的な知識を有する受講生を対象とします。

授業の方法

まず、講義により基本論点を解説し、具体的設例に関して受講生と検討します。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

期末レポートで評価します。

教材

各回にレジユメを配布します。

授業の計画

第1回

医療事故の法的解決手続の概要

医療事故に関する法的解決の概要について解説します。特に、民事上の医療過誤訴訟について、診療契約の論理的分析と実務上の扱いについて検討します。

第2回

説明義務（1）インフォームド・コンセント

説明義務における注意義務懈怠は、医療技術上の注意義務懈怠と並ぶ医療過誤訴訟における主要な争点です。説明義務は、インフォームド・コンセントと療養指導に大別されるが、まず、インフォームド・コンセントについて近年の最高裁判例と下級審諸裁判例を検討します。

第3回

説明義務（2）療養指導

近年の療養指導に関する最高裁判例と下級審諸裁判例を検討します。

第4回

説明義務（3）—特殊なケースに関する説明義務

医療上の意思決定の代行の問題、癌の告知、臨床研究における説明義務の問題を扱います。癌告知に関しても、国民意識の変化を受け、近年の判例の論旨には変化がうかがえます。裁判例の状況と、今後の訴訟の動向について検討します。また、研究的医療における説明義務については、検討します。

第5回

医療水準論

未熟児網膜症事件に関する一連の最高裁判例の中で、我が国における医療水準論は発展してきましたが、近年の裁判例では、一層の厳格な判断が見られるようになってきました。現在のevidence-based medicineの議論との関連において、現在の医療水準の状況と問題点について検討します。

第6回

転医義務

医療機関には大学病院、地域の基幹病院、中小一般病院、開業医と様々な規模や専門性があります。患者の病態や疾患によって、医師に高次医療機関への転医を勧めるべき義務が生じる場合について検討します。

第7回

医薬品・医療機器による健康被害

医薬品・医療機器による健康被害は、医療事故の半数近くを占めます。各ケースにおける医師・医療機関の責任と医薬品・医療機器企業の責任について、医薬品・医療機器等法、医薬品副作用救済制度を含めて解説します。

第8回

救急医療における問題点

救急医療においては、些細な過誤が患者の生死に直結するため、医師に特に高度の注意義務が必要とされる領域であるといえます。救急医療に関する医療過誤の代表的裁判例を取り上げ、争点について検討します。

第9回

医療過誤訴訟における証明

医療関連訴訟においては、科学的知見に基づく訴訟上の証明が最も重要な問題となる場合が多くあります。科学的知見の取扱いの問題、鑑定をめぐる実務上の問題点などについて検討します。

第10回

医療過誤訴訟における因果関係と損害

医療関連訴訟においては、因果関係の証明が最も重要な問題となる場合が多くあります。医療過誤訴訟における因果関係に関する最高裁判例について検討します。また、医療過誤訴訟においては、癌や難治性疾患など、もともと治癒が期待できない患者が対象となる場合も多く、その場合、患者の損害が問題となります。延命利益や期待権などの判例理論についても検討します。

第11回

看護師その他の医療従事者

看護師その他の医療従事者は、それぞれの資格に関する法によって、医療行為に関して限られた権限を付与されており、これを逸脱することは許されません。一方、裁判例では、看護師が医師から独立した責任を問われる例もあります。これら医師以外の医療従事者の権限と責任について検討します。

第12回

刑事医療過誤

医療過誤事件では、業務上過失傷害・致死罪のほか、秘密漏示罪、虚偽診断書等作成罪、医師法違反などの事案があります。各種の刑事医療過誤裁判例を取り上げ、その特徴について検討します。また、平成27年10月より開始された医療事故調査制度との関連性についても検討する。

第13回

医事紛争解決の実務

医事紛争の実務での解決過程について、医師会の医療事故処理委員会や保険会社の機能、東京地方裁判所専門部の訴訟手続運用、弁護士会による医療ADRなどについて検討します。

第14回

医療法制に関する諸問題

医療保険制度、医療法人制度の概要と、近年の動向について検討します。また、規制改革で議論になってきた混合診療、株式会社の医療への参入等の問題についても検討します。

第15回

医療におけるリスクマネジメント

医療事故防止のための医療安全対策活動について検討します。

第16回

試験に代わるレポート作成

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業会計法

担当者名	原口 昌之
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	09355
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	本講義では、会計に関し初学者であること前提に、法律実務家の視点から必要と思われる企業会計の基礎的な知識（決算書の見方を含む。）を習得することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

昨今、会計が絡む企業不祥事がしばしば報道され、中には有名企業の事件もある。本授業では、会計に関し初学者であること前提に、法律実務家の視点から必要と思われる企業会計の基礎的な知識（決算書の見方を含む。）を習得するとともに、会社法および金融商品取引法における会計（会社の計算）に関する規整、ディスクロージャー制度、会計監査を含む決算手続きや虚偽記載等があった場合の関係者の責任などについて理解していただく。法律実務の中ではしばしば会計が関わる事件や法律問題に遭遇し、特に企業法務を行う上では、企業会計の知識が要求される場面が極めて多いところ、これらに対応するための基礎を習得することを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

本授業は、法律とは異なる学問分野も内容とするので、予習による準備を前提とはしない内容とする予定であるが、復習を行い、知識の修得に務めていただきたい。

関連する科目との関係

会社法上、会社の計算は、株主および債権者に対する情報提供、分配規制、資本制度、関係者の責任などと密接に関連し、これらの基礎となるものである。また、主に上場会社に関わる金融商品取引法ないし金融商品取引所におけるディスクロージャー制度（有価証券報告書や決算短信など）において、会計の知識は必須であり、さらに、法人税法の理解や企業倒産実務（特に会社更生法や民事再生法）においても、会計の理解が極めて重要である。その意味で、本講義は、商法系科目、倒産法系科目ならびに法人税法および金融商品取引法に関する科目において、会計関連部分の理解の基礎となる。

授業の方法

基本的に講義形式で行うが、適宜質問を受け付け、双方向的な授業となることを心がけるつもりである。実際に開示されている生の計算書類等の資料を用い、できるだけ実務的で現実感のある授業内容を志向している。また、テーマを決めてグループ報告をしていただく。問題把握、文献調査、グループでの議論、表現を通じ、実務家に必要な実践的スキルを身に付けていただくことを狙うものである。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点、グループ報告、個人レポート(グループ報告に関連したレポートを考えている。)により、総合的な評価を行う。評価の割合は下記の通りとする。

平常点20%

グループ報告40%

個人レポート40%

教材

随時、簡単なレジюмеを配布する。
必要に応じ、参考資料を配布する。

授業の計画

第1回

イントロダクション

実際の開示書類を用いて、企業が開示する貸借対照表、損益計算書その他財務書類を概観し、併せて、会社法、金融商品取引法および金融商品取引所におけるディスクロージャー制度を鳥瞰する。

第2回

会社法、金融商品取引法における企業会計の位置づけ、「一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行」に関する議論など、企業会計の規範性について概説する。また、租税における会計との関連にも言及する。

第3回

複式簿記の仕組みや会計原則の基本的な考え方など企業会計の基本について概説する。
第12回以降に予定するグループ報告の班分けを行う。

第4回

貸借対照表上の各資産項目のうち、主に、棚卸資産、減価償却資産を含む固定資産、繰延資産などの意味、内容を説明し、資産への計上や消滅の認識基準、減損会計にも触れる予定である。

第5回

貸借対照表上の負債項目を概観する。貸倒引当金その他の引当金にも言及する。

第6回

貸借対照表上の純資産の部の各項目を概観する。資本制度や分配可能額、各資本項目の変動、株主資本等変動計算書などを説明する。新株予約権やストックオプションにも触れる予定である。

第7回

貸借対照表上の項目のうち、主に、有価証券、貸付債権など金融資産・負債等に関する会計を説明し、時価会計が一部取り入れられた「金融商品に係る会計基準」に言及する予定である。

第8回

損益計算書の各項目を概観し、営業損益、経常損益、当期純損益などの利益概念や収益認識基準等売上の計上基準を説明する。関連する項目として、税効果会計に触れる予定である。

第9回

連結会計の基本的な考え方を説明し、会社法上の連結計算書類制度および金融商品取引上の連結財務諸表制度について、相違点などを踏まえ概観する。

第10回

開示書類に関する虚偽記載等があった場合の会社、取締役、監査役、会計監査人その他関係者当事者の責任や罰則を概観する。損害賠償請求事件等においてしばしば争いになる損害論にも触れる。

第11回

公認会計士による監査を含む会計監査制度を概説するとともに、継続的企業の前提に関する注記、財務報告に係る内部統制の監査など関連する事項について説明する。

第12回

第1回グループ報告

不正融資行った会社の役員に対する損害賠償請求事件であるフタバ産業事件（名古屋地岡崎支部判平成29・2・10）について、報告していただく。（別の事件に変更する場合あり。）

第13回

第2回グループ報告

S P Cを用いた資産の流動化スキームの会計処理に関する有価証券

報告書虚偽記載を理由とする役員に対する損害賠償請求事件である

ビックカメラ事件（東京高判平成26・4・24）について、報告していただく。（別の事件に変更する場合あり。）

第14回

第3回グループ報告

監査法人に対する損害賠償請求事件であるナナボシ事件（大阪地判平成20・4・18）について、報告していただく。（別の事件に変更する場合あり。）

第15回

復習的な意味合いで、簿記的な側面も含んだ会計の原理や構造を説明し、キャッシュ・フロー計算書を含む財務書類に対する基礎的理解を深めるとともに、財務分析の基礎を解説する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

青少年と法

担当者名	川出 敏裕
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	09651
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目刑事系
科目概要	本授業では、「子どもの権利」「子どもの最善の利益」「子どもとしての特別な配慮」をキーワードとして、法制度を横断的に検討することで、子どもと法の関係を探ることを目的としている。
K-Number	GLS-LP-89523-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

少年非行及び児童虐待に関わる法的規律について基礎的な知識を身につけるとともに、それをとりまく課題について理解を深めることを目的とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

各回で扱う判例について事前に目を通すことが求められる。

関連する科目との関係

刑事法関連科目

授業の方法

ゼミ形式で行う。参加者にそれぞれ一つのテーマを割り当て、その報告をもとに質疑応答を行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業への参加度合い及びレポートによる

教材

川出敏裕編『少年法判例百選（第2版）』（有斐閣，2024年）

授業の計画

第1回

報告テーマの割り当て
少年非行の現状と少年法の基本的内容

第2回

審判に付すべき少年

第3回

少年事件の捜査と調査

第4回

少年審判における証拠調べ手続と証拠法則

第5回

職権証拠調べと補充捜査

第6回

非行事実と要保護性の認定

第7回

保護処分決定

第8回

検察官送致決定

第9回

抗告・保護処分の取消し

第10回

少年の刑事裁判

第11回

少年法と児童福祉制度の関係

第12回

少年事件の報道

第13回

令和3年少年法改正－特定少年の処遇

第14回

児童虐待への法的対応

第15回

司法面接

慶應義塾大学 シラバス・時間割

EU法Ⅱ（EUビジネス法）

担当者名	佐藤 真紀
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	土2
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	48066
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目外国法基礎系
科目概要	EU法の制度的な基礎を学習し、単一市場(域内市場)法および競争法を中心とするEU実体法を扱う。
K-Number	GLS-LP-89563-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本はEUとの間で日EU経済連携協定を締結し、ビジネスの面でも法的側面でも、ますます緊密化している。またEUという約5億人の巨大市場で適用される共通ルールとしてのEU法は、デジタル経済、消費者の健康・安全、気候変動対策、人権・環境デューデリジエンスなどの分野で事実上のグローバルスタンダードを形成し、また競争法の適用は、各国の競争法の執行に影響を与える。

EU域内に進出したり、輸出したりしないドメスティックな日本企業でさえ、グローバルなサプライチェーンとして、企業の姿勢が問われる現代において、国際的なルールを牽引するEU及びEU法の動向を無視することはできない。

日本企業にとって、そのような最先端のグローバル規制を知ることは、経営戦略を策定する上で必須であり、EU法に精通した日本人弁護士の需要が高まっているが、そのような需要に必ずしも適切に応えることができていないのが現状である。しかしながら、EU法に精通した実務家は極めて少なく、日本企業において、十分に対応できているとはいいがたく、「EU法ギャップ」が存在する。実際に、本授業を受講し弁護士となった人は、幅広いグローバル規制の視点を強みとして、活躍している。

本授業では、これまでEU法を学んだことがないか又は理解が不十分な者を対象として、特にビジネスにかかるEU法について基礎的理解を習得させることを目的とする。受講者が将来、実務上EU法や競争法、また先端のグローバルな規制に直面した際、的確な調査、判断、助言を行うための応用能力の基礎を提供することが到達目標である。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

準備学修（予習・復習等）

事前にテキストの該当ページに目を通すこと（30分程度）、事後に確認テストを含め60分程度の復習が望ましい。

関連する科目との関係

EU法I（EU憲法）を受講し、EUの理念、統治の仕組み等全体像を理解することをおすすめする。

授業の方法

講義形式をとりつつも、事前課題を通じて自身で考え、質疑応答を行いながら、双方向型の授業を実施する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業内試験（課題プレゼン）を中心に評価するが、授業ごとの確認課題の提出及び授業における質疑応答等を平常点として加味して判断する。

課題15%、平常点（授業への参加度）15%、授業内試験70%

教材

- ①庄司克宏著『新EU法 政策篇』岩波書店、2014年
- ②庄司克宏著『はじめてのEU法（第2版）』有斐閣、2023年

授業の計画

第1回

イントロダクション

- ・EU法の全体像をつかもう。
- ・EU法の概観
- ・「域内市場」（共同市場、単一市場）とは何か。
- ・自由貿易協定（FTA）とはどのように異なるか。

第2回

物の自由移動（1）

「物の自由移動」とは、誰が作る、どのような障壁の撤廃を意味するか。
関税および「同等の効果を有する課徴金」の禁止とは、何を意味するか。
差別的国内税の禁止とは何を意味するか

第3回

物の自由移動（2）

- ・差別的国内税の禁止とは何を意味するか。
- ・輸入に対する「数量制限と同等の効果を有する措置」（MEEs）はどのように定義されているか。
- ・差別の種類を踏まえるならば、MEEsの禁止に対する
- ・適用除外（例外）はどのような場合に認められているか

第4回

物の自由移動（3）

・差別の種類を踏まえるならば、「数量制限と同等の効果を有する措置」（MEEs）の禁止に対する適用除外（例外）はどのような場合に認められているか。
・輸出に対するMEEsの禁止はどの範囲まで及ぶか。輸入に対するMEEsの禁止の範囲とはどのように異なるか。
・輸入に対するMEEsの禁止の文脈において、Keck判決はどのような意義を有するか。

第5回

物の自由移動（4）

- ・遠隔度テストとは何か。

- ・Trailers判決における市場アクセス・アプローチとは何か。
 - ・物の自由移動 事例演習
-

第6回

人とサービスの自由移動（1）

- ・労働者、開業、サービスに関連する基本概念にはどのようなものがあるか。
 - ・人・サービスの自由移動を妨げる措置はどの範囲に及ぶか。
-

第7回

人・サービスの自由移動（2）

- ・事例検討
-

第8回

資本の自由移動

- ・他の自由移動との相違や適用範囲及び適用除外について
 - ・事例検討
-

第9回

EU競争法（1）イントロダクション

- ・EU競争法と域内市場法との関係
 - ・EU競争法とは何か
-

第10回

EU競争法（2）

- ・EU競争法第101条（カルテル）
 - ・事例検討
-

第11回

EU競争法（3）

- ・EU競争法102条（支配的地位の濫用）
 - ・合併規制
 - ・事例検討
-

第12回

EU競争法（4）

- ・事例検討
 - ・演習（まとめ）
-

第13回

EUデジタル規制

- ・デジタルサービス法等
-

第14回

EUデジタル規制/ゲストスピーカー

第15回

とりまとめ

- ・課題プレゼン

慶應義塾大学 シラバス・時間割

登記実務

担当者名	鈴木 龍介
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月1
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	50005
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	登記の前提となる実体法の理解を深めるとともに、将来の実務において必須である登記の具体的なイメージをつかむことを目指すこととする。また、今後の試験や将来の実務現場において登場する登記に関する知識等を網羅的に整理する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

司法試験における民法をはじめ会社法、倒産法など民事系の科目では登記の知識が関わってくることも少なくない。登記の前提となる実体法の理解を深めるとともに、将来の実務において必須である登記の具体的なイメージをつかむことを目指すこととする。また、今後の試験や将来の実務現場において登場する登記に関する知識等を網羅的に整理する。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

予習としては教科書の該当部分を確認し（30分程度）、復習としては教科書・レジメ・資料・講義にかかる関連条文等を確認するものとする（30分程度）。

関連する科目との関係

本授業は、登記を民法・会社法・倒産法等の民事に関する科目と紐づけ、それらと並行して学習することにより相乗効果が期待できる。

授業の方法

講義形式を基本としつつ、可能な限り質疑応答や意見交換等による双方向の方式を採用する。
実務家（司法書士）による授業であることから、具体的かつ実践的な内容とし、将来にわたって利用できる資料等を提供する。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（出席・発言等）50%

試験（正誤・穴埋め・記述等）50%

教材

『登記法入門－実務の道しるべ』（鈴木龍介編著／商事法務／ISBN:978-4-7857-2869-4）をテキストとし、別途配布する実物サンプル資料集によって授業を進めることとする。

なお、当該テキストは必携とする。

授業の計画

第1回

イントロダクション／登記概論①

- ・ 登記の意義
- ・ 登記と種別
- ・ 法令と登記先例
- ・ 実務上の位置づけ

第2回

登記概論②

- ・ 登記に関連する機関・職能
- ・ 登記に関連する情報等
- ・ 登記の申請等

第3回

不動産登記概論

- ・ 不動産登記の効力
- ・ 不動産登記と法令等
- ・ 不動産登記制度の沿革
- ・ 不動産登記簿の編成
- ・ 不動産登記の申請人

第4回

表示に関する登記

- ・ 土地に関する表示登記
- ・ 建物に関する表示登記
- ・ 区分建物に関する表示登記
- ・ 表示登記の申請等
- ・ 筆界特定制度

第5回

不動産権利登記総説／不動産登記各論①：所有権

- ・ 仮登記
- ・ 処分制限の登記
- ・ 判決による登記
- ・ 所有権保存
- ・ 所有権移転

第6回

不動産登記各論②：担保権

- ・ 抵当権

- ・根抵当権
-

第7回

不動産登記各論③：相続

- ・法定相続
 - ・遺言
 - ・遺産分割
 - ・相続人不存在
 - ・配偶者居住権
-

第8回

不動産登記各論④：用益権・信託

- ・地上権
 - ・地役権
 - ・賃借権
 - ・借地権
 - ・信託
-

第9回

商業・法人登記総論

- ・商業登記の効力
 - ・商業・法人登記と法令等
 - ・商業登記制度の沿革
 - ・登記事項と登記すべき事項
 - ・登記の申請
-

第10回

商業登記各論①：株式会社（その1）

- ・設立
 - ・定款変更
 - ・機関・役員
-

第11回

商業登記各論②：株式会社（その2）

- ・募集株式の発行
 - ・資本金の額の減少
 - ・組織再編
 - ・解散・清算
-

第12回

商業登記各論③：その他の会社

- ・特例有限会社
 - ・持分会社
 - ・外国会社
-

第13回

各種法人登記等

- ・一般社団・財団法人
 - ・医療法人
 - ・NPO法人
 - ・有限責任事業組合（LLP）
-

第14回

動産・債権譲渡登記

- ・登記の管轄
 - ・登記の申請
 - ・登記の編成
 - ・登記の証明書
-

第15回

その他の登記

- ・成年後見登記
 - ・財団登記
 - ・特殊な登記
-

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

アートと法

担当者名	島田 真琴, 山辺 哲識
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	50335
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	美術品の売買、貸借、輸出入、展示、商品化、盗品取戻し、芸術家の権利保護などに必要な民法法、著作権法その他の法律を、日英米の判例研究を通じて比較法的に検討する。学生はグループに分かれて、日本及び英米の判例に基づくケーススタディを行い、その成果発表を通じて、法律知識を実務に応用するための基礎能力を養う。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

美術品の売買、貸借、輸出入、展示、商品化、盗品取戻し、芸術家の権利保護などに必要な民法法、著作権法、国際私法その他の法律を、日本及び英米の判例研究を通じて比較法的に検討する。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

該当なし

関連する科目との関係

民法法科目を理解していることが受講の前提となる。本授業を受けることにより、日本法の特徴を認識し、民法法の内容をより深く理解できる。

本授業では、アートに関する法的問題を処理するために必要な英米法上の諸制度を日本法と対比しながら学習する。したがって、他の選択科目として関連性が高いのは、イギリス法、国際商取引法、国際私法、著作権法などである。ただし、これらの科目の履修を前提とするわけではない。

授業の方法

判例、文献及びテーマに関連する質問事項を列記したレジюмеを事前配布し、これに従った発問をして適宜に討議する方法で進行する。また、ワークショップにおいて、学生はグループに分かれて、日本及び英米の判例に基づくケーススタディを行い、その成果発表を通じて、法律知識を実務に応用するための基礎能力を養う。授業は日本語で進行するが、配布する資料、判例には英文書類が含まれる。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業中に実施する中間レポート、ワークショップの成果発表、ディスカッションに積極的に貢献したか否か等の平常点、及び最終レポートの結果を合算して判断する。平常点と最終レポートの評価比率は60対40とする。

教材

アートはボーダレスなので、これに関する法律問題を扱うためには、諸外国、とりわけ、世界の主要なアートマーケットが存在するコモンロー諸国（ロンドン、ニューヨーク、香港、シンガポール）の法制度の基礎知識が有益である。このための参考文献として、拙著「イギリス取引法入門（慶應義塾大学出版会）」および拙著「アート・ロー入門（慶應義塾大学出版会）」を薦める。その他は授業において適宜に紹介する。

授業の計画

第1回

1. アート法入門
 - (1) アート法とは何か？
 - (2) アートと社会の関係

第2回

2. アートに関する著作権
 - (1) 各種のアートに関する著作権
 - (2) 著作権は誰に帰属するか
 - (3) 著作権の登録にはどのような意味があるか
 - (4) 外国で創作されたアートの著作権の場合は？

第3回

3. 芸術家と著作権・著作者人格権
 - (1) 著作者人格権とは何か
 - (2) 著作者人格権の帰属・内容
 - (3) 著作者人格権の制限
 - (4) 美術品再販売における芸術家の権利

第4回

4. 博物館と展覧会
 - (1) 展覧会の企画・実施
 - (2) 借入美術品と差押え禁止法
 - (3) 借入美術品と保険、国家損害補償制度
 - (4) 借入美術品に関する責任

第5回

5. 文化財の法的保護
 - (1) 文化財保護の仕組み
 - (2) 私人と文化財保護

第6回

6. 盗難美術品、デュー・デリジェンス
- (1) 美術品の盗難
 - (2) 盗難対策とデューデリジェンス
 - (3) 関連条約、法律
-

第7回

7. 盗難・略奪美術品の取戻し
- (1) 準拠法
 - (2) 出訴制限・時効
 - (3) ナチス略奪品と倫理上の要請
-

第8回

8. 贋作美術品をめぐる法律問題
- (1) 贋作とは
 - (2) 真贋鑑定と裁判
 - (3) 贋作売買と売主の責任
-

第9回

9. 美術品取引とオークション
- (1) 美術商と美術品取引
 - (2) 美術商の買主に対する権利義務
 - (3) 委託取引における美術商の委託者に対する義務
-

第10回

10. オークション
- (1) オークションとその仕組み
 - (2) オークションハウスの出品者に対する義務
 - (3) オークション規約、真跡保証と責任制限
-

第11回

11. アートの商品化とライセンス契約
- (1) 商品化権ライセンスとは何か
 - (2) ライセンス契約の基本構造
-

第12回

12. パロディと著作権
- (1) パロディとは何か
 - (2) 英米著作権法とパロディ
 - (3) パロディと著作権（日本）
-

第13回

13. マイノリティ
- (1) LGBTQ
 - (2) 人種差別
 - (3) 先住民・略奪文化財
-

第14回

14. アートとテクノロジー
- (1) ブロックチェーン
 - (2) NFTアート
 - (3) 新アートビジネス
 - (4) 生成AI

第15回

最終レポート作成（質疑応答）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

スポーツ法

担当者名	高松 政裕, 石原 遥平
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54914
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	法律実務家として求められる法的思考方法を基礎に、スポーツに適用されるルール、スポーツ特有の制度、政策及び慣行並びに国際スポーツの現状と課題等を学ぶ。具体的には、ガバナンス、インテグリティ、スポーツ事故、アンチ・ドーピング等多岐にわたり、最新の事例並びに裁判及び仲裁判断例についても紹介する。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

2024年、MLBにおいて大谷翔平選手が史上初の50-50（50本塁打・50盗塁）を達成したことなどもあり、ここ数年、海外メディア等による日本のスポーツ界への注目度が高まっている。

また、2024年には、パリオリンピック・パラリンピックが開催された。同大会は、既存のインフラを最大限に活用し、地域住民が本当に必要とする施設だけを建設するなど、共有とサステナビリティを念頭に置いた革新的で思いやりのある大会にすることを目指し、これを実現したと言われている。

このように、昨今、国際的に注目されるスポーツイベントは毎年のように開催され、また、日本人アスリートの競技レベルが向上していることに伴って、日本人アスリートに関係するルール・レギュレーション、さらには巻き込まれるトラブルの種類・件数は増加の一途を辿っており、スポーツに関する世界標準のルールや紛争解決に関する正確な知識・経験が日本の法律実務家にも求められる現状がある。

日本国内のスポーツ法制に関して言えば、2011年スポーツ基本法が成立し、同年8月24日より施行された。このスポーツ基本法は1961年に制定されたスポーツ振興法を50年ぶりに全面改正し、スポーツに関する基本理念を定め、国及び地方公共団体の責務並びにスポーツ団体の努力等を明らかにするとともに、スポーツに関する施策の基本事項を定めるものである。

スポーツ界ではスポーツ基本法の制定を契機に、より一層、法の支配の理念を浸透させ、競技団体によるグッドガバナンスの実現が強く求められており、これらに寄与できる知識と経験を有する法律家の関与が不可欠となりつつある。

また、スポーツ事故、代表選考に関するスポーツ仲裁、アンチ・ドーピング、プロスポーツ選手の代理人等法律実務家の活躍が求められる場面は枚挙に暇がない。

もっとも、スポーツを巡る制度、ルール、政策、慣行及び紛争解決方法等にはスポーツ特有な面があり、単なる法的知識や経験だけでは対応できないところが多く、スポーツ分野における法律実務家の養成が喫緊の課題である。

そこで、本授業では、法律実務家として求められる法的知識及び法的思考方法を基礎に、スポーツ分野特有の制度、ルール、政策及び慣行等を学ぶことで、受講者がスポーツ分野における法的エキスパートとして活躍するための素養を習得することが到達目標である。

オリンピックやサッカーワールドカップ等国際大会の普及により、今やスポーツは世界的関心事となっている。スポーツに適用される法についてもアンチ・ドーピングのルールを始め、国際的な枠組みが形成されつつある。そのため、国際スポー

ツの現状と課題について学ぶことも不可欠であると考える。

なお、最新の事例並びに裁判及び仲裁判断例についても紹介する。

能動的学修形式 説明

該当なし

準備学修（予習・復習等）

特に予習は求めないが、事前に資料を共有し、各自の事前準備は歓迎する。

関連する科目との関係

民法や刑法といった基本的な法律は勿論のこと、知的財産法、独占禁止法、労働法等の知識が求められることが多いので、経済法関連、知的財産法関連、労働法関連及び現代契約実務等の科目と関連する。

また、EU法の知識があると国際サッカーのルールの理解に役立つことからEU法に関する科目の履修も望ましい。

授業の方法

講義形式を基本としつつも、随時、質疑応答を行いながら双方向型の授業を実施する予定である。できるだけ多く、受講者に考える機会を与えるつもりである。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における貢献度や質疑応答の状況といった平常点と期末試験から評価する。具体的には、授業への貢献度及び参加度40%、期末試験60%として総合評価を行う。

教材

基本的には授業内で配布資料を使用するため、特に指定はしないが、以下の文献が参考になる。

- ・日本スポーツ法学会監修「標準テキスト スポーツ法学〔第3版〕」エイデル研究所
- ・菅原哲朗他監修「スポーツの法律相談」青林書院
- ・石堂典秀・建石真公子編「スポーツ法へのファーストステップ」法律文化社
- ・道垣内正人・早川吉尚編著「スポーツ法への招待」ミネルヴァ書房
- ・日弁連スポーツ・エンターテイメント法促進PT編著「スポーツ事故の法務～裁判例からみる安全配慮義務と責任論～」創耕舎
- ・日本スポーツ法学会編「詳解スポーツ基本法」成文堂
- ・小笠原正監修「導入対話によるスポーツ法学〔第2版〕」不磨書房
- ・伊藤堯編著「ケーススタディ スポーツアクシデント」（改訂第5版）体育施設出版
- ・早川吉尚編「オリンピック・パラリンピックから考えるスポーツと法」有斐閣
- ・早川吉尚編「アンチ・ドーピングの手続とルール」商事法務

授業の計画

第1回

「日本のスポーツ界における法規制」

導入として、日本の高校スポーツの特徴である野球の甲子園大会を例に、高校スポーツと部活動の現状、日本の競技団体の現状、国内競技団体と国際競技団体の関係等を説明し、日本のスポーツ団体やスポーツ選手はどのような法やルールによって規制されているのかを学ぶ。

第2回

「学生スポーツにおける不祥事とその対応」

独自のルールにより運用されている高校野球を例に、学生野球憲章の内容を紹介し、具体例を前提に対応策を学ぶとともに

に、中学・高校の部活動全般に関する問題点及び日本版NCAAとして注目を浴びる大学スポーツ協会(UNIVAS)についても触れる。

第3回

「スポーツのインテグリティと暴力問題」

インテグリティというのは完全性、高潔性という意味であり、スポーツ法の分野では、スポーツの価値を喪失させるような行為を排除するという意味で使われる。暴力問題、差別問題、八百長問題、ドーピング問題などがスポーツのインテグリティに対する脅威となる。日本国内でも、高校部活動での暴力事件や女子柔道の日本代表チームにおける事件等、スポーツ指導の場面において指導者等による暴力が顕在化する事例が後を断たない。またアスリートに対する差別や八百長といった問題も存在している。

そこで、スポーツのインテグリティを確保するための法的仕組みについて検討する。なお、ドーピングの問題については、第6回及び第7回で扱うことを予定している。

第4回

「スポーツ団体における不祥事とガバナンス～現状とグッドガバナンスの実現～」

スポーツ団体におけるガバナンスの意義を考え、スポーツ団体においてグッドガバナンスを実現させるには法律家として何をすべきか、その方策を検討する。その過程で、最近の国内スポーツ団体における不祥事事件とその後の対応例を紹介し、スポーツ団体に法の支配を浸透させること及びガバナンス確立の重要性を学ぶ。

また、スポーツ団体においてグッドガバナンスを実現させるには法律家として何をすべきか、その方策を検討する。

第5回

「スポーツ界における紛争解決」

スポーツ界での紛争には、代表選考を巡る争いなど一般的に法律上の争訟性が認められず、司法判断の対象となり得ない類型が多い。このような類型の紛争に対応する第三者機関として、国内では日本スポーツ仲裁機構がある。そこで、日本スポーツ仲裁機構による仲裁判断例を中心に紛争事例を紹介し、法律実務家として適切な紛争解決方法を選択できるスキルを習得する。

第6回

「日本におけるアンチ・ドーピング活動の現状」

ドーピングをめぐる問題は国際的な課題であり、世界共通のアンチ・ドーピングルールの実施は各国競技団体等関係機関の責務である。

そこで、日本におけるアンチ・ドーピング活動の担い手である日本アンチ・ドーピング機構（JADA）の活動を紹介するとともに、アンチ・ドーピングルールの仕組み、内容、運用、法的問題点等を学ぶ。

第7回

「ドーピング違反の処分を巡る紛争」

国内の競技大会でドーピング違反が発覚した場合の紛争解決方法や実際に問題となることが多い規定等を紹介し、具体的な事例を検討する。

第8回

「スポーツ事故に関する裁判例」

スポーツ事故が発生した場合、損害賠償請求等の裁判に発展することが多く、国内でも多くの裁判例の集積がある。スポーツ事故による損害賠償請求では不法行為、安全配慮義務、使用者責任、国家賠償責任等基本的な法的責任論に加え損害論が争点になるが、特に重要なのは、注意義務、安全配慮義務の内容の理解と具体的検討である。そこで、基本的な法的素養を前提にスポーツ事故に関する裁判例（サッカー落雷事故、熱中症事故、プロ野球観戦中のファウルボール事故等）を分析する。

第9回

「スポーツ事故の予防と対策」

スポーツを安全かつ楽しく行うためには、スポーツ事故を未然に防ぐことが肝要である。事故防止のための取り組みは、欧米では、Health&Safetyとして特に昨今議論が盛んなテーマである。そこで、スポーツ事故の予防策をいかに講じるか、どのようなルールを策定していくかは、法律実務家にとっても非常に最も重要なテーマといえることから、柔道、ラグビー、水泳の頭頸部外傷、野球におけるオーバーユース、脳震盪等を取り上げ、法的観点からどのような仕組みを構築できるか検討する。

第10回

「障がい者スポーツ」

パラリンピックの普及により、障がい者スポーツへの注目が高まっている。

他方、障がい者スポーツでは、その実施運営にあたり、クラス分けの方法、ドーピング、使用器具等の点で、健常者のスポーツとは異なる法的問題点がある。そこで、障がい者スポーツをめぐる現在の法的課題を理解し、その改善策を検討する。

第11回

「プロスポーツの実務～プロスポーツ界を巡る法律関係～」

プロスポーツ選手契約について、労働法や独禁法との関係、スポーツ選手のパブリシティ権に関する競技団体の規制の現状等、国内及び海外のプロスポーツにおける実例を取り上げつつ、検討する。

第12回

「国際スポーツの法体系～Lex Sportiva～」

スポーツは、国際的に共通の競技規則に基づいて行われ、スポーツ選手は国の枠を超えて活躍することから、法的規制も国際的に統一された制度により運用されることが望ましい。

そこで、国際スポーツのルールについて現状と課題を紹介するとともに、国際的なスポーツ紛争機関であるスポーツ仲裁裁判所（CAS）の事例を取り上げ、CASの判断の実効性についても検討する。

第13回

「サステナブルな大会実現とレガシー～スポーツ法の観点から～」

ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックといったメガ・スポーツイベントが日本で開催されたことの意味を考えると、レガシーとして何を伝え、残していくべきか、メガ・スポーツイベントは将来的にどのような形で開催されるべきなのか、皆で検討する機会を設ける予定である。

第14回

「スポーツと人権」

昨今アスリートがスポーツイベントの場で人種差別反対等の政治的な意見表明をする様子が多く見られるようになっていいる。このようなアスリートによる政治的意見表明はアスリート・アクティヴィズムと呼ばれるようになっていいるが、他方で、スポーツはそもそも政治的に中立であるべきとの価値観があり、この基本理念を定めたオリンピック憲章Rule50の解釈について、議論が巻き起こっている。

そこで、アスリート・アクティヴィズムとスポーツの政治的中立性との関係について、スポーツが元来有する影響力をどのように考えるのかの観点から、検討する予定である。

また、ウクライナ侵攻によるロシア・ベラルーシ選手の大会参加拒否の問題や、昨今特に大きな問題となっているスポーツとジェンダーに関する問題について特にDSDsアスリートやトランスジェンダーアスリートの競技参加の問題をも取り上げ、その解決策を議論する。

第15回

試験又はレポート

慶應義塾大学 シラバス・時間割

数理法務入門Ⅱ

担当者名	谷川 達也, 松尾 拓也
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	70124
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	法律家に必要な思考力を伸ばすための、財務諸表分析・ミクロ経済学・ファイナンス理論・法の経済分析を取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

現代社会に生起する様々な法事象に対して法律家が説得力ある議論を展開し、健全な意見を述べるためには、伝統的な法律論だけでは不十分であり、ゲーム理論、ファイナンス理論、統計学、会計学、経済学等に代表される数理的知識の助けが必要である。このような認識のもと、本科目では、受講者が数理的技法を用いた法的分析を行える法律家に育つために必要な基礎知識を授けることを目的とする。

能動的学修形式 [説明](#)

反転授業

準備学修（予習・復習等）

事前に配布するレジュメに目を通し、準備・検討を進める。
所要時間：約30分ほど。

関連する科目との関係

本科目をとるにあたり、ゲーム理論、ファイナンス理論、統計学、会計学、経済学等の知識を有していることは必要でない。なお、本科目と数理法務入門Ⅰの関係をここで説明しておこう。数理法務とは法事象を数理的技法を用いて分析する学問分野であり、全体を「法の行動分析」、「法の統計分析」、「法の財務分析」、「法の経済分析」の4つの分野に大別できる。数理法務入門Ⅰはこのうちの最初の2分野を扱っており、数理法務入門Ⅱは最後の2分野を扱っている。

授業の方法

本科目は、毎回教科書の指定部分を参照しつつ、事前に配布する演習問題を中心に授業を進める。
参考図書：草野耕一(2016)『数理法務のすすめ』(有斐閣)

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点10点、期末試験90点として総合評価。

教材

教科書：神田秀樹・草野耕一訳(2014)『数理法務概論』(有斐閣)

授業の計画

第1回

財務諸表分析(1)―財務諸表の基礎①

第2回

財務諸表分析(2)―財務諸表の基礎②

第3回

財務諸表分析(3)―様々な指標を用いた財務状況の評価方法

第4回

ミクロ経済学(1)―競争市場の理論①

第5回

ミクロ経済学(2)―競争市場の理論②

第6回

ミクロ経済学(3)―独占をめぐる諸問題

第7回

ミクロ経済学(4)―外部性と公共財

第8回

ファイナンス理論(1)―貨幣の時間的価値

第9回

ファイナンス理論(2)―コーポレート・ファイナンスの重要概念

第10回

ファイナンス理論(3)―資産の価格算定

第11回

法の経済分析(1)—不法行為法

第12回

法の経済分析(2)—財産法と契約法①

第13回

法の経済分析(3)—財産法と契約法②

第14回

法の経済分析(4)—民事訴訟法と刑事政策

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際ビジネス法務

担当者名	山本 雅道
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月4
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	71059
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目国際系
科目概要	本授業では、将来国際的なビジネスに関わりたいと考えている方、渉外系事務所で働くことを目指している方、又は、志望は決めていないが国際的なビジネスと法の関わりについて全体像を掴みたい方などが、国際的な売買契約・M&A・ファイナンス・法執行などのテーマに関する実践的な知識を学ぶことができます。
K-Number	GLS-LP-89543-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業は、将来法律事務所や企業で国際的なビジネスに関わりたいと考えている方、渉外事務所や外資系事務所で働くことを目指している方、又は、まだ志望は決めていないが国際的なビジネスと法の関わりについて全体像を掴みたい方などに向けて、2021年度から開講されている授業です。

国際ビジネス法務の実務経験を豊富に有する担当者が、実際のケースや資料を題材として、国際的なビジネス法に関する実務について解説します。もっとも、ビジネス法務に含まれる分野は幅広いため、細かな専門知識を身につけることよりも、国際ビジネスの場における法律と法律家の機能を俯瞰的に理解し、将来実務で求められる見方・考え方を身につけることを最重要の目標とします。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

事前にアップロードされるパワーポイント及び参考資料を通読してください。パワーポイントには、授業中のディスカッションポイントがあらかじめ記載されています。

関連する科目との関係

会社法や国際私法の理解は本授業の理解を助けると考えますが、当該科目の受講は必須ではなく、未受講であるとの前提で授業を行います。そのため各トピックについては基礎的なレベルから講義を始めることを想定していますが、もし受講者全員が

一定の知識を既に有していると判断した場合には、講義のレベルを調整します。

授業の方法

全て日本語で行います。講義形式を中心としますが、トピックに応じて受講者同士のディスカッションを実施したり、担当者以外の実務家をゲスト講師として招いたり、バラエティに富んだ内容にしたいと思います。また、匿名で回答可能な択一練習問題を使って理解度の確認を適宜行います（この回答は成績評価の対象外です）。

なお、国際的なトピックを扱うことから、日本語を理解する留学生の受講も歓迎します。

対面を原則としますが、月1回程度、Zoomによる授業を行う場合があります。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点 60%

期末レポート 40%（授業内で扱うトピックに関連するテーマで、A4で1-2枚程度を想定しています）

法科大学院の規則に従い、一定以上の欠席があった場合には不合格になります。

教材

オリジナルのレジユメを作成し配布します。参考資料として英文の契約書サンプルや事例を配布する場合がありますが、その頻度及び量は受講者の英語力に応じて調整します。

授業の計画

第1回

イントロダクション

授業の進め方・次回以降のトピックの概要・評価方法等について説明します。また、国際的なビジネスにおける法律と法律家の役割についても概観します。

第2回

国際ビジネス法の枠組み

国際公法・国際私法・準拠法の考え方・法の域外適用など、国際ビジネスを規律する法的枠組みについて学びます。国際ビジネスに大きな影響を与えているアメリカ法の基礎についても言及します。

第3回

国際契約①：国際売買契約の構造

ビジネスの典型例として外国会社との物品売買を想定し、契約の成立・主要条件の決定・支払い手段・保険の役割などについて学びます。

第4回

国際契約②：国際契約におけるトラブル対処法

国際売買契約に関連して想定される、契約履行や製品の品質にまつわるトラブルなどの対処法について検討します。

第5回

国際契約③：英文契約のお作法

シンプルな英文契約のフォームを使って、主要条項の意義やドラフティングの基礎について学びます。

第6回

クロスボーダーM&A①：基礎の基礎

M&Aの基礎的な構造や法的枠組みについて、国内M&Aと国際M&Aの差異にも触れながら解説します。

第7回

クロスボーダーM&A②：渉外弁護士の視点から

大規模渉外事務所を経て現在はM&A特化型の法律事務所で数多くのクロスボーダーM&Aに携わっているゲスト講師をお招きし、日本企業が海外企業を買収する際の弁護士の役割や法的ポイントについて講義いただきます。

第8回

国際的法執行①：国際的法執行と企業法務の役割

海外でビジネスを展開している企業のコンプライアンスにまつわる諸問題について、企業と法執行機関の両方の視点から検討します。

第9回

国際的法執行②：国際的法執行の実際

米国法律事務所の訴訟部門の日本人元パートナーをゲスト講師としてお招きし、米国司法省による捜査・訴訟等において数多くの多国籍企業や幹部を代理してきた経験について講義いただきます。

第10回

クロスボーダーファイナンス①：基礎の基礎

国境を越えるファイナンス取引の仕組みと契約について、国内契約との差異にも触れながら解説します。

第11回

クロスボーダーファイナンス②：ファンドとレバレッジ

様々なファンドの仕組みや規制に加えて、ファンドが高収益を上げる理由をレバレッジやリスクヘッジの手法を中心に学びます。

第12回

クロスボーダーファイナンス③：プロジェクトファイナンス

海外大規模プロジェクトの典型的手法であるプロジェクトファイナンスを取り上げ、多くの海外当事者が参加する場合の問題点やリスク管理について学びます。

第13回

国際弁護士の実務とキャリア論

日本の大学を卒業後、米国ロースクール（JD課程）を経て、米国法律事務所勤務と米国企業法務部への出向を経験し、現在は世界有数のファンドで投資業務に従事している米国弁護士の方をゲスト講師としてお招きし、国際弁護士としての実務とキャリア形成について学びます。

第14回

企業内法務の実際

近年の企業の法務部においては、多くの日本・国際弁護士が活躍しています。ロースクール卒業後、企業内法務部員からキャリアをスタートさせて現在は法律事務所に勤務している弁護士をゲスト講師として招き、国際的な企業で働く法律家の実際や、法科大学院卒業後のキャリア形成について学びます。

第15回

総まとめ

第16回

レポート提出

慶應義塾大学 シラバス・時間割

相続税法

担当者名	佐藤 英明
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日・時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	72916
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	わが国の相続税法を概観し、その主要な論点を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

法律実務家、特に弁護士として個人の事案に関わる者に不可欠な、相続税・贈与税についての、ごく基本的な知識を修得することを目的とする。

相続税法の基本的な内容を、判例と課税実務にてらして理解することが授業の主目的となる。

特に、司法試験合格後の、法科大学院修了に向けた幅広い学習の一環として履修を検討してもらいたい。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

毎回、授業で取り上げるケースブック収録判例・裁判例に事前に目を通して置くことが望ましいが、授業の理解のために必須とまでは言えない。ミニテストに向けて、一定の復習は必要であろう。

関連する科目との関係

租税法関連科目を履修している必要はない。受講生が租税法の知識を持たないことを前提として授業を組み立てるので、租税法を勉強したことがない受講生は大歓迎である。

相続法に興味があれば、さらに授業の内容に興味を持てると思われる。

授業の方法

秋学期の前半に、8回の授業を行なう。

授業は、基本的には講義形式を取るつつ、学生の質疑に応接する。

授業では、条文や判例の解説を主とする。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

第8回目の授業後半で20～30分程度の「ミニテスト」を行ない、この「ミニテスト」で60%以上の成績をとれば合格とする。
なお、合理的な理由なく授業を欠席した場合には、不合格とする。

教材

金子宏ほか編著『ケースブック租税法第6版』（弘文堂）の第4編を用いる。
そのほかに必要な資料は佐藤が作成して、配布する。

授業の計画

第1回

9月29日

1. 相続税・贈与税の基本構造

第2回

2. 相続税・贈与税の課税財産——みなし相続（贈与）財産を中心として（1）
概説／特別縁故者への財産分与／保険金／低額譲受

第3回

2. 相続税・贈与税の課税財産——みなし相続（贈与）財産を中心として（2）
信託に関する特例／所得税の課税対象との関係

第4回

3. 相続財産とその評価（1）
土地の評価

第5回

3. 相続財産とその評価（2）
株式の評価／相続債務の評価

第6回

4. 税負担の不当な減少の防止（1）
事実認定による対処／解釈による対処

第7回

4. 税負担の不当な減少の防止（2）
立法による対処（租税回避否認規定）

第8回

5. 確定・徴収手続
ミニテスト

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（商法（運送法・航空法）特論）

担当者名	菅原 貴与志
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B33
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	83867
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	商法・運送法、航空法（モントリオール条約、シカゴ条約）、宇宙法への展開等を取り扱い、講義・要件事実演習・判例研究・原典講読によって各法分野の理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

商法は、運送（人流・物流）取引当事者間の私的利益を合理的に調整するため「運送法」の規定を設け、平成30年改正では航空運送や複合運送にも適用されるようになりました。

航空法とは、航空機の利用に伴って生じる様々な社会的現象を対象とする法分野です。いまや航空機は旅客・貨物にとって不可欠な運送手段ですが、経済のグローバル化の進展や民間航空事業の変革の加速化に伴い、航空機利用に関連して生起する法律問題はますます複雑多様化しています。航空業界の経営環境はコロナ禍の影響を受けましたが、貨物輸送・旅客需要ともに確実に回復しました。したがって、今後とも運送法・航空法を学ぶ意義は大きいものと確信します。

本授業では、主として運送法と航空法の分野を対象として、研究会（ゼミ）方式で進行し、前半は①運送法・航空法特論（講義形式）、後半では②要件事実演習、③判例研究などにより、運送法・航空法の重要論点や最新動向を踏まえた議論を深めることを目的とします。特に要件事実演習では、事例問題を即日検討することにより、商法のみならず、私法全般に通じる要件事実の理解を深めてもらいたいと考えています。

また、航空会社企画担当や損害保険会社航空宇宙保険担当を特別講師として招聘し、企業法務の実務や航空保険・宇宙保険の最先端を学ぶ機会も設けます。

授業方法の具体的内容とその詳細は、第1回（イントロダクション）時に履修者の皆さんと相談して決めたいと思います。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

配付教材の予習。

授業の方法

本授業は、前記1.のとおり、研究会（ゼミ）方式で進行します。

前半は①運送法・航空法特論（講義形式）、後半では②要件事実演習、③判例研究を行う予定です。

特に要件事実演習（②）では、事例問題の即日検討により、民事訴訟の攻防を模擬体験し、商法のみならず私法全般に通じる要件事実の理解を深めてもらいたいと考えています（演習では、必修科目の勉強に忙しいLS生に過大な負担とならないよう、予習・復習を要しない「即日起案」を想定しています）。

担当教員は、現在、東京弁護士会 会社法部 部長、日本商工会議所 経済法規委員会 学識委員、日本空法学会理事の職にあり、大手企業の法務部長や法務・リスクマネジメント担当役員を歴任、法制審議会の委員として商法改正作業にも関与しました。また、本講座では、航空会社実務経験者や損害保険会社の航空宇宙保険担当も特別講師として招聘し、企業法務の実務や航空保険・宇宙保険の最先端を学ぶ機会を設けます。

したがって、ビジネス法務やインハウス弁護士を志望するLS生には有益な授業になるものと思います。

その詳細は下記「授業の計画」のとおりですが、授業の進行により、順序や内容の変更があり得ることをご了承ください。授業の具体的方法は、第1回（イントロダクション）時に履修者の皆さんと相談して決めたいと思います。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

レポート評価（60%）に重点を置きつつ、これに授業における平常点（40%）も加味して、総合的に判断します。

教材

推奨テキストとして、

『航空法学』 中谷和弘・菅原貴与志編著 信山社 2025年（最新刊）

参考書として、次の文献を挙げておきます。

『商法 I -総則・商行為〔第6版〕』 落合誠一=大塚龍児=山下友信著 有斐閣 2019年 ISBN:978-4-641-15952-5

『商取引法〔第9版〕』 江頭憲治郎著 弘文堂 2022年 ISBN:978-4-335-31557-2

『注釈 モントリオール条約』 藤田勝利=落合誠一=山下友信編・菅原貴与志ほか著 有斐閣 2020年 ISBN:978-4-641-01848-8

『企業法務入門20講』 菅原貴与志 勁草書房 2021年 ISBN:978-4-326-40386-8

授業の計画

第1回

イントロダクション

運送法・航空法の全体像を概観する。

第2回

航空法特論Ⅰ：国際航空公法①

国際航空法の俯瞰と史的展開（パリ条約、ワルソー条約等）について検討する。

第3回

航空法特論Ⅱ：国際航空公法②

1944年シカゴ条約における国際機関の設立と民間航空規制、また、航空協定と航空輸送の自由化について検討する。

第4回

航空法特論Ⅲ：航空運送法①

1999年モンリオール条約の適用範囲と排他性について検討する。

第5回

航空法特論Ⅳ：航空運送法②

航空運送人の旅客運送に関する責任原則について検討する。

第6回

航空法特論Ⅴ：航空運送法③

航空運送人の貨物・手荷物運送に関する責任原則を検討する。

第7回

航空法特論Ⅵ：航空運送法④

モンリオール条約における遅延問題、条約の効力および裁判管轄権、出訴期限に関する規制を検討する。

第8回

運送法特論

運送法総則、物品運送、旅客運送についての商法規定を解釈する。

第9回

要件事実演習

商法575・579・590条、モンリオール条約17・18・35条等の要件事実について演習を行う。

第10回

判例研究

東京高判平成22年3月25日商法判例百選89事件
東京地判平成26年12月2日判タ1414号329頁 等

第11回

航空法実務Ⅰ・特別講義「航空保険・宇宙保険」

大手損害保険会社の航空宇宙保険責任者を招聘し、特別講義を実施する。航空保険（機体保険・損害賠償保険・戦争危険等）と宇宙保険の仕組みを検討し、併せて現在実務が直面する課題にも言及する。

第12回

航空法実務Ⅱ・特別講義「エアライン・ホスピタリティ」

国際線客室乗務員の経験をもつホスピタリティ・マネジメントの研究者を招聘し、特別講義を実施する。コミュニケーション、ホスピタリティ・デライト、おもてなしの科学、デザイン思考、航空会社の取組実例を紹介する。

第13回

航空法と宇宙法の架橋

領空と宇宙空間、航空機と宇宙機の異同、航空機と人工衛星の国際的管理、さらにはサブオービタル飛行による次世代大陸間輸送の法的課題など、航空法制から宇宙法への展開を検討する。

第14回

>航空法実務Ⅲ：航空と競争法制

航空業界と私的独占、価格カルテル、不公正な取引方法、さらには航空特有の企業結合規制（allianceとATI等）などの諸課題を研究する。

第15回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（私法取引と課税を学ぶ）（学期後半）

担当者名	佐藤 英明
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	84500
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	わが国の所得税、法人税、相続税、および、消費税を概観するとともに、私法取引に租税がどのように関わるかを議論する。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

この授業では、租税法をまったく知らない受講生に対し、私法取引と租税法とが関わる事例をシナリオ形式でいくつか取り上げて、その「関わり方」を体験してもらうことを目的とする。いわば、事例をつかった「租税法入門」である。「こういう事例だと課税はどうなるのか？」といった受講生の疑問にも、可能な限り対応する。

租税は私法取引の「空気抵抗」であり、現実には各種の私法取引を扱う際に決して無視することはできない。このことを受講生に実感してもらうことが、授業の目標である。

「租税法を選択科目にしないが、少しは知っておきたい。」と考える学生には、受講を強く勧めたい。特に、司法試験合格後の、法科大学院修了に向けた幅広い学習の一環として履修を検討してもらいたい。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

事前配付するレジユメに事前に目を通しておくことが望ましいが、授業の理解のために必須とまでは言えない。ただし、ミニテストに向けて、一定の復習は必要であろう。

関連する科目との関係

租税法関連科目を履修している必要はない。

受講生が租税法の知識を持たないことを前提として授業を組み立てるので、租税法を勉強したことがない受講生を歓迎する。

授業の方法

講義形式で授業を進めながら、受講生の質問に応接する。基本的には、佐藤が作成する教材にそい、シナリオを用いて関連する税制などを解説する。

なお、授業開始日は12月1日（月）であり、授業期間内に1回補講（画像配信の予定）を行なう。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

合理的な理由のない欠席がなく、かつ、授業最終回に行なうミニテストで60%以上の得点をとれば合格とする。

教材

佐藤が作成する教材を用いる。

授業の計画

第1回

所得税に関わるシナリオ（1）

第2回

源泉徴収に関わるシナリオ

第3回

法人税に関わるシナリオ

第4回

相続税・贈与税に関わるシナリオ

第5回

消費税に関わるシナリオ

第6回

租税手続法に関わるシナリオ

第7回

租税法総論上の論点に関わるシナリオ

第8回

国際課税に関わるシナリオ
ミニテスト

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（歴史に学ぶ商法・会社法）

担当者名	高田 晴仁
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	18374
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	会社法の基本概念あるいは論点について、教科書的な解説を超え、日本が継受してきた外国法に視野を広げて深く掘り下げる。本講義の内容の多くは、過去に日本が継受した基本概念がどのような変遷を経て現在のそれに至っているのか、そのことが基本的な論点にいかなる影響をおよぼしているのかを扱うものである。通説・判例を習得することを目的とするのではなく、むしろそれを乗り越え、場合によってはそれを破壊しつつ、真理を追求する営み（学問）を、講師の能力及ぶ範囲で体感していただくことを目的としている。したがって、受講生としては司法試験の合格者を想定していることを付言しておく。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

現在の商法・会社法の規定の由来と現行法の位置づけについて考察を深めることを目的とする。
具体的にいえば、本授業は、日本および日本法に影響を及ぼした諸国法の過去から現在に至る変遷を比較し、現在の日本の立法・判例・通説に批判的な検討を加えるものであり、商法・会社法の研究（者）に興味をもつ受講者に、比較法制史の基礎を与えることを到達目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に提示するテーマについて、体系書等で知識を確認しておくこと。

関連する科目との関係

商法、企業法務関連の科目と関連する。

授業の方法

講師のレクチャーと質疑応答を組み合わせる。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（授業中の発言・質問など、授業への参加度・貢献度）によって評価する。

教材

特に指定しない（各自が普段用いる体系書、参考書など）。

なお、高田晴仁「歴史の学ぶ商法・会社法」法学セミナー（2021年12号以降、連載中）を適宜参照されたい。

授業の計画

第1回

11月12日（水）
イントロダクション
会社とは何か ー日本法上の「会社」の特質ー

第2回

12月3日（水）
「設立中の会社」とは何か ードイツ法の継受とその変容ー

第3回

12月10日（水）
株式の譲渡 ー譲渡制限株式と会社の種類ー

第4回

12月17日（水）
株主総会決議の瑕疵 ー現行法の形成ー

第5回

12月24日（水）
日本の「取締役会」の特質 ー合議体と「会議」の狭間でー

第6回

1月7日（水）
日本の「代表取締役」の特質 ー会社代表機関とは何かー

第7回

1月14日（水）
日本の「監査役」と「会計監査役」 ー監査とは何かー

第8回

1月21日（水）
取締役の選任行為 ー単独行為か契約かー

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（日米欧比較労働法）

担当者名	森戸 英幸, 両角 道代
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	18360
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	米国及びEUの労働判例や文献を教材に、日本法との比較を踏まえて議論する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

日本にもアメリカにもヨーロッパにも、労働者、使用者、労働組合が存在し、またそれぞれの関係を規律するルールとして労働法が存在する。しかしながら、そこで用いられる規制手法やその基盤となる発想は国によって大きく異なっている。この講義は、労働法上の基本的な論点における日米欧のアプローチの違いを演習の方式により明らかにし、各国の労働法についての理解を深めることを目的とする。

本科目の履修を通じて、日米欧比較の観点から労働法上の基本論点を扱うことより、労働法分野についての高度の専門性ととともに国際性をも備えた実務法曹となりうる能力を身につけることが到達目標である。外国法と比較することで、日本の労働法についての理解もより深めることができるであろう。なお、教材としては英語の文献も用いるが、授業は日本語で行う（授業内容や順番は、必要に応じて変更する場合があります）。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

予め指定された教材の予習

関連する科目との関係

本科目は、労働法の基礎的理解を前提として、日米欧比較の観点から労働法上の重要論点をさらに掘り下げて検討する発展的科目として位置づけられ、また、演習の方式をとるため、本科目の履修にあたっては、少なくとも労働法Ⅰを履修済みであることが望ましい（労働法Ⅱは並行履修でよいが、テキストを早めに読み終えること）。

授業の方法

演習の形式により、各受講者が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、検討対象とする教材について担当者が報告を行い、それをもとに受講者と教員が討議することを通じて検討を深めることとする。なお演習の進行自体は日本語で行うが、教材は主として英文のものを用いるため、受講者には一定レベル以上の英語読解力が要求される。なお、下記の授業内容や順番は変更することがありうる。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

各受講者の報告及びそれに基づくレポートにより評価する（平常点100%）。なお、発言等による授業への貢献度も加点事由として評価することがある。

教材

中窪裕也『アメリカ労働法（第2版）』（弘文堂、2010）
その他の教材については授業開始時及び進行中に適宜指示する。

授業の計画

第1回

総論—日米欧比較の手法・報告割当決定

第2回

非正規雇用

第3回

ワークライフバランス

第4回

雇用平等①（人種）

第5回

雇用平等②（性別）

第6回

雇用平等③（年齢）

第7回

雇用平等④（障害）

第8回

労働者の人権

第9回

労働時間

第10回

第11回

競業禁止義務

第12回

企業組織再編

第13回

解雇

第14回

労働組合・団体交渉

第15回

不当労働行為

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（速修独占禁止法）

担当者名	石岡 克俊
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	金4
キャンパス	三田
教室	2B34
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	18116
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	昨今、企業法務において一領域を形成している独占禁止法の体系・理論・実践についてそのエッセンスを講義する。主として、司法試験の選択科目として経済法を選択しながら者を対象に、企業法務の実践に役立つトピックを取り上げ説明していく。具体的な内容としては、（１）独占禁止法の規制体系とエンフォースメント、（２）ガイドラインなどに現れた公正取引委員会の考え方、（３）下請法や景品表示法ほか、特殊指定などがあげられるだろう。
K-Number	GLS-LP-89643-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心に、実務において重要なこれと関連する法制度（具体的には下請代金支払遅延等防止法や景品表示法等）について、その基本的な考え方と概要を学ぶ。選択科目として経済法を履修した者にとっては独占禁止法に関する理論の整理とこれら補助立法への展開を理解し、選択科目として他の科目を履修した者にとっては企業法務の重要な一角をなす独占禁止法の発想を短期間で身につけることを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

授業担当者ないしゲストスピーカーが事前に提供する講義資料に目を通しておく。

授業の方法

授業担当者が独占禁止法の概要を講義する回と、公正取引委員会の担当官や実務家をゲストスピーカーとして招き、受講者とディスカッションしながら理解を深めていく回とで構成していく。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（出席および授業におけるディスカッションにおける貢献度）により評価を行う。

授業の計画

第1回

【イントロダクション】

- ・ 講義の目標や、授業の方法等について説明する。

第2回

【独占禁止法の目的とその規制内容】

- ・ 独占禁止法の目的規定の意義とその基本的理解を示した上で、経済法における独占禁止法の理論的位置を確認する。また、同法の基本的構成について解説を加え、全体像を鳥瞰する。

第3回

【独占禁止法のエンフォースメント】

- ・ 排除措置命令や課徴金納付命令など法違反に対する行政措置とその手続についての解説と、その他刑事及び民事上の規律の概要を説明する。また、主要な法執行機関である公正取引委員会の組織や権限について解説する。

第4回

【不公正な取引方法・特殊指定の概要と理論】

- ・ 不公正な取引方法の概要（一般指定・特殊指定）の概要とその理論について説明する。

第5回

【景品表示法の概要と実務】

- ・ 「不当景品類及び不当表示防止法」について説明する。

第6回

【下請代金支払遅延等防止法の概要と実務】

- ・ 「下請代金支払遅延等防止法」について説明する。

第7回

【フリーランス法の概要と実務】

- ・ 「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」について説明する。

第8回

【スマホソフトウェア競争促進法の概要と実務】

- ・ 「スマートフォンにおいて利用される特定ソフトウェアに係る競争の促進に関する法律」について説明する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

コーポレートガバナンス・企業倫理の理論と実務

担当者名	福井 琢, 岡 伸浩, 逸見 佳代
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28701
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、企業法務の領域のうち、特に、コーポレート・ガバナンス（企業倫理を含む）にテーマを絞り、実務上必要となる知識や実務の実際の運用についての知見を基礎から体系的に学ぶことを目的とする。

担当する教員は、いずれも実務家として社外役員や企業不祥事をめぐる不正調査、第三者委員会に積極的に関与する経験を有しており、現場の知見を踏まえた実務と学理の架橋を意識して講義を展開する。また、会計監査、内部監査などに従事する経験者をゲスト・スピーカーとして招聘することにより、内容をイメージしやすいように工夫して講義を展開する。

本講義は、すでに弁護士登録を済ませた実務家やコーポレート・ガバナンスに携わっている企業の役職員にむけて、企業法務やコーポレート・ガバナンスの基礎を体系的に修得する有用な機会を提供することができるようリカレント科目としても位置付けている。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

特になし

関連する科目との関係

会社法の基礎知識があることが望まれるが、特定の科目の履修を求めるものではない（2年からの履修も可能とする）。

授業の方法

担当教員が作成したパワーポイントやレジュメを利用して講義を展開し基礎的な知識や実務の運用を説明する。そのうえで、教員から受講生に対する発問を通じて、参加者が活発に意見を出し合うことで、コーポレート・ガバナンスの本質を知り、実務での問題点を修得し、将来（または現在）の実務家としての基礎を涵養する。

2025年度の授業計画に関しては、未確定のため、以下においては、2024年度のスケジュールを紹介する。概ね2024年度と同様となる予定である。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

講義への参加、発言などの平常点を3割、参加した学生が講義を通じて学んだテーマについてレポート（A4版用紙、10.5ポイント、行内文字数40、1ページの行数36で5枚以内）の提出を求め、これを7割として総合評価する。

教材

特に指定しない。教員が作成したパワーポイントないしレジュメを使用する。

なお、参考までにコーポレート・ガバナンスを意識した日本の会社法の現状を踏まえた書籍として、「新・日本の会社法〔第2版〕」河本一郎・川口恭弘（商事法務）、「コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方〔第3版〕」（中村直人／倉橋雄作・商事法務）、「内部統制の実務 第2版（箱田順哉ほか・中央経済社）」、日本の経営の視点などからコーポレートガバナンスの基礎を説くものとして、「日本企業のためのコーポレートガバナンス講座」（藤田勉・東洋経済新報社）、内部統制との関係に重点をおいたものとして「コーポレート・ガバナンスと内部統制～信頼される経営のために～」（経済産業省企業行動課経編）、近時の企業不祥事と企業倫理について「企業不祥事とビジネス倫理」（井上泉・文真堂）などがある。

授業の計画

第1回

2025年度のスケジュールは未確定のため、以下においては、2024年度のスケジュールを紹介するが、概ね2024年度と同様となる予定である。9/26 担当福井

第1回 コーポレート・ガバナンスとは

- ・ガイダンス
- ・コーポレート・ガバナンスの意義
- ・コーポレート・ガバナンスの議論の歴史（米国、国際、日本）
- ・コーポレートガバナンス・コードの概要
- ・その他の重要なコード、ガイドライン

第2回

10/3 担当逸見

第2回 内部統制システムの構築と運用

- ・内部統制の議論の経緯
- ・会社法、金融商品取引法上の位置付け
- ・COSO内部統制フレームワーク
- ・事業部門、管理部門（総務、経理、人事、法務など）、内部監査部門による監査・監督

第3回

10/10 担当岡

第3回 取締役・監査役等の任務懈怠責任

- ・監視義務違反
- ・善管注意義務違反
- ・内部統制構築義務違反

第4回

10/17 担当福井

第4回 取締役会の運営、評価

- ・我が国における伝統的な運営の実態
- ・取締役会の構成、議長の属性の変化
- ・事務局（主管部門、主な業務内容、事前準備、年間開催スケジュールの立案
- ・運営（開催回数、所要時間、議案数、資料の提供等）
- ・取締役会での審議テーマの選択
- ・議事録
- ・取締役会の評価（主体、手法、実施後の対応など）

第5回

10/24 担当岡

第5回 企業倫理と社外役員としての弁護士の役割

- ・企業倫理
 - ・社外取締役の役割
 - ・社外監査役の役割
 - ・会社は誰のモノかという問い
 - ・株主価値最大化原則
 - ・公益資本主義という考え方
-

第6回

10/31 担当福井

第6回 監査の概要と三様監査（コミュニケーション）

- ・監査の意義、種類等
 - ・会社法監査と金商法監査
 - ・監査役・監査等委員・監査委員の監査の概要
 - ・会社監査人の監査の概要
 - ・内部監査の概要
 - ・3ラインモデルと3者の連携
-

第7回

11/7 担当福井

第7回 監査役、監査等委員、監査委員の監査の実務

- ・選任方法、業務遂行時間、報酬
 - ・適法性監査と妥当性監査
 - ・会社法上の3種類の統治方式による監査のあり方の違い
 - ・監査内容と手法（監査役監査基準等）
 - ・監査活動の実態
-

第8回

11/14 担当ゲストスピーカー（陪席福井）

第8回 会計監査人の監査の実務

E Y新日本有限責任監査法人 パートナー
公認会計士 北村康行 先生

第9回

11/28 担当ゲストスピーカー（陪席岡）

第9回 内部監査人の監査の実務

花王株式会社 常勤監査役 川島貞直 様

第10回

12/5 担当逸見

第10回 企業不祥事における会社の対応

- ・企業不祥事の具体的な事案
 - ・調査の主体（第三者委員会等）
 - ・調査の端緒（内部通報制度等）、調査の手法
-

第11回

12/12 担当岡

第11回 取締役会の現在の課題（1）

- ・会社法上の取締役会の権限とガバナンスコード
- ・取締役会と執行役員制度
- ・委員会設置会社と監査役会設置会社

- ・任意の委員会の意義と役割（指名・報酬諮問委員会）
 - ・役員報酬、経営トップの後継者
-

第12回

12/19 担当福井

第12回 取締役会の現在の課題（2）

- ・米国における取締役会の役割の変化
 - ・Board 3.0の内容と問題点
 - ・Board 3.0以外の提案
 - ・T社の2022年6月開催の株主総会をめぐる出来事
-

第13回

12/26 担当ゲストスピーカー（陪席岡）

第13回 コーポレート・ガバナンスと開示（GS）

- ・統合報告書
 - ・内部統制報告書、コーポレート・ガバナンス報告書
 - ・サステナビリティレポート
-

第14回

1/9 担当ゲストスピーカー（陪席逸見）

第14回 欧米における取締役会による執行の監査（GS）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
弁護士・カリフォルニア州弁護士 野崎真一 先生

第15回

1/16 担当岡

第15回 グループガバナンス

- ・国内、海外の子会社の管理
- ・グループガイドライン
- ・親会社役員の責任
- ・親子上場をめぐる問題点

慶應義塾大学 シラバス・時間割

金融法

担当者名	奥 国範
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	04679
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	与信取引を中心とした金融法務を取り扱い、民法を出発点とした債権管理、債権保全、債権回収等に関する基礎的理解を深め、ストラクチャードファイナンス等の仕組みを概観する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

金融法務のうち与信取引に関する基本的な理解を習得することを主眼とする。民法を出発点として、債権管理、債権保全、債権回収等に関する理解を深め、間接金融としての債権譲渡担保や動産譲渡担保、直接金融としての資産流動化取引等の仕組みを概観する。

到達目標としては、民法の債権総論、担保物権法に関する諸規定が金融実務においてどのように整理、活用されているかを理解することを通じ、民事法を立体的にとらえることができるようになることを目標とする。金融法務の概要を通じて民事法の理解を深めることを目標とし、金融法務にみられる個々の専門的な知識の習得は必ずしも目標としない。

能動的学修形式 [説明](#)

実験、実技、実習
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前検討課題を課す回（1回を予定）を除き、特段の予習は必要ない。

関連する科目との関係

民事実体法（特に債権譲渡、担保物権法）と執行保全法について金融取引の観点から触れる。また、破産法その他の倒産法制については、詳細な理解までは必須ではないが、制度の理念や概要についての理解が求められる。

授業の方法

各回の講義では、受講者との質疑応答、ディスカッションを中心に進行することを予定する。講義中に自己の思考過程を積極的に発言することを求める。次回の講義のために課題の検討を求めることがある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

最終回の試験（70%）に加えて、毎回の講義参加における内容（出席、質疑応答・ディスカッションの内容、積極性など）による平常点（30%）により、総合的に評価する。

教材

教材は特に指定しない。民法（特に債権総論、担保物権法）について、各自の基本書を参照すること。

授業の計画

第1回

金融法概論

本講義の射程、金融の概念、法・法制度の役割

第2回

金融法の視点 1

金融法の視点による民法（債権総論・担保物権法）の確認 1

第3回

金融法の視点 2

金融法の視点による民法（債権総論・担保物権法）の確認 2

第4回

金融法の視点 3

債権譲渡の判例法理の展開と対抗要件制度の理解

第5回

契約実務の基礎 1

契約書の機能と債権譲渡契約書の作成 1

第6回

契約実務の基礎 2

契約書の機能と債権譲渡契約書の作成 2

第7回

金融実務の基礎 1

期限の利益喪失条項、コベナンツ条項、表明保証条項

第8回

金融実務の基礎 2

不動産担保の展開

第9回

金融実務の展開 1
債権譲渡法理の展開とABL

第10回

金融実務の展開 2
シンジケートローン

第11回

金融実務の展開 3
ストラクチャードファイナンス、証券化スキーム

第12回

金融実務の展開 4
金融実務と倒産法～真正売買

第13回

ディスカッショントレーニング 1
講義内容の振り返りと演習 1

第14回

ディスカッショントレーニング 2
講義内容の振り返りと演習 2

第15回

ディスカッショントレーニング 3
講義内容の振り返りと演習 3

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to Asian Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	今泉 慎也
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木1,2
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	55007
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本との関係が深い地域の一つである東南アジアを取り上げ、主要国の法制度の基本的な構造や特徴について講義する。また、民主化、開発、民族問題などこれら諸国が直面する課題と法の関係についても考察する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is an introduction to the legal system of Southeast Asian countries. Not only does it provides an opportunity for students to acquire basic knowledge on the law and intuitions of these countries, it also encourages students to consider the legal frameworks necessary for building democratic governance, enhancing economic and social development, as well as managing ethnic relations in multicultural societies from the experience of Southeast Asian countries.

This is an intensive course. We will have two classes every week (15 classes in total).

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Reading list will be provided in class.

授業の方法

Lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students are expected to attend all classes and keep up with the reading assignments. Students are required to write a short essay on the legal system of Southeast Asian countries. Grade will be based on this paper, while giving some consideration to class contribution.

20% Class contribution

80% Short paper

教材

Reading list will be provided in class,

授業の計画

第1回

Day 1: Introduction

This introductory session provides for an outline of the course. It also overviews the history, political and economic situation, and the law of Southeast Asia. (Day 1 will have only one period)

第2回

Day 2. Modernization of law: Experiences of Japan and Thailand

We will have a brief review of the development of the legal system of Japan, as the starting point to examine the law in Asian countries. Then, we will consider the experiences of Thailand and Japan in modernization of law since the late 19th century. We will find some common features such as the selective acceptance of modern Western law with the help of foreign legal advisers. They were not colonized by Western powers, but they had to modernize their legal systems to be treated as "a civilized country".

第3回

Day2. Modernization of Law: Experiences of Japan and Thailand (cont.)

第4回

Day 3. Malaysia: Legal Pluralism in a Multicultural Society

We will discuss the legal system of Malaysia as the case study of a commonwealth country in Southeast Asia. It is characterized by legal pluralism consisting of common law tradition and Islamic and customary laws. We also examine the constitutional and legal framework for governing ethnic relations which gives special privileges to the Malay majority.

第5回

Day 3. Malaysia (cont.)

第6回

Day 4. The Philippines

4-1: "Mixed Jurisdiction"?

We will discuss the legal system of the Philippines which is influenced by Spanish and American law.

The first period reviews the legal history and basic framework of the government including the judiciary.

第7回

4-2: Law and Democratization

The second period will review constitutional development in the Philippines. It focuses on the growing impact of judicial review in politics and public policy making, especially after the 're-democratization' in 1986. It also considers the repercussions from the politics against the judiciary.

第8回

Day 5. Thailand: Law and Democracy

We will discuss constitutional development in Thailand from the 1932 Constitutional Revolution to the present. It covers the pro-democratic constitutional reforms in the 1990s, as well as the constitutional controversies after the 2006 Coup, including the emerging political influence of the Constitutional Court.

第9回

Day 5: Thailand (cont.)

第10回

Day 6. Islamic law in SEA

There is a large number of Muslim population in SEA, and some countries incorporate Islamic law as part of their formal legal systems in various ways such as "Shariah Courts". We will compare Shariah Courts and other relevant institutions in some SEA countries including Brunei, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore, and Thailand. We will also consider legal problem of Muslim minorities in Thailand and the Philippines.

第11回

Day 6. Islamic law in SEA (cont.)

第12回

Day 7. Law and Migration in Asia

We will discuss the development of a legal framework for managing and protecting (labor) migration both in sending and receiving countries in Asia as well as at a regional level like ASEAN.

第13回

Day 7: Law and Migration in Asia (cont.)

第14回

Day 8. Legal Reform and International Assistance: Indochina Countries

Japan and other international donors provide legal technical assistance to some Asian countries. We will consider the legal systems of Indochina countries, namely Cambodia, Laos, and Vietnam. We will review the two Asian socialist countries, Vietnam and Laos, which are successful in boosting their economy through introducing market-oriented economic reforms like China. We will also consider Cambodia's experience in rebuilding state institutions and recovering from a failed state.

第15回

Day 8. Legal Reform and International Assistance (cont.)

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Economic Security Legislation) (J.D.) (J.D.)

担当者名	渡井 理佳子
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	19351
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースの目的は、主に米国との比較を通じて、日本における経済安全保障に関連する法的枠組みについての理解を深めることである。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

世界情勢が複雑化し、経済の枠組みも変化している中では、安全保障を確保する見地から、経済活動を害する行為の防止が重要となってきている。この授業では、主に米国との比較を通じて、日本における経済安全保障法制について理解を深めることを目的としている。具体的には、安全保障の見地からの投資規制を取り上げる。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

授業に先立ち、予習用の教材を配布する。

関連する科目との関係

Japanese Law (Public Law)

授業の方法

授業に先立って配布する予習用の教材をベースに、ディスカッションを通じて経済安全保障についての理解を深めることとする。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Term Paper 70%

Class Participation 30%

教材

While no specific textbook will be assigned, students will be assigned readings.

授業の計画

第1回

Course Overview

第2回

Concept of Economic Security

第3回

Regulation from Economic Security Perspective: United States Part I

第4回

Regulation from Economic Security Perspective: United States Part II

第5回

Regulation from Economic Security Perspective: Japan Part I

第6回

Regulation from Economic Security Perspective: Japan Part II

第7回

Recent Developments in Regulation from an Economic Security Perspective

第8回

Wrap-up Session

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Economy and Social Structure) (J.D.) (J.D.)

担当者名	古谷 英恵, 加藤 雅之, 古賀 絢子
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55064
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本民法のうち、契約、不法行為、及び家族法について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、日本民法のうち、契約法（物権法概論を含む）、不法行為法、及び家族法を取り扱う。履修者が日本民法の基本構造と現代的な法律問題を理解することを、到達目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前配布資料を読み、自国法との違いを整理すること

関連する科目との関係

Japanese Law (State and Citizen)
Japanese Law (Legal History and Transformation)
Japanese Law (Contemporary Issues)

授業の方法

本講義は、各制度の概説及び履修者による報告と議論を通じて行われる。各教員が、それぞれ5回ずつ担当する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

履修者による議論と期末レポートにつき、各50%

教材

必要な資料は配布する。

授業の計画

第1回

イントロダクション

第2回

不法行為法の概説

第3回

判例：ペットの死亡に対する損害賠償

第4回

判例：未成年者による不法行為に対する責任

第5回

ゲストスピーカー

第6回

契約法の概説

第7回

人工知能と民事責任

第8回

契約における平等と差別

第9回

民法における環境保護

第10回

ゲストスピーカー

第11回

家族法の概説

第12回

婚姻

第13回

離婚

第14回

親子関係

第15回

ゲストスピーカー

第16回

期末レポート提出

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Legal History and Transformation) (J.D.)(JD)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水3/木5
キャンパス	三田
教室	水3:2B12, 木5:2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54823
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、江戸時代から現代に至る日本の法制度の歴史的展開に焦点を当て、その主要な側面を考察する。日本の法律にはどのような特徴があるのだろうか。また、何が普遍的なのか、あるいは単なる適応に過ぎないのか。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to Japanese legal history, beginning with the Edo Era, moving on to the Meiji Era and postwar reforms, and culminating with an examination of major reforms over the past two decades. By exploring the development of law and the legal system at key periods of change, the course will seek to identify continuities and transformations that have shaped Japanese law of today. In addition, the course will explore important aspects of the relationship between law and society in Japan, in historical and comparative focus, through an examination of major theoretical perspectives and empirical research. By doing so, the course will ask students to consider what is truly distinctive about law in Japan.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading and consideration of questions is required most weeks.

関連する科目との関係

This course together with the following courses provide solid base of knowledge in a broad range of Japanese Law.
Japanese Law(State and Citizen)
Japanese Law(Legal History and Transformation)

Japanese Law(Contemporary Issues)
Japanese Law (Economy and Social Structure)
Japanese Law (Trade Law and Policy)
Japanese Law (Labor and Employment)

授業の方法

The class will be conducted in a highly interactive manner, focused on discussion of the assigned reading materials, with debates and other team exercises as well as class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Heavy emphasis will be placed on class discussion contribution. Grading will be based upon class performance (40%); a written report (of approximately 15-20 pages) (40%); and a short in-class examination (20%).

教材

Readings will consist of excerpts from leading English language works on Japanese legal history and Japanese law and society, to be distributed to students.

授業の計画

第1回

Introduction
The Edo Era and Earlier: Continuing Significance?

第2回

Meiji Reforms and the Advent of Western Law

第3回

The Making of Japan's Constitution; Women's Rights

第4回

The Making of Japan's Constitution (continued)

第5回

Other Postwar Reforms: The Legal Profession, the Judiciary, and the Adversary System

第6回

"Invented Traditions"?: The Case of Labor Law

第7回

Reluctant Litigants?

第8回

Law and Social Change; Cause Lawyering, Environmental Law and the Consumer Movement

第9回

The Japanese Judiciary: Independent?; Passive, Active, or Both?

第10回

The "Nuclear Restart" as a case study in Cause Lawyering and a test of Judicial Independence

第11回

Legal Training and the Legal Profession: The 2004 Legal Education Reform in Japan

第12回

"Transparency": Information Disclosure, Personal Information Protection, State Secrets

第13回

Criminal Justice and the "Jury" System

第14回

Current topics -- we will select our topic this year based upon current developments.

第15回

Review of major themes.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Labor and Employment) (J.D.) (J.D.)

担当者名	森戸 英幸, 亀田 康次, 両角 道代
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55011
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本の労働法について英語で講義を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The purpose of this course is to present Japanese labor and employment law from a comparative law perspective. Through lectures and discussions students are expected to understand the main features and current problems of contemporary labor and employment law in Japan and find valuable suggestions to laws and policies of labor and employment in Japan as well as in their own countries in the future.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Preparation of pre-assigned materials

関連する科目との関係

The course will consider issues that are generally addressed in other courses within the LL.M. curriculum.

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students will be encouraged to present current legal situations of their origin countries in order to develop comparative sensibility.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Essay(60%) and class contribution (40%)

教材

There is no textbook for this course. Hand-outs will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction:

Overview of Japanese Labor and Employment Law and the Long-Term Employment Practice

第2回

Commencement and Termination of Employment:

Simultaneous Hiring of New Graduates and Strict Restriction on Dismissal

第3回

Transfer of Employees:

Job Rotation and Relocation Rule

第4回

Equal treatment:

Overview of anti-discrimination law in Japan. EEO Law (the Law of Equal Employment Opportunity between Men and Women) and some court cases. Recent developments of regulations to decrease the gap between regular/non-regular employees.

第5回

Working hours:

Development of legal policy and its background. The problem of "Karou-shi" and some court cases.

第6回

Guest speaker:

TBA

第7回

"Graying Japan":

Employment of Older Persons and Retirement Benefits

第8回

Collective Labor Law:

Labor Union, Collective Bargaining, Collective Action

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Property Law) (J.D.) (J.D.)

担当者名	松尾 弘
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	86168
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講座は、日本における財産法を概観し、不動産・動産の取引に関連する諸問題について判例・学説を分析することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to provide an overview of the distinctive principles of property law in Japan and analyze the precedents and doctrines on the relevant issues in the management and transactions of immovable and movable property.

After following the development of property law in Japan, this course will treat the concept of ownership and other types of property rights in immovable and movable property, the protection of property rights against infringement, the various types of acquisition of immovable and movable property, and the secured transactions of immovable and movable property.

It will give the basic framework of comparative study of property law.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

関連する科目との関係

This course is part of a series of classes on Japanese law.

授業の方法

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related information will be distributed through the Canvas LMS.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the final essay (around 3000 words) (70%) .

教材

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference book:

- Matsuo, Hiroshi, Property and Trust Law in Japan, Wolters Kluwer, 2021.

授業の計画

第1回

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.

Historical development of property law in Japan

第2回

2. The concept of immovable property and ownership in immovable property

第3回

3. Remedies to protect property rights against infringement

第4回

4. Property rights other than ownership in immovable property (1): superficies, land lease right, usufruct, emphyteusis, and servitude

第5回

5. Property rights other than ownership in immovable property (2): right to commons, and joint ownership

第6回

6. The concept of movable property and ownership of movable property, and property rights other than ownership of movable property

第7回

7. Transfer of property rights in immovable property inter vivos

第8回

8. Transfer of property rights in movable property inter vivos

第9回

9. Transfer of property rights by death

第10回

10. The concept of possession, the acquisition of the right of possession and its effects

第11回

11. The acquisition of ownership by appropriation, accession and processing

第12回

12. The abandonment of ownership in movable and immovable property

第13回

13. The expropriation of property and the just compensation for public takings

第14回

14. Secured transactions of immovable property

第15回

15. Secured transactions of movable property

16. Summary

第16回

Keio University Syllabus and Timetable

JAPANESE LAW (PROPERTY LAW) (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	MATSUO, HIROSHI
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Fall
Day/Period	Wed.5
Campus	Mita
Classroom	2B24
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	86168
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	1, 2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

This course aims to provide an overview of the distinctive principles of property law in Japan and analyze the precedents and doctrines on the relevant issues in the management and transactions of immovable and movable property.

After following the development of property law in Japan, this course will treat the concept of ownership and other types of property rights in immovable and movable property, the protection of property rights against infringement, the various types of acquisition of immovable and movable property, and the secured transactions of immovable and movable property.

It will give the basic framework of comparative study of property law.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

Relationship to the relevant course

This course is part of a series of classes on Japanese law.

Course Type

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related information will be distributed through the Canvas LMS.

Method of Evaluation

Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the final essay (around 3000 words) (70%) .

Course Material

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference book:

- Matsuo, Hiroshi, Property and Trust Law in Japan, Wolters Kluwer, 2021.

Course Plan

Lesson 1

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.

Historical development of property law in Japan

Lesson 2

2. The concept of immovable property and ownership in immovable property

Lesson 3

3. Remedies to protect property rights against infringement

Lesson 4

4. Property rights other than ownership in immovable property (1): superficies, land lease right, usufruct, emphyteusis, and servitude

Lesson 5

5. Property rights other than ownership in immovable property (2): right to commons, and joint ownership

Lesson 6

6. The concept of movable property and ownership of movable property, and property rights other than ownership of movable property

Lesson 7

7. Transfer of property rights in immovable property inter vivos

Lesson 8

8. Transfer of property rights in movable property inter vivos

Lesson 9

9. Transfer of property rights by death

Lesson 10

10. The concept of possession, the acquisition of the right of possession and its effects

Lesson 11

11. The acquisition of ownership by appropriation, accession and processing

Lesson 12

12. The abandonment of ownership in movable and immovable property

Lesson 13

13. The expropriation of property and the just compensation for public takings

Lesson 14

14. Secured transactions of immovable property

Lesson 15

15. Secured transactions of movable property

16. Summary

Lesson 16

Preparation for writing the final essay

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Bankruptcy Laws (J.D.) (J.D.)

担当者名	上野 元
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54713
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、日本の倒産法の基本原則を概観し、企業取引に大きな影響を与えるようになった倒産と再建の主要な側面に焦点を当てる。倒産法はビジネス法務の主流となっているが、多くの弁護士にとって倒産法との接点は、実際の倒産実務よりも予見的なものである。本講座の目的は、弁護士が倒産問題をどのように予測し、取り組むべきかを理解することである。民法、会社法の基本的な理解があることが望ましい。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course provides students with an overview of the basic principles of Japanese insolvency laws and focuses on the major aspects of bankruptcy and corporate reorganization that have come to significantly influence business transactions. While insolvency laws have become a mainstream focus of the business legal landscape, for most lawyers, their contact with insolvency laws are anticipatory than actual insolvency practice. The aim is to provide understanding as to how lawyers are to anticipate and work on insolvency issues.

Being equipped with the basic understandings of the Japanese Civil Code and Corporations Act would be preferable.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

限定的

関連する科目との関係

Japanese Civil Code and Corporations Act would be the underlying statutes in understanding the frameworks of insolvency proceedings and workouts. Treatments of finance transactions (which could involve securities regulations in Japan) including secured transactions would also be a topic.

授業の方法

lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be done with comprehensive evaluation based upon the final examination and classroom contribution and assignments during the course. In general, around 70% to 80% of the grade will come from the final examination.

教材

Handouts will be given to students at each class throughout the semester.

授業の計画

第1回

Overview of Insolvency Laws in Japan I

- general overview of liquidation (hasan), civil rehabilitation (minji saisei) and corporate reorganization (kaisha kousei)
- key differences between the types of proceedings and their attributes
- what are the legislative intent and/or the spirit of the law behind the statutes? how can the statutes be different?
- what is an "out-of-court" workout?

第2回

Overview of Insolvency Laws in Japan II

- choice of restructuring framework -- which type of in-court proceeding? should you stay out-of-court? how do you choose? what are the factors to be considered?
- interactions of insolvency laws with business and finance transactions
- lawyers' involvements

第3回

Stay and Tasks of Insolvency Officials

- overview of "stay" framework
- overview of insolvency officials' duties and tasks
- conservation of business operations and corporate value
- what should be anticipated in facing insolvency filing?

第4回

Determination of Bankruptcy Estate and Exempt Property

- general overview of "estate"
- what constitutes bankruptcy estate?
- what assets are exempt?
- what is the significance of being exempt?

第5回

Determination and Classification of Claims

- overview of "claims" framework
- what is a "claim"? what is the significance of a "claim" in insolvency?

- negotiation with creditors -- what are the dynamics? creditors committee?
 - how might interests align or conflict?
-

第6回

Validity and Binding Nature of Contractual Provisions

- overview of treatment of contracts under insolvency proceedings
 - right to terminate by a creditor?
 - set-off?
 - triggering certain new transaction?
-

第7回

Clawback and Avoidance of "Preference" and Fraudulent Transfers

- general overview of avoidance (hinin); what are the types of avoidance rights?
 - what is a "preference"? what constitutes "fraudulent transfer"?
 - what is the legislative intent? how was the statute amended and why?
 - how could these provisions be utilized or abused?
-

第8回

Effect of Bankruptcy on Secured Claims, and Bonds and Secured Bond Trust Act

- overview of secured claims in insolvency proceedings
 - overview of the Secured Bond Trust Act
 - how are the bonds issued in Japanese financial markets?
 - what are the impediments?
 - practical impact, and how should we anticipate trustees will act?
-

第9回

"True Sale" and Secured Transactions

- concept of "true sale" and secured transactions
 - what is the consequence of a "true sale" transaction in the context of insolvency proceedings?
 - what are the factors to be considered?
-

第10回

Interactions with Substantive Laws

- As a later legal regime, how do the insolvency laws interact with the pre-existing Civil Code (minpo)?
 - what is the legislative intent?
 - how does substantive insolvency law affect applications and/or constructions of the Civil Code? why?
-

第11回

Leases, Service Contracts and Other Executory Contracts

- impact of insolvency on leases and executory contracts
 - procedure
 - limitations
 - practical implications for commercial transactions
-

第12回

Discharge and Settlements

- which obligations are affected by a bankruptcy discharge?
- what a discharge does

- what a discharge does not do
 - practical implications of settlements
-

第13回

Devising a Restructuring Plan

- overview of “rehabilitation plan” and “reorganization plan”
 - what is the purpose?
 - how do you strike a balance between different interests and needs?
 - what are the constraints?
 - debt-to-debt conversion?
 - how do you fund the plan?
-

第14回

Out-of-Court Restructuring of Business

- general overview; what other alternatives are there for insolvent or financially distressed debtors?
 - how are out-of-court restructurings different from in-court proceedings?
 - what are the pros and cons?
 - how do you choose between in-court and out-of-court restructurings?
-

第15回

Pre-packaged/Pre-Negotiated Insolvency Filings

- what is a pre-packaged/pre-negotiated deal?
 - what are the practical needs for a “pre-pack” and “pre-negotiated”? what are the benefits? potential impediments?
 - how do you justify vis-à-vis creditors?
-

第16回

Final Examination

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Corporate Governance and Risk Management (J.D.) (J.D.)(18:30~20:30)×12 times

担当者名	リット, デイビッド G., 鶴見 晃二
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6,7
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55318
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの基本原則を紹介する。この授業は比較の観点から行われる。また、企業内弁護士と法律事務所に勤務する弁護士の仕事の違いについての理解も深める。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the basic principles of corporate governance and risk management. The course will be comparative in nature with the instructors providing insights into the applicable principles and trends under primarily US and Japanese law. Students will also develop an understanding of the difference between the work of an in-house company lawyer and a lawyer working in a law firm.

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Preparation varies significantly by week. Some weeks we will provide a variety of regulations, cases, and other primary and secondary materials for review. Other weeks there may be only a short "pre-read" scenario to consider. We encourage students to follow real-time developments regarding corporate governance in the business and legal press.

関連する科目との関係

This course will consider compliance issues related to a broad range of substantive legal areas and is relevant to, among others:

Finance Transactions and Securities Regulations in Japan
European Integration and Global Business Law
Japanese Competition Law
Seminar (Case Study in International Competition Law)
Comparative Corporate Law

授業の方法

The course will be conducted in a mixed lecture and discussion format. Some sessions will offer students opportunities to work on hypothetical problems and discuss a variety of issues that can come up in the corporate environment. One or more guest lecturers may be invited to discuss industry-specific challenges.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based on class contribution (50%), and on an in-class presentation and/or short written reports (50%).

教材

Materials will be handed out or made available online throughout the semester.

授業の計画

第1回

April 3, 6:30pm-8:30pm

Introduction to the course. General principles of corporate governance and internal control in the US and Japan.

第2回

The In-House Role: Lecture on the difference between in-house and outside attorneys.

第3回

Introduction to the US compliance environment as seen in Federal pursuit of corporate criminal and civil violations of law.

第4回

How and why to conduct an effective internal investigation.

第5回

The Enron Scandal and the Sarbanes Oxley Act

第6回

Possible guest lecture -- industry-specific or jurisdiction-specific compliance issues; environment and GHG (greenhouse gas emission) disclosure regimes.

第7回

Financial scandals at major Japanese corporations

第8回

Compliance with anti-corruption laws: the US Foreign Corrupt Practices Act, UK Anti-bribery Act, Japan unfair competition laws, the OECD convention

第9回

Labor Law compliance issues in Japanese corporate transactions

第10回

Anti-money laundering, sanctions and related compliance issues.

第11回

Governance and compliance issues in joint ventures and alliances -- the Carlos Ghosn scandal and other examples.

第12回

Corporate Social Responsibility and Diversity -- broader ethical guidelines

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration II (J.D.) (J.D.)(18:10~20:10)×12 times

担当者名	小原 淳見, アンドリオティス, トニー, コンドラツカ, イヴァ
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6,7
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54986
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、経験豊富な仲裁実務家及びゲストスピーカーの講義並びに模擬仲裁を通じて、国際商事仲裁における法律上及び実務上の重要なポイントを習得する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to enable students to understand key legal and practical issues of international commercial arbitration. This course covers entire arbitration proceedings and post arbitration proceedings (challenges and enforcement of arbitral awards) and that students will understand what to expect in international commercial arbitration and key issues in the proceedings. This course will be taught by seasoned practitioners with backgrounds in both civil and common law traditions, to demonstrate how proceedings have been substantially converged between the two systems and how both legal systems shape international commercial arbitration in different jurisdictions. Prominent arbitration practitioners will be invited to speak as a guest speaker to share their experience and their insights of the future of international commercial arbitration.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

Students may be assigned to read material in advance of the class.

関連する科目との関係

While there are no prerequisites for this course it is recommended to take courses in civil procedural law and conflicts of law in any jurisdiction to better understand the transnational nature of international commercial

arbitration.

授業の方法

The course will consist of lectures, class discussions, presentations and mock arguments/examinations via “real time” online methods.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based on class contribution including mock arbitration (70%) and a take home final exam (30%).

教材

Assignment will be provided one to two weeks in advance of each class.

授業の計画

第1回

Introduction to arbitration

- Key features of international arbitration
- New York Convention
- UNCITRAL Model Law
- Japanese Arbitration Act/FAA
- Soft law

第2回

Arbitration Agreement

- What to include in an arbitration agreement
- Applicable law
- Allocation of task between the court and the arbitral tribunal in interpreting arbitration agreement (Kompetenz-Kompetenz, severability)
- Multi-tiered dispute resolution clause
- Good drafting (pathological clause)

第3回

Arbitrability Law Arbitral Institutions

- Substantive law v. procedural law
- Law of seat
- Ad hoc v. institutional
- Institution v. Institution

第4回

Evidence

- Evidentiary rules
- Common law approach v. civil law approach
- Document production
- Drafting witness statement
- Effective use of evidence

第5回

Arbitrators

- Selection of arbitrators
- Conflicts of Interest

- Obligations
 - Liability
 - How to get the first appointment
-

第6回

Guest Speaker

第7回

Arbitration procedure

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第8回

Conduct of the Arbitration Hearing

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第9回

Guest Speaker

第10回

Award

- Drafting award
 - Challenge of awards
 - Enforcement
-

第11回

Mock arbitration

- Opening statement
 - Witness examination
 - Expert examination
 - Comments
-

第12回

Hot topics

- Expedited Procedure
- AI x IA
- Investment treaty arbitration
- Practical skill

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Competition Law
(J.D.) (J.D.)

担当者名	山田 弘
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54804
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この講義では、事業活動を行う上での基本的なルールである日本の独占禁止法及び競争政策について、海外法制にも触れつつ、歴史的背景、基本理念及び目的、主要な規制内容などの基礎的な事項について解説を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、研究者を志す者、実務家となろうとする者のいかに問わず、事業活動上の基本ルールである日本の競争法に関し初歩的な知識を提供することを目的とする。したがって、学生には、本講義を通じて日本の競争法制の概要を理解することが期待される。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

学生は、事前に公開される資料を読み、講義に備えることが期待される。また、講義後は、資料を参照しつつ講義内容について振り返ることが推奨される。

関連する科目との関係

会社の組織及び事業活動に関する基本的な知識は、本講義の理解の深化に資する。また、消費者法は本分野と密接な関連を有している。

授業の方法

講師は、講義資料を自ら用意し、それに沿って講義を行う。

学生は、講義中、講師から質問を受けることがある。講義中、質問をしたり自らの考えを述べたりすることも可能である。

事例研究の際は、議論、討論及びロールプレイに積極的に参加することが期待される。

また、出席状況を確認するため、講義のたびに出席レポートの提出を求められるが、そこには、質問やコメントを記載することも可能である。講師は、可能な限りそれらに返答する用意がある。

出席レポートのほかにも、講義の理解度を測るため学生に課題を課すことがある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

試験は行わず、学習意欲（50～60%）、講義への貢献度（30～40%）及び課題の提出状況（10～20%）によって評価を行うものとする。

学習意欲については、出席状況を基に評価する。講義への貢献度については、講義内の議論への参加状況や質疑への応答振りによって評価する。課題については、質問に対する回答の当否よりはむしろ講義の内容の理解度の方に重点を置いて評価する。

教材

教科書は用いない。講義資料は、事前にキャンパス上で公開される。

授業の計画

第1回

日本の競争政策の歴史

第2回

独占禁止法の基本概念、構成及び用語

第3回

不当な取引制限(1) [解釈]

第4回

不当な取引制限(2) [事例研究]

第5回

私的独占(1) [解釈]

第6回

私的独占(2) [事例研究]

第7回

不公正な取引方法(1) [解釈]

第8回

不公正な取引方法(2) [解釈(続)]

第9回

不公正な取引方法(3) [事例研究]

第10回

企業結合規制(1) [解釈及び手続]

第11回

企業結合規制(2) [分析手法]

第12回

企業結合規制(3) [分析手法(続)及び事例研究]

第13回

独占禁止法の執行及び手続

第14回

競争法及び競争政策の国際的側面

第15回

講義のまとめ及び競争政策上の最近の課題

第16回

上述の講義に加えて、ゲストスピーカーによる講演が行われる可能性がある(未定)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Start-up Company and Venture Capital Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., マークス, エリック, ルナ, アンソニー
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55284
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、スタートアップ企業やVC投資家が頻繁に直面する法律問題について、実践的なアプローチをとる。主に「シリコンバレーモデル」に焦点を当てるが、日本法の様々な問題も取り上げる。ベンチャーファイナンス、従業員の株式報酬、知的財産、データ保護などに関する法的・ビジネス的な問題を検討する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will take a practical approach to legal issues frequently encountered by startups/venture-backed companies and venture capital investors. Although the primary focus will be the "Silicon Valley model," various Japanese law issues will also be addressed. Through a series of lectures and practical exercises, the students will consider legal and business issues related to venture financing, employee equity compensation, intellectual property, data protection and similar topics. The primary goal of the course is to deepen students' practical understanding of startup and venture-related legal issues in an international context.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and analyze various materials, including guides for practicing lawyers, example agreements, and other relevant instructional documents.

関連する科目との関係

This course offers background for other classes that discuss certain topics in more detail, such as: Law of the Internet, Global Intellectual Property Management, Comparative Corporate Law, Drafting and Negotiation of M&A and JV Transactions, and Comparative Corporate Finance and Law.

授業の方法

Lecture, discussion, and practical exercises

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon preparation and participation during lecture and discussion classes and 30% upon performance in practical exercises.

教材

Materials will be distributed electronically and will include guidance for practicing lawyers, example agreements, and other relevant instructional documents.

授業の計画

第1回

Starting Up: Lecture and Discussion (Part 1)

第2回

Starting Up: Lecture and Discussion (Part 2)

第3回

Starting Up: Practical Exercises

第4回

Seed Financing: Lecture and Discussion

第5回

Seed Financing: Practical Exercises

第6回

Series A Financing: Lecture and Discussion (Part 1)

第7回

Series A Financing: Lecture and Discussion (Part 2)

第8回

Series A Financing: Practical Exercises

第9回

Venture Financing from the VC's Perspective: Lecture and Discussion

第10回

AI, Data Privacy, Cloud Computing and Other Current Topics: Lecture and Discussion

第11回

AI, Data Privacy, Cloud Computing and Other Current Topics: Practical Exercises

第12回

Corporate Venture Capital: Lecture and Discussion

第13回

Exits: Lecture and Discussion

第14回

Exits: Practical Exercises

第15回

Review and Wrap-up

International Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火5
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54235
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国際法の法源、国際法と国内法の関係、国家の基本的権利義務、国家管轄権と免除、各種領域（陸海空宇宙）の法などを扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course introduces students to the principles and rules that govern relations between states and other international actors. By the end of the course, students will be able to achieve a thorough and contextual knowledge of international legal rules, principles, doctrines and the role of legal institutions, in the areas covered during the course.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
反転授業

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 1.5 hours): Students should read and summarize the key arguments, principles, and cases from the textbook. They should identify difficult concepts and be prepared to ask questions during class. Regarding the candidates for international case law to be covered in the presentation, students will be notified by the third week of the course, taking into account their areas of interest. Once the case for presentation is finalized, students should begin preparing for their presentation.

Revision (c.a. 1.5 hours): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **History of International Law**, **International Security Law**, and **Moot Court**. This course aims to provide foundational knowledge of international law, which serves as a prerequisite for these advanced courses that focus on specific areas of international law and the practical application of international legal knowledge through moot court exercises.

授業の方法

This course will be conducted using a flipped classroom approach. Prior to each session, students will be assigned specific sections of the textbook as preparatory reading, and they are expected to study these texts thoroughly. In class, a quiz will be conducted to gauge students' preparation, followed by a review of key concepts and cases, and the introduction of more advanced topics.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 60%
(Individual or Group) Presentation: 40%

教材

Sué González Hauck, Raffaella Kunz, and Max Public (eds.), *International Law: A Multi-Perspective Approach* (Routledge, 2024)

*The Open Access version of the textbook is available at: <https://www.taylorfrancis.com/books/oa-edit/10.4324/9781003451327/public-international-law-raffaella-kunz-max-milas-su%C3%A9-gonz%C3%A1lez->

授業の計画

第1回

Introduction/History of International Law

第2回

Overarching Questions

第3回

International Law and Domestic Law

第4回

Sources of International Law (1): Treaty and Customary International Law

第5回

Sources of International Law (2): Other Sources

第6回

Subjects and Actors (1): States

第7回

Subjects and Actors (2): International Organizations and Other Actors

第8回

Jurisdiction

第9回

State Responsibility

第10回

Diplomatic Relations

第11回

Immunities

第12回

Peaceful Settlement of International Disputes

第13回

Use of Force

第14回

Presentation on Landmark Cases (1)

第15回

Presentation on Landmark Cases (2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to Global Law (J.D.) (JD)

担当者名	近藤 圭介
単位	1
年度・学期	2025 秋(隔週)
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	オンライン授業 (主としてリアルタイム形式)
登録番号	83704
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義は、グローバル法についての理論的な入門である。グローバル法をめぐる幾つかの主要な理論的アプローチを習得し、人権、ビジネス、安全保障といった様々な法領域における具体的な問題、制度、実践をその観点から分析し、評価し、批判することを目標とする。
K-Number	GLS-LP-89573-222-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is supposed to be an introduction to global law. But what is this thing called global law? Adopting Neil Walker's conception, this course sees global law in the practical commitment to global warrant of some laws. Various scholarly approaches to global law have been proposed, each of which seeks to capture a certain aspect of this warrant in diverse legal phenomena at subnational, national, international and transnational levels. The aim of this course is thus to analyze these theoretical approaches to global law, and from these perspectives to explain, evaluate and criticize concrete issues, institutions, and practices in different fields of law such as human rights, business, and security. In this sense, this course will be a theoretical introduction to global law.

Upon completing this course, students will be able to:

1. become familiar with theoretical studies of law,
2. acquire a variety of theoretical perspectives of global law,
3. discuss existing legal issues, institutions and practices from these perspectives.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

準備学修 (予習・復習等)

No preparatory study is necessary. Anyone interested in global law or theoretical studies of law is welcome. Enough knowledge about international law will help students understand lectures.

関連する科目との関係

This course offers various theoretical viewpoints from which students can look at legal phenomena discussed in other classes differently in the name of global law.

These classes may include international law, comparative law, and Japanese law.

授業の方法

Lecture

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class attendance/participation (40%)

Essay (60%)

As for class participation, after each lecture, students are requested to submit a short reaction paper that includes questions, comments, and opinions on its topic.

As for essay, students are invited to choose one of the approaches to global law and discuss specific legal issues, institutions and practices from that perspective.

教材

Handouts will be given to students in each lecture. Reading materials will also be introduced before/after each lecture.

授業の計画

第1回

Introduction: Law in a Global Context

第2回

Approaches 1: Global Constitutionalism

第3回

Approaches 2: Global Administrative Law

第4回

Approaches 3: Global Conflict of Laws

第5回

Approaches 4: Global Legal Pluralism

第6回

Comparisons: Convergence and Divergence

第7回

Discussion: Advantages and Disadvantages

第8回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Globalization and International Human Rights in Asia (J.D.) (J.D.)

担当者名	山元 一, 伊藤 和子, 江島 晶子
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54967
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、第二次世界大戦後から今日までに惹起されてきた人権問題をめぐる法令, 組織, 法的プロセスに関する講義である。この講義は、国際人権法がアジア法に与えてきた多様な影響とそれに関連する諸問題を取り扱う。ディスカッションにおいては、アジア法における仮題について議論を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

First, this course will offer lectures on the rules, organizations and legal processes that have been established to address human rights issues as they have developed during the post-war period through today. The course will then focus on various influences of international human rights law upon Japanese law and related problems. The discussion will focus on treaties and customary law of human rights, and remaining challenges to Japanese law.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Please study basic knowledge of international human rights before attending the class.

関連する科目との関係

Japanese Law
Law, Culture and Development in Asia
Introduction to Asian Law

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students will be encouraged to present current legal situations of their origin countries in order to develop comparative sensibility.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Essay(50%) and class contribution (50%)

教材

There is no textbook for this course. Hand-outs will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction :

Overview of international law and international human rights law, their historical development and remaining problems

第2回

Guest speaker 1: International human rights law activist in Japan

第3回

Guest speaker 2: International human rights law activist in Japan

第4回

International human rights law and Japan

第5回

Business and International Human Rights I

第6回

Business and International Human Rights II

第7回

Business and International Human Rights III

第8回

Presentations by students

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Globalization and International Criminal Law (J.D.)(JD)

担当者名	オステン, フィリップ
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B25
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54675
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本授業では、国際刑事法の基礎を扱う。その際、国際刑事法に関する基本的な法概念と、国際刑事裁判所 (ICC) の創設に至るまでの歴史的展開を理解することに焦点を当てる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the fundamentals of international criminal law. The focus will be on understanding the basic legal concepts underlying this field of law and their historical development, up to the creation of the International Criminal Court (ICC).

Students will study historical and present-day cases and deepen their comprehension of legal doctrines, institutions and practice of the international criminal justice system. A special focus will be put on the ICC and other international tribunals and their function in the global system of combatting the most serious international crimes.

Recent developments and situations such as the Russian invasion of Ukraine or the Israel-Hamas war shall also be reflected.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

For preparation and revision, students are encouraged to read through the materials handed out in class, including the references indicated therein ('recommended reading').

関連する科目との関係

There is no prerequisite for this course. However, a basic knowledge of closely related fields of law, i.e. courses in Criminal Law, Public International Law and International Human Rights Law will aid and deepen the understanding of this course's contents.

授業の方法

The course is primarily lecture/presentation and discussion based. Students will be required to participate actively and deliver a presentation (based on a term paper) on topics to be assigned at the outset of the course. In addition, guest speakers will present practice-oriented insights.

※This class begins end of September and will continue (on a weekly basis) until mid-November. Session 1 is tentatively scheduled for 30 September 2025; subsequent class schedule TBA.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

The evaluation (grading) of the students will take into account the degree of active contribution to the course discussions (40%) and the presentation (term paper) rendered in class (60%). There will be no examination.

教材

Course materials will be announced and/or handed out at the first class and throughout the course (also utilizing keio.jp and/or Canvas).

Reference books will be introduced at the first class, including inter alia Antonio Cassese et al., *International Criminal Law: Cases and Commentary*, Oxford University Press, Oxford, 2011; Gerhard Werle, Florian Jessberger, *Principles of International Criminal Law* (4th edition), Oxford University Press, Oxford, 2020; Philipp Osten et al. (eds.), *The Tokyo Tribunal: Perspectives on Law, History and Memory*, Torkel Opsahl Academic EPublisher, Brussels, 2020.

授業の計画

第1回

※ Session 1 is tentatively scheduled for 30 September 2025; subsequent class schedule TBA.

Introductory session: overview of the course contents and materials
Assignment of presentation topics (term paper)

第2回

Basic notions and principles of international criminal law; sources of law

第3回

Historical origins of international criminal law (1): from Versailles to the Nuremberg and Tokyo war crimes trials

第4回

Historical origins of international criminal law (2): developments in the Cold War era – Nuremberg principles, Genocide convention etc.

第5回

UN-installed international criminal tribunals and their practice: the tribunals for the former Yugoslavia (ICTY) and Rwanda (ICTR)

第6回

The International Criminal Court (ICC): legal foundation, jurisdiction, core crimes

第7回

Attribution of individual criminal responsibility for international crimes – recent developments in the case law of the ICC etc.

第8回

N/A (Wrap-up session)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Security Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54159
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国連憲章第7章（集団安全保障、自衛権）、核軍備管理・不拡散、およびその他の新たな安全保障問題を扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The regulation of violence, particularly the use of armed force among states, has long stood as one of the most pressing and complex challenges in international law. This course provides students with a comprehensive conceptual and practical understanding of the legal frameworks governing the use of force, often referred to as *jus ad bellum*.

Students will explore the evolution of these legal norms from their historical origins to their codification in contemporary instruments such as the United Nations Charter. The course will critically analyze key milestones in the development of international legal frameworks, including doctrines like self-defense, collective security, and humanitarian intervention. Special attention will be given to the successes and shortcomings of the current international legal order in regulating the resort to force by states and other actors.

Beyond a theoretical examination, the course serves as an interactive forum where students will engage in discussions and debates about the role of international law in addressing real-world conflicts. By examining case studies of recent and ongoing international disputes, students will assess how international law operates in practice—its efficacy, limitations, and areas for reform. Ultimately, this course challenges students to think critically about whether, and to what extent, international law can respond to the realities of modern warfare and promote accountability in an increasingly complex international landscape.

*This course will be offered weekly during the latter half of the Fall semester, starting on November 18, 2025.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
反転授業

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 45 min.): Students should read and summarize the key arguments, principles, and cases from the textbook. They should identify difficult concepts and be prepared to ask questions during class. Regarding the candidates for cases to be covered in the presentation, students will be notified by the third week of the course, taking into account their areas of interest. Once the case for presentation is finalized, students should begin preparing for their presentation.

Revision (c.a. 45 min.): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **Moot Court**. This course aims to build on the foundational knowledge of international law acquired in **International Law** by focusing on the field of international security, providing a more advanced and in-depth exploration of the subject.

授業の方法

This course will be conducted using a flipped classroom approach. Prior to each session, students will be assigned specific sections of the textbook as preparatory reading, and they are expected to study these texts thoroughly. In class, a quiz will be conducted to gauge students' preparation, followed by a review of key concepts and cases, and the introduction of more advanced topics.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 60%
(Individual or Group) Presentation: 40%

教材

Christian Henderson, *The Use of Force and International Law* (2nd ed., Cambridge University Press, 2023)

*The full text of the textbook is available online; see,

https://search.lib.keio.ac.jp/permalink/81SOKEI_KEIO/fb8nrm/alma9926929473104034.

授業の計画

第1回

[18 November 2025] Introduction: The Basic Structure of the United Nations Security System

第2回

[2 December 2025] Historic Development of Limitations on Recourse to Force

第3回

[9 December 2025] Collective Security

第4回

[16 December 2025] Self-Defence

第5回

[23 December 2025] Intervention by Invitation

第6回

[6 January 2026] Right of Humanitarian Intervention?

第7回

[13 January 2026] Presentations on Contemporary Issues (1)

第8回

[20 January 2026] Presentations on Contemporary Issues (2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International IP Licensing Agreements (J.D.) (J.D.)(18:10~20:10)×12 times

担当者名	早川 真人, ベラハ, スチュアート S.
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水6,7
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54819
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際ビジネスにおける知的財産法（IP法）の基本原則を、米国法と日本法の側面を比較しながら学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Many of the most important business transactions involve the licensing of intellectual property (IP). Such IP licensing transactions can generate huge fortunes and created new business empires; but if failures, the transactions can damage an otherwise strong and capable company.

This course will provide students with an overview of the basic principles of intellectual property (IP) law for international business, comparing aspects of US and Japanese law. After acquiring the basic principles, the main focus of the course will be on IP licensing strategy and on drafting and negotiating licensing and related agreements. We will cover a range of different types of IP transactions, including technology licenses, brand/trademark licenses, non-disclosure agreements and joint technology development arrangements, and will review "case studies" based in part upon actual transactions.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Nothing in particular.

関連する科目との関係

Intellectual Property law

授業の方法

This course will be a combination of lecture and discussion. Students will be asked to do a small amount of negotiating in class.

The main language of the class will be English, but students may ask questions or discuss topics in Japanese as necessary. The instructors will also make themselves available for office hours via phone or video conference.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based upon class participation (50%) and on a short final examination (50%) in English.

教材

None. Materials will be handed out or made available online at the first class and throughout the semester.

授業の計画

第1回

September 24th (6:10pm - 8:10pm)

Introduction to international business--sales, distribution, licensing/franchising, direct investment and joint ventures

第2回

Overview of IP law - comparison of US with Japan and other major jurisdictions

第3回

Overview of IP law - comparison of US with Japan and other major jurisdictions (continued)

第4回

Confidentiality and non-disclosure agreements - trade secrets

第5回

Confidentiality and non-disclosure agreements - trade secrets (continued)

第6回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright

第7回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright (continued)

第8回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright (continued)

第9回

Brand licensing issues - trademarks

第10回

第11回

Case study - technology development joint venture (JV)

第12回

Case study - technology development joint venture (JV) (continued)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Innovation and Law II (J.D.)JD

担当者名	麻生 典, 一色 太郎
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67083
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講座では、日米の法律実務を中心に「イノベーションと法」を取り上げ、日米でビジネスを展開するグローバルなハイテク企業の法的戦略について理解を深めることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course covers Innovation and Law in the emphasis of legal practice. As attorney admitted in California and District of Columbia, U.S., and partner of Gaikokuho Jimu Bengoshi Jimusho in Tokyo, Mr. Isshiki presents legal issues Japanese high-tech companies face doing business in the U.S. and the global market. Prof. Aso will introduce the current discussion on AI and copyright and the metaverse. We will also discuss the protection of new varieties of plants, including genes.

The participants are to gain understanding of legal issues of global high-tech companies.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Read class materials

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures and Discussions

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Isshiki and Aso each assign a report or an exam (or a take-home exam), and the grades are calculated by adding the two (the ratio is 50% each).

教材

Materials prepared by professors

授業の計画

第1回

Patent Law and Practice in the U.S. [Isshiki]

第2回

Patent Litigation in the U.S. [Isshiki]

第3回

Trade Secrets Protection in the U.S. and the Global Market. [Isshiki]

第4回

Case Study [Isshiki]

In Case Studies (1)-(3), students are expected to discuss cases including, but not limited to, patent infringement, trade secrets misappropriation, joint research agreements and inventorship disputes.

第5回

AI and copyright [Aso]

第6回

Metaverse and IP Laws [Aso]

第7回

Protection of New Varieties of Plants [Aso and Guest Speaker]

第8回

Protection of New Varieties of Plants [Aso and Guest Speaker]

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Japanese IP Case Law : Product Design Protection (J.D.)JD

担当者名	麻生 典
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(学期前半)
曜日時限	火1
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	70196
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	製品デザインの保護を題材に、比較法の観点から日本における知的財産法と政策を学ぶ
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This class aims to clarify the protection of design in Japan. Design is protected by various laws, including the Design law, Copyright law, Trademark law, and Unfair competition prevention law. This course examine this complex protection, referring to foreign laws as appropriate.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Students read materials.

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures

成績評価

5段階評価 Grading Curve
take-home exam (100%)

None

授業の計画

第1回

Japanese Design law:

- Design
- Requirements for Design Registration

第2回

Japanese Design law:

- Persons entitled to acquire rights
- Employee Design
- Procedural Requirements
- Effect of Design Rights

第3回

Japanese Design law:

- Scope of Registered Design
- Measures against infringement
- Infringement of Registered Design

第4回

Japanese Copyright law:

- Works
- Author
- Copyrights
- Limitations of copyright
- Moral Rights of Authors
- Infringement of copyright

第5回

Japanese Trademark law:

- Trademark
- Requirements for Trademark Registration
- Infringement of trademark

第6回

Japanese Unfair Competition Prevention law:

- Acts of creating confusion
- Acts of using others' extremely well-known indication
- Acts of imitating others' form of goods

第7回

Protection of product design under various laws in Japan.

第8回

Protection of product design under various laws in Japan.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Area Studies of Law (South East Asia) (J.D.)

担当者名	松尾 弘, 深沢 瞳
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	土2
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	88319
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、東南アジア諸国における法改正と経済・政治・社会発展の関係に焦点を当てる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will focus on the relationship between legal reform and economic, political and social development in Southeast Asian countries. It will analyze in detail the role of legal reform programs which these countries undertook in order to promote economic activities. Then it will ask how the differences in political systems and the manner in which democracy has been promoted have influenced, and have been influenced by, economic development as well as by legal reform in the particular circumstances of each country.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

関連する科目との関係

This course aims to engage in more advanced research on the law and development of particular countries. An introductory guide to law and society in Asian countries will be provided by "Law, Culture and Development in Asia" (Spring Semester).

In addition, the following courses are also related with this course:

Introduction to Asian Law;

Area Studies of Law(China);

授業の方法

The lecturer will provide the basic review and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course material and related information will be distributed through the Canvas K-LMS.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation is based on an class contribution (30%) and the term end essay (around 3000 words) (70%). The essay topic can be a country report on the legal, economic, political and social development in Southeast Asian countries.

教材

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the first class as well as uploaded on website of this class. Reference books (alphabetical order by author's name, to be cited by the author's name and the year of publication) include:

- Antons, Christopher (ed.), Law and Development in East and Southeast Asia, Routledge Curzon, 2003.
- Dam, Kenneth, The Law-Growth Nexus: The Rule of Law and Economic Development, Brookings Institution Press, 2006.
- Jayasuriya, Kanishka (ed.), Law, Capitalism and Power in Asia: The rule of law and legal institutions, Routledge, 1999.
- Matsuo, Hiroshi, Politics, Economy and Law in Developing Asia, Keio University Press, 2021.
- Peerenboom, Randall (ed.), Asian Discourses of Rule of Law: Theories and implementation of the rule of law in twelve Asian countries, France and the U.S., Routledge Curzon, 2004.
- Pistor, K. and P. A. Wellons et al., The Role of Law and Legal Institutions in Asian Economic Development 1960-1995, Oxford University Press, 1999.
- Studwell, Joe, How Asian Works, Grove Press, 2013.

授業の計画

第1回

1. Introduction

Introductory guide to this course including the course plan, preparation for each week, related materials, evaluation method, and other matters as necessary and relevant.

Features of the Southeast Asian countries(SEAC):

- 1) Dynamic and continued economic development
- 2) Diversity of nations (various ethnic groups), religions (Hinayana Buddhism, Mahayana Buddhism, Islam, Hinduism, Christianity, etc.), political systems (monarchy, republic, etc.), economic systems (capitalist countries, socialist countries, etc.), and legal systems (common law system, civil law system, socialist law system, etc.)

Analytical framework:

- 1) The relationship between economic development and legal reform in the SEAC
- 2) The relationship between democratization and economic development in the SEAC
- 3) The influence of informal institutions on economic, political and legal development in the SEAC
- 4) The continuity of institutional change in the SEAC

第2回

2. Law and Development in Thailand

The relation between law and politics and its influence on the economic development

第3回

3. Law and Development in Myanmar

The influence of institutions developed under colonization by the U.K., and development policies after independence: with special attention to the influence of socialist and military regimes on economic growth and democracy promotion

第4回

4. Law and Development in Singapore

The influence of institutions developed before and after colonization by the U.K., and development of law and policies after independence: with special attention to the role of political leaders and developmental laws for economic growth and democracy promotion

第5回

5. Law and Development in Vietnam

The introduction of the socialist legal system and its relation with the concept of law, economic development, and democracy promotion in Vietnam

第6回

6. Law and Development in Laos

The introduction of the socialist legal system and its relation with the concept of law, economic development, and democracy promotion in Lao P.D.R.

第7回

7. Law and Development in Indonesia

The influence of institutions developed under colonization by Netherland and development policies after the World War II

第8回

8. Summary and Discussions

Major points of discussion:

- 1) The role of legal reform in the process of economic development in Southeast Asian countries
 - 2) The significance of political conditions for the legal and economic development
 - 3) The influence of informal institutions on the economic, political and legal development
 - 4) The continuity of institutional change in Southeast Asian countries
-

第9回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Area Studies of Law (EU-Japan) (J.D.) (J.D.)

担当者名	兼頭 ゆみ子, 森下 幸典
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	50282
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	EUと日本との関係に着目し、ビジネス法の分野 (競争法、データ保護法等) を総合的に扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course explores how European Union (EU) influences Japanese and international law in sustainability and business field. In the first half of the course, course participants will study the developments of EU-Japan business in the context of worldwide challenges through the case studies. In the latter half of the course, they will study legal issues related to sustainability and business in the context of EU-Japan relations.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Reading of class materials

関連する科目との関係

Japan-EU Business and Sustainability Law complements this course, focusing on business and economic regulation.

授業の方法

The course is based on lectures and student's participation on the discussion based on various related topics in the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based upon (1) a presentation by each student in the last class concerning an analytical summary on the contents of this course – 70 % and (2) class performance - 30% (attendance 15%, active participation 15%)

教材

There is no particular textbook for this course. Materials and handouts will be given to students throughout the course.

授業の計画

第1回

Each lecturer will give an introductory presentation.

As an introduction to the challenges that international corporations are facing today, the first lesson will explore the underlying long-term trends behind the individual geopolitical disruptions. Following that in the second lesson, we investigate what's in the mind of global / European CEOs and Japanese companies' executives on the topics such as geopolitics, climate change and cyber threats and discuss the differences and similarities of European / Japanese businesses. The third lesson will examine the important themes that European and Japanese businesses should consider and how they deal through the case studies. The last three lessons are devoted to climate change policies in the EU and Japan. As economic actors are major emitters, so-called economic and information-based approaches have been taken to refine climate action. The fourth lesson looks at the development of the Emissions Trading System (ETS). The following lesson discusses the carbon border adjustment mechanism that complements the ETS and its compatibility with WTO law. The sixth lesson covers other EU climate measures with normative and de facto impact.

第2回

Geopolitical tactics and tensions experienced a temporary pause while the world was facing the pandemic of the novel coronavirus (COVID-19). However, once the initial disorder had been eased and the states and the corporates started to look to the mid- to long-term recovery, we are witnessing both the trends that have completely shifted its trajectory at the time of disruptive change, and the ones that have seen an acceleration or increase of impacts without major course change but still need continuous attention through the crisis. We will discuss the underlying geopolitical trends as well as the major geopolitical risks confronting the European and Japanese businesses.

第3回

The surroundings of the European and Japanese businesses have been changing: geopolitical conflicts, climate change, COVID-19 and cyber threats etc. With an increasing complexity in the world, what's in the mind of European business leaders and how do they cope with it? We investigate such questions through unfolding the answers from the latest global / European CEO surveys as well as geopolitical risks surveys for Japanese overseas business executives and discuss the differences and similarities of European / Japanese businesses.

第4回

What does it take for the European and Japanese leaders to reinvent the long-term future and grow their businesses into it while the breadth of business agenda is unprecedentedly enlarging? What are the opportunities and risks and what approaches should be taken? We will examine the important themes that European and Japanese businesses should consider and how they deal through the case studies.

第5回

In lecture, after the brief review on climate law in International society, we focus on carbon pricing schemes which include the Emissions Trading Scheme (ETS). The European Union has established the EU-ETS as a key instrument to address climate change. Over time, its operational system has evolved through trial and error, and its scope has expanded. But sometimes, European ambitions can raise concerns about extraterritoriality. This lecture outlines

the basics of the EU-ETS and discusses the issues surrounding the inclusion of the aviation and maritime sectors in the EU-ETS. The situation in Japan will be explained for comparison.

第6回

In general, carbon pricing schemes such as the ETS impose an additional economic burden on regulated actors and make them less competitive in the global market, which may lead to the carbon leakage and/or industrial hollowing out. To address such drawbacks of the ETS, the EU has recently adopted the Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM), which attempts to make the carbon price burden fair between domestic and imported goods. The main structure of the CBAM, its impact on the global economy and its compatibility with WTO rules will be discussed. The situation in Japan is explained for comparison.

第7回

Not only carbon pricing, such as the ETS and CBAM, the EU has also adopted a number of other novel and potentially impactful measures. The lecture will present the main aspects of the due diligence legislation, the EU taxonomy, deforestation-free products regulation, etc. The situation in Japan will be explained for comparison.

第8回

PowerPoint presentations by each student on what they have studied in this course and their comments.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to American Business Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., ウィタカ, ブランドン
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67117
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、アメリカのビジネス法における特定の重要なトピックを紹介する。この授業は、1人または複数のアメリカ人当事者が関与するビジネス取引において頻繁に発生する問題について基本的な理解を得ることを目的としている。コース終了時には、受講生はコース開始時よりもアメリカの当事者が関与するビジネス案件に取り組む準備が整っているはずである。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide an introduction to certain key topics in American business law. The course aims to provide students with a basic understanding of issues that arise frequently in business transactions involving one or more United States parties. By the end of the course, students should be better prepared to work as practicing lawyers on business matters involving American parties. Reading materials will include practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and analyze practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

関連する科目との関係

This course offers background for other classes that include a significant U.S. business law component such as: Comparative Contract Law; Comparative Corporate Law; and Start-Up Company and Venture Capital Law.

授業の方法

Lecture and discussion

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final paper.

教材

Reading materials will include practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

授業の計画

第1回

Introduction and Overview of General American Business Law Topics

第2回

Business Entities

第3回

Business Financing in the United States

第4回

Commercial Transactions Under American Law

第5回

Key Employment Law Issues for American Businesses

第6回

American Corporate Transaction Basics

第7回

Current Topics in American Business Law

第8回

Review and Summary

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Advanced Topics in American Business Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67466
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、アメリカのビジネス法における最新の高度なトピックをじっくりと学ぶ機会を提供する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course offers an opportunity for students to take a close look at current, advanced topics in American business law. Each year we select topics that are based upon pending or recent court, legislative, or administrative developments. Students will select topics and, singly or in groups, depending upon class size, lead the relevant discussions together with the instructor. Topics covered in 2024 included (1) US trade law remedies as they have been applied to imports of solar PV modules and their components, (2) the "Texas two-step" demerger structure to isolate liabilities in mass tort incidents, (3) controversy around the corporate structure of OpenAI, (4) the FTC Chair (Lina Khan) and neo-Brandeisian Antitrust theories, and (5) securities market manipulation and meme stocks.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will require significant preparation time for their presentation week, and more limited preparation for others students' topics.

関連する科目との関係

The course contrasts with Introduction to American Business Law, which is recommended for those who do not have previous experience studying business law topics. This Advanced Topics class assumes some basic familiarity

with business law in various contexts, whether in the U.S. or another jurisdiction.

授業の方法

Discussion and presentations.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a written submission on the presentation topic.

教材

No textbook is used. Materials will be provided in advance of each week's class based upon the specific topic selected.

授業の計画

第1回

Introduction and selection of topics.

第2回

Topic 1 (discussion led by instructor)

第3回

Topic 2 (presentation by students, followed by discussion)

第4回

Topic 3 (presentation by students, followed by discussion)

第5回

Topic 4 (presentation by students, followed by discussion)

第6回

Topic 5 (presentation by students, followed by discussion)

第7回

Topic 6 (presentation by students, followed by discussion)

第8回

Final discussion -- major themes in current U.S. business law.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Constitutional Law (J.D.) (J.D.)(8:30~10:30)×12 classes

担当者名	ペドリサ ベルメヒーリョ, ルイス
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月3
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	51456
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、世界的な研究者の最近の研究成果に基づき、憲法の比較研究を紹介する。各国の憲法が様々な問題にどのように対処しているかを比較することにより、共通の「ベストプラクティス」が存在するのか、あるいは歴史、文化、その他の違いによってそのような共通のアプローチが現実的でないのかを検討する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course will introduce students to the comparative analysis of constitutional systems worldwide. Students will develop an understanding of the structure, function, and principles underlying various constitutions. The primary objective is to enable students to critically analyze constitutional texts and practices through comparative debates. Students will enhance their ability to assess and discuss contemporary constitutional issues in an informed and critical manner.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Students are expected to read the assigned materials (approx. 2 hours per session) before each lecture. Revision of lecture content and notes (approx. 1 hour per session) is encouraged for effective participation in discussions.

関連する科目との関係

This course complements other public law subjects, particularly International Human Rights Law and Administrative Law, by providing a comparative framework for understanding constitutional governance.

授業の方法

Each class will consist of a 40-minute lecture delivered by the instructor, presenting the theoretical framework and key issues for the session's topic. The remaining time will focus on active discussion and debate, where students will engage with each other to critically analyze and compare constitutional practices.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This course requires active engagement and critical thinking. Students should come prepared to participate in discussions and share their perspectives on constitutional issues from diverse jurisdictions.

Class participation and discussion: 25%

Written assignments (including essays or case analysis): 50%

Final presentation: 25%

教材

Primary materials and readings will be provided by the instructor in advance of each session.

Recommended reading: Ginsburg, Tom and Dixon, Rosalind (2011) Comparative Constitutional Law. Edward Elgar Publishing. ISBN: 978 1 84844 539 0

授業の計画

第1回

Introduction to Comparative Constitutional Law: Overview of course objectives and methodology.

第2回

Concepts of Constitutionality: Definitions and purposes of constitutions.

第3回

Models of Constitutionalism: Democratic, authoritarian, and hybrid systems.

第4回

Separation of Powers: Comparative analysis of executive, legislative, and judicial functions.

第5回

Judicial Review: Approaches and controversies in constitutional interpretation.

第6回

Federalism vs. Unitarianism: Comparative structures and examples.

第7回

Constitutional Rights (Part I): Fundamental rights in democratic constitutions.

第8回

Constitutional Rights (Part II): Limitations and conflicts of rights.

第9回

National Law and International Human Rights Law: The interaction between domestic constitutions and international human rights norms, focusing on enforcement, conflicts, and harmonization.

第10回

Judicial Independence and Accountability: Balancing judicial autonomy with mechanisms of accountability.

第11回

Amendment Procedures: Rigid vs. flexible constitutional systems.

第12回

Emerging Constitutional Issues: Gender, technology, climate change, etc.

第13回

Student presentations on selected topics (Part I)

第14回

Student presentations on selected topics (Part II)

第15回

Course Summary and Final Reflection: Recap and student-led discussion.

第16回

Deadline for Written Assignments: Submission of final written assignments; no formal class held.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Corporate Finance and Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	ピレス, カール, オートン, クリスティアン, マークス, エリック
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54493
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、コーポレートファイナンスやM&Aに関する法律や実務について、実務家の視点から概観する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Objective: To teach students the key elements of the law and practice of corporate finance and mergers and acquisitions.

Abstract: This course will provide students with an overview from a practitioner's perspective of the law and practice of corporate finance and mergers and acquisitions. The course will focus on the basic concepts and legal principles and structures of standard corporate finance structures and transactions, such as equity and debt finance, convertible equity and debt securities, bank finance, capital markets securitization structures, and venture capital financings. The course will also examine the basic M&A structures, such as asset and stock acquisitions, mergers, joint ventures, and advanced topics in recent M&A practice in the major global M&A markets.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Read materials provided in advance (samples of term sheet, agreements, etc.)

関連する科目との関係

Introduction to American Law, English Law, Comparative Corporate Law, and other business law courses.

授業の方法

Instruction will be in English, and will comprise lectures, case studies and Socratic method for class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Final Report (70%) and Class Contribution (30%).

教材

The method of instruction will utilize practical materials developed from real transactions to provide students with a view of the practical aspects of legal practice in these fields and the nature of these types of complex financial transactions within a single county and on a cross-border basis.

授業の計画

第1回

Expanding through M&A – acquisitions, investments and joint ventures (Karl Pires)

第2回

Borrowing from banks – mandate letters and term sheets (Christian Orton)

第3回

Financing – Loan Agreements (Christian Orton)

第4回

Forming a company, raising initial capital, venture capital term sheet (Eric Marcks)

第5回

Venture capital financing - preferred stock financing (Eric Marcks)

第6回

Venture capital financing - convertible debt and equity (Eric Marcks)

第7回

Financing - Security (Christian Orton)

第8回

Financing – Non-debt options – Bonds, Securitization, IPO (Christian Orton)

第9回

Financial vs. strategic buyers in M&A (Karl Pires)

第10回

Asset purchase vs. Share purchase (Karl Pires)

第11回

Purchase and sale agreement / merger agreement and negotiations (Karl Pires)

第12回

M&A exit – Auctions and Rep & Warranty Insurance (Eric Marcks)

第13回

Recent trends in M&A (Eric Marcks)

第14回

Review (Christian Orton)

第15回

Q&A (Karl Pires)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Sports Law and Dispute Resolution (J.D.) (J.D.)

担当者名	高松 政裕, 飯田 研吾, 杉山 翔一
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54599
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本授業では、スポーツにおける「紛争解決システム」に焦点を当て、スポーツの分野で発生する紛争の種類、様々な紛争の適正かつ効果的な解決方法の仕組みを取り上げ、受講生と検討することで、スポーツ分野における「法の支配」の尊重と競技団体のガバナンスにおける司法権の役割を理解することを目的としている。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

As sports are widely spreading all over the world, the Court of Arbitration for Sport ("CAS"), an alternative dispute resolution body that handles international sport-related disputes including football disputes, doping disputes and olympic related disputes, has played an important role to settle disputes arising in the international sports field. In Japan, the Japan Sports Arbitration Agency ("JSAA") has served as an alternative dispute resolution body for sport-related disputes. Recently competition law and labor law play an important role to challenge the application of regulations of sports governing bodies (SGBs) or the legitimacy of dispute resolution bodies.

The objectives of this course is to learn several dispute resolution forum and examine their effectiveness as remedies in sports.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are expected to read the case studies distributed in advance. They are also encouraged to read the recommended readings in each session.

関連する科目との関係

As the main theme is dispute resolution systems, it is preferable not only to take basic laws such as the Civil Code, the Code of Civil Procedure, and the Arbitration Act, but also to take subjects such as the Japanese Competition Law, the Labor Law, the International Private Law, the European Union Law, and the Commercial Arbitration.

授業の方法

Sessions proceed in a lecture format, but interactive dialogue with students will also be conducted.

成績評価

Evaluation is based on;

- 1) class participation, such as the level of contribution in sessions and the status of Q&A, and mini-report(s) during sessions; and
- 2) report in the end-of-term.

Specifically, the overall assessment will be conducted with 40% degree of 1) class participation and mini-report and 2) 60% of the report.

教材

Basically, materials for each class are distributed by instructors.

However, the following books or articles can be useful for reference, but not mandate.

Sport, Mediation and Arbitration, Ian S. Blackshaw

The Court of Arbitration for Sport 1984-2004, Ian S. Blackshaw, Rober C.R. Siekmann

International Sports Law: An Introductory Guide, Ian S. Blackshaw

Sports Law in Japan, Takuya Yamazaki

授業の計画

第1回

(1) Introduction: Types of Sport-related Disputes and the Source of Sports Law

In international sports, there are many different types of disputes and the applicable law is an issue in resolving cases. In the first session, as an introduction, students will learn about the different types of sport-related disputes and the sources of sports law.

第2回

(2) Activities and Procedures of the Court of Arbitration for Sports

The Court of Arbitration for Sport (CAS) was established in 1984 as an alternative dispute resolution to handle sport-related disputes by the International Olympic Committee ("IOC"). Other International Federations like Fédération Internationale de Football Association ("FIFA") have placed CAS as the final instance. In second session, students learn the organization, history and the procedures of the CAS.

第3回

(3) Mechanism of Internal Dispute Resolutions

Some international SGBs have established internal alternative dispute resolution. For example, FIFA has established the Football Tribunal to resolve employment disputes between a player and a club. Thus, in the third session, students learn alternative dispute resolution bodies within SGBs and how to implement arbitral awards of these dispute resolution bodies.

第4回

(4) Comparison between the Japan Sports Arbitration Agency and the National Court

In Japan, sport-related disputes such as sport accidents, contract disputes are resolved through national courts, . In Japan, some sport-related disputes including selection disputes and disciplinary disputes are resolved by the Japan Sports Arbitration Agency.

To resolve sport-related disputes effectively, it is important to choose the best resolution system among all available dispute resolution systems. Thus, the fourth session overlook the comparison between national courts in Japan and procedures at JSAA.

第5回

(5) The Role of Competition Law and Labor Law in Sports

Competition law and labor law are used as a mean of countering the imbalanced decision or enforcement of the regulations of SGBs. Especially in Europe and the United States, legal attacks using competition law and/or labor law against the regulations of SGBs and professional sport organizations have been occurred.

In the fifth session, we examine the role of competition law and labor law in sports.

第6回

(6) Implementation of Anti-Doping Regulation

There is a strong call for integrity of sports and harmonization of international anti-doping activities. World Anti-Doping Agency has applied World Anti-Doping Code to its signatories.

When an athlete violate anti-doping regulations, the consequences including ineligibility sanction is imposed through anti-doping arbitration. Due to its specific features of WADC such as strict liability, lawyers who deal with anti-doping disputes are required high expertise.

The sixth session provides an overview of the WADC and explains the practice of anti-doping arbitration.

第7回

(7) Challenges to the CAS Arbitral Awards

Arbitral awards of the CAS may be challenged before the Federal Tribunal in Switzerland (SFT) under the Chapter 12 of Private International Law in Switzerland, and some of them has been set aside in whole or in part.

Whether CAS is the effective remedies for human rights violation has recently been discussed. Some individuals claims before the European Court of Human Rights against the decision by the SFT.

In the seventh session, students learn the system of setting aside of arbitral awards under the Chapter 12 of the PIFA, and examine whether CAS is effective remedies for human rights violation.

第8回

(8) Olympic Arbitration

Since the Atlanta 1996 Olympic Games, CAS has set up an ad hoc division in the Olympic host city for expedite dispute resolution arising during the Olympic Games (the "Ad hoc Divisions"). CAS has also set up an anti-doping division in the Olympic cities since the Rio de Janeiro 2016 Olympic Games to address disputes regarding the violation of the IOC Anti-Doping Rules during the Olympic Games (the "Anti-doping Division").

In addition, since the London 2012 Olympic and Paralympic Games, lawyers in the host city have been working to support athletes or officials before the Ad hoc Divisions and Anti-doping Divisions as pro bono activities.

In the eighth session, we will provide overview of two divisions during the Olympic Games, and examine the characteristics and practice of Olympic arbitration.

Keio University Syllabus and Timetable

LEGAL ENGLISH FOR LAW STUDENTS(J.D.)(J.D.)

Lecturer(s)	MIYATAKE, MASAKO; ALLEN, MINDY A.
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Fall(1st Half)
Day/Period	Mon.2
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	28845
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-11-

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

With the globalization of Japanese companies, The globalization of legal professionals has become an urgent and imminent task. However, Japanese lawyers, who stand at the forefront of negotiations, have yet to handle international cases as freely and competently as their foreign counterparts. The greatest obstacle is their proficiency in English communication.

This course does not focus on mastering everyday English conversation. Instead, its goal is to teach methodologies that will help legal practitioners improve their face-to-face negotiation skills using legal terminology in English and encourage behavioral changes so that they can practice these skills daily. Students are expected to dedicate at least 2 to 3 hours of self-study each day to practice these methodologies. Specifically, students should:

- i) Focus on building vocabulary related to English legal terminology;
- ii) Enhance listening skills through pronunciation training;
- iii) Watch US legal TV programs in English daily to improve listening skills; and
- iv) Consider taking an online English conversation class for 30 minutes each day.

By completing this course, students can enhance their English negotiation skills through significant improvements in pronunciation, listening, and increased confidence in speaking.

Please note that this course is not intended as preparation for TOEFL or TOEIC. Specialized training and methodologies are required for those exams.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Preparatory work or assignments, if any, will be announced during class.

Relationship to the relevant course

We highly recommend that all students enroll in at least one LL.M. course alongside this course.

Course Type

The course will be held in a hybrid format, including both in person classes from Class 1 to Class 4 as well as Class 8 and online sessions for Class 5 to Class 7, from 10:45 am to 12:15 pm on every Monday for 8 weeks.

Enrollment is limited to approximately twenty students given an individual, tailor-made approach of this course. In case if the enrollment exceeds the maximum number, we may request them to share the TOEFL/TOEIC scores with us.

Method of Evaluation

Pass or Fail

Students will be assessed through (i) every day assignments of vocabulary building (60%), (ii) class contribution (30%) consisting of active participation in interactive discussion and (iii) attendance in each class (10%).

Course Material

No text books needed. Class materials will be uploaded on CANVAS prior to each class.

Course Plan

Lesson 1

Class 1: Sep. 29

Introduction: Pronunciation, Listening, Speaking, Vocabulary Building, Reading Prof. Miyatake

Guest Prof. Miyatake

Lesson 2

Class 2: Oct. 6

Pronunciation

Guest Lecturer: Founder of Dr. D, Daiki Tonda and Certified Trainer Karasick Kanako

Lesson 3

Class 3: Oct.13

Pronunciation

Guest Lecturer: Certified Trainer Kanako Karasick

Lesson 4

Class 4: Oct. 20

Pronunciation

Guest Lecturer: Certified Trainer Kanako Karasick

Lesson 5

Class 5: Oct. 27

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 6

Class 6: Nov. 3

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 7

Class 7: Nov. 10

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 8

Class 8: Nov. 17

Reading & Writing – Legal English WS

Co-lecturer Ms. Mindy Allen, Esq.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Current Legal Issues) -LegalTech- (J.D.)(J.D.)

担当者名	松尾 剛行
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水2
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28883
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、AI、データ、プライバシー、サイバーセキュリティを管理する主要な法的枠組みの概要を説明し、コンプライアンスの観点からデータとAIにアプローチするために必要な基礎知識を習得します。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide students with basic knowledge of the new and future practices of law using LegalTech.

The goal of the class is to achieve a minimum level of literacy in LegalTech.

能動的学修形式 [説明](#)

実験、実技、実習
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

準備学修（予習・復習等）については、英語での記載を参照ください。

関連する科目との関係

I also teach Japanese Public Law class.

授業の方法

in-person class

成績評価

5段階評価 Grading Curve

50% - Preparation and In-Class Participation:

Your grade reflects the quality of your engagement in discussions and the meaningful insights you contribute to your classmates. Punctuality and consistent attendance are essential, but simply being present and listening will not earn high marks. The substance of your contributions matters more than frequency. Thoughtful, impactful participation based on your preparation is prioritized.

50% - Final Essay:

The final essay will account for the remaining half of your grade. Details will be provided during the course, but the core task involves selecting one or more LegalTech applications. You must provide concrete examples to show how lawyers and corporate legal professionals can use LegalTech more effectively and/or identify key points to avoid troubles. The essay must demonstrate a solid understanding of the class material related to your chosen topics but should also include independent research from books, law journals, and other sources. Your own unique insights inspired by such research and practical experiences with LegalTech is strongly encouraged.

教材

There are two books that I authored but both are in Japanese. They are not Textbooks but those who can read Japanese is welcomed to read my books:

松尾剛行『ChatGPTと法律実務』

松尾剛行『生成AIの法律実務』

授業の計画

第1回

Course Overview

第2回

Understanding current LegalTech Business.

第3回

Contract Review: Students will learn how to better conduct contract reviews using LegalTech.

第4回

Knowledge Management: Students will learn how to manage the previous case memos, reviewed contracts, and other materials using LegalTech.

第5回

Research: Students will learn how to conduct better legal and factual research using LegalTech.

第6回

Drafting: Students will learn how to draft legal documents more effectively using LegalTech

第7回

Other Applications: Students will learn about other LegalTech applications and how they can improve the practice of law beyond what has already been discussed.

第8回

Wrap-up Session

Keio University Syllabus and Timetable

GRADUATE WRITING SEMINAR (J.D.)JD

Lecturer(s)	TAKAMATSU, ALEXANDRA S.; ALLEN, MINDY A.
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Fall(Intensive)(Intensive)
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	67189
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

This course is strongly recommended for all LL.M. candidates who are writing a research paper for credit, though all LL.M. candidates are welcome to enroll. The course aims to prepare LL.M. candidates for the advanced research aspect of their program by teaching core skills for research topic selection, English language legal research, English language legal writing, and research presentations.

LL.M. students conduct research working with instructors assigned through Research Paper I and Research Paper II and then make a research presentation at the end of Graduate Writing Seminar. Students who are not enrolled in Research Paper I or Research Paper II can complete the course and presentation on the basis of a research paper for another course instead of a major research paper for Research Paper I or Research Paper II.

Active Learning Methods [Description](#)

Not applicable

Preparatory Study

None.

Relationship to the relevant course

This course is strongly recommended for all LL.M. candidates who are writing a research paper for credit, though all LL.M. candidates are welcome to enroll. The course aims to prepare LL.M. candidates for the advanced research aspect of their program by teaching core skills for research topic selection, English language legal research, English language legal writing, and research presentations.

Graduate Writing Seminar is offered during both Spring Term and Fall Term. Students may not enroll in the course more than once.

Course Type

Seminar (class discussions based on lectures)

Method of Evaluation

Pass or Fail

Class discussions (70%) and research presentation (30%)

Course Material

Handouts

Course Plan

Lesson 1

September 30, 10:45

Introduction and US legal research basics

Lesson 2

September 30, 13:00

Japanese legal research basics

Lesson 3

October 7, 10:45

General writing styles: descriptive vs. analytical

Lesson 4

October 14, 10:45

Common structures of legal writing: persuasive communications

Lesson 5

October 21, 10:45

Common structures of legal writing: article, essay, memo

Lesson 6

October 28, 10:45

Presentation skills

Lesson 7

January 13, 9:00

Student presentations (part I)

Lesson 8

January 13 10:45

Student presentations (part 2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Negotiation (J.D.) (J.D.)(10:40~12:30)×11 classes

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火2,3
キャンパス	三田
教室	火2:2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	55299
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目（選択）
科目概要	裁判及び裁判外の紛争解決制度の中で交渉の価値、交渉の基本原則と交渉スキルを学び、模擬交渉を経験することでスキルを身に付けていく。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course, a joint program with University of Tokyo, provides students with practical experience in negotiating and drafting the terms and conditions of an international commercial contract.

The aim of this course is to help students to master a fundamental skill set for negotiation and understand how laws and rules related to international commercial activities may be best used in negotiating and drafting terms and conditions of an international commercial contract.

On successful completion of this course, students will be expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the structure of typical international business transactions and laws and rules applicable to them.
 - interpret and apply laws and rules appropriately to negotiation for drafting an international transactional contract.
2. Skills:
 - address complex problems in contractual negotiation scenario in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data to identify issues and potential solutions in relation to contractual negotiations.
 - show an ability to use set of negotiation skills effectively.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law in your own jurisdiction is essential for this course. Sound knowledge or parallel study of private international law and/or international business law is desirable though not a prerequisite.

授業の方法

This course is composed of two modules; (i) a series of lectures, and (ii) a series of negotiations which will be conducted online with University of Tokyo students.

(i) Lectures: This module includes basic negotiation theory and set of skills for negotiation and fundamentals of international commercial contracts.

(ii) Negotiations: Students will participate in a series of negotiations with students at the University of Tokyo to negotiate the terms and conditions of a hypothetical international contract. Students will play the role of lawyers representing hypothetical clients, who will be played by instructors. The negotiations will begin with the first meeting with the respective client to brainstorm negotiation policies and end up with drafting a contract based on the result of negotiations.

Enrollment is limited to approximately 12 students due to the role-playing nature of this course. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

The course will be held in a hybrid format, including both in person and online sessions from 10:40 am to 12:30 pm on every Tuesday for 11 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) class contribution and (ii) contract drafting. Class contribution consists of active participation in interactive discussion and negotiations and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 80%; and
- (ii) Final paper : 20%.

教材

There are no specific text books. Materials will be distributed in the class.

Reference books include:

Roger Fisher, etc., *Getting to Yes: Negotiating Agreement Without Giving In*; and
Susan Blake, etc., *A Practical Approach to A International Dispute Resolution* (Oxford).

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 10:40-12:30 (in person)

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Negotiation theory and skills Part 1

第2回

Class 2: Oct.7, 10:40-12:30 (in person)
Lecture: Negotiation theory and skills Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 10:40-12:30 (In person)
1. Lecture: Negotiation theory and skills Part 3
2. Lecture: Fundamentals of international commercial contract

第4回

Class 4: Oct. 21, 10:40-12:30 (In person and online)
Lecture:
1. The assignment of a roleplaying simulation and client interview
2. A brainstorming session within each team

第5回

Class 5: Oct. 28, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 1 with University of Tokyo on Zoom

第6回

Class 6: Nov. 4, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 2 with University of Tokyo on Zoom

第7回

Class 7: Nov. 11, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 3 with University of Tokyo on Zoom

第8回

Class 8: Nov. 18, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 4 with University of Tokyo on Zoom

第9回

Class 9: Nov. 25, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 5 with University of Tokyo on Zoom

第10回

Class 10: Dec. 2, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 6 with University of Tokyo on Zoom

第11回

Class 11: Dec.9, 10:40 -12: 30 (In person and online)
1. Wrap-up all-hands meeting with University of Tokyo on Zoom
2. Instructions to KLS students for assignment to finalize drafting a contract.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Arbitration (J.D.) (J.D.)(13:00~15:15)×10 times

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦, シペル, ハラルド, フリーマン, ダグラス K.
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	火3:2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54512
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目 (選択)
科目概要	本コースでは、模擬仲裁事件を使って国際商事仲裁における主張、立証活動を実際に体験する。模擬仲裁事件はVis MootのProblemsを利用し、国際商事仲裁に係る書面の書き方、プレゼンテーションの仕方等を向上させることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course provides students with the practical training for international commercial arbitration, focusing on how to improve advocacy skills through drafting the winning documents of arbitration and practicing presentation skills of their arguments in oral hearings for maximum impact.

On successful completion of this course, students are expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the rules of arbitration proceedings, including appropriate familiarity with the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration and the UNCITRAL Arbitration Rules. Please note that the Rules of a specific institution are always applicable except for those of the PCA.
 - interpret and apply those laws and rules appropriately within the types of scenario that might arise in the proceedings of international commercial dispute resolutions.
2. Skills:
 - address complex issues in commercial arbitration scenarios in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data and/or research material to and professional way
3. Values and attitudes:
 - work as a representative for disputing parties with other students.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law and civil procedural rules in your own jurisdiction is essential for this course.

For students who have little knowledge or experience of arbitration, it is advisable to complete either 'International Commercial Arbitration I' or 'International Commercial Arbitration II' before or in parallel with this course.

授業の方法

The first four classes are lectures for fundamentals of international commercial arbitration, followed by lectures on drafting a memorandum and delivering a presentation, and analysis of the most current VIS Moot Problem.

Lectures will include overview of commercial arbitration, principles of arbitration, applicable laws, specific arbitration proceedings, how to write persuasive documents of arbitration collaborated by evidence and how to present them before arbitral tribunal, focusing on what considerations a lawyer should have in mind, and what options may be available. Students will be given a list of advanced readings for discussion in class as necessary. Materials for documents to be drafted and the following oral presentation shall be based on hypothetical disputes on Vis Moot.

Students will be expected to fully engage in interactive class discussion on the analysis of Problems set for consideration and persuasive oral presentations advocating for hypothetical clients.

The classes will be held by the hybrid format, combining both online and in-person session from 13:00 to 15:15 on every Tuesday for 10 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) their class contribution, (ii) a brief for an assigned Problem and (iii) oral presentation. Class contribution consists of enthusiastic participation in interactive discussion and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 40%;
- (ii) Assigned brief drafting : 40%; and
- (iii) Oral presentation: 20%.

教材

Reference books include:

Nigel Blackaby KC, Constantine Partasides KC, Alan Redfern, "Redfern and Hunter on International Arbitration: Student Version"(Oxford)

Stuart Dutson, etc., "International Arbitration A Practical Guide" (Globe Law and Business)

Susan Blake, etc., "A Practical Approach to A International Dispute Resolution" (Oxford)

Margaret L Moses, "The Principles and Practice of International Commercial Arbitration" (Cambridge)

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 13:00-15:15

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Fundamentals of arbitration Part 1

第2回

Class 2: Oct. 7, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 3

第4回

Class 4: Oct. 21, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 4

第5回

Class 5: Oct. 28, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to write a winning memorandum

第6回

Class 6: Nov. 4, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to deliver a killer presentation

Assignment of the 33rd VIS Moot Problem

第7回

Class 7: Nov. 11, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 1

第8回

Class 8: Nov. 18, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 2

第9回

Class 9: Nov. 25, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 1

第10回

Class 10: Dec. 2, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 2

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration I (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	69636
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター（SIAC）の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis of assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for 3 hours per class for two weeks in the middle of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a one-credit course in which the students are assessed only on the basis of their class participation (100%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

SIAC Case Management

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:10-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation and Joinder of Additional Parties (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)
- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
- Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
- Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)

- Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration II (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	69990
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター（SIAC）の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis for assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for three hours a day for two weeks in the mid of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a two-credit course in which the students are assessed on the basis of a 2,000-word research paper (60%) and class participation (40%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

Case Management at SIAC

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:20-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)(Rule 28.1, SIAC Rules 2016)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation Joinder of Additional Parties and Joinder of Additional Parties Consolidation (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)

- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
 - Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
 - Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)
 - Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Legal Debate and Negotiation (J.D.)

担当者名	バヒスバラン, サイガネッシュ, パーク テジュン
単位	2
年度・学期	2025 秋(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	59720
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、紛争解決と交渉の双方に必要なローヤリングスキルを習得・向上させることを目的としている。学生は3?6人ずつの1つ以上のチームに分かれ、11月もしくは12月の週末に東京で開催されるインターカレッジ大会、またはそれに代わる大会に出場することが期待される。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is intended to provide students with the opportunity to acquire and improve lawyering skills needed for both dispute resolution and negotiation.

It is expected that students will be grouped into one or more teams of three to six persons each and will enter the Intercollegiate Negotiation Competition held in Tokyo over a weekend in November or December, or an alternate competition.

The class will be taught by current legal practitioners, and so sessions are expected to be held on the weekend.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク
PBL (問題解決学習)

準備学修 (予習・復習等)

Students will likely need to spend about 2-3 hours each week to prepare for the competition.

関連する科目との関係

The course includes and applies skills students may also develop in other practical training classes such as "Arbitration", "Mediation" and "Moot Court 1" / "Moot Court 2".

授業の方法

Practical skills / participatory.

Sessions will include both introductory lectures and participatory activities. Some adjustments may be necessary based upon class size.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based 100% upon student participation, including preparation of written materials and oral advocacy.

教材

Material will be made available in class. There is no textbook.

授業の計画

第1回

Introduction – effective advocacy in dispute resolution and negotiation contexts

第2回

Negotiation Basics – “Getting to yes”; creating win-win solutions; the best alternative to a negotiated solution; different negotiation styles in practice

第3回

Oral Advocacy – prior year arbitration problem from an intercollegiate negotiation competition

第4回

Negotiation – prior year negotiation problem from an intercollegiate negotiation competition

第5回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round

第6回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round (cont.)

第7回

Drafting the preliminary memorandum – negotiation round

第8回

Improving your advocacy in dispute resolution – how to respond effectively to questions from the panel and counterarguments

第9回

Improving your negotiation skills – listening to the other team, documenting the agreement

第10回

Preparing for competition

第11回

Preparing for competition

第12回

Participating in the competition and follow-up analysis

第13回

Participating in the competition and follow-up analysis

第14回

Participating in the competition and follow-up analysis

第15回

Participating in the competition and follow-up analysis

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting International Agreements (J.D.) (J.D.)

担当者名	細川 兼嗣, 猪原 勇
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水1
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54709
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	クロスボーダー取引関連の契約を理解、分析、作成及び交渉する為の、基本的なスキル及びノウハウを習得することが目的
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide law students with the basic tools to understand, analyze, draft and negotiate international agreements. To achieve this, we will study general principles of contract drafting and review, specific provisions that often become the subject of negotiation in an international context, and certain types of agreements and the issues they raise in cross-border transactions, including general commercial agreements, distribution and license agreements, M&A-related agreements, employment-related agreements and financing agreements. Students will apply their knowledge in a practical context in a series of in-class practical exercises.

The class size is limited to 20 students. If more than 20 students apply for enrollment, students will be selected by lottery.

We welcome exchange students. If any exchange student is required to return home before the end of the semester, that generally should not be a problem, as we plan to have only one class in January 2026 and all drafting exercises will be completed by the last class in December 2025.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク
反転授業

準備学修（予習・復習等）

We generally give one to two contracts to read in advance of each class.

関連する科目との関係

This class is also offered during Spring Term. Students may take this course during either Fall Term or Spring Term, but not both.

This class is related to International Commercial Transactions; Law, Finance and Taxation of Corporate Acquisitions Comparative Contract Law; Comparative Corporate Finance and Law and other business law classes.

授業の方法

Class discussion will be based on the Socratic method, and students will be expected to do assigned reading in advance of class and participate in class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be evaluated based on class participation (including both preparation and active contribution in class) and practical exercises. Class participation will be worth approximately 70% of the overall grade and practical drafting exercises will be worth approximately 30%. Five drafting exercises will be given throughout the course, and students will participate in those exercises as follows:

- Group Presentation (pick one from #1 to #4): At the beginning of the course, students will be split up into 4 teams, each of which will be assigned to one of the first four drafting exercises (#1 to #4). Each team will make a group presentation of its proposed draft to the assigned drafting exercise.
- Individual Exercise (pick two from #1 to #4): In addition, each student will be assigned two individual drafting exercises.
- Drafting Exercise #5: Each student will have one final drafting exercise toward the end of the semester.

教材

English language agreements

授業の計画

第1回

Overview of International Agreements (Kenji & Sam)

第2回

General Commercial Agreements (Goods/Services) (Kenji)

第3回

Employment & Severance Agreements: Negative Covenants (Non-compete, Non-solicitation and Non-disclosure) (Kenji)

第4回

Drafting Exercise #1: Consulting Agreement (Kenji)

第5回

第6回

Drafting Exercise #2: Shareholders' Agreement (Sam)

第7回

Financing Transactions: VC Documents (Term Sheet) (Kenji)

第8回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part I) (Sam)

第9回

Drafting Exercise #3: Stock Purchase Agreement (Sam)

第10回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement and Asset Purchase Agreement (Part II) (Sam)

第11回

Financing Transactions: Underwriting Agreement (Kenji)

第12回

Drafting Exercise #4: Grant Agreement (Kenji)

第13回

Distribution/License Agreements (Kenji/Sam)

第14回

Drafting Exercise #5: Side Letter; AI and Legaltech

第15回

Guest speakers

第16回

- Final Exam: None

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting and Negotiation of M&A and JV Transactions (J.D.) (J.D.)

担当者名	ハンセン, ネルス
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54527
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	M&A実務の基礎について、実践的な教材との対話に基づき理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Our goal is to familiarize, and engage, students with the practice of M&A and related concepts, particularly in cross-border transactions.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク
ロールプレイング
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

特になし。
宿題は日本語で提出して問題ございません。

授業の方法

ソクラテスマソッドと模擬交渉

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Homework, based on real-life, anonymized (or public) examples from public and private M&A deals

教材

Real-life examples, no textbooks

授業の計画

第1回

Introduction and NDAs

第2回

Closing

第3回

Working capital and price terms

第4回

Registration rights, escrow and related matters

第5回

Representations and warranties

第6回

Mock negotiation start

第7回

Disclosure schedules (and mock negotiation continues)

第8回

Indemnification (and mock negotiation continues)

第9回

Closing conditions (and mock negotiation continues)

第10回

Termination and interim operating covenants (and mock negotiation continues)

第11回

Miscellaneous provisions (and mock negotiation continues)

第12回

Ancillary agreements (and mock negotiation continues)

第13回

Shareholders agreements - exit provisions

第14回

第15回

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59203
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 2 December 2025 and will be held every Tuesday during the 3rd and 4th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on the case of **the Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026, the world's largest international law moot court competition; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Jessup can be accessed on the following website; <https://www.ilsa.org/about-jessup/>.

能動的学修形式 [i 説明](#)

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Spring Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[2 December 2025, 3rd period] Introduction

第2回

[2 December 2025, 4th period] Library Research Tutorials

第3回

[9 December 2025, 3rd period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[9 December 2025, 4th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[16 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[16 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[23 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[23 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[6 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[6 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[13 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[13 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[20 January 2026, 3rd period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[20 January 2026, 4th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2026 Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026 (Japan Round)/Recap

Keio University Syllabus and Timetable

INTERNATIONAL CRIMINAL LAW : WORKSHOP

Lecturer(s)	OSTEN, PHILIPP; KUBOTA, TAKASHI
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Fall
Day/Period	Tue.5
Campus	Mita
Classroom	2B15
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	07587
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ Detail](#)

Course Objectives and Attainment Goals

本授業の目的と到達目標は、国際刑事法に関する基礎的な知識を深め、刑事法の国際化に対応する上で必要な知見を獲得することにあります。

そのため、主に、常設の国際刑事裁判所（International Criminal Court: ICC）について、その歴史的沿革、組織・制度、対象犯罪（例えば、ジェノサイド、戦争犯罪など）や関与形式などに関する重要な裁判例の検討を行うほか、今般のロシアによるウクライナ侵攻や2023年ガザ戦争、シリア内戦などを中心に、現在世界各地で発生している武力紛争や重大な人権侵害についても法的な見地から考察します。

また、刑法の場所的適用範囲、国際刑事司法共助（例えば、犯罪人引渡し、捜査共助など）をめぐる諸問題に関しても、実践的な検討を行うことを予定しています。

Active Learning Methods [Description](#)

Presentations
Discussions, Debates

Preparatory Study

配付資料や参考文献等に基づいて各自適宜予習・復習されたい。

Relationship to the relevant course

刑法、国際法の授業などを履修済みであることが望ましいですが、国際刑事法に興味・関心がある方であれば、どなたでも大いに歓迎します。

Course Type

演習形式です。履修者の積極的な参加（発表・レポートなど）が求められます。

また、国内外を問わず、適宜ゲストスピーカー（国際刑事司法に携わる実務家、研究者など）の招聘も予定しています。

Method of Evaluation

Pass or Fail

授業態度・授業への参加度、発表・レポートを中心に総合的に評価する予定です。

発表は、原則、1人1回、レポートは発表に基づくものを学期末に1回提出してもらう予定です。

Course Material

授業内でレジュメ、資料プリントを配布するほか、それぞれのテーマに応じた教科書、文献、資料などを適宜紹介します。

Course Plan

Lesson 1

イントロダクション

※ 全体のコンセプト・進め方について説明・打ち合わせを行い、受講生の担当テーマを設定します。

※※ なお、第2回以降における本授業の内容・順番は、授業の進捗・展開、受講者の希望、ゲストスピーカーの都合などに応じて若干変更されることがあります。

Lesson 2

広義の国際刑事法（概説）①

国際刑事裁判構想の胎動、ニュルンベルク裁判・東京裁判・ICTY・ICTRの組織・制度など

Lesson 3

広義の国際刑事法（概説）②

ICCの歴史的な沿革、組織・制度など

Lesson 4

狭義の国際刑事法（概説）

刑法の場所的適用範囲、国際刑事司法共助など

Lesson 5

ICCの対象犯罪（1）

集団殺害犯罪（ジェノサイド） — ICC規程6条

Lesson 6

ICCの対象犯罪（2）

人道に対する犯罪 — ICC規程7条

Lesson 7

ICCの対象犯罪（3）

戦争犯罪 — ICC規程8条

Lesson 8

ICCの対象犯罪（4）

侵略犯罪 — ICC規程8条の2

Lesson 9

ゲストスピーカー講演、質疑応答

Lesson 10

国際刑事法における関与形式

正犯・共犯、上官責任の法理など — ICC規程25条3項、同28条

Lesson 11

ロシア=ウクライナ戦争と国際刑事法

ICCによる逮捕状発付、ICC規程締約国による非協力の問題、侵略犯罪に関する特別法廷の設立など

Lesson 12

2023年ガザ戦争と国際刑事法

ICCによる逮捕状発付、武力紛争の性質など

Lesson 13

ゲストスピーカー講演、質疑応答

Lesson 14

ICC対象犯罪とその国内法化

日本の法整備（いわゆるICC協力法と将来の実体法的側面に関する立法）、諸外国の立法例・適用事例など

Lesson 15

総括

慶應義塾大学 シラバス・時間割

金融法務ワークショップ・プログラム（犬島）

担当者名	犬島 伸能
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B32
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06705
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	流動化・証券化取引を題材にファイナンス法務について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

金融法務BPに引き続き、資金調達手段のうち、「流動化/証券化」といわれる金融手法を取り扱う。民法、倒産法等の基礎科目で習得した事項が実際の金融取引でどのように生かされているかを体感し、実務的思考を深めることを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

授業前に特に指示がない限り不要

関連する科目との関係

本科目は、同一担当者の「金融法務BP」と同様、資金調達手段の一つを深掘りするものであるが、金融法務BPでの講義内容を前提とするものではないため、金融法務BPの履修者に限定はしない。民法の知識を前提とする。金融商品取引法、倒産法、信託法等については、授業で概要の説明を行うため、これらの法律の知識を有していることは必須とはしない。

なお、同一担当者の選択科目「企業金融法」は、株式、ローン、社債等の典型的な資金調達方法を中心に、ファイナンス法の基本を学ぶものであり、本科目はこれに比べるとより実務的な内容である。「企業金融法」とは独立しており、「企業金融法」の受講を前提とするものではない。

授業の方法

「流動化/証券化」は、ロースクール生にとってなじみのない取引であろうと思われるので、ことに概論の段階では講義の形式での説明を十分に行う。講師から学生への質問は積極的に行う。また、学生からも積極的にディスカッションに参加することが期待される。

期間中に1回、事前に課題を与え、検討結果を提出してもらう予定である。
授業の進捗状況に応じてシラバスの内容やスケジュールを変更することがありうる。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点50%（授業への参加度など）、提出課題の内容50%として総合的に考慮する。

教材

特に指定する教材はない。レジュメ、資料等を（必要に応じて講義に先立ち）配布する。

授業の計画

第1回

流動化/証券化 概論Ⅰ

第2回

流動化/証券化 概論Ⅱ

第3回

流動化/証券化 概論Ⅲ

第4回

流動化/証券化 概論Ⅳ

第5回

流動化/証券化 概論Ⅴ

第6回

真正売買Ⅰ

第7回

真正売買Ⅱ

第8回

真正売買Ⅲ

第9回

倒産隔離Ⅰ

第10回

倒産隔離Ⅱ

第11回

流動化/証券化における契約書の検討Ⅰ

第12回

流動化/証券化における契約書の検討Ⅱ

第13回

流動化/証券化における契約書の検討Ⅲ

第14回

将来債権の流動化/証券化

第15回

課題解説

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法務ワークショップ・プログラム（小泉・柴野）

担当者名	小泉 直樹, 柴野 相雄
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月5
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06595
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	知的財産法に関する発展的な事例を議論形式で学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

エンタテインメント業界の法務に欠かせない知的財産法及び関連法規の基本的な知識および思考方法の習得を目的とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

あらかじめ与えられがたいについて検討しておくこと

関連する科目との関係

著作権法については、「知的財産法Ⅱ」、意匠法・商標法・不正競争防止法については、「知的財産法Ⅲ」で学習するが、本講義の履修について、左講義の履修は条件としない。

授業の方法

講義形式による。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点による。

教材

レジュメを配布予定。 適宜参考資料も配布する。

授業の計画

第1回

映画

映画業界とプレイヤーについて概説すると共に、映画製作会社と脚本家のトラブル事例を題材に、双方の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第2回

音楽

音楽業界とプレイヤーについて概説すると共に、楽曲の権利処理を巡るトラブル事例を題材に、楽曲使用の際に検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第3回

映画と音楽

映画業界における楽曲使用の権利処理を題材に、権利者と使用者の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第4回

ゲーム1

ゲーム業界とプレイヤーについて概説すると共に、ゲームの企画開発の際に締結される契約について、ゲーム制作会社とクリエイターの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第5回

ゲーム2

類似ゲームを販売する事業者に対する法的請求事案を題材に、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第6回

インターネットビジネス（Eコマース）

動画・音楽配信ビジネス等のインターネットビジネスを題材に、サービス提供事業者とユーザーの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第7回

インターネットと権利侵害

SNS等のインターネット上の権利侵害（名誉棄損表現が掲載されている、著名人の肖像写真が無断で使用されている等）への対応方法について、表現者と権利者の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第8回

放送

放送業界とプレイヤーについて概説すると共に、放送事業を行う際の法的留意点や表現規制等について考察、議論する。

第9回

出版

出版業界とプレイヤーについて概説すると共に、出版社と著作者のトラブル事例を題材に、双方の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第10回

スポーツ

プロスポーツ業界とプレイヤーについて概説すると共に、プロスポーツビジネスに関する法的留意点について考察、議論す

る。

第11回

広告1

広告に関する法規制について概説すると共に、広告出演契約を題材に、出演者と出演を依頼する側の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第12回

広告2

オンライン広告等、様々な広告ビジネスを題材として、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第13回

マーチャンドライジング（商品化ビジネス）

キャラクターのライセンス契約を題材に、ライセンサーとライセンシーの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第14回

先端技出とエンタメビジネス

デジタル時代のエンタメビジネスを題材に、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第15回

総括

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業法務ワークショップ・プログラム

担当者名	恵木 大輔, 尾本 太郎, 久保田 安彦, 福井 琢, 邊 英基, 矢嶋 雅子
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	88099
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	企業法務の領域のうち、主にコーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス、および、M&Aの分野を取り上げ、具体的な設例に基づいて、会社法・資本市場規制に関する諸問題をゼミ形式で検討する。
K-Number	GLS-LP-89613-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

企業法務の領域のうち、主にコーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス、および、M&Aの分野を取り上げ、具体的な設例に基づいて、会社法・資本市場規制に関する諸問題をゼミ形式で検討する。それによって、それらの分野を取り扱うための基本的な知識と検討方法を身につけることを到達目標とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

報告担当者は事前に十分な報告準備をすることが求められる。また、その他の者も、報告後の討論に備えて、十分な予習をすることが求められる。

関連する科目との関係

会社法に関する基本的な知識と理解を有していることが必要である。また、企業法務BPを履修済みであることが望ましい。

なお、仮に履修希望者数が定員数（25名）を大幅に超えた場合は、2クラス制（定員50名）とするが、さらに履修希望者数が50名をも超える場合は、企業法務BP履修済みである者に、本科目の履修登録を優先的に認めることを予定している。

授業の方法

全15回のうち、3回は企業法務の最先端で活躍するゲストスピーカーによる講義形式で授業を行う。他方、その他の回（計12回）については、9月中旬頃にKLMSを通じて配布される事例問題について、1名または複数の受講者がレポートをした後（レポーターの人数は本講義の受講者数との関係で決まる）、受講者全員で議論するという形式（いわゆるゼミ形式）で進める。

なお、レポーターの割当ては、教員側で行ったうえで、9月中旬頃に（教材とともに）提示する。また、各回のレポーター（講義開始前に、教員側で各回のレポーターを指定する）は、担当回の1週間前を目処に、レジメをアップしなければならないものとする（レジメのアップ方法については、履修者の数等に鑑みて、別途、指示する）。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

5段階評価（S～D）とし、①各自が担当したレポート（報告）の内容・討論の質、②授業における平常点（授業への参加度・貢献度、発言・議論の質）に基づいて総合的に判断する。

評価の目安は、①各自が担当する報告（レポート）の内容及び討論の質を60パーセント、②授業における平常点を40パーセントとする。

教材

前記「授業の方法」に記載したように、事前にKLMSを通じて配布される事例問題（ゲストスピーカーの回は除く）を教材として用いる。

授業の計画

第1回

※下記第1回～第15回の授業計画については、一部内容の変更や順番の入替え等の可能性があることに留意して欲しい。

第1回

コーポレートガバナンス総論

第2回

監視義務と内部統制システム構築義務

第3回

グループ会社の管理・コンプライアンス

第4回

取締役・監査役等の義務と責任

第5回

監査役、監査委員、会計監査人の実務と三様監査

第6回

株主の権利

第7回

株主総会の準備と運営（ゲストスピーカーによる講義）

第8回

第9回

非上場会社の資金調達

第10回

新株発行の実務（ゲストスピーカーによる講義）

第11回

自己株式の取得・保有

第12回

M&Aの手法と会社法上の規制

第13回

M&Aの実務

第14回

M&Aと上場会社に固有の論点

第15回

M&Aの諸問題（ゲストスピーカーによる講義）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

EUグローバル法務ワークショップ・プログラム

担当者名	庄司 克宏
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	土2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	19366
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	日EUビジネス法務に密接に関わる法律問題のうち、デジタル市場、競争法、人権に関わる最新の立法および判例を扱う。具体的には、EUのデジタル市場法、デジタル・サービス法、人権・環境デューデリジエンス法などが、日系企業に及ぼす影響と対策を論じる。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

EUの規制は、ブリュッセル効果と呼ばれる高度な対外的波及力を有し、アメリカ、中国、日本を含む世界中の企業および国々にEU規制への同化圧力を市場メカニズムを通じて及ぼしています。他方で、EU、アメリカおよび中国は、デジタル規制をめぐってグローバルな覇権をめぐる熾烈な競争を展開しています。

そこで本授業では、EU域内市場におけるEU法規制に特化したテーマではなく、企業合併、国際租税法、ビジネスと人権、デジタル規制（AI法、個人情報保護法を含む）など、内容的にグローバルな法律実務の文脈でEU法が（も）関わる事案を取り上げ、日EU関係を含むグローバルな文脈でEU法を比較法的に検討することにより、履修者がトランスナショナルな思考力を有する法曹となることを目的とします。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

毎回のハンドアウトに示される授業範囲に合わせて、負担にならない程度に予習および復習を行うことが望ましい。

関連する科目との関係

直接の関連科目は、「EU法Ⅰ（EU憲法）」および「EU法Ⅱ（EUビジネス法）」です。なお、それらを履修していない場合でも、本授業の履修は可能です。

授業の方法

授業は、担当教員代表（庄司）の司会の下、以下の手順で行われます。

- ①担当教員による講義・演習。パワーポイント使用。パワーポイント教材は授業の前日までに配布されます。
- ②担当教員同士のコメントとディスカッション（必要と時間に応じて）
- ③履修者との質疑

教員は関連英語文献を参考に授業を行いますが、履修者がそれらに目を通す必要はありません。
企業実務に対応することを念頭に置きつつ、有意義で楽しい授業にしたいと思います。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

最終回の授業において実施する授業内期末試験（各回の授業内容およびパワーポイント教材の全体から基本的内容について出題する：持込可）70%、平常点15%、授業への参加度15%として総合評価を行います。

教材

とくに予定していませんが、EU法については、基本書である庄司克宏著『新EU法 基礎篇』岩波書店、2013年および同『新EU法 政策篇』岩波書店、2014年を適宜参照下さい。

授業の計画

第1回

第1回 イントロダクション

EU法の市場メカニズムに基づく対外的影響力を示す「ブリュッセル効果」を踏まえて、各担当者の授業内容の予告編的紹介を行います。

- (1) 庄司克宏 慶應義塾大学名誉教授（前・法科大学院教授：EU法）

EUからEU法研究の権威であることを示す特別な称号 Jean Monnet Chair ad personam を授与されている立場から「EU」と「グローバル」を結び付ける形で日本法、アメリカ法などの比較法的視点を取り込む講義が展開されるよう、共同担当教員の各授業でコーディネーターおよびモデレーター役を果たします。また、個別のテーマの授業も担当します。

- (2) 平野正弥 弁護士（TMI総合法律事務所）

国際取引案件を日常的に手掛ける実務家の観点から、主として海外から日本へのインバウンド投資案件において、欧米と日本の法制度の類似性や相違点に関して、講師が実務上日常的に直面し又は過去に接した興味深い題材を中心に、楽しく議論し理解を深める場としたいと思います。特に、講師は、本学法学部法律学科を卒業し、弁護士登録後、米科大学でLL.M.の学位を取得し、司法試験考査委員（商法）の経験もあり、ビジネスロイヤーとして、実務の最前線で諸外国の弁護士やクライアントと日々連携し渡り合っていることから、その実務経験を踏まえ、欧米を中心とする世界の動向が我が国のビジネス環境にどのような影響を与えているのかや、日々の国際ニュースの読み方に触れることで、民法や商法（会社法）の理解が立体的に深まり、ビジネスロイヤーの日常の一端を垣間見ることができ、日々の学習に意欲と刺激を与え又は息抜きとなるような授業としたいと思います。

- (3) 高橋里枝 武蔵野大学経営学部准教授（国際租税法）

国際租税法の基本知識を踏まえつつ、OECDとEUに着目して租税分野における国家間協力の進展と我が国への影響と対応について解説します。

第2回

国際取引法 (1) 概観

講師の経歴、執務の具体例、利用している各種リソースや日々の心がけなどの紹介を通じて、国際取引案件を扱うビジネスロイヤーが、どのようなキャリアを歩み、日々どのようなことを意識し、考え、悩み、実務に取り組んでいるのか、ビジネスロイヤーを取り巻く環境の変化やグローバルな覇権をめぐる国際競争、さらにはchat GPTなどの生成AIがどのように実務に影響を与えているのか、具体的に伝えると共に、各授業内容の概観的紹介を行います。

第3回

国際取引法 (2) 形態選択・機関設計・ガバナンス

現時点では、基本的には以下を題材に、可能であれば受講生との質疑や議論を楽しみたいと考えますが、実務におけるアップデートや、より興味深いテーマに接した場合、受講生からの要望がある場合には、柔軟に対応したいと思います（以下、各回につき同じ）。この回では、日本進出に際して検討されることの多い、法人の形態選択（株式会社と合同会社の違い）、機関設計（取締役会設置と非設置の違い）、ガバナンス設計（代表取締役・取締役・執行役員・従業員の違い）を題材として取り

上げ、欧米を中心とする諸外国の法制度が日本に与える影響なども適宜考察することで、事業の入れものとなる「会社」や、その経営を担う「取締役」等の会社法上の基本的な概念について、より深く理解する契機とします。

第4回

国際取引法（3） 種類株式・新株予約権

この回では、事業資金の調達方法として、会社法上の種類株式や新株予約権という資金調達手法が、何を目的として、どのように使われるのか、について取り上げます。特に、種類株式については、シリコンバレーのベンチャー投資における残余財産分配の概念が、また、新株予約権については、同じくシリコンバレーで開発されたSAFEやKISSといった投資形態が、日本の既存の法制度を活用してどのように「移植」されたのか、またその限界やヨーロッパでの展開、について取り上げることで、ファイナンスというビジネスの共通言語が、日本におけるビジネスローに与える影響について検討します。

第5回

国際取引法（4） M&A・アライアンス・ジョイントベンチャー

この回では、調達した事業資金による経営資源の拡充の方法として、国際取引におけるM&A・アライアンス・ジョイントベンチャーにおける基本的論点を取り上げ、米国やヨーロッパでの実務の違いなどを踏まえつつ、国際取引においてビジネスロイヤーがどのようなテーマを巡って交渉を行うかについて取り上げることで、ビジネスローにおける多くのテーマが基本的に交渉事（お金の問題）であること、交渉における創造性（ギブアンドテークの問題）、交渉と法制度の関係（強行法規や執行力の問題）、について検討します。

第6回

国際取引法（5） 各種規制や海外の法制度・技術の進歩が実務に与える影響

この回では、国際通商・安全保障やサプライチェーン等の国際的な課題、ESG投資、SDGs、人権デューデリジェンス、新しい人権といった話題を取り上げ、国際ニュースの背景を考えると共に、米国・欧州・中国・インドなどの国家間の覇権争いや今後のビジネスロイヤーに期待される役割について検討します。

第7回

国際租税法（1） 概観

① 国際租税法の基本的事項について確認します

② わが国税法の適用関係についての確認しますー海外進出、国内投資における規制となる租税制度

税法もビジネス法の一角を成し、法律家もその大枠を捉えておく必要があります。とくに、あらゆる分野でグローバル化・デジタル化が進む時代において、「租税」についても国境を越えるレベルで検討できる知識も求められることになります。

第8回

国際租税法（2） 国境を越えて行われる租税回避とその対抗策

① 多国籍企業による租税回避スキームを確認します

② 租税回避行為に対するOECDおよび日本の取組みを検討します

③ EU法の枠組みにおける租税回避行為に対するEUおよびその加盟国の取組みを説明します

④ 租税回避行為に対する対抗策の効果、その問題および企業への影響を検討します

経済のグローバル化・デジタル化に伴い、租税分野における国家間協力、とくに国際的租税回避・脱税対策における協力の進展には著しいものがあります。OECDを中心として進められたBEPSプロジェクトへの参加、さらにはOECD・G20によるBEPS包摂的枠組みの合意に基づく新たな取組みなどがあげられます。新たに、租税回避という問題だけでなく、「経済的価値が創出された場所（国）において課税する」という国際課税ルールの枠組みからの逸脱をもたらしたと言えます。すなわち、「どこで課税するか」という問題が注目されるようになっていきます。

第9回

国際租税法（3） 有害な租税競争とEU国家援助

① OECDにおける有害な租税競争およびその対抗策を整理します

② EUにおける有害な租税競争およびその対抗策（国家援助規範）を整理します

③ 有害な租税競争に対して国家援助規範が適用された事件のEU司法裁判所判決を検討します

④ EUにおける取組みが企業に与える影響を検討します

国家間の租税競争は、そのすべてが有害とされるものではなく、経済活動に歪みを生じさせる税制や脱税・マネーロンダリングをもたらす税制などが「有害な租税競争」として問題視されています。1990年代後半からOECD・EUで対策が講じられてきました。EUにおいては、法的拘束力のある国家援助禁止原則が適用されています。

第10回

国際租税法（4） EUにおける税制調和

- ①域内市場原則に照らし、付加価値税の調和およびその問題を検討します
- ②直接税の調和への取組みおよびその問題を検討します
- ③EU司法裁判所判決がもたらす加盟国税制への影響を確認します

一般に、租税は域内市場の障壁となります。その解決のため、付加価値税については付加価値税指令により調和がなされています。しかし、直接税については、部分的にEU機能条約第115条に基づいて調和立法措置が講じられているものの、全面的な調和には至っていません。一方、EU司法裁判所は、「加盟国はEU法を遵守した上でその課税権を行使しなければならない」と判示しており、加盟国の国内裁判所はEU法に抵触する国内法の適用は排除しなければなりません。このように加盟国の税制は、EU立法およびEU司法裁判所判決により影響を受けています。

第11回

国際租税法（5） 納税者の権利—租税に関する情報交換制度とEUデータ保護規則

- ①情報交換制度と義務的開示制度を整理します
- ②租税分野におけるEU一般データ保護規則（GDPR）の適用関係を整理します
- ③EU司法裁判所の関連判例を検討します

国境を越えて行われる租税回避行為の対応策は、大きく「事後措置」と「抑止措置」に区分され、抑止措置の主たるものとして情報交換制度と義務的開示制度があります。EUにおいては、義務的開示制度により収集したデータをEU加盟国間で自動的に交換する制度に関する指令が発遣されていますが、脱税・租税回避に関するデータだけでなく、日常的な取引に関するデータの報告義務をも生じさせるとして懸念されています。他方、EU一般データ保護規則23条において、EU法または加盟国法は、基本権および自由の本質を尊重し、かつ必要性と比例性を満たしている場合に、税制上の問題を解決するためにその権利を制限することができる旨定められています。

第12回

人権・環境デューデリジエンスの比較法的検討（1）

人権・環境デューデリジエンスに関する国際基準（国連やOECDのガイドライン）および我が国の対応（責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン）を踏まえたうえで、EUの「企業サステナビリティ・デューデリジエンス指令」（CSDDD）について解説します。また、CSDDDのグローバル影響力（ブリュッセル効果）の可能性とともに、我が国企業への影響および対応策について展望します。

第13回

人権・環境デューデリジエンスの比較法的検討（2）

人権・環境デューデリジエンス法の専門実務家をゲストスピーカーとして招請して実務的観点からの解説を頂き、教員・履修者を交えたディスカッションを行います。

第14回

グローバルな影響力を有する可能性のあるEU法規制の最新状況について、ゲストスピーカーを招請して解説を頂き、教員・履修者を交えたディスカッションを行います。

第15回

第15回 全体総括と授業内最終試験

全体総括を行った後、授業内試験を持込可で行います（配布資料、ノート[コピー可]）。最後に講評を行います。

第16回

定期試験期間中に試験を行いません。「成績評価」項目を参照下さい。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

国際法務フォーラム・プログラム

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06962
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目フォーラム・プログラム
科目概要	国際機関勤務を考える学生向けに、国連宇宙空間平和利用委員会、国際電気通信連合（ITU）、国際原子力機関（IAEA）、世界保健機構（WHO）等の法規形成の実際を学修する。
K-Number	GLS-LP-89623-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

渉外事件を扱う国際民事実務とは異なり、国際法を用いる実務（「国際法務」）は、日本の法曹の従来の仕事像としては必ずしもメジャーではない。このプログラムは、国際法を実務で用いるということがどのような営為であり、それを生業とするためにはいかなる条件を備えるべきなのかということを考える場を提供するものである。この一環として、最前線で活躍する国際法実務家をゲストスピーカーとして招聘し、国際法務という仕事像をより明確にすることを旨とする（受講生の希望を考慮しながら、合計3名を招聘する予定）。なお、科目の性質上、講義は日本語と英語で実施する。

能動的学修形式 [説明](#)

フィールドワーク
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

担当教員が事前に指定する予習課題に取り組むこと。授業後には、授業内容を振り返ることで学習した内容の定着を図ること。予習・復習で合計3時間程度が必要となる。

関連する科目との関係

この授業は、**国際関係法I**及び**国際関係法II**で学習した知識をいかに実務で用いるかという点を検討するものである。そのため、両科目を履修済であることが望ましいが、必須ではない。

授業の方法

事前に提示された予習課題を中心に、授業中は受講生とのディスカッションを通じて、国際法務という営為についての理解を深める。この授業では、受講生の希望も調査しながら、合計で3名の国際法実務家をゲストスピーカーとして招聘する。国際法実務家という職業の具体的な仕事内容をより深く理解することを目的として、ゲスト講演会の前後の授業では、関連文献の調査や読解などの講演会のための準備や講演会の振り返りを行う。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業への積極的な参加（50%）

期末レポート（50%）

教材

特に指定しない。

授業の計画

第1回

イントロダクション：国際法務・国際法実務家とは

第2回

国際法務の具体例の検討（1）

第3回

国際法務の具体例の検討（2）

第4回

ゲスト講演会（1）のための準備

第5回

ゲスト講演会（1）

第6回

ゲスト講演会（1）の振り返り

第7回

ゲスト講演会（2）のための準備

第8回

ゲスト講演会（2）

第9回

ゲスト講演会（2）の振り返り

第10回

ゲスト講演会（3）のための準備

第11回

ゲスト講演会 (3)

第12回

ゲスト講演会 (3) の振り返り

第13回

国際法務の具体例の検討 (3)

第14回

国際法務の具体例の検討 (4)

第15回

全体の振り返り

第16回

期末レポート

慶應義塾大学 シラバス・時間割

法整備支援フォーラム・プログラム

担当者名	松尾 弘
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水3
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07973
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目フォーラム・プログラム
科目概要	法整備支援フォーラム・プログラムは、法整備支援を実施する支援機関とその対象地域という2つの視点から、法整備支援の評価方法、および法整備支援の方法について検討し、法整備支援方法論の可能性を探求する。
K-Number	GLS-LP-89623-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

法整備支援フォーラム・プログラム（以下、法整備支援FP）は、法整備支援を実施する支援機関とその対象地域という2つの視点から、法整備支援の評価方法、および法整備支援の方法について検討し、法整備支援方法論の可能性を探求する。

①まず、国際機関、政府、NGO/NPO、法律事務所、大学等によって行われてきた法整備支援の実践例を題材にして、個々具体的な法整備支援プロジェクト等の経緯・現状・成果・課題等を抽出して分析し、問題点を改善するための具体的提案または方向性を探求する。

②ついで、グローバル化が進む中で各国の法形成プロセスが変容しつつあることを踏まえ、国家の政策と国益との関係から、より戦略的な法整備支援（協力）プログラムの策定方法およびそれと密接に関わる評価方法を検討する。

③それを踏まえ、法整備支援のプロセス、多様な主体間の協力等を含む、法整備支援の方法論を模索する。

④最後に、法整備支援の究極目標と本質を再確認し、法整備支援論の可能性について考える。

このうち、①法整備支援プロジェクトの実践例の分析では、(a)支援機関として、国際協力機構(JICA)、法務省法務総合研究所国際協力部、日本弁護士連合会、アジア経済研究所、名古屋大学・法政国際教育協力研究センター(CALE)など、(b)対象地域として、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー、インドネシア、バングラデシュ、モンゴル、ネパール、ウズベキスタン等に焦点を当て、法整備支援の経験者、関係者ないし被支援国民などから直接に情報提供を受ける機会も設ける。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

テキスト、補助教材、参考文献等の関連部分に目を通し、授業での解説や議論の後に、自らの見解を整理し、レポートに反映することが望ましい。

関連する科目との関係

「開発法学」（春学期）を理論編とすれば、法整備支援FPはその実践編として位置づけられるので、両者を併せて履修することが望ましい。しかし、それを必須要件とはしない。また、履修の順序としても、法整備支援FPを最初に履修し、翌年度「開発法学」を履修することも妨げない。

「アジア法」、「中国法」、「東アジアの法と開発」（国際センター設置科目）をはじめとする法整備支援（協力）の対象国であるアジア諸国の法制度についての知識、「イギリス法」、「フランス法」、「ドイツ法」などの比較法的知識、社会と法との関係を理論的・哲学的に探求する「法社会学」、「法哲学」も非常に有用である。

なお、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法、知的財産法、競争法など、法整備支援の対象として要請ないし想定されることの多い実定法分野について、日頃から興味をもって基礎知識を深めることが有益である。

授業の方法

①法整備支援プロジェクトをはじめ、法と開発の実践例の現状分析を進める。具体的には、様々な報告書、資料分析のほか、これまで法整備支援等に関与してきた経験者（裁判官、検事、弁護士、その他の法律家、公務員、国際協力関係の内外の機関、企業、NPO、研究者など）から、それぞれの経験を踏まえた情報提供や問題提起を得る機会を設ける。

②現在進行中の法整備支援プロジェクト等の現状分析、課題、今後の対応策を議論し、模索する。

③グローバル化の中での各国の法形成プロセスの変容を踏まえた法整備支援の共通目標、国家の基本政策・国益との関係から、法整備支援の基本政策を検討し、それに照らして、将来の法整備支援の展開方法を模索する。

④将来、法整備支援が、法律家の仕事として、どのような形で可能になるのか、また、法整備支援のほかに、法と開発の実践としてどのような形態が考えられるのか、それにはどのような意味があるのかを模索する。

なお、各回の授業内容（下記の「細目」）は、過年度に実施したもののから選んで掲載しているが、その順序、回数、内容等については、担当者の事情等によって変更される可能性がある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

①授業への参加度（30%）、②学期末に提出してもらったレポート（70%）によって総合評価する。

レポートは、一例として、受講者各人が興味をもった国（地域）または法整備支援機関を取り上げ、法整備支援の具体的なプロジェクトまたはプログラムの特色、方法、成果、課題等を分析し、改革提案を試みるものなどが考えられる。また、将来、法曹として法整備支援に継続的かつ計画的に携わってゆくためにはどのような関わり方が考えられるか、それが仕事としてどのような潜在的可能性をもっているか、それを引き出すためにはどのような制度改革や視点の転換が必要かということも重要な問題になりうる。

教材

【テキスト】松尾弘『良い統治と法の支配——開発法学の挑戦』（日本評論社、2009）第I章・第II章（1-124頁）

テキストは現在絶版になっているため、適宜、補助資料（授業時に配布）および補助教材（下記）を用いる。

【補助教材】

リレー連載「法整備支援の新たな地平(1)～(9・完)」法学セミナー699号～707号（2013）

浅沼信爾＝橋本敬市＝松尾弘「鼎談・法整備支援は途上国の発展に寄与しうるか？」法学セミナー709号（2014）

特集「法整備支援の現在」法律時報82巻1号（2010）

国際協力機構(JICA)編『世界を変える日本式「法づくり」——途上国とともに歩む法整備支援』（文芸春秋、2018）

松尾弘「法整備支援と開発法学——『法の精神』を求めて(1)～(6・完)」664号～669号（有斐閣、2019～2020）

松尾弘『開発法学の基礎理論——良い統治のための法律学』（勁草書房、2012）、とくに第VI章（239-291頁）

「開発法学フォーラム」（慶應法学5号、6号、8号、13号）に掲載の記事

【参考文献】

鮎京正訓『法整備支援とは何か』（名古屋大学出版会、2011）

香川孝三＝金子由芳編著『法整備支援論——制度構築の国際協力入門』（ミネルヴァ書房、2007）

松尾弘『発展するアジアの政治・経済・法——法は政治・経済のために何が出来るか』（日本評論社、2016）

鮎京正則＝島田弦＝桑原尚子編著『アジア法整備支援叢書・多様な法世界における法整備支援』（旬報社、2021）

授業の計画

第1回

ガイダンス

授業の概要、準備、学期末レポートのテーマ、その他

I 法整備支援とは何か（その1）

「法整備支援」を法整備のための国際協力と暫定的に定義し、「先進国から途上国への支援」といえるかを考える。
【テキスト】1-30頁

第2回

I 法整備支援とは何か（その2）

法整備支援の歴史的コンテクストを確認し、なぜ法整備支援を行うか、それにどのような意義があるかについて、様々な観点から検討する。

【テキスト】30-38頁

第3回

II 法整備支援の実践と課題（その1）

国際機関による法整備支援への取り組み

国連機関、国際金融機関等による法整備支援への取り組みについて、その特色、存在意義、実績、課題などについて、多角的に分析する。とくに、政府、NGOによる法整備支援と比較した場合の特色、独自性、あるいは三者間の協力体制のあり方について、従来の経験を踏まえて検討する。

【テキスト】39-74頁

第4回

II 法整備支援の実践と課題（その2）

国際協力機構(JICA)による法整備支援への取り組み

日本政府による法整備支援の実施母体である国際協力機構(JICA)（国際協力銀行(JBIC)との統合後は新JICA）の活動につき、日本の援助政策における法整備支援の位置づけ、法整備支援の実施方法、直面した様々な問題点、その解決や模索について検討する。

【テキスト】96-111頁

第5回

II 法整備支援の実践と課題（その3）

国際協力機構(JICA)とともに、日本政府による法整備支援の実施主体である法務省法務総合研究所国際協力部の活動につき、活動内容、実績、方法の特色、これまでの経験から得られた様々な知見につき、具体例を踏まえて検討する。

【テキスト】96-111頁

第6回

II 法整備支援の実践と課題（その4）

外国政府による法整備支援への取り組み

アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ、スウェーデン等の外国政府による法整備支援への取り組みについて、その特色、存在意義、実績、課題などについて、多角的に分析する。とくに、法整備支援が国家戦略としてどのように捉えられているか、国益との関連性がどのように理解されているかについて、比較検討する。

【テキスト】75-95頁

第7回

II 法整備支援の実践と課題（その5）】

民間による法整備支援について、法律事務所が法律サービス提供業務の一環として行う法整備支援に焦点を当て、政府が行うその特色、長所、課題を検討する。

【テキスト】111-113頁

第8回

II 法整備支援の実践と課題（その6）

NGOによる法整備支援への取り組み

日本弁護士連合会が行ってきた法整備支援の実績、基本方針、方法の特色、これまでの成果に対する評価、今後の活動方針などについて検討する。また、法整備支援に関与する弁護士へのサポート体制、継続的な支援のための諸方策についても、現状と課題を検討する。

また、日弁連以外の様々なNGOによる法整備支援への取り組みについて、その特色、存在意義、実績、課題などについて、多角的に分析する。とくに、政府による法整備支援と比較した場合の特色、独自性、あるいは両者の協力体制のあり方について

て、従来の経験を踏まえて検討する。

【テキスト】111-116頁

第9回

Ⅲ 法整備支援の評価（その1）

法務省行政事業レビューにおける法制度整備支援の評価を題材にして、法整備支援の評価の方法と課題を検討する。
法整備支援はなぜ評価が難しいか、その理由を考える。

【テキスト】121-124頁

第10回

Ⅲ 法整備支援の評価（その2）】

法整備支援の評価方法を改善するための前提として、法制度整備支援の戦略性をどのように高めることができるか、法整備支援の究極目標は何かについて検討する。

【テキスト】121-124頁

第11回

Ⅳ 法整備支援の方法（その1）

法整備支援のより良い方法を考えるために、国づくり支援の一環としての法整備支援について、ネパールに対する法整備支援を題材にして検討する。とりわけ、王制から共和制への転換後におけるネパールの経済・政治・社会の現状に照らして、どのような法制度改革が求められ、それがどのような形で実施されているか、それに対する外国からの支援がどのように行われているかを分析する。

【テキスト】9-13頁

第12回

Ⅳ 法整備支援の方法（その2）

法整備支援のより良い方法を考えるために、プロセス志向の法整備支援の方法について、ラオスに対する法整備支援を題材にして検討する。

【テキスト】121-122頁

第13回

Ⅳ 法整備支援の方法（その3）

法整備支援のより良い方法を考えるために、法整備支援における協力体制の構築方法について、ラオス、東ティモールに対する法整備支援等を題材にして検討する。

【テキスト】33-34頁, 37-38頁, 117-121頁

第14回

Ⅳ 法整備支援の方法（その4）

法整備支援の不可欠のメニューとしての法学教育支援のあり方について、法学教育の教材、法曹資格試験の出題内容、法曹養成機関の研修教材等を題材にして、法学教育のあり方、その内容の改善方法を検討する。

【テキスト】36-37頁

第15回

Ⅴ 持続可能な法整備協力に向けて

これまでの講義および議論を踏まえ、法整備支援の究極目標を確認したうえで、法整備支援を法整備協力として再定義する。その際には、「法の支配ユビキタス世界」の構築が法整備支援の究極目標たりうるかについて検討する。

そして、法整備支援の究極目標を法の支配ユビキタス世界の構築に置く場合、その達成手段としての法整備の担い手および受益者の包摂性の拡大が、新しい法律学の形成に通じる可能性について検討する。

【テキスト】117-124頁, 282-287頁

第16回

授業で取り扱ったトピックおよび議論を参考にして、レポートのテーマを決定し、作成の準備を行う。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業内法務フォーラム・プログラム

担当者名	奥邨 弘司
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	70473
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目フォーラム・プログラム
科目概要	企業内弁護士としてのキャリアに興味のある学生のために、企業内法務の機能やものの見方・考え方を解説する。
K-Number	GLS-LP-89623-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

近年、法曹資格取得後または法科大学院修了後の進路として、企業の法務部門（企業内法務）を選択する者が増えている。日本組織内弁護士協会の調べによれば、いわゆる企業内弁護士として働く者は、2001年にはわずか66人であったところ、2024年6月時点では3,391人となっており、今後も確実に増加するものと思われる。慶應ロースクールでも、企業内法務への就職を志望する者は少なくない。そこで、企業内法務を目指す学生向けの授業を提供している。

本授業は、企業における法務部門の活動を、実務的かつ体系的に学ぶことを目的とする。授業を通じて、企業の法務部門は、単に法律問題を処理するだけでなく、ビジネスをサポートし、かつ、企業を守るという、重要な役割を担っていることを理解してもらいたい。

もともと、企業内で法務部門が対処する分野は幅広いため、15回という限られた授業時間では、個々の分野に割ける時間は限られる。したがって、細かな専門知識を身につけることよりも、企業内法務の機能を俯瞰的に理解し、将来実務で求められる企業内法務特有の見方・考え方を身につけることを最重要の目標とする。

能動的学修形式 説明

ディスカッション、ディベート
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

講義回は講義内容の見直し
演習回・RP回・GW回は事前準備
ゲスト講義回はミニレポート
（いずれも30分以内想定）

関連する科目との関係

＜本授業は、「企業内リーガルセッションフォーラム・プログラム」が名称変更したものである。そのため、過去に「企業内リーガルセッションフォーラム・プログラム」を受講した者は受講できない。＞

授業の方法

講義と演習を適宜組み合わせる授業を行う。受講者は、指示に応じ、事前に配付された資料を検討した上で、授業に臨むことが求められる。また、受講者に発言の機会が与えられる場合は、積極的な参加が求められる。

本フォーラム・プログラムでは、担当教員による講義の他に、企業法務担当者の全国組織であり会員企業数1000社を超える経営法友会（<http://www.keieihoyukai.jp/>）や慶應ロースクールを修了して企業内弁護士として活躍している先輩達の協力を得て、有名企業の法務部長や部長経験者、現役の企業内弁護士を中心とするゲスト講師を招き、企業内法務の実際について講義してもらうことを特色とする（参考として2024年度は、学期・計5回の授業にゲスト講師を招いた）。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業への参加の程度（演習回に課す課題や授業中の発言など）を平常点として30%、期末などのレポートを70%として、総合的に評価する。

教材

担当教員による回は、担当教員作成の資料による。ゲスト講師による回は、ゲスト講師作成の資料による。

参考書は、授業時に適宜紹介する。

授業の計画

第1回

企業内法務総論（1）

企業内法務とは

第2回

企業内法務に求められる人材像

第3回

企業内法務総論（2）

企業内法務の機能（臨床・契約法務）

第4回

臨床（トラブル対応）法務の実際

事例を踏まえた解説

第5回

契約法務の実際

事例を踏まえた解説

第6回

契約法務演習（1）

模擬契約交渉

第7回

契約法務演習（2）
模擬契約交渉続き

第8回

契約法務演習（3）
模擬契約交渉続き

第9回

戦略法務・政策法務の実際
事例を踏まえた解説

第10回

企業内法務総論（3）
企業内法務の機能（組織・政策法務）

第11回

企業内法務総論（4）
企業内法務の機能（予防法務・組織内弁護士）

第12回

予防法務・コンプライアンスの実際
事例を踏まえた解説

第13回

予防法務・コンプライアンス演習
社内啓発資料の作成を体験

第14回

組織内弁護士の実際
事例を踏まえた解説

第15回

総括講義・質疑応答

2025 年度法曹リカレント
専門法曹養成プログラム（専修）シラバス

慶應義塾大学 シラバス・時間割

租税法 I

担当者名	佐藤 英明
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06318
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	個人所得税の基礎理論、および、日本の所得税法における所得税額算出構造を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

わが国の所得税について、所得の概念から所得税額計算過程まで、一通りの基本的な事項を学ぶ。力点は、所得税法の規定と関連する主要判例の理解に置く。司法試験の選択科目「租税法」の中心的な部分は、この「租税法I」で扱う。

「固有の到達目標」のうち、2-1、2-2、2-3、2-4の内容に相当する。

ただし、租税法は法律実務家の避けて通れない事柄であり、この授業では所得税法の学習を通じて租税法の基本的な考え方も学べる内容とするため、司法試験とは関係なく、多くの学生に学んで欲しい。

誤解されがちな点であるが、租税法を学ぶために、簿記や会計の知識を有する必要はない。また、数理に明るい必要もない。ふつうに法律と法学が好きな学生であれば、ぜひ、「喰わず嫌い」はやめて、租税法科目を履修してほしい。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

テキスト、サブテキストの指定する箇所を予習すること。

関連する科目との関係

司法試験の選択科目である「租税法」の中心的な出題領域は、「租税法I」および「租税法II」の2科目で、ほぼカバーされる。

このほか、重要な裁判例と事例問題を取り上げる「テーマ演習（租税法判例演習）」、設例問題について検討を行なう「租税法総合I」の3科目も、司法試験で「租税法」を選択するにあたっては、きわめて有益な授業科目である。特に、「テーマ演習（租税法判例演習）」は、時間の制約から「租税法I」および「租税法II」で丁寧に取り上げることができない重要判例を取り上げたり、これらの授業で扱った知識を確認したりする内容であって、司法試験の選択科目で「租税法」を選択することを選択肢に加えている場合には、ぜひ履修してもらいたい。

本法科大学院においては、以上にあげた科目に加え、国際課税を扱う「国際租税法」、相続税法を扱う「相続税法」が開講されており、実務的に重要な科目なので、自分の履修計画に応じて履修を試みることを勧める。

授業の方法

基本的には講義形式を取るが、判決文の読み取りや主として復習に関わる事項については、理解度の確認などの目的で、受講者と質疑応答を行なう。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

中間試験に代えるレポートを20%、期末試験を80%として成績評価を行なう。

ただし、受講者数に応じて、上記内容を変更することがある。変更する場合には、第1回目の授業でその内容を明らかにする。

教材

主教材として、金子宏他共編著『ケースブック租税法第6版』(弘文堂)を用い、副教材として、佐藤英明『スタンダード所得税法第4版』(弘文堂)を用いる。

このほかに、租税法規が収録された法令集が必要であるが、詳細は第1回目の授業で指示する。

授業の計画

第1回

所得の概念

到達目標 2 - 1 - 1

第2回

納税義務者と課税単位

到達目標 2 - 2 - 2

所得税額計算の基本構造

到達目標 2 - 4 - 1

譲渡所得(1)-意義と範囲

到達目標 2 - 2 - 2

第3回

譲渡所得(2)-計算方法①

到達目標 2 - 2 - 2

第4回

譲渡所得(3)-計算方法②

到達目標 2 - 2 - 2

第5回

給与所得(1)-意義と範囲

到達目標 2 - 2 - 3

第6回

給与所得(2)-追加的給付と課税

到達目標 2 - 2 - 3

第7回

給与所得(3)-課税方法

退職所得

到達目標 2 - 2 - 3

第8回

不動産所得
事業所得
一時所得
雑所得
到達目標 2 - 2 - 4

第9回

所得の年度帰属
到達目標 2 - 3 - 1
収入金額
到達目標 2 - 3 - 2

第10回

必要経費
到達目標 2 - 3 - 2

第11回

総収入金額と必要経費の特則
到達目標 2 - 3 - 2

第12回

所得の人的帰属
到達目標 2 - 3 - 3

第13回

所得額の計算(1)-損失の扱い
到達目標 2 - 4 - 2
人的控除
到達目標 2 - 4 - 3

第14回

所得額の計算(2)-所得控除
所得税額の計算
2 - 4 - 3

第15回

利子所得・配当所得
到達目標 2 - 2 - 1

慶應義塾大学 シラバス・時間割

租税法Ⅱ

担当者名	佐藤 英明
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05986
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	わが国における法人税、租税手続法、および、租税法総論の重要課題を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

「租税法I」に引き続き、法人税法の最も基本的な部分である「各事業年度の所得に対する法人税」、「租税手続法」、および、「租税法総論の重要事項」について、ごく基礎的な部分を学ぶ。司法試験の選択科目として「租税法」を選択する可能性を考慮している場合には、必ず受講する必要がある。

「固有の到達目標」のうち、第3章、第7章、第1章の内容に相当する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

教材、副教材の指定する箇所を予習すること。

関連する科目との関係

「租税法I」を履修済みであることを前提とする。もし未履修の場合は、対応する自習が必要であるので、担当者に相談すること。

また、司法試験の選択科目として「租税法」を選択する可能性を考慮している場合には、重要な裁判例と簡単な事例問題を取り上げる「テーマ演習（租税法判例演習）」、設例問題について検討を行なう「租税法総合I」も、司法試験で「租税法」を選択するにあたっては、きわめて有益な授業科目である。特に、「テーマ演習（租税法判例演習）」は、時間の制約から「租税法I」および「租税法II」で丁寧に取り上げることができない重要判例を取り上げたり、これらの授業で扱った知識を確認したりする内容であって、司法試験の選択科目で「租税法」を選択することを選択肢に加えている場合には、ぜひ履修してもらいたい。

授業の方法

基本的には講義形式を取りつつ、受講生の理解を確認するために質疑応答を用いる。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

中間試験に代えるレポートを20%、期末試験を80%として成績評価を行なう。

教材

主教材として、金子宏他共編著『ケースブック租税法第6版』(弘文堂)を用いる。

副教材として、佐藤英明『スタンダード所得税法第4版』(弘文堂)、増井良啓『租税法入門第3版』(有斐閣)、渡辺徹也『スタンダード法人税法第3版』(弘文堂)があるとよい。また、岡村忠生ほか『租税法第4版』(有斐閣)、谷口勢津夫『税法基本講義第7版』(弘文堂)の2冊は、復習の際に有益である。

このほかに、補充用教材と、必要な租税法令を配布する。

授業の計画

第1回

法人税(1)

法人税の基礎

到達目標 3-1-1

法人所得計算の基礎①

到達目標 3-1-2

第2回

法人税(2)

法人所得計算の基礎②

到達目標 3-2-1、3-2-2

第3回

法人税(3)

損金の意義①-22条3項各号

到達目標 3-4-1

第4回

法人税(4)

損金の意義②-特段の定め(役員給与)

到達目標 3-4-2

第5回

法人税(5)

損金の意義③-特段の定め(寄附金と交際費)

到達目標 3-4-2

第6回

法人税(6)

無償取引と法人税

到達目標 3-3-1、3-3-2

第7回

法人税(7)
法人税額の計算
同族会社の特例
到達目標第3章第5節

第8回

租税手続法(1)
申告納税制度
通常の更正の請求
到達目標7-1-1

第9回

租税手続法(2)
後発的理由による更正の請求
到達目標7-1-1
税務調査と犯則調査
到達目標7-1-2

第10回

租税手続法(3)
推計課税
青色申告と課税処分
到達目標7-1-2
源泉徴収
到達目標第7章第2節

第11回

租税法総論(1)
租税法律主義
到達目標1-1-1

第12回

租税法総論(2)
租税公平主義
到達目標1-1-2
合法性の原則の制約要素
到達目標1-1-1、1-1-2

第13回

租税法総論(3)
租税法の解釈手法
到達目標1-2-1、1-2-2

第14回

租税法総論(4)
租税回避とその否認①
到達目標1-2-3

第15回

租税法総論(5)
租税回避とその否認②
到達目標1-2-3

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

相続税法

担当者名	佐藤 英明
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	72916
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	わが国の相続税法を概観し、その主要な論点を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

法律実務家、特に弁護士として個人の事案に関わる者に不可欠な、相続税・贈与税についての、ごく基本的な知識を修得することを目的とする。

相続税法の基本的な内容を、判例と課税実務にてらして理解することが授業の主目的となる。

特に、司法試験合格後の、法科大学院修了に向けた幅広い学習の一環として履修を検討してもらいたい。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

毎回、授業で取り上げるケースブック収録判例・裁判例に事前に目を通して置くことが望ましいが、授業の理解のために必須とまでは言えない。ミニテストに向けて、一定の復習は必要であろう。

関連する科目との関係

租税法関連科目を履修している必要はない。受講生が租税法の知識を持たないことを前提として授業を組み立てるので、租税法を勉強したことがない受講生は大歓迎である。

相続法に興味があれば、さらに授業の内容に興味を持てると思われる。

授業の方法

秋学期の前半に、8回の授業を行なう。

授業は、基本的には講義形式を取るつつ、学生の質疑に応接する。

授業では、条文や判例の解説を主とする。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

第8回目の授業後半で20～30分程度の「ミニテスト」を行ない、この「ミニテスト」で60%以上の成績をとれば合格とする。
なお、合理的な理由なく授業を欠席した場合には、不合格とする。

教材

金子宏ほか編著『ケースブック租税法第6版』（弘文堂）の第4編を用いる。
そのほかに必要な資料は佐藤が作成して、配布する。

授業の計画

第1回

9月29日

1. 相続税・贈与税の基本構造

第2回

2. 相続税・贈与税の課税財産——みなし相続（贈与）財産を中心として（1）
概説／特別縁故者への財産分与／保険金／低額譲受

第3回

2. 相続税・贈与税の課税財産——みなし相続（贈与）財産を中心として（2）
信託に関する特例／所得税の課税対象との関係

第4回

3. 相続財産とその評価（1）
土地の評価

第5回

3. 相続財産とその評価（2）
株式の評価／相続債務の評価

第6回

4. 税負担の不当な減少の防止（1）
事実認定による対処／解釈による対処

第7回

4. 税負担の不当な減少の防止（2）
立法による対処（租税回避否認規定）

第8回

5. 確定・徴収手続
ミニテスト

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（私法取引と課税を学ぶ）（学期後半）

担当者名	佐藤 英明
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	84500
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	わが国の所得税、法人税、相続税、および、消費税を概観するとともに、私法取引に租税がどのように関わるかを議論する。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

この授業では、租税法をまったく知らない受講生に対し、私法取引と租税法とが関わる事例をシナリオ形式でいくつか取り上げて、その「関わり方」を体験してもらうことを目的とする。いわば、事例をつかった「租税法入門」である。「こういう事例だと課税はどうなるのか？」といった受講生の疑問にも、可能な限り対応する。

租税は私法取引の「空気抵抗」であり、現実には各種の私法取引を扱う際に決して無視することはできない。このことを受講生に実感してもらうことが、授業の目標である。

「租税法を選択科目にしないが、少しは知っておきたい。」と考える学生には、受講を強く勧めたい。特に、司法試験合格後の、法科大学院修了に向けた幅広い学習の一環として履修を検討してもらいたい。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

事前配付するレジユメに事前に目を通しておくことが望ましいが、授業の理解のために必須とまでは言えない。ただし、ミニテストに向けて、一定の復習は必要であろう。

関連する科目との関係

租税法関連科目を履修している必要はない。

受講生が租税法の知識を持たないことを前提として授業を組み立てるので、租税法を勉強したことがない受講生を歓迎する。

授業の方法

講義形式で授業を進めながら、受講生の質問に応接する。基本的には、佐藤が作成する教材にそい、シナリオを用いて関連する税制などを解説する。

なお、授業開始日は12月1日（月）であり、授業期間内に1回補講（画像配信の予定）を行なう。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

合理的な理由のない欠席がなく、かつ、授業最終回に行なうミニテストで60%以上の得点をとれば合格とする。

教材

佐藤が作成する教材を用いる。

授業の計画

第1回

所得税に関わるシナリオ（1）

第2回

源泉徴収に関わるシナリオ

第3回

法人税に関わるシナリオ

第4回

相続税・贈与税に関わるシナリオ

第5回

消費税に関わるシナリオ

第6回

租税手続法に関わるシナリオ

第7回

租税法総論上の論点に関わるシナリオ

第8回

国際課税に関わるシナリオ
ミニテスト

慶應義塾大学 シラバス・時間割

労働法Ⅰ（火3）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B42
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06490
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	労働法のうち、主に個別的労働関係に関する法（労働契約法、労働基準法など）について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、「労働法Ⅱ」とあわせて、労働法の全体的な把握を目的とするものである。いわゆる労働法は、労働関係を規律する法の総体と定義することができるが、本科目では、労働法の総論をなす基本的事項、労働市場をめぐる法規律、および、個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規律（雇用関係法）の総則的な部分と、各論の前半部分を理解することを目的としている。

「労働法Ⅰ・Ⅱ」の履修により、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法施策論上の課題を認識することを到達目標とするが、本科目はその基盤的科目として位置づけられる。

固有の到達目標（労働法）では、第1章・第2章・第3章第1節・第3節・第4節・第9節・第10節・第11節に対応する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

指定された教材等の予習

関連する科目との関係

労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅱ」がある。そのうち、本科目は、労働法の総論部分と労働市場法、および雇用関係法の総則的な部分と各論の前半部分を取扱う、第1段階の開講科目である。本科目を前提として、「労働法Ⅱ」では雇用関係法各論の後半部分と集団的労働関係に関わる規律（労使関係法）を取り扱う。

授業の方法

当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、テキストの判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）も一部取り入れた授業を行う。また、中間試験を実施して理解を確認する。

なお、クラスの規模とそれに伴う授業内容を平準化するため、2年生については、その時限に他に履修したい科目があるなどの事情がある場合を除き、A・B・C組は火曜3限、D・E組は木曜3限に履修することが望ましい。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験を中心とし（8割）、中間試験の成績（2割）を合算して判定する予定であるが、授業への積極的な参加を平常点において考慮することがある。

教材

『ブレップ労働法』第7版 森戸英幸著 弘文堂 2023年
『労働判例百選』第10版 村中・荒木編 有斐閣 2022年
その他参考書は授業開始時に紹介する。

授業の計画

第1回

イントロダクション／労働法の全体像／日本的雇用慣行／労働市場の法

第2回

労働法のプレイヤー——労働者・使用者・労働組合

第3回

労働法の法源(1)——労働契約・労働法規

第4回

労働法の法源(2)——就業規則・労働協約・労使慣行・労使協定

第5回

採用・採用内定・試用

第6回

人事(1)

第7回

人事(2)

第8回

労働条件の変更

第9回

懲戒

第10回

中間試験

第11回

労働契約の終了(1)

第12回

労働契約の終了(2)

第13回

非正社員の労働契約(1)

第14回

非正社員の労働契約(2)

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

労働法 I (木3)

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	17086
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	労働法のうち、主に個別的労働関係に関する法 (労働契約法、労働基準法など) について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、「労働法Ⅱ」とあわせて、労働法の全体的な把握を目的とするものである。いわゆる労働法は、労働関係を規律する法の総体と定義することができるが、本科目では、労働法の総論をなす基本的事項、労働市場をめぐる法規律、および、個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規律 (雇用関係法) の総則的な部分と、各論の前半部分を理解することを目的としている。

「労働法Ⅰ・Ⅱ」の履修により、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法施策論上の課題を認識することを到達目標とするが、本科目はその基盤的科目として位置づけられる。

固有の到達目標 (労働法) では、第1章・第2章・第3章第1節・第3節・第4節・第9節・第10節・第11節に対応する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

指定された教材等の予習

関連する科目との関係

労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅱ」がある。そのうち、本科目は、労働法の総論部分と労働市場法、および雇用関係法の総則的な部分と各論の前半部分を取扱う、第1段階の開講科目である。本科目を前提として、「労働法Ⅱ」では雇用関係法各論の後半部分と集団的労働関係に関わる規律 (労使関係法) を取り扱う。

授業の方法

当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、テキストの判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）も一部取り入れた授業を行う。また、中間試験を実施して理解を確認する。

なお、クラスの規模とそれに伴う授業内容を平準化するため、2年生については、その時限に他に履修したい科目があるなどの事情がある場合を除き、A・B・C組は火曜3限、D・E組は木曜3限に履修することが望ましい。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験を中心とし（8割）、中間試験の成績（2割）を合算して判定する予定であるが、授業への積極的な参加を平常点において考慮することがある。

教材

『ブレップ労働法』第7版 森戸英幸著 弘文堂 2023年
『労働判例百選』第10版 村中・荒木編 有斐閣 2022年
その他参考書は授業開始時に紹介する。

授業の計画

第1回

イントロダクション／労働法の全体像／日本的雇用慣行／労働市場の法

第2回

労働法のプレイヤー——労働者・使用者・労働組合

第3回

労働法の法源(1)——労働契約・労働法規

第4回

労働法の法源(2)——就業規則・労働協約・労使慣行・労使協定

第5回

採用・採用内定・試用

第6回

人事(1)

第7回

人事(2)

第8回

労働条件の変更

第9回

懲戒

第10回

中間試験

第11回

労働契約の終了(1)

第12回

労働契約の終了(2)

第13回

非正社員の労働契約(1)

第14回

非正社員の労働契約(2)

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

労働法Ⅱ（水3）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水3
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06504
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	労働法のうち、個別的労働関係に関する法（労働契約法、労働基準法など）、及び集团的労使関係に関する法（労働組合法など）について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、「労働法Ⅰ」とともに、労働法の全体的な把握を目的とするものである。いわゆる労働法は、労働関係を規律する法の総体と定義することができるが、本科目では、個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規律（雇用関係法）のうち各論の後半部分と、労働者集団（労働組合）と使用者との集团的な労働関係をめぐる法規律（労使関係法）を理解することを目的としている。

「労働法Ⅰ」と合わせて、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法政策論上の課題を認識することを到達目標とする。

固有の到達目標（労働法）では、第3章第2節・第5節・第6節・第7節・第8節、第4章に対応する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

指定された教材等の予習

関連する科目との関係

労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅰ」がある。本科目は、労働法の総論部分と労働市場法、および雇用関係法の総論的部分と各論の前半部分を取扱う「労働法Ⅰ」を前提とした内容となっているので、同科目を履修済みであることが望ましい。

授業の方法

当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、テキストの判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）も一部取り入れた授業を行う。また、中間試験を実施して理解を確認する。

なお、クラスの規模とそれに伴う授業内容を平準化するため、2年生については、その時限に他に履修したい科目があるなどの事情がある場合を除き、A・B・C組は水曜3限、D・E組は木曜3限に履修することが望ましい。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験を中心とし（8割）、中間試験の成績（2割）を合算して判定する予定であるが、授業への積極的な参加を平常点において考慮することがある。

教材

『ブレップ労働法』第7版 森戸英幸著 弘文堂 2023年
『労働判例百選』第10版 村中・荒木編 有斐閣 2022年
その他参考書は授業開始時に紹介する。

授業の計画

第1回

賃金

第2回

労働時間(1)

第3回

労働時間(2)

第4回

休暇・休業

第5回

労働者の人権保障／雇用平等(1)

第6回

雇用平等(2)

第7回

安全衛生・労災補償

第8回

中間試験

第9回

労使関係法総論／労働組合

第10回

団体交渉

第11回

労働協約

第12回

団体行動

第13回

不当労働行為(1)

第14回

不当労働行為(2)

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

労働法Ⅱ（木3）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	11639
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	労働法のうち、個別的労働関係に関する法（労働契約法、労働基準法など）、及び集团的労使関係に関する法（労働組合法など）について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、「労働法Ⅰ」とともに、労働法の全体的な把握を目的とするものである。いわゆる労働法は、労働関係を規律する法の総体と定義することができるが、本科目では、個々の労働者と使用者との個別的な労働関係をめぐる法規律（雇用関係法）のうち各論の後半部分と、労働者集団（労働組合）と使用者との集团的な労働関係をめぐる法規律（労使関係法）を理解することを目的としている。

「労働法Ⅰ」と合わせて、労働法の基本的規律内容を十分に理解することに加え、事例を通じてその具体的な適用の様相を把握すること、さらに、現代における解釈論上・立法政策論上の課題を認識することを到達目標とする。

固有の到達目標（労働法）では、第3章第2節・第5節・第6節・第7節・第8節、第4章に対応する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

指定された教材等の予習

関連する科目との関係

労働法の基本科目としては、本科目の他に「労働法Ⅰ」がある。本科目は、労働法の総論部分と労働市場法、および雇用関係法の総論的部分と各論の前半部分を取扱う「労働法Ⅰ」を前提とした内容となっているので、同科目を履修済みであることが望ましい。

授業の方法

当該分野における基本原理や法的規律の概要を講義形式で説明するとともに、テキストの判例を予め読んで来ることを求め、学生と教員とで議論を行う方式（ソクラテス・メソッド）も一部取り入れた授業を行う。また、中間試験を実施して理解を確

認する。

なお、クラスの規模とそれに伴う授業内容を平準化するため、2年生については、その時限に他に履修したい科目があるなどの事情がある場合を除き、A・B・C組は水曜3限、D・E組は木曜3限に履修することが望ましい。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験を中心とし（8割）、中間試験の成績（2割）を合算して判定する予定であるが、授業への積極的な参加を平常点において考慮することがある。

教材

『ブレップ労働法』第7版 森戸英幸著 弘文堂 2023年
『労働判例百選』第10版 村中・荒木編 有斐閣 2022年
その他参考書は授業開始時に紹介する。

授業の計画

第1回

賃金

第2回

労働時間(1)

第3回

労働時間(2)

第4回

休暇・休業

第5回

労働者の人権保障／雇用平等(1)

第6回

雇用平等(2)

第7回

安全衛生・労災補償

第8回

中間試験

第9回

労使関係法総論／労働組合

第10回

団体交渉

第11回

労働協約

第12回

団体行動

第13回

不当労働行為(1)

第14回

不当労働行為(2)

第15回

総括

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（労働法最新判例研究）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	65114
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	最新の労働判例について議論する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

労働事件の判例のうち、労働法分野の基本科目では取り上げられなかった最新のもの、及び応用的な論点を含むものを中心に、演習の方式により検討を行い、労働判例についての理解を深めることを目的とする。本科目の履修を通じて、労働判例の読み方をさらに究めることにより、労働法分野についての高度な専門性を備えた実務法曹となりうる能力を身につけることが到達目標である。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

指定された裁判例の予習

関連する科目との関係

本科目は、労働法の基礎的理解を前提として、講義で十分に取り上げられなかった判例を中心に検討する発展的科目であるため、労働法Ⅰ・Ⅱを履修済みであるか、労働法Ⅰを並行履修中であることが望ましい。

授業の方法

演習の形式により、各受講者が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、検討対象とする判例について担当者が報告を行い、それをもとに受講者と教員が討議することを通じて検討を深めることとする。このほかゲストスピーカーによる講演も予定している。また、在学中に司法試験を受験する履修者がある場合には、6月下旬～7月上旬に予定されている授業の実施について一定の配慮を行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

各受講者の報告及びそれに基づくレポートにより評価する（平常点100%）。なお、発言等による授業への貢献度も加点事由として評価することがある。

教材

検討対象となる裁判例の他、授業開始時及び進行中に適宜指示する。

授業の計画

第1回

総論—労働判例の分析方法・報告割当決定

第2回

労働関係の当事者をめぐる裁判例

第3回

就業規則をめぐる裁判例

第4回

雇用平等をめぐる裁判例

第5回

雇用関係の成立をめぐる裁判例

第6回

人事異動をめぐる裁判例

第7回

賃金をめぐる裁判例

第8回

ゲストスピーカーによる講演

第9回

労働時間をめぐる裁判例

第10回

労災補償をめぐる裁判例

第11回

懲戒処分をめぐる裁判例

第12回

解雇をめぐる裁判例

第13回

非典型雇用をめぐる裁判例

第14回

労働組合・労働協約をめぐる裁判例

第15回

不当労働行為をめぐる裁判例

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法 I

担当者名	奥邨 弘司
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	45330
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	特許法の基礎について概説する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

特許法の基礎について概説する。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

テキストのシラバス該当箇所にあらかじめ目を通してから講義に臨むことを期待する。

関連する科目との関係

知的財産法Ⅱでは、著作権法について概説する。

授業の方法

講義形式による。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

学期末試験による。なお、5回以上欠席の場合、学期末試験の結果いかんによらず不合格とする（履修案内参照）。

教材

【教科書】小泉直樹「特許法・著作権法 第4版」(有斐閣)・「特許判例百選 第5版」・小泉直樹「プレップ知的財産法」(弘文堂)

【参考書】小泉=駒田編「知的財産法演習ノート 第5版」(弘文堂)・小泉直樹「知的財産法 第2版」(弘文堂)・小泉直樹他「条解著作権法」(弘文堂)

授業の計画

第1回

総論・特許権をめぐる紛争の種類

第2回

特許の要件(1)：発明・産業上の利用可能性
〔到達目標〕 1-1, 1-2, 1-3, 2-1

第3回

特許の要件(2)：新規性・進歩性など
2-2, 2-3

第4回

特許を受ける権利
3-1, 3-2, 3-3

第5回

発明者・職務発明
4-1, 4-2, 4-3, 4-4

第6回

出願・審査、審判・特許異議
5-1, 5-2

第7回

審決取消訴訟
5-3, 5-4, 5-5

第8回

特許権の効力
6-1, 6-2, 6-3

第9回

特許権の侵害等(1)：技術的範囲・均等
8-1, 8-2, 8-3, 9-1

第10回

特許権の侵害等(2)：間接侵害
10-1, 10-2, 10-3

第11回

特許権の侵害等(3) : 抗弁等
11-1, 11-2, 11-3

第12回

侵害に対する救済
12-1, 12-2

第13回

特許権の経済的利用
7-1, 7-2, 7-3, 7-4

第14回

事例形式のまとめ

第15回

事例形式のまとめ

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法Ⅱ（奥邨）

担当者名	奥邨 弘司
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	12562
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	著作権法の基礎について概説する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

著作権法の基礎について概説する。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

テキストのシラバス該当箇所にあらかじめ目を通してから講義に臨むことを期待する。

関連する科目との関係

知的財産法Ⅰでは、特許法について概説する。

授業の方法

講義形式による。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

学期末試験による。なお、5回以上欠席の場合、学期末試験の結果いかんによらず不合格とする（履修案内参照）。

教材

【教科書】小泉直樹「特許法・著作権法 第4版」(有斐閣)・「著作権判例百選 第6版」(第7版が刊行されている場合はそちら)・小泉直樹「プレップ知的財産法」(弘文堂)

【参考書】小泉=駒田編「知的財産法演習ノート 第5版」(弘文堂)・小泉直樹「知的財産法 第2版」(弘文堂)・小泉直樹他「条解著作権法」(弘文堂)

授業の計画

第1回

総論・著作物の定義

〔到達目標〕 1-1, 1-2

第2回

著作物の例示(1)

2-3

第3回

著作物の例示(2)

2-4

第4回

二次的著作物・編集著作物・データベースの著作物

2-1, 2-2

第5回

著作者

7-1, 7-2, 7-3, 7-4

第6回

著作者人格権

9-1, 9-2, 9-3

第7回

著作権(1)

5-1, 5-2

第8回

著作権(2)

5-3, 5-4

第9回

著作権の制限(1)

6-1

第10回

著作権の制限(2)

6-2

第11回

権利の取引・保護期間

8-1, 8-2, 6-4

第12回

権利侵害(1)

10-1, 10-2, 4-1, 4-2

第13回

権利侵害(2)

10-3, 10-4

第14回

著作隣接権

第15回

事例形式のまとめ

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法Ⅱ（五十嵐）

担当者名	五十嵐 敦
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	17512
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	著作権法の基礎について概説する。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

知的財産法のうち著作権法に関する基本的な知識および思考方法の習得を目的とする科目である。

著作権法の基本的な制度、重要・最新判例および主要な学説に関する知識および思考方法を、教科書や参考書には掲載されていない多くの著作物（画像・映像コンテンツ、音楽、ゲーム、マンガ、書籍、絵画等）の実物の映像等に触れながら習得し、あわせて実際の事案解決及び司法試験に対応可能な力を養うことを目標とする。裁判の対象となった多くの素材を授業中に参照しつつ、実務的な観点から、主張・立証（証拠収集方法）の方法について検討・議論する。エンターテインメント業界（映画・音楽・ゲーム・スポーツ等）の仕組み・ルールについても言及する。

別途公表されている「固有の到達目標」知的財産法（著作権法）の1から10が該当項目である。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

レジュメの内容の事前確認を推奨する。また、復習として、授業で学んだ内容に関するレジュメの確認、判例百選解説の確認を推奨する。

関連する科目との関係

講義では、折に触れて、近時の先端科学技術の発展に伴う新たな動向（例えばAIやSNS上での著作権侵害、NFTなどのWeb3.0ビジネス）や、映画、音楽、演劇、放送、広告、スポーツ等のエンターテインメント・ビジネスに関する法律問題や契約実務・慣行についても取り上げる。

特許法については、知的財産法Ⅰ、意匠法・商標法・不正競争防止法は、知的財産法Ⅲで扱う。

※過年度に単位取得済みの科目も含め、同一名称科目の履修は不可

授業の方法

講義形式。実際に裁判で問題となった素材等（小説、絵画、写真、音楽、広告、地図、アニメ、映画等）を用いて当事者によるような主張反論が可能かを、教室内で検討・議論する機会を多く設ける。

詳細レジュメを毎回事前配布し、レジュメに沿って授業を進める。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

試験80%、授業への参加状況を含む平常点20%として総合評価する。

教材

- (1) 判例集（授業内で使用、必須）：「別冊ジュリスト・著作権判例百選（第6版）」（有斐閣）
- (2) 参考書（推薦）：『著作権法』第4版 中山信弘著 有斐閣 2023年 ISBN：978-4641243682、 『特許法・著作権法』第4版 小泉直樹著 2022年 ISBN：978-4-641-24378-1
- (3) 詳細な講義レジュメを都度配布。適宜参考資料も配布する。

授業の計画

第1回

イントロダクション（著作権法の基礎・全体構造の理解）

著作権法の概略を説明し、著作物、著作者、著作権、著作者人格権、侵害、権利制限といった著作権法の全体像を理解することを目指す。同時に、著作権が関連するビジネスの構造および契約について概説し、現実の社会の中でどのように著作権がビジネスの対象となり活用されているかを学習する。

到達目標 1 から 10

第2回

著作物（1）

著作権法の基礎概念である「著作物」概念、著作物の種類について学習する。

到達目標 1-1、1-2

第3回

著作物（2）

編集著作物、二次的著作物等、特別に考慮すべき著作物とその保護範囲について学習する。

到達目標 2-1、2-2、2-3、2-4

第4回

著作者（1）

著作権の主体概念である「著作者」について学習する。職務上作成する著作物（15条）、複数の主体が共同して創作した著作物（64条、65条）についても学習する。

到達目標 7-1、7-2

第5回

著作者（2）

著作者と著作権者が分離する特別な場合である映画の著作物に関する16条（映画の著作者）と29条（映画の著作権の帰属）の関係等について学習する。その他著作者に関係する問題点について学習する。

到達目標 7-3、7-4

第6回

著作権

著作物の著作者に付与される「著作権」の種類と内容および関連する重要な個別テーマについて学習する。

到達目標 5-1、5-2、5-3、5-4

第7回

著作者人格権

公表権、氏名表示権、同一性保持権、名誉声望保持権の個別の問題およびこれらに関する判例について学習する。

到達目標 9-1、9-2、9-3

第8回

著作権侵害（1）

著作権訴訟における要件事実について学習する。著作権侵害の判断基準についての判例・学説に言及し、依拠の立証手段や類似性の判断方法を学習する。

到達目標 3-1、3-2

第9回

著作権侵害（2）

著作物の種類及び支分権の種類ごとに、個別の著作権侵害事例を学習する。

到達目標 3-1、3-2

第10回

著作権侵害（3）

まねきTV事件、ロクラクII事件等、著作権侵害の主体論・間接侵害論について、近時の裁判例を題材に学習する。インターネットと著作権法に関する問題点についても学習する。

到達目標 4-1、4-2

第11回

著作権の制限

私的複製（30条）、引用（32条1項）、非営利目的上演等（38条）など、著作権者の許諾を得なくても著作物を利用できる場合について、その趣旨、内容について学習する。

到達目標 6-1、6-2

第12回

著作権侵害の救済手段

差止請求や損害賠償請求等の要件、損害額の算定方法等について学習する。

到達目標 10-1、10-2、10-3、10-4

第13回

著作権の取引

著作権の譲渡及び利用許諾（ライセンス）並びに著作権契約の解釈について学習する。

到達目標 8-1

著作権の保護期間及び国際的保護

著作権の保護期間及び国際的保護について学習する。

到達目標 6-3

第14回

著作隣接権

著作権ビジネス、エンタテインメント・ビジネスにおいて重要な、実演家の権利、レコード製作者の権利、放送事業者・有線放送事業者の権利といった著作隣接権について学習する。併せて著作権等管理事業法についても説明する。

第15回

著作権事件の総合的分析及び検討

これまで学習した知識と理解をもとに、判例の事件や事例問題を分析し、論点を抽出し、法的に整理・報告することを学習する。

到達目標 1から10

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法Ⅲ（佐藤）

担当者名	佐藤 力哉
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金3
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	08196
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	商標法の基礎について概説する
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

ブランド・デザイン、そして、近時はファッションローと呼ばれる分野等を中心に、商標法、意匠法、不正競争防止法等を通して、その基礎を概説する。

到達目標は、商標法、意匠法および不正競争防止法を中心とする知的財産法についての基礎的知識・理解を踏まえたブランドおよびデザインの保護に関する基本的な法的思考の習得とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

個別指示のある場合に、講義資料等に目を通しておくことが望ましい

関連する科目との関係

特許法や著作権法等の他の知的財産法科目となっている知的財産についても随所で触れるものの、それらの科目の履修を前提とするものではない。

授業の方法

講義形式を中心とするが、質問に対する回答は求められることがあり、また、事前に一定の課題を与える場合もある。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点70点、レポート30点

教材

担当者作成の講義資料，参考資料を基本とし，必要に応じて随時参考教材等を提示する。

授業の計画

第1回

イントロダクション
ブランドおよびデザイン保護の概略

第2回

商標法（1）
商標法の目的・機能、商標制度の概要等

第3回

商標法（2）
商標権の効力、侵害訴訟等①

第4回

商標法（3）
商標権の効力、侵害訴訟等②

第5回

商標法（4）
商標権の効力、侵害訴訟等③

第6回

商標法（5）
商標ライセンス、並行輸入等その他

第7回

意匠法（1）
意匠法の目的・機能、意匠制度の概要等

第8回

意匠法（2）
意匠権の効力、侵害訴訟等①

第9回

意匠法（3）
侵害訴訟等②、その他

第10回

不正競争防止法（1）
概論、商品等表示関係（周知表示混同惹起行為・著名表示冒用行為・ドメイン名不正取得等行為）①

第11回

不正競争防止法（2）

商品等表示関係（周知表示混同惹起行為・著名表示冒用行為・ドメイン名不正取得等行為）②、デッドコピー（形態模倣行為）

第12回

不正競争防止法（3）

営業秘密と限定提供データ

第13回

不正競争防止法（4）

品質等誤認表示、信用毀損表示、技術的手段回避行為等

第14回

パブリシティ権その他

芸能人等の肖像等の商業的利用等に関する法的保護その他について

第15回

総括

ブランド・デザイン保護等についての理論と実務に関する総括的概説・討論

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法Ⅲ（小泉）

担当者名	小泉 直樹
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月3
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06045
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	商標法の基礎について概説する
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

商標法・意匠法・不正競争防止法の基礎について概説する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

とくになし

関連する科目との関係

知的財産法Ⅰでは特許法、知的財産法Ⅱでは著作権法を概説する。知的財産法Ⅲの履修について、ⅠⅡの履修を条件とはしない。

授業の方法

講義形式による。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

学期末試験による。

教材

茶園ほか編「商標・意匠・不正競争判例百選第2版」（2020年）

授業の計画

第1回

不正競争防止法1
百選65～114（全6回）

第2回

2

第3回

3

第4回

4

第5回

5

第6回

6

第7回

商標法1 百選1～49（全6回）

第8回

2

第9回

3

第10回

4

第11回

5

第12回

6

第13回

意匠法1 百選50～64

第14回

2

第15回

パブリシティ 百選117～119

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法 I

担当者名	石岡 克俊
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	83800
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	本講義は、現在わが国経済法の中心的地位を占める独占禁止法の体系とそれを構成する諸規定を概観し、その主要な論点の考察を通じて、独占禁止法の基礎理論の理解と問題解決のための基礎的能力を習得することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義では、「固有の到達目標」にもあるように、現在、わが国経済法の中心的地位を占める独占禁止法の体系とそれを構成する諸規定を概観し、その主要な論点の考察を通じて、独占禁止法の基礎理論の理解と問題解決のための基礎的能力の習得を目的としている。

受講生諸氏が、独占禁止法上の基本的な考え方を正確に理解すると同時に、主な論点に関する議論状況を的確に把握することを通じて、経済法的な思考と応用可能な分析力・理論構成力の涵養・醸成が期待される。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

事前に公表されたハンドアウトや資料の読み込み

関連する科目との関係

経済法・独占禁止法は、一面において、事業者の経済活動を市場メカニズムの機能を有効に発揮させることによってコントロールするものであり、人・法人の経済活動に関わる基本的な法制度（民法、商法、会社法）との関わりを無視することはできない。他方、事業者の経済活動が市場を場として行われ、ここにおける競争が国民経済の発達という公共目的と結びついて理解されることは、政府・公権力の権力行使とこれに関わる法制度（憲法、行政法、刑法）に自ずと関心を向かわせることとなる。

このように経済法はさまざまな法分野の応用であり、これらの理解は経済法それ自体の把握に役立ち、またその前提でもある。

本講義以外に、経済法の科目として「経済法II」等が設置され、本講義を前提に展開されることになっている。その他「知

的財産法」、「消費者法」及び「国際経済法」など経済法に極めて関係の深い科目に加え、会社法、労働関係法および金融関係法も近時重要な関連科目となってきている。

また、市場や経済の秩序ないしは制度を考察の対象とする本講義の関心と関連して、経済主体の決定や行動、更に望ましい資源配分や社会的厚生の実現に関する学—経済学とりわけミクロ経済学（とその応用分野としての産業組織論や「法と経済学」）など一にも強い関心と問題意識を持って取り組んでもらいたい。

授業の方法

事前に公開・配布する講義資料に基づき、独占禁止法の体系と内容を講述したあと、主要な論点につき受講者との対話・討論を通じて知識の確実な定着を図っていく。

なお、効果的な授業を実現するためにも、受講生諸君による周到な予習が不可欠である。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

講義最終回に実施される期末試験80%と平常点（具体的には授業において展開される議論への寄与度）20%で評価を行う。

教材

授業は、講師が事前に公開・配布する講義資料にもとづいて行う。予・復習には、管久修一（編）・品川武・伊永大輔・鈴木健太『独占禁止法』（商事法務、第5版、2024年）4,620円、金井貴嗣・川濱昇・泉水文雄『独占禁止法』（弘文堂、第6版、2018年）5,060円、泉水文雄『独占禁止法』（有斐閣、2022年）6,600円、根岸哲・舟田正之『独占禁止法概説』（有斐閣、第5版、2015年）4,400円を上げておく。なお、詳細は初回講義で触れる。川濱昇=武田邦宣=和久井理子編『経済法判例・審決百選（第3版）』（2024年）3,300円があれば今後有用便宜である。

授業の計画

第1回

イントロダクション：講義の目標や、授業の方法、経済法の勉強の仕方など受講に当たっての心構えについて述べる。また、イントロダクションとして慶應義塾における経済法研究の知的伝統と、現代経済における独占禁止法の意義について講義する。

第2回

目的と構成：独占禁止法の目的規定の意義とその基本的理解を示した上で、経済法における独占禁止法の理論的位置を確認する。また、同法の基本的構成について解説を加え、全体像を鳥瞰する。

第3回

エンフォースメント：排除措置命令や課徴金納付命令など法違反に対する行政措置とその手続についての解説と、その他刑事及び民事上の規律の概要を説明する。また、主要な法執行機関である公正取引委員会の組織や権限についての解説する。

第4回

規制の対象・手法及び分析の枠組み：独占禁止法上、禁止・制限される行為を検討する前に、同法の基本的な概念について説明し、法目的実現のための手法や、具体的な判断に当たったの基準、分析上の枠組みについて整理する。

第5回

不公正な取引方法の禁止（1）：不公正な取引方法の一般的意義についての説明をした上で、価格制限行為の典型例であり、かつ原則違法類型の一つである再販売価格維持行為について説明する。

第6回

不公正な取引方法の禁止（2）：非価格制限行為を中心にその違法性判断のポイントを説明する。

第7回

不公正な取引方法の禁止（３）：競争を望み得ない状況下において行われる不当な行為への法的接近と不当販売規制について説明する。

第8回

不公正な取引方法の禁止（４）：不当な競争手段として位置付けられる顧客誘引行為、取引強制行為、取引妨害行為の意義とその判断基準について検討する。

第9回

私的独占の禁止：私的独占の行為態様の検討と「一定の取引分野における競争の実質的制限」・「公共の利益」の意義の検討を行う。

第10回

企業集中行為の規制：合併、合併類似行為、株式保有等に対する規制の内容とその問題点の検討を行う。

第11回

不当な取引制限の禁止（１）：共同行為（不当な取引制限）の行為態様の検討を行う。

第12回

不当な取引制限の禁止（２）：諸々の共同行為の類型に関する違法性判断のポイントを解説する。

第13回

事業者団体に対する活動規制：事業者団体を場として行われる競争制限行為・競争阻害行為についての解説とそれぞれの意義についての検討を行う。

第14回

過度経済力の集中・高度寡占対策：いわゆる一般集中規制と構造規制をめぐる諸論点について検討する。

第15回

まとめ：現代における競争法・独占禁止法の課題

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法Ⅱ

担当者名	石岡 克俊
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	83814
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目社会法系
科目概要	本講義は、現在わが国経済法の中心的地位を占める独占禁止法の体系や、それを構成する諸規定の正確な理解を踏まえ、現実には生じた／生起している経済上・競争上の問題に対し、実践的かつ妥当な問題解決を導く応用力の習得を目指している。
K-Number	GLS-LP-89533-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、「固有の到達目標」にもあるように、現在、わが国経済法の中心的地位を占める独占禁止法の体系や、それを構成する諸規定の正確な理解を踏まえ、現実には生じた／生起している経済上・競争上の問題に対し、実践的かつ妥当な問題解決を導く応用力の習得を目指している。

受講生諸氏が、本講義において取り扱う素材を通して、経済法的な思考と応用可能な分析力・理論構成力を獲得していくことが期待される。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション

準備学修（予習・復習等）

事前に配布された報告資料の読み込み

担当を割り当てられた場合は指示されたテーマの報告資料の作成

関連する科目との関係

経済法・独占禁止法は、一面において、事業者の経済活動を市場メカニズムの機能を有効に発揮させることによってコントロールするものであり、人・法人の経済活動に関わる基本的な法制度（民法、商法、会社法）との関わりを無視することはできない。他方、事業者の経済活動が市場を場として行われ、ここにおける競争が国民経済の発達という公共目的と結びついて理解されることは、政府・公権力の権力行使とこれに関わる法制度（憲法、行政法、刑法）に自ずと関心を向かわせることとなる。

このように経済法はさまざまな法分野の応用であり、これらの理解は経済法それ自体の把握に役立ち、またその前提でもある。

本講義以外に、経済法の科目として「経済法I」等が設置されているが、本講義は少なくとも「経済法I」の理解を前提として展開される。その他「知的財産法」、「消費者法」及び「国際経済法」など経済法に極めて関係の深い科目に加え、労働関係法及び金融関係法も近時重要な関連科目となってきている。

また、市場や経済の秩序ないし制度を考察の対象とする本講義の関心と関連して、経済主体の決定や行動、更に望ましい資源配分や社会的厚生の実現に関する学---経済学とりわけミクロ経済学（とくにその応用分野としての産業組織論や「法と経済学」）など---にも強い関心と問題意識を持って取り組んでもらいたい。

授業の方法

本年は、公正取引委員会が独占禁止法の解釈運用について公表しているガイドラインを素材として、その内容を検討して行く。

「経済法I」でもガイドラインの主要なものについては取り扱うが、ガイドラインそれ自体を検討の対象とすることで、ガイドラインが策定された意図や背景、参考となった判決・審決、策定後の判決等への影響など、今後も独占禁止法の理解に大いに役立つと考える。

各回、担当者を決め、30-40分程度の報告をしてもらう。その後、報告者及び講師から指摘された論点について受講者全員で議論する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

担当した報告の内容（30%）、授業における積極性・寄与度（20%）、最終講義回前後に提示される課題レポート（50%）によって評価を行う。

教材

詳細は初回講義にて触れる。

授業の計画

第1回

イントロダクションと報告担当者の割当て

第2回

流通・取引慣行GLの検討（パート1）

○テーマ：垂直的制限に関する考え方と違法性の判断基準（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」はじめに・第1部（1～3）〔pp.1-8〕）

第3回

流通・取引慣行GLの検討（パート2）

○テーマ：再販売価格維持行為（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第1部第1〔pp.9-13〕）

○検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より

- ・（第3版）71事件「再販売価格の「拘束」と公正競争阻害性」〔第一次育児用粉ミルク（和光堂）事件〕
- ・（第3版）72事件「再販売価格の拘束と「正当な理由」」〔ハマナカ毛糸事件〕
- ・（第3版）73事件「再販売価格・値引き表示・並行輸入品取扱いの制限」〔ナイキジャパン事件〕

第4回

流通・取引慣行GLの検討（パート3）

○テーマ：非価格制限行為（パート1）（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第1部第2（1～3）〔pp.14-18〕）

○検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より

- ・（第3版）74事件「専売店制の公正競争阻害性」〔東洋精米機製作所事件〕
- ・（第3版）76事件「農協による系統外出荷制限が不当な拘束条件とされた事例」〔土佐あき農協事件〕
- ・（第3版）77事件「農協による直売用農産物の出荷先制限」〔大分大山町農業協同組合事件〕

第5回

流通・取引慣行GLの検討（パート4）

- テーマ：非価格制限行為（パート2）（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第1部第2（4～6）〔pp.18-22〕）
 - 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）75事件「広告における価格表示の制限」〔ジョンソン・エンド・ジョンソン事件〕
 - ・（第3版）78事件「対面販売義務の公正競争阻害性」〔①資生堂東京販売事件、②花王化粧品販売事件〕
 - ・（第3版）79事件「横流し禁止・中古品取扱制限の公正競争阻害性」〔ソニー・コンピュータエンタテインメント（SCE）事件〕
 - ・（第3版）80事件「デジタルプラットフォームと同等性条項」〔ブッキング・ドット・コム同等性条件事件〕
-

第6回

流通・取引慣行GLの検討（パート5）

- テーマ：取引拒絶（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第2部第2及び第3〔pp.30-36〕）
 - 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）57事件「原盤権の利用許諾拒否と共同の取引拒絶の共同性」〔着うた事件〕
 - ・（第3版）58事件「特定工法からの排除と共同の取引拒絶」〔ロックマン工法施工業者事件〕
 - ・（第3版）59事件「低額運賃を抑制する共同の取引拒絶」〔新潟タクシー事件〕
 - ・（第3版）60事件「安売り業者に対する間接の取引拒絶」〔松下電器産業事件〕
-

第7回

流通・取引慣行GLの検討（パート6）

- テーマ：並行輸入の不当阻害（「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第3部第2〔pp.40-43〕）
 - 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）91事件「輸入総代理店による並行輸入阻害」〔星商事事件〕
-

第8回

排除型私的独占GLの検討（パート1）

- テーマ：私的独占の排除行為（「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」はじめに、第1、第2（「排他的取引」および「供給拒絶・差別的取扱い」）〔pp.1-7,pp.11-17,pp.21-26〕）
 - 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）7事件「排除型私的独占の要件」〔NTT東日本事件〕
 - ・（第3版）8事件「排除効果と人為性」〔JASRAC事件〕
 - ・（第3版）10事件「共同のライセンス拒絶による競争者排除」〔ばちんご機製造特許プール事件〕
 - ・（第3版）12事件「全量購入契約による競争者排除」〔エム・ディー・エス・ノーディオン事件〕
 - ・（第3版）13事件「競合事業者との取引制限による競争者排除」〔マイナミ空港サービス事件〕
 - ・（第3版）14事件「リベート提供の排除行為該当性」〔インテル事件〕
 - ・（第3版）15事件「競合する輸入品と輸入に係る事業活動の排除」〔ニプロ事件〕
 - ・（第3版）16事件「乳業メーカーによる競争者の集乳活動の排除」〔雪印乳業・農林中金事件〕
-

第9回

不当廉売GLの検討

- テーマ：不当廉売（「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」〔全〕、「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」第2（「商品を生産しなければ発生しない費用を下回る対価設定」）〔pp.7-11〕）
 - 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）11事件「差別的廉売による競争者排除」〔有線ブロードネットワークス事件〕
 - ・（第3版）64事件「原価割れ料金と『正当な理由がないのに』の判断」〔都営芝浦と畜場事件〕
 - ・（第3版）65事件「業務提携関係がある場合の原価の算定」〔中部読売新聞社事件〕
 - ・（第3版）66事件「供給に要する費用を著しく下回る対価」〔①シンエネコーポレーション事件、②東日本宇佐美事件〕
 - ・（第3版）67事件「不当廉売における原価の基準」〔ヤマト運輸郵政公社事件〕
-

第10回

排除型私的独占GLの検討（パート2）

- テーマ：抱き合わせ（「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」第2（「抱き合わせ」）〔pp.11-21〕、「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」第1部第2（7）〔pp.22-23〕）
- 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）68事件「表計算ソフトと他のソフトの抱合せ」〔日本マイクロソフト抱合せ事件〕

- ・（第3版）69事件「アフターマーケットにおける抱合せ」〔東芝昇降機サービス事件〕
- ・（第3版）70事件「本体商品の設計変更による補完的商品の抱き合わせ」〔ブラザー（インクカートリッジ）事件〕

第11回

企業結合GLの検討（パート1）

- テーマ：企業集中（企業結合）（「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」第1）
- 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）47事件「結合関係の認定」〔広島電鉄事件〕

第12回

排除型私的独占GL（パート3）および企業結合GLの検討（パート2）

- テーマ：市場支配力の形成・維持・強化（「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」：第1公正取引委員会の執行指針および第3一定の取引分野における競争の実質的制限および「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」第2～第6）
- 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）2事件「一定の取引分野、競争の実質的制限（1）」〔多摩談合（新井組）事件〕
 - ・（第3版）3事件「一定の取引分野、競争の実質的制限（2）」〔東宝スノバル事件〕
 - ・（第3版）48事件「製鉄会社間の企業結合と問題解消措置（1）」〔新日鉄合併事件〕
 - ・（第3版）49事件「製鉄会社間の企業結合と問題解消措置（2）」〔新日鐵・住金合併事例〕
 - ・（第3版）50事件「航空会社間の企業結合と協調的行動による競争の実質的制限」〔JAL・JAS事業統合事件〕
 - ・（第3版）51事件「出資関係の変動と協調インセンティブの発生」〔出光・昭和シェル=JX・東燃ゼネラル株式取得事例〕
 - ・（第3版）52事件「垂直型企業結合の問題解消措置」〔ASML・サイマー経営統合事例〕
 - ・（第3版）53事件「垂直型・混合型企業結合と問題解消措置」〔エムスリー・日本アルトマーク株式取得事例〕
 - ・（第3版）54事件「デジタルプラットフォーム事業者間の企業結合事例」〔Zホールディング・LINE経営統合事例〕
 - ・（第3版）55事件「地方銀行間の企業結合事例」〔ふくおかフィナンシャルグループによる十八銀行の株式取得〕
 - ・（第3版）56事件「企業結合規制における経済分析の利用方法」〔ファミリーマート・ユニーグループ経営統合事例〕

第13回

前回のつづき

第14回

優越的地位の濫用GLの検討

- テーマ：優越的地位の濫用（「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」）
- 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）81事件「納入業者に対する利益提供要請」〔ラルズ事件〕
 - ・（第3版）82事件「融資先に対する金融商品の購入強制」〔三井住友銀行事件〕
 - ・（第3版）83事件「全農による取引拒絶および廉売の資金を提供させる行為」〔全国農業協同組合連合会連合会事件〕
 - ・（第3版）84事件「プラットフォームによる納入業者に対する利益提供強制」〔アマゾン〔確約〕事件〕
 - ・（第3版）85事件「フランチャイズ加盟店に対する見切り販売の制限」〔セブン-イレブン・ジャパン事件〕
 - ・（第3版）86事件「飲食ポータルにおけるランキング・アルゴリズムの不利益変更」〔食べログ事件〕

第15回

事業者団体GLの検討

- テーマ：事業者団体の禁止行為（「事業者団体の活動に関する独占禁止法上の指針」第1および第2-1～第2-11）
- 検討事例：『経済法判例・審決百選（第3版）』別冊ジュリスト268号（2024年8月）より
 - ・（第3版）38事件「団体の行為と共同行為の区別」〔石油価格協定刑事事件〕
 - ・（第3版）39事件「事業者団体への入会制限と事業者の数の制限」〔神奈川県LPガス協会事件〕
 - ・（第3版）40事件「製造設備の買上げ等による事業者の数の制限」〔滋賀県生コン工業組合事件〕
 - ・（第3版）41事件「医師会による医療機関の開設・診療科目等の制限」〔観音寺三豊郡医師会事件〕
 - ・（第3版）42事件「届出料金の引上げと実勢料金への影響」〔日本冷蔵倉庫協会事件〕
 - ・（第3版）43事件「資格者団体による広告活動・顧客獲得活動の制限」〔三重県社会保険労務士会事件〕
 - ・（第3版）44事件「品質・規格等の制限」〔教科書協会事件〕
 - ・（第3版）45事件「手形交換所の取引停止処分」〔東京手形交換所事件〕
 - ・（第3版）46事件「事業者団体と共同ボイコット」〔日本遊戯銃協同組合事件〕

第16回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法ベーシック・プログラム

担当者名	石岡 克俊, 小川 聖史, 大東 泰雄
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07300
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ベーシック・プログラム
科目概要	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89603-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことが目的であり、主要な論点について具体的な問題解決能力を養成することを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に指定された問題について、割り当てられたレポーターは、事前にレポートを提出。他の履修者は、各自検討の上、授業に臨むこと。

関連する科目との関係

「経済法I」および「経済法II」（または法学部において設置されている関連科目）のいずれかの履修等を通して基本的知識を有していることが望ましい。また、秋学期の経済法ワークショップ・プログラムと連動している（もちろんベーシック・プログラムのみの履修も可能）。ベーシック・プログラムでは、審・判決およびガイドラインの検討を踏まえて、高度な独占禁止法解釈論の段階に到達することを目標とする。

授業の方法

各回のテーマについて、受講者の報告と担当者の解説を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーに招き、質疑応答、討論を行う場合もある。講義内容は、本年度の予定が確定していないため、仮の表題と実施内容を掲示する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における報告、質疑応答及び学期末に実施する即日起案によって、受講生の到達度を総合的に評価する。評価の目安は、授業における報告40パーセント、質疑応答20パーセント、総合事例演習40パーセントとする。

教材

各回で用いる教材（判決、審決、ガイドライン等）を、事前に指定または配付する。

授業の計画

第1回

【イントロダクションとテーマ設定】

今年度の経済法ベーシック・プログラムの内容の紹介、授業の進め方、テーマの確定と各回のレポーターの決定などを行う。

第2回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（1）：不当な取引制限の定義および要件の検討】

定義規定における行為要件の重要論点について、審決例・判決例にもとづき検討する。まず、以下の二つの事件をとおして「共同」行為要件と「意思の連絡」論をめぐる通説的見解の理解を深め、自らの解釈論の枠組みを形成することを目指す。①湯浅木材ほか事件審決（公取委昭和24年8月30日同意審決、昭和23年（判）第2号、審決集1巻62頁）、②東芝ケミカル事件（差戻審）（百選（第2版）21事件）。

第3回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（2）：談合事例の検討】

はじめに教員より、公共工事における入札・契約の仕組み、談合が生まれる要因、関係する他の法令、違反した場合の各種サンクションといった前提事項を解説する。

次に、報告者から、下記の3つのケースについて、基本ルールと個別物件の談合の関係、アウトサイダーの存在と談合成立の有無などの観点も含め、各事案の概要と結論を簡潔に整理してもらい、各事案の結論に対する自身の意見を報告してもらい、全員で検討する。

①協和エクシオ事件（百選（第2版）24事件）

②技研システム事件（平成12年8月8日審決、平成11年（判）第5号、技研システムに対する件、審決集47巻224頁）及び土屋企業事件（百選（第2版）102事件）

第4回

【私的独占の主要事例と解釈論（1）：支配型私的独占の検討】

支配型私的独占について、支配行為の捉え方を中心に理解を深めることを目指す。事例として、①野田醤油事件（百選（初版）18事件）、②東洋製罐事件（百選（第2版）16事件）、③バラマウントベッド事件（同15事件）、④福井県経済連事件（同17事件）を取り上げる。

報告者には、支配型私的独占の概要のほか、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における支配行為の捉え方を報告してもらいたい。また、排除型私的独占、不当な取引制限、企業結合規制等の他の違反行為類型との重なり合いについても検討してもらいたい。

第5回

【私的独占の主要事例と解釈論（2）：排除型私的独占の検討】

「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」（平成21年10月28日）の概要を理解したうえで、報告者には、NTT事件

(百選(第2版)7事件および133、判例時報2261号122頁)の事案の概要および判旨を整理したうえで、結論に対する自身の意見を報告してもらおう。なお、報告においては、他の排除型私的独占の判審決例についても簡単に紹介してもらいたい。

第6回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(1)：「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」における違法行為の類型と違法性の判断基準】

不公正な取引方法が問題となるケースにおいて、実務上は流通・取引慣行ガイドラインを参照することが不可欠であり、このことは、様々な事例問題を解くに当たっても、まったく同様であると言っても過言ではない。

はじめに教員から、①同ガイドラインの全体構成の整理、②同ガイドラインが対象としている行為類型、③親子会社間の取引の例外性、④同ガイドライン第1部(取引先事業者の事業活動に対する制限)及び⑤第2部(取引先の選択)における違法行為の類型と違法性の判断基準について解説する。

次に、報告者には、別途配布する問題の検討を報告してもらおう。

第7回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(2)：取引妨害の検討】

競争者に対する取引妨害の適用場面及び公正競争阻害性について理解を深めることを目的とする。報告者には、主として、①東芝エレベータテクノス事件判決(百選(第2版)64事件)、②星商事事件審決(同83事件)を取り上げ、それぞれの事件に固有の論点について検討するほか、論者により競争者に対する取引妨害が他の行為類型との関係において補完的位置づけを与えられていることを踏まえ、取引妨害の公正競争阻害性を検証してもらいたい。なお、①事件は不当な取引妨害と不当な抱き合わせ行為の両者が適用されており、これらの関係についても検討が必要である。

第8回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(3)：不当廉売の検討】

ここでは、不公正な取引方法のうち、不当対価として分類される不当廉売の判例上の取扱いについて検討を行う。不当廉売については、公正取引委員会より「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」(平成21年12月18日)が示されている一方、「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」(平成21年10月28日)において排除行為の一類型として「商品を生産しなれば発生しない費用を下回る対価設定」として不当廉売について言及がある。つまり、不当廉売は、①私的独占としての不当廉売、②不公正な取引方法としての不当廉売、後者はさらに課徴金対象行為としての不当廉売(法定不当廉売)と一般指定としての不当廉売とに分けられることとなる。これらを法の適用の上で、どのように区別し考えていけばよいか。

ここでは、都営芝浦と畜場事件(百選(第2版)59事件)およびシンエネコーポレーション事件・東日本宇佐美事件(百選(第2版)61事件)を取り上げ、検討する。

第9回

【総合事例演習(1)】

即日起案

第10回

【総合事例演習(2)】

即日起案

第11回

【総合事例演習(3)】

即日起案

第12回

【総合事例演習(4)】

総合事例演習(1)～(3)で実施した演習問題に関する解説と検討

第13回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(5)：抱き合わせ販売の検討】

不公正な取引方法のうち、取引強制の一類型である抱き合わせ販売と優越的地位の濫用とは、かなり似通った内容を有する規制となっている。ここでは、両者の類似性と差異に着目して検討をしていくことにしたい。①藤田屋事件(百選69事件)と②日本マイクロソフト抱合せ事件(百選(第2版)63事件)について、抱き合わせ販売と優越的地位の濫用の両禁止規定の適

用を考えてみてもらいたい。なお、あわせて「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（平成22年11月30日）とこのほど改定された「流通・取引慣行ガイドライン」の該当箇所も併せて参照のこと。

第14回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（4）：差別対価の検討】

差別対価には、不当廉売型と取引拒絶型があると指摘されることがある。これを踏まえ、差別対価規制の意義や公正競争阻害性について議論し、不当廉売及び排除型私的独占との関係を含めた横断的な理解を得ることを目指したい。報告者には、差別対価の概要のほか、LPガス事件（百選（第2版）56事件）を中心に、東洋リノリウム事件（同57事件）や排除型私的独占が適用された有線ブロードネットワークス事件（同24事件）も取り上げ、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における公正競争阻害性の捉え方等を報告してもらおう。不当廉売や排除型私的独占との重なり合いについても意識してもらいたい。

第15回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（5）：優越的地位の濫用の検討】

はじめに、報告者から、①平成31年2月20日審決（山陽マルナカ事件）及び平成31年3月25日審決（ラルズ事件）と②平成27年6月4日審決（トイザラス事件）について、下記の点について報告してもらい、その後全員で検討する。

- （1）それぞれの事件の概要
- （2）①と②における「優越的地位」の認定手法の違い
- （3）具体的な濫用行為・不利益行為についての考え方

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法ワークショップ・プログラム

担当者名	石岡 克俊, 小川 聖史, 大東 泰雄
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07314
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより広く、深い知見の段階へ導くことが目的である。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより広く、深い知見の段階へ導くことが、経済法ワークショップ・プログラムの目的である。応用的な論点について高度な問題解決能力の段階に到達すること、さらには問題発見（設定）能力の段階に達することを目標とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に指定された問題について、割り当てられたレポーターは、事前にレポートを提出。他の履修者は、各自検討の上、授業に臨むこと。

関連する科目との関係

「経済法I」および「経済法II」（または法学部において設置されている関連科目）のいずれかの履修等をおして基本的知識を有していることが望ましい。また、春学期の経済法ベーシックプログラムと連動している。

授業の方法

各回のテーマについて、受講生の報告と担当者の解説を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーとして招き、質疑応答、討論を行う場合もある。

講義内容については、本年度の予定が確定していないため、令和6年度の実施内容を提示する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における報告、質疑応答及び学期末に実施する総合事例演習によって、受講生の到達度を総合的に評価する。評価の目安は、授業における報告40パーセント、平常点20パーセント（ゲストの回の簡潔なレポートを含む）、総合事例演習40パーセントとする。

教材

各回で用いる教材（論文等）を、事前に指定または配付する。

授業の計画

第1回

【講演】「フリーランス・事業者間取引適正化等法について」（公正取引委員会事務総局より担当者を招請）
【ガイダンス】テーマの設定と報告担当者の割振り

第2回

【独占禁止法違反行為における主観的要素（意図・目的）について】

ここでは、独占禁止法違反の評価・判断における主観的要素の重視傾向について考えてみることにしたい。従来、独占禁止法違反の評価における主観的要素は、もっぱら不当な取引制限の共同性（「意思の連絡」）の認定において加味されるのみであった。しかし、最近では、私的独占において「不当な排除」を根拠づけるものとして（不正の）意図・目的がしばしば問題とされる。独占禁止法が事業者による競争制限ないし競争阻害行為を排除し、従前の競争状態を回復するためのものであるとすれば、そもそも行為の意図・目的とった主観的要素は法違反の成立に本来関係のないものである。近時の法違反の認定における実務における主観的要素の偏重の現状をとらえその問題点について検討を行う。関連事例やガイドラインとしては、都営芝浦と畜場事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕1および64事件）、東京スター銀行事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕54事件）、着うた事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕57事件）、マイナミ航空サービス事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕13事件）や「排除型私的独占ガイドライン」をあげることができるだろう。

第3回

【不当な取引制限：情報交換活動】

競争事業者間、販売先企業経由、事業者団体経由で行われる様々な情報交換活動に関して、不当な取引制限に関する判審決（特に東芝ケミカル事件〔経済法判例・審決百選〔第3版〕21事件〕）及び「事業者団体ガイドライン」を踏まえて検討する。

また、事前に事例問題を配布しておき、それについて全員で討議する（事例問題については、後日、掲示板にアップする）。

第4回

【不当な取引制限：非ハードコアカルテル】

- （1）非ハードコアカルテルとは何か、ハードコアカルテルとの相違点
- （2）不当な取引制限と情報交換の相違
- （3）不当な取引制限とプライスリーダーシップの相違
- （4）競争事業者間の業務提携と競争制限効果について検討する。

授業は、最初に教員から、非ハードコアカルテルについての講義を行った後、事例問題について検討する。レポーターは、事例問題についてレポートを作成し、それぞれの問題について15～20分程度（合計30～40分程度）で発表してください。なお、事例問題については、すでにK-LMSにアップ済みです。

第5回

【不正な取引方法：再販売価格維持行為】

再販売価格維持行為をめぐる主要論点について検討する。報告者は、例えば流通・取引慣行ガイドライン、和光堂事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕71事件）、日産化学工業事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕67事件）、ハマナカ毛糸事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕72事件）、ナイキジャパン事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕73事件）、資生堂再販事件（経済法判例・審決百選〔第1版〕74事件）を題材に報告を行い、全員で討議する。

第6回

【「正当化事由」論の現在】

「正当化事由」をめぐる議論の現段階について理論的な整理をしたい。もともと公益要件や対市場効果要件と関係づけ、「実質的違法性」として議論されてきたが、近年ではこうした要件と関連させずに「正当化事由（正当化理由）」と整理される傾向にある。こうした傾向には、いかなる背景や理由があるのか？近年における独占禁止法の法適用や、適用除外・他の事業法令などの立法動向を踏まえ、考えてみたい。関連事例やガイドラインとしては、石油価格協定刑事事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕4事件）、ハマナカ毛糸事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕5事件）、東京手形交換所事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕45事件）、日本遊戯銃協同組合事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕46事件）、大阪バス協会事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕36事件）や「排除型私的独占ガイドライン」をあげることができるだろう。

第7回

【知財ガイドラインとケーススタディ】

最初に教員から、知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針についての概要を説明したのち、具体的な制限の例をもとに、それらの適法性について検討する。レポーターは、事例問題についてレポートを作成し、それぞれの問題について15～20分程度（合計30～40分程度）で発表してください。なお、事例問題については、すでにK-LMSにアップ済みです。

第8回

【不当な取引制限：行政指導とカルテル】

ここでは、不当な取引制限（カルテル）と事業法令の関係、とりわけ事業法令にもとづく／もつけない行政指導が介在した場合における不当な取引制限の成立について検討を行う。具体的には、新潟タクシー事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕34事件）（東京高裁平成28年9月2日判決、平成27年（行ケ）第31号：審決取消請求事件）を取り上げる。また、これと合わせて、公正取引委員会により公表されている「行政指導に関する独占禁止法上の考え方」（平成6年）にも言及してもらう。

第9回

【不正な取引方法：排他条件付取引、拘束条件付取引】

排他条件付取引及び拘束条件付取引の適法性・違法性判断に係る考え方について、流通・取引慣行ガイドラインを基本に、公正競争阻害性の内容や他の違反行為類型との関係を意識しつつ検討する。また、事前に事例問題を配布しておき、それについて全員で討議する（事例問題については、後日、掲示板にアップする）。

第10回

【相談事例演習】

A班とB班に分け、製品の継続的売買契約の売主側と買主側に分かれてもらい、売買契約書の各条項について、独占禁止法上の問題点を検討し、それを利用しながら条項の改定交渉を行ってもらいます。また、その際、弁護士として、クライアントから、どのような情報入手する必要があるかなどについても検討してください。事前に、相談事例および契約書案を配布しておき、それをもとに検討してもらおう。なお、相談事例、契約書案については、すでにK-LMSにアップ済みです。A班とB班の班分けは、履修者確定後、K-LMSにてアナウンスします。

第11回

【企業集中規制：「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」の検討とその適用】

企業が会社法上の組織再編行為を行おうとする場合、独禁法第4章の規定の適用が問題となるが、同時に「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」の検討が不可欠である。そこで、はじめに、教員から、同ガイドラインの内容のうち、企業結合審査の対象、一定の取引分野の画定方法、水平的企業結合の場合の競争の実質的制限の判断要素を解説したのち、別途2018年度以降の主要な相談事例から選定した1、2例程度に関し、報告者から具体的な同ガイドラインの当てはめと公取の結論、並びにその結論に対する自身の意見を報告してもらい、その後全員で検討する。

第12回

【エンフォースメント】

第13回

【即日起案】

第14回

【即日起案】 講評・演習

第15回

【企業結合：大韓航空によるアジアナ航空買収事案】

2020年11月17日、韓国第1位の航空会社である大韓航空が同第2位のアジアナ航空を第三者割当増資により買収すると発表した。本買収事案は、韓国の旅客、貨物市場のみならず、2社が就航している欧米その他諸国の旅客、貨物市場にも競争減殺効果が生じることとなる。本講義では、皆様とともに、韓国公取委の決定を基に、日本の公取委や欧州委の決定、そして発表があれば米国DOJ決定も比較検討して、航空業界に対する各競争当局のスタンスを確認してみたいと思う。なお、参考思量として、「株式会社大韓航空によるアジアナ航空株式会社の株式取得に関する審査結果について」（令和6年1月31日）、神田哲也＝久保文吾「解説」公正取引882号74頁以下をあげておく。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

環境法 I

担当者名	町野 静
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06409
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	国内の環境法につき、環境法生成の歴史、環境基本法における基本原則などの総論と、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、廃棄物処理法等の個別法の基本的事項について学習する
K-Number	GLS-LP-89553-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本授業は、環境法を初めて学ぶ者を対象とする。授業の目的は、固有の到達目標第1章から第7章記載の環境法の基本事項、環境政策の手法及び各法律の基本的事項を身につけるとともに、公害・環境紛争に関する実務的問題に対応するための基礎的能力を習得することである。

本授業の到達目標は、環境法の基本的知識を着実に身につけることにより、環境法分野の実務的な問題を解決するために必要となる法律や政省令の正確な理解し、的確な活用をすることができるための基礎的な力をつけることにある。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

指定の教科書で該当箇所を予習

関連する科目との関係

環境法務ワークショッププログラム 環境政策を深く学ぶ(春学期 2・3年次)

環境法Ⅱ 環境判例を一通り学ぶ(秋学期 2・3年次)

テーマ演習(条文を踏まえて環境リスクを理解する) リスクの観点から環境法を学ぶ(秋学期 2年次)

テーマ研究(環境裁判例の検討) 環境判例を深く学ぶ(春学期 3年次)

テーマ演習(環境紛争の解決手続) 環境法を環境紛争の観点から深く学ぶ(秋学期 3年次)

授業の方法

基本的には講義方式で行う。事前に受講者に資料を配布し、予習に基づいた教員との対話(ソクラテスメソッド)、受講者同士の議論も取り入れながらすすめる。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

第1回文章作成演習40%、第2回文章作成演習60%

教材

大塚直「環境法 Basic [第3版]」（有斐閣）

環境六法

配布プリント（パワーポイント）

授業の計画

第1回

環境法とは何か

環境法の生成過程

- ① 公害対策基本法
- ② 公害国会
- ③ 環境基本法

第2回

環境基本法

- ① 目的
- ② 背景
- ③ 基本理念
- ④ 各主体の責務

第3回

環境法の基本原則

- ① 持続可能な発展
- ② 未然防止原則・予防原則
- ③ 汚染者負担原則・原因者負担原則
- ④ 環境権
- ⑤ 景観の利益

第4回

環境政策の手法(1)

- ① 手法
- ② 環境基本計画
- ③ 環境影響評価法

第5回

環境政策と法(2)

- ① 規制的手法
- ② 大気汚染防止法
- ③ 水質汚濁防止

第6回

第7回

環境政策と法(4)

- ① 市場メカニズムを利用する手法
 - ② 情報の影響力を利用する手法
 - ③ 合意の効果を利用する手法
 - ④ ISO14001シリーズ
-

第8回

第1回文章作成演習 80分

第9回

第1回文章作成演習講評

循環型社会の形成(1)

廃棄物処理法 I

- ① 廃棄物の定義
 - ② 廃棄物処理の手続
-

第10回

循環型社会の形成(2)

廃棄物処理法 II

- ① 適正な廃棄物処理
 - ② 法改正の歴史
-

第11回

循環型社会の形成(3)

- ① 循環型社会形成推進基本法
 - ② 日本のリサイクル法制の概要
 - ③ 容器包装リサイクル法
 - ④ プラスチック資源循環促進法
-

第12回

生物多様性の確保

- ① 生物多様性基本法
- ② 自然公園法その他の実施法

気候変動への対策

- ① 気候変動枠組条約
 - ② 京都議定書、パリ協定
 - ③ 地球温暖化対策の推進に関する法律
-

第13回

公害・環境紛争解決制度

化学物質の管理政策と環境リスク

原子力と環境

海洋プラスチック問題

第14回

第2回文章作成演習 80分

第15回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

環境法Ⅱ

担当者名	町野 静
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	04937
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目学際系
科目概要	環境法Iで学んだ基本知識を前提として、環境法分野における重要判例を考察する。
K-Number	GLS-LP-89553-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

本授業は、環境法の裁判例の学習を通じて、固有の到達目標第7章から第10章までの事項を学習し、公害・環境紛争を解決するための実務能力を身につけることを目的とする。

本授業の到達目標は、次のとおりである。

- (1) 受講者が将来、法律家になった際に、公害・環境紛争において、依頼者の置かれている立場とその望むところを正確に理解し、その紛争にふさわしい紛争解決機関を選ぶことにより的確な対応をすることができる能力を身につける。
- (2) 紛争と環境政策・環境立法との関係について理解を深める。

能動的学修形式 [説明](#)

実験、実技、実習

準備学修（予習・復習等）

担当回の裁判例のまとめ資料の準備

関連する科目との関係

「環境法Ⅱ」に関連する科目として、「環境法Ⅰ」「環境法務ワークショッププログラム」が設置されている。「環境法Ⅱ」の対象は、「環境法Ⅰ」の受講者、あるいは学部等でこれと同程度の環境法の授業を受けた者である。

環境法Ⅰを受講していなくとも、環境法Ⅱを受講しながら、環境法Ⅰの部分を自主的に学ぶことは可能である。

授業の方法

履修者が割り当てられた判例について研究発表をする。発表者は事前にレジュメを作成する。授業では、発表のあと、その内容について議論をする。初回授業で履修者が担当する裁判例を決めるので、履修予定者は、事前に裁判例を選択できるよう検討しておくこと。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点（授業への貢献度）30%、試験70%

教材

別冊ジュリスト240号「環境法判例百選第3版」有斐閣2018年。

6.授業内容の【】内の番号は、上記百選の番号に対応している。

授業の計画

第1回

国立高層マンション事件【62】

夏休みにできるだけ国立のマンション(JR中央線国立駅南約1.5km)をみておいて下さい。

第2回以降に検討する判例について、担当する履修者を決める。

（参考裁判例）

納の浦世界遺産訴訟 広島地判平成21年10月1日【64】

第2回

水俣病関西訴訟上告審判決【84】

水俣病認定申請棄却処分取消訴訟上告審判決【85】

第3回

国道43号線事件【25】

（参考判例）

大阪国際空港事件最高裁判決【19】、【20】

第4回

小田急高架化事業認可取消請求事件 原告適格【28】、同本案【29】

（参考裁判例）

大阪サテライト事件【100】

第5回

おから事件【34】

（参考裁判例）

委託処理基準刑事事件【35】

第6回

第1回文章作成（授業なし）

第7回

文章作成講評

第8回

伊方原発事件－科学問題の司法審査【89】

第9回

日光太郎杉事件【77】

（参考裁判例）

伊場遺跡事件【78】
二風谷ダム事件【79】

第10回

【百選未搭載】最判令和3年5月17日（最高裁第一小法廷平成30年（受）第1447号、平成30年（受）第1448号、平成30年（受）第1449号）

第11回

紀伊長島町水道水源条例事件【53】
（参考裁判例）
宗像市焼却炉設置計画廃止勧告処分無効事件【52】

第12回

川崎市土壤汚染事件【31】
（参考裁判例）
土壤汚染国家賠償請求事件【32】

第13回

シロクマ事件【98】

第14回

第2回文章作成（授業なし）

第15回

文章作成講評、自由討論

慶應義塾大学 シラバス・時間割

環境法務ワークショップ・プログラム

担当者名	滝口 直樹
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	10738
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	気候変動、公害、廃棄物、生物多様性などに取り組む環境法について、その取り組む環境の状況、制度の概要・進展、今後の課題を具体的事件、事業に基づいて検討し、環境保全や持続可能な開発に向けての様々な主体の取組を明らかにする。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

環境法は、公害、自然破壊、気候変動問題等、1970年代以降、次々と立ち現れてきた課題に対処するべく整備され、今なお進化を続けている。2030アジェンダ・SDGs、2050年カーボンニュートラルやプラスチック使用削減に向けた法整備の進展も著しい。環境法の理解のためには、その対処する課題や、政策的対応の進展、直近の現状を理解することが大切である。

本授業は、環境課題に対し、立法（法律）、司法（裁判）、行政（政策）、国際社会（条約）がどのように対処してきたか、主要な課題ごとに、実務的な観点からそれぞれの科学的・社会的背景を踏まえ概観し、環境法の発展過程とその特質について理解することを目指す。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

環境に関わる世の中の様々な動きに関心を持ち、それらについて法的な観点から考察してみる。

関連する科目との関係

環境法を体系的に学ぶため「環境法Ⅰ」、「環境法Ⅱ」が開講されており、これらの授業との連携について配慮する。

本科目は、環境省等での行政実務の経験者により、行政実務の状況を踏まえた授業を行うものであり、制定された法律の解釈のみならず、その背景にある問題状況、政策形成過程、法制度の実施過程も含めて検討を行う点が特徴である。

授業の方法

講義形式で行うが、受講者自ら考え、発言することも重要であるので、質疑の機会を十分確保し、また、受講生と教員、受講生間の議論の時間を確保する等の工夫を織り込む予定である。

また、環境法政策実務の最近の動きを知るため、環境省等で政策立案に関わる担当者等をゲストスピーカーとして招き、話を聞くことも検討している。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

中間レポート30%、期末レポート50%、授業への参加度20%により、合否判定を行う。全体を総合し、環境法務についての理解が水準に達していれば合格とする。レポートの内容、提出期限等については講義において説明する。

教材

各回の講義において関連する資料を配付する。また、主要な参考図書については第1回の講義において説明する。

授業の計画

第1回

イントロダクション、環境基本法

環境問題は「人」と「環境」との関わりから生じるものであり、人と人の関係に関わる他の法律問題とは異なる特色をいくつか有している。また、環境に関わる法律の制定、運用には、裁判、社会的な事件、国際条約・交渉、市民運動、省庁や地方公共団体、企業・事業者の取組などが多面的に関わっていることも大きな特色である。こうした特色を持つ環境法の制定、運用過程について、環境基本法の内容も紹介しながら、見取り図的に概説する。

第2回

被害補償

環境問題において、健康被害の発生は最も深刻な事態といえることができる。その救済に法制度の果たす役割は大きい。健康被害がなぜ発生し、政府や立法院、司法、企業、市民、科学者がどうに対応したかについて、大気汚染健康被害、水俣病、石綿健康被害を中心に概観する。

第3回

政府と市民 - 行政法の役割と市民参加

政府は、環境問題への取組に大きな役割を果たし、規制法/行政法が多く適用される。その際、情報公開、参加、救済手続きといった行政と市民との関係が重要になる。リオ宣言で示された「関係者が参画することにより、効果的に取り組むことができる」との原則（リオ第10原則）が、その後、情報公開、市民参加などの形でどう展開してきたか、環境アセスメント制度なども関わらせながら議論する。

第4回

汚染対策総論・大気汚染対策

環境汚染防止の基本である排出規制についてその枠組を紹介する。大気汚染に関わる規制について、工場などの固定発生源の排出規制や自動車排ガス規制等について、制度と運用、課題を概観する。

第5回

水質汚濁対策

水質汚濁対策は排出規制が中心となるが、比較的小規模な事業場も規制対象となる。また、閉鎖性水域など影響を受ける水域に応じて、規制が強化されている。こうした水質汚濁防止特有の問題も含め、制度やその運用を概観する。

第6回

土壌汚染、地下水汚染

土壌汚染、地下水汚染は有害な化学物質が地下に浸透することで引き起こされる。地下に浸透するルートは様々であり、従来の排出口対策では対処できない。地下水水質規制から土壌汚染対策へ、という政策・制度の深化について概観する。

第7回

国際法と環境法

環境法は、気候変動枠組条約やリオ宣言、SDGsなど、国際条約や国際宣言に促されるように発展してきた。EUの制度が、日本の取組に強い影響を与えることも多い。こうした国際的な法規範と国内法制との関わりを考察する。

第8回

温暖化対策、エネルギー政策

気候変動に取り組むには、各国が国内対策を進めなければならない。二酸化炭素排出抑制はエネルギー使用に深く関わり、エネルギー政策の取組も重要である。日本も2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、地球温暖化対策法等で取り組んでいる。その背景、取組について、特徴、課題を概観する。

第9回

放射性物質汚染対策、原子力安全規制

福島第一原子力発電所事故を契機に、放射性物質汚染対策は、環境行政の課題の一つとなった。放射性物質汚染の除去（除染）、除染廃棄物の処理、原子力安全規制について、制度と課題を概観する。

第10回

循環型社会形成基本法、廃棄物処理法

都市の環境問題はごみ問題から始まった。ごみ問題は、衛生問題からスタートし、その後、不法投棄問題への取組、循環型社会の構築、物質・資源の利用制御へと深化してきた。こうした政策の深化を振り返るとともに、廃棄物管理規制の内容、現状、課題を概観する。

第11回

プラスチックをめぐる問題とリサイクル制度

プラスチック廃棄物問題については、プラスチック資源循環法が制定され、取組が新たな段階に入った。国際条約づくりの交渉も始まっている。政策の今後の展開について議論する。

第12回

生物多様性の保全 自然公園等の保護区制度

人は、生物多様性、生きものと共存してきており、そこにも法が役割を果たしている。生物多様性条約、自然公園制度は、優れた自然環境を保全し、適切に利用する枠組みとして発展を遂げてきた。生物多様性保全の制度、自然公園制度を中心とした保護区制度の現状と課題について概観する。

第13回

野生生物、飼育動物など「生きもの」との関わり

種の保存法や鳥獣保護法等による野生生物保護、動物愛護法によるコンパニオンアニマル、ペットの扱いに等ついて概観する。

第14回

化学物質

化学物質は私たちの生活の中で利用され、公害規制法の対象になっている物質以外にも有害なものが存在する。こうした化学物質のリスク管理について、制度や実態を議論する。

第15回

経済と環境対策 ESG投資・グリーンファイナンス

短期的に高利益をあげる企業ではなく、環境問題や社会問題に取り組み、健全なガバナンスの下、長期的に持続的な経営を行う企業が、市場で評価されるようになりつつある。その最近の動きについて、議論する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

倒産法 I

担当者名	高田 賢治
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05460
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	倒産法の理論について講義する。倒産法の実在意義、種類、および破産法の前半を扱う。破産法の前半の内容は、破産原因、破産管財人、破産財団、破産債権、双方未履行の双務契約、否認権などである。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、倒産法の基本法というべき破産法の主要な部分について体系的に講義することを目的としている。本講義においては、倒産法の総論的な部分および破産手続の開始から終了までを扱う。ただし、相続財産破産・信託財産破産、個人破産・免責については、倒産法IIの講義で扱われる。

本講義の到達目標は、倒産法の実在意義や種類をふまえて、破産法を体系的に理解することで、「倒産法II」、「倒産法総合」、「倒産法WP」を受講する上で必要な知識と考え方を修得することにある。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

予習として、事前に配布する資料を読んでおくこと。復習として事例問題に取り組むこと。

関連する科目との関係

「倒産法II」、「倒産法総合」、「倒産法WP」を受講するための前提知識を提供する科目として位置づけられる。また、民法、民事訴訟法、民事執行・保全法などと関連する。

授業の方法

講義形式で授業を行う。ただし、適宜、質問するなどして双方向的な授業を実施する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

成績評価は、期末試験80%、授業への積極的な貢献など平常点20%で評価する。

教材

事前に配布するレジュメを用いる。

予習に役立つ入門書として、倉部真由美ほか『倒産法』（有斐閣・2018年。時期未定であるが、第2版の出版予定あり）があり、復習に役立つ判例解説として、松下淳一＝菱田雄郷編『倒産判例百選〔第6版〕』（有斐閣・2021年）がある。なお、参考書として、山本和彦『倒産処理法入門（第6版）』（有斐閣、2024年）、杉本和士ほか『倒産法』（有斐閣、2024年）がある。

授業の計画

第1回

倒産法の意義、必要性、種類、法的整理と私的整理

到達目標 1-1、1-2、1-3、3-1、3-2

第2回

破産手続開始の申立て、破産能力、破産原因、保全措置

到達目標 3-3、3-4、3-5、3-6、3-7

破産手続開始決定とその効果

到達目標 2-9、3-8、3-9

第3回

手続機関

破産管財人、債権者集会

到達目標 2-1、2-2、2-3、2-4、2-5、2-6、2-7

第4回

破産財団の範囲、財団債権

到達目標 4-1、4-2、6-1、6-2、6-3、6-4

第5回

破産債権の要件と順位、手続開始時現存額主義

到達目標 2-8、5-1、5-2、5-3、5-4

破産債権の届出・調査・確定

到達目標 5-5

第6回

破産手続開始後の破産者の行為

双方未履行の双務契約の処理（1）

一方のみ未履行の双務契約の処理

到達目標 7-1、7-2

第7回

双方未履行の双務契約の処理（2）

継続的供給契約、賃貸借契約

到達目標 7-3-1、7-3-2、7-3-3

第8回

双方未履行 of 双務契約 of 処理 (3)

請負契約、その他の契約

到達目標 7-3-4、7-3-5、7-3-6、7-3-7、7-3-8、7-3-9、7-3-10、7-3-11、
7-3-12、7-4

係属中の訴訟・執行との関係

到達目標 7-5

第9回

取戻権

(意義、種類、一般の取戻権、特別の取戻権)

到達目標 9-3

別除権

(意義、行使方法、任意売却・担保権消滅制度、各種の担保権)

到達目標 9-1

第10回

相殺権 (1)

(相殺権の機能、適用範囲、要件の緩和、破産管財人による相殺)

到達目標 9-2-1、9-2-2、9-2-5

第11回

相殺権 (2)

相殺禁止

到達目標 9-2-3、9-2-4

第12回

否認権 (1)

否認権の意義、基本類型。詐害行為否認、無償行為否認

到達目標 8-1、8-2、8-3-1

第13回

否認権 (2)

偏頗行為否認

到達目標 8-3-2

第14回

否認権 (3)

否認権のための保全処分、否認権の行使方法、否認の効果

到達目標 8-5、8-6、8-7

否認の可否をめぐる諸問題、対抗要件否認、執行行為の否認、転得者否認

到達目標 8-4

第15回

破産財団の管理・換価と法人の役員に対する責任追及

到達目標 10-1、10-2、8-2

配当による破産手続の終了

到達目標 10-3-1

第16回

試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

倒産法Ⅱ

担当者名	高田 賢治
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05474
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	破産法の後半部分（相殺権、別除権、配当等）、および民事再生法を扱う。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、倒産法Iの内容を理解していることを前提として、破産廃止、個人破産免責、相続財産破産・信託財産破産について理論的な重要問題を理解することおよび民事再生法を体系的に理解することを目的とする。本講義の到達目標は、倒産法Iで扱われなかった項目について倒産法の体系を理解すること、および倒産法総合を受講するための知識を習得することである（本研究科到達目標の該当科目参照）。到達目標10-3-2、11、12、14～25が該当項目である。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

予習としては入門書及び事前配布資料を読むこと。復習としては該当部分の事例問題を解くこと。

関連する科目との関係

倒産法I、倒産法総合、倒産法WPと関連する。
民法、民事訴訟法、民事執行法とも関連する。

授業の方法

事前配布資料に基づいて講義形式で行う。適宜、質問して回答を求め、議論するなど双方向的な授業を実施する。資料配布等については詳細はKLMSで告知する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末試験（80%）、授業への積極的な貢献など平常点（20%）によって評価する。

教材

配布レジュメを用いる。

予習に役立つ入門書として倉部真由美ほか『倒産法』（有斐閣・2018年。時期未定であるが、第2版出版予定）があり、復習に役立つ判例解説として、松下淳一＝菱田雄郷編『倒産判例百選〔第6版〕』（有斐閣・2021年）がある。

参考書として、杉本和土ほか『倒産法』（有斐閣、2024年）。

授業の計画

第1回

破産手続の概要（倒産法Iの講義内容の確認）

破産手続の廃止

到達目標10-3-2、11-4

管財事件と同時廃止事件の振り分け基準、異時廃止の特徴、同時廃止の特徴。少額管財。

第2回

個人債務者の破産・免責手続

到達目標11、4-2

個人破産の特徴、免責の理念、免責手続、免責の効果、復権など。

相続財産破産・信託財産破産

到達目標12

第3回

民事再生法の沿革と特徴

到達目標14-1、14-2

民事再生法の沿革と特徴。再生手続の流れ。再生能力

第4回

再生手続の開始

到達目標14-3、14-4、14-6

再生手続の開始原因と申立権者、再生手続開始の条件

第5回

再生手続開始前の保全措置、開始決定の効果

到達目標14-5

意義および種類（中止命令、包括的禁止命令、担保権実行中止命令、その他の保全処分）

開始決定の効果（DIP型）

第6回

再生手続の機関、否認権

到達目標15、20-1

再生債務者の意義・職務・地位、裁判所、監督委員、調査委員、債権者集会、管財人。

否認権

第7回

再生債務者財産と再生債権等の扱い

到達目標16、17、21

再生債務者財産および財産評定。

再生債権、共益債権、一般優先債権、および開始後債権。債権の届出、調査、確定の手続。

第8回

再生手続における法律関係の処理、法人の役員に対する責任追及

到達目標18、20-2

双方未履行の双務契約の処理。賃貸借契約に関する特則

その他の各種契約の処理に関する特則。

係属中の訴訟等の扱い。法人の役員に対する責任追及

第9回

再生手続における担保権

到達目標19

別除権、担保権実行の中止命令、別除権協定、担保権消滅許可制度

取戻権

第10回

相殺権

到達目標19-3

相殺権について破産手続と再生手続との比較・検討。

第11回

再生計画の作成・提出、再生計画案の決議

到達目標22-1、22-2、22-3-1

再生計画案の作成・提出、絶対的必要的記載事項、相対的必要的記載事項、任意的記載事項。

再生計画案の決議方法、可決要件

第12回

再生計画の認可

到達目標22-3-2、22-4

再生計画の認可決定、不認可事由、再生計画認可決定確定の効力。

第13回

再生計画の遂行・変更および再生手続の終了

到達目標23

再生計画の遂行、再生計画の変更、再生手続の終了、破産手続への移行に伴う措置。

第14回

個人再生手続の特徴・小規模個人再生手続

到達目標24、25-1、25-2

通常再生および破産免責と比較した個人再生手続の特徴。小規模個人再生の特徴。

第15回

給与所得者等再生・住宅資金貸付債権に関する特則

到達目標25-3、25-4

小規模個人再生と比較した給与所得者等再生の特徴。住宅資金貸付債権に関する特則。

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

倒産法総合

担当者名	濱田 芳貴
単位	1
年度・学期	2025 春
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	09030
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
科目概要	破産法と民事再生法に関する体系的な学習の成果を踏まえ、現実の事案に対峙した際に求められる実践的な知、法令適用の技巧や問題解決の思考、その他の素養の修得を目的とする。
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

破産法と民事再生法に関する体系的な学習の成果を踏まえ、実践的な倒産事案に対峙した際に求められる実践的な知、法令適用の技巧や問題解決の思考、その他の素養の修得を企図する。

倒産諸法は、民事実体法（民法、会社法、労働法など）との関係でも、民事手続法（民事訴訟法、民事執行法など）との関係でも、特別法として位置づけられるほか、倒産再生の実務では、経営、会計、税務など、隣接諸分野との連携も不可欠であり、なおかつ、いうまでもなく、そうした諸学問や諸実践の根底には、立場や利害を異にする幾多の生身の人間が存在する。本講において、どこまで幅広く実践知を説くべきか、説き得るか、それ自体が教育実践上の課題ながら、受講者が消化不良を起こさない範囲内では可及的に質実にものごとに言及する所存である。

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

毎回の取り扱い事案（第2回以降については、後述の通り、第1回目に相談して、対象事案を確定予定）につき、事案の事実関係自体の分析に加え、各自の書籍の関連箇所を目を通し、法律問題についても検討いただきたい。

ただし、より重視すべきは予習よりも復習との認識であり、授業の場における質疑に上手く応答できなかったからといって、そのことは責めない。

関連する科目との関係

原則として、本講の履修に先立ち、倒産法Ⅰと同Ⅱを修了していることが望ましい。

ただし、破産法や民事再生法の関連書籍を読了する等した独習者の履修も歓迎する。

民法や会社法については、一通りの知識が求められ、あるいは、その応用や類推にかかる学習の場となる。

労働法や税法などの知見があれば、理解に資する場合があり、あるいは、それらにかかる初見の機となる。

授業の方法

日本語

成績評価

合否判定 Pass or Fail

基本的に平常点により合否判定することとし、その合否が寛束ない者については期末試験をも追加考慮して判定する。

なお、受講者の意向を確認の上、毎回の題材の中から課題を選んだ上でのレポートの提出（と添削）をもって、期末試験を排し、これに代替させることも、検討する。

平常点の対象となる授業内容（その進め方）については、後述する教材の項目や第1回授業の項目を参照されたい。

教材

小原将照ほか著「事例で学ぶ倒産法」法律文化社刊を指定教材とする（同種の書籍の中では非常に薄い部類に属する。受講者の負担を考慮してのことではあるが、後述の授業内容に従い、毎回、必ず予習いただきたい。なお、事前に各「コラム」に目を通し、理解できるか否かではなく興味を持てるか否かを基準として受講するか否かを決定していただくのも、一つの方法と思う）。

倒産法の体系書や教科書については、各自が依拠する書籍による（特に指定や限定はしないが、各自1冊は必須とする）。参考書としては、「倒産判例百選〔第6（または5）版〕」を推奨する。

授業の計画

第1回

必要に応じ、簡単なガイダンスのあと、「破産手続の開始」を巡る問題を含む事案について検討する（同事案の表題は、指定書の「第1講」を指す。以降、同じ要領）。

授業の進め方については、受講者の人数との兼ね合いもあるが、可能な限り、各講の事案と設問を巡る受講者各人と講師との対話により、関連知識をも含む理解を深める、という方法によることとしたい（以降、同様）。

到達目標 3-3~6・8、5-1・2・4

なお、第2回以降の授業での取り扱い項目については、受講者の意見も拝聴しつつ、（相対的に学習しやすい）破産のコマを削り、（多くの学習者にとって必ずしも身近でない事案を対象とする）民事再生のコマを増やすことも、考えている。

第2回

第3講「破産債権」を巡る問題を含む事案について検討する。

到達目標 5-2・5、9-1-1~4、9-2-1・3・5

第3回

第5講「双務契約の取扱い」を巡る事案について検討する。

到達目標 6-2・3、7-1、7-3-2・8、9-1-4

第4回

第7講「相殺権」を巡る問題を含む事案について検討する。

到達目標 7-5、9-2-3、10-1

第5回

第9講「偏頗行為否認」を巡る問題を含む事案について検討する。

到達目標 6-4、8-3-2

第6回

第11講「再生手続開始前の保全処分」を巡る問題を含む事案について検討する。

到達目標 14-5、16-2・4、17-3

第7回

第12講「担保権消滅許可制度」を巡る問題を含む事案について検討をする。

到達目標 18-4、19-2-2・4

第8回

第14講「再生計画の認可・確定」を巡る問題を含む事案について検討する。

到達目標 22-1-1~4、22-3-1・2、23-1・3・4

慶應義塾大学 シラバス・時間割

倒産法ワークショップ・プログラム

担当者名	高田 賢治, 岡 伸浩, 濱田 芳貴
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	04458
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	倒産法に関する、最近注目される理論上および実務上の論点を扱うオムニバス授業。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

- 倒産法分野ですでに学習した理論をもとに実務の運用を理解し、理論と実務の架橋を目的とする。
- 判例百選に掲載された判例等を素材として、具体的な事案をもとに判例理論や実務上の運用を学習する。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

毎回のテーマに関する教科書の復習。事前配布資料を読むこと。

関連する科目との関係

倒産事件では、民法等の実体法の修正の局面等が顕在化するため、民法を含めた実体法の基礎知識が求められる。また、本講義では倒産法の基本的理解を前提に講義を進めるため、倒産法Ⅰ、倒産法Ⅱ、倒産法総合を履修していることが望ましい。

授業の方法

判例・実務等を素材にして事例演習形式で授業を進める。以下では、前年度に取り扱ったテーマを授業内容として参考までに紹介する (順不同)。

今年度の各回で取り扱うテーマについては、今後K-LMSを通じて連絡する。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業への貢献度を含む平常点40%、レポート評価60%。

評価方法は合否（P／F）の判定とする。

教材

K-LMSを通じて事前に配布する資料を用いる。

授業の計画

第1回

破産法における理論上の諸問題（1） 到達目標 8-1, 8-2, 8-3

無償行為否認

保証・物上保証は、無償行為否認の要件としての無償行為に該当するかや、債務超過は無償行為否認の要件であるかについて、最判昭和62年7月3日民集41巻5号1068頁および最判平成29年11月16日民集71巻9号1745頁を素材に検討する。

第2回

破産法における理論上の諸問題（2） 到達目標 2-4

破産管財人

破産管財人の法的地位について、管理機構人格説、受託者説など学説の見解を検討する。また、破産管財人の善管注意義務に関する問題を扱う。

第3回

民事再生法における理論上の諸問題（1） 到達目標 14-5, 19-2

担保権実行の中止命令と別除権協定

非典型担保に対する担保権実行中止命令をめぐる諸問題を検討する。また、別除権協定の解除・失効とその効果について、最判平成26年6月5日民集68巻5号403頁や学説を題材に検討する。

第4回

破産法における理論上の諸問題（3） 到達目標 3-4

支払停止と支払不能

破産原因、相殺禁止、否認権において重要な概念となる支払不能について検討する。また、支払停止についての判例を検討する。

第5回

ゲストスピーカー（1）

倒産実務に深く精通する研究者（大学教授・弁護士）による倒産分野で理論上、実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第6回

破産事件をめぐる実務上の諸問題（1） 到達目標 14-5

事業再生や事業譲渡における「事業」の意義など、倒産処理の前提知識の理解を問う。

第7回

破産法をめぐる理論上の諸問題（4） 到達目標 9-2, 19-3

合理的相殺期待とは何か

請負人の支払停止前に締結された請負契約に基づく注文者の違約金債権の取得が、破産法72条2項2号の「前に生じた原因」に該当し、別の請負契約に基づく報酬債権との相殺が許されるかについて判断した最判令和2年9月8日民集74巻6号1643頁などの判例を題材に、「相殺の担保的機能に対する合理的期待」の適用場面や考慮要素について検討する。

第8回

ゲストスピーカー（2）

倒産実務に深く精通する実務家（弁護士・元裁判官）による倒産分野で実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第9回

破産法をめぐる理論上の諸問題（5）到達目標3-3

破産申立代理人

近時、議論の多い申立代理人の義務と責任に関する裁判例を検討する。

第10回

民事再生事件をめぐる実務上の諸問題（2）到達目標 15-1, 15-5

事業譲渡の要件などを検討する。監督委員や裁判所の役割も解説する。

第11回

民事再生法をめぐる理論上の諸問題（2）到達目標22-1

事業再生と事業譲渡

再生手続における事業譲渡の際に実務上問題となる点について、解説する。

第12回

ゲストスピーカー（3）

倒産実務に深く精通する実務家（弁護士）による倒産分野で実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第13回

倒産法をめぐる近時の重要判例

倒産法に関する近時の重要判例を紹介し、どのような事案において、どのような点が問題となったのかを検討する。

これまでの判例との関係を整理、検討し、議論する。

第14回

民事再生法における理論上の諸問題（3） 到達目標15-1, 22-3-2

再生債務者の公平誠実義務と清算価値保証原則

議論の多い再生債務者の地位、公平誠実義務の内容について、清算価値保障原則の観点から検討する。

第15回

民事再生事件をめぐる実務上の諸問題 到達目標 22-1-4, 15-8

事業再生と事業譲渡

事業の継続や譲渡による再生について、実践的観点から、手続進行の各段階において締結され実行される事業譲渡を想定し、その適用法令や利害調整などにつき、幅広く考察する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業法務ベーシック・プログラム

担当者名	矢嶋 雅子, 恵木 大輔, 久保田 安彦, 福井 琢
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B33, 2B34
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	06959
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ベーシック・プログラム
科目概要	本科目は、架空の事案に基づいて、株式会社の設立、取引先との契約、業務の拡大、上場、リストラ、企業再編、内紛などを経て、倒産するまでの過程を追うことにより、会社法に加えて、独禁法、労働法、倒産法、金融商品取引法、国際取引法その他を学習し、企業法務についての基本的な理解を得ることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89603-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目においては、企業法務分野全般のガイダンスをした後、架空のストーリーを扱ったケースブックに基づいて、株式会社の設立、取引先との契約、業務の拡大、上場、リストラ、企業再編、内紛などを経て、倒産するまでの過程を追うことにより、会社法だけでなく、企業法務分野において頻繁に取り扱う法領域（独禁法、労働法、倒産法、金融商品取引法、国際取引法その他）との関連性を学習し、企業法務という業務分野についての基本的な知識と理解を得ることを目的とする。

★履修上の注意事項（必読）★

本講義は履修申告について抽選となることが多いため、履修をキャンセルするなどの行為は、抽選で履修できなかった人たちや、他の履修者に大変迷惑をかけることになるので、くれぐれも避けてほしい。

かつては授業は延長することがあるとして、6時限に別の講義を履修しないようお願いしていたが、2024年度は、6時限に別の講義を履修してもらって構わない。

★以上を確認のうえ、履修してください★

能動的学修形式 [i 説明](#)

PBL (問題解決学習)

準備学修 (予習・復習等)

オリジナルの「ケースブック」に沿って、あらかじめ用意された「問題」を事前に検討し、予習することが求められる。

関連する科目との関係

会社法に関する基本的な知識と理解を有していることが望ましい（ただし、これまでの経験上、本研究科の一般的な2年生・3年生であれば、この点は問題ないと思われる）。

本科目では、会社法だけでなく、企業法務分野で頻繁に取り扱う分野を広く学習するが、会社法以外についての基本的な知識や理解は有していなくても、本科目の履修には差し支えない。

なお、本科目は、秋学期に開講される「企業法務ワークショップ・プログラム（WP）」の基礎的科目と位置づけられる。

授業の方法

オリジナルの「ケースブック」に沿って、あらかじめ用意された「問題」を事前に検討し、十分予習した上で授業に臨み、講師との質疑応答および講師による解説を通じて、問題点についての理解を深める。また、適宜、小テストを実施する（成績評価欄参照）。

なお、受け入れ人数は50名とする。その上で、A・Bの2班に分けて（各25名）、授業を実施することを予定している。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

小テストの評価、授業における平常点に基づいて総合的に判断する。評価の目安は小テスト70パーセント、授業における平常点30パーセントとする。

履修者が常に緊張感をもって授業に参加するよう、小テストをいつ実施するかは事前に公表しない（抜き打ちで行う）ものとする。

教材

上記「授業の方法」で述べた教材（「ケースブック」および「問題」）を用いる。

授業の計画

第1回

※授業計画は確定していないため、参考までに、以下第1回～第15回について、過年度の授業計画を掲げる。なお、確定した授業計画は、3月中旬における教材（「ケースブック」および「問題」）の配布時に示すことにしたい。

合同：企業法務全般のガイダンスおよび株式

企業法務の内容、企業法務分野で取り扱う主な法律、企業法務分野における外部弁護士と企業法務担当者の関係、オールラウンド・プレーヤーと専門分化など、全般的な講義を行った後（ガイダンス）、特許やノウハウを有する人物が開業資金を工面して株式会社を設立することを前提に、様々な仕組みの中から、設立者の要求を満たすにはどのような内容を選択すべきかを検討する（株式）。

第2回

A班：取引先との契約

製品の販売や資材の購入に伴う契約書を実際に作成し、典型的な取引に伴う様々な問題点を検討する。また、クレームの発生（製造物責任）、債権保全、回収、独占禁止法との関係、特許侵害などを検討する。

B班：独占禁止法の遵守

企業活動に伴って、独占禁止法が関係する典型的な場面を設定して、談合、カルテル、不公正な取引方法などについて検討する。

第3回

A班：独占禁止法の遵守

B班：取引先との契約

第4回

合同：グローバル事業の展開（ゲストスピーカー）

企業規模の拡大に伴う海外当事者との取引等や紛争対応について検討する。

第5回

A班：企業再編（1）

親会社の子会社を吸収合併、あるいは、子会社の事業を親会社にすべて譲渡するという想定のもとに、会社法上の企業再編について検討する。

B班：債券回収

取引先が倒産しそうな状況のもとで、倒産危機への対応および債権の回収方法について検討する。

第6回

A班：債権回収

B班：企業再編（1）

第7回

A班：労務

不振の事業部門の整理と人員削減を行うとの想定のもとに、労働法上の解雇権の濫用、整理解雇四要件などを検討する。

B班：取締役の責任（1）

利益相反取引と取締役の責任、利益相反取引の効力について検討する。

第8回

A班：取締役の責任（1）

B班：労務

第9回

合同：株式の公開（ゲストスピーカー）

企業規模の拡大に伴い、株式の公開に踏み切ることにしたとの前提のもとに、実際の株式の上場実務について検討する。

第10回

A班：取締役の責任（2）

取締役の1名が競業行為を行っており、その上会社の取引先にも損害を与えたとの想定のもとに、競業禁止義務違反、取締役の第三者に対する責任などの問題点を検討する。

B班：新株の発行等

会社の買収場面を想定し、事業を拡大していく過程で必要不可欠な資金調達的手段として、新株の発行について検討する。

第11回

A班：新株の発行等

B班：取締役の責任（2）

第12回

A班：企業再編（2）

不振部門を切り離すとの想定のもとに、会社分割に関する諸問題について検討する。

B班：内紛（1）

代表取締役の解職および取締役会の運営の諸問題について検討する。

第13回

A班：内紛（1）

B班：企業再編（2）

第14回

A班：内紛（2）

株主総会が紛糾する状況における法的諸問題について検討する。

B班：倒産

倒産制度と企業実務での用いられ方について検討する。

第15回

A班：倒産

B班：内紛（2）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

企業法務ワークショップ・プログラム

担当者名	恵木 大輔, 尾本 太郎, 久保田 安彦, 福井 琢, 邊 英基, 矢嶋 雅子
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	88099
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	企業法務の領域のうち、主にコーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス、および、M&Aの分野を取り上げ、具体的な設例に基づいて、会社法・資本市場規制に関する諸問題をゼミ形式で検討する。
K-Number	GLS-LP-89613-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

企業法務の領域のうち、主にコーポレート・ガバナンス、コーポレート・ファイナンス、および、M&Aの分野を取り上げ、具体的な設例に基づいて、会社法・資本市場規制に関する諸問題をゼミ形式で検討する。それによって、それらの分野を取り扱うための基本的な知識と検討方法を身につけることを到達目標とする。

能動的学修形式 📘 説明

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

報告担当者は事前に十分な報告準備をすることが求められる。また、その他の者も、報告後の討論に備えて、十分な予習をすることが求められる。

関連する科目との関係

会社法に関する基本的な知識と理解を有していることが必要である。また、企業法務BPを履修済みであることが望ましい。

なお、仮に履修希望者数が定員数（25名）を大幅に超えた場合は、2クラス制（定員50名）とするが、さらに履修希望者数が50名をも超える場合は、企業法務BP履修済みである者に、本科目の履修登録を優先的に認めることを予定している。

授業の方法

全15回のうち、3回は企業法務の最先端で活躍するゲストスピーカーによる講義形式で授業を行う。他方、その他の回（計12回）については、9月中旬頃にKLMSを通じて配布される事例問題について、1名または複数の受講者がレポートをした後（レポーターの人数は本講義の受講者数との関係で決まる）、受講者全員で議論するという形式（いわゆるゼミ形式）で進める。

なお、レポーターの割当ては、教員側で行ったうえで、9月中旬頃に（教材とともに）提示する。また、各回のレポーター（講義開始前に、教員側で各回のレポーターを指定する）は、担当回の1週間前を目処に、レジメをアップしなければならないものとする（レジメのアップ方法については、履修者の数等に鑑みて、別途、指示する）。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

5段階評価（S～D）とし、①各自が担当したレポート（報告）の内容・討論の質、②授業における平常点（授業への参加度・貢献度、発言・議論の質）に基づいて総合的に判断する。

評価の目安は、①各自が担当する報告（レポート）の内容及び討論の質を60パーセント、②授業における平常点を40パーセントとする。

教材

前記「授業の方法」に記載したように、事前にKLMSを通じて配布される事例問題（ゲストスピーカーの回は除く）を教材として用いる。

授業の計画

第1回

※下記第1回～第15回の授業計画については、一部内容の変更や順番の入替え等の可能性があることに留意して欲しい。

第1回

コーポレートガバナンス総論

第2回

監視義務と内部統制システム構築義務

第3回

グループ会社の管理・コンプライアンス

第4回

取締役・監査役等の義務と責任

第5回

監査役、監査委員、会計監査人の実務と三様監査

第6回

株主の権利

第7回

株主総会の準備と運営（ゲストスピーカーによる講義）

第8回

第9回

非上場会社の資金調達

第10回

新株発行の実務（ゲストスピーカーによる講義）

第11回

自己株式の取得・保有

第12回

M&Aの手法と会社法上の規制

第13回

M&Aの実務

第14回

M&Aと上場会社に固有の論点

第15回

M&Aの諸問題（ゲストスピーカーによる講義）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

コーポレートガバナンス・企業倫理の理論と実務

担当者名	福井 琢, 岡 伸浩, 逸見 佳代
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B41
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28701
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目民事系
K-Number	GLS-LP-89513-211-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、企業法務の領域のうち、特に、コーポレート・ガバナンス（企業倫理を含む）にテーマを絞り、実務上必要となる知識や実務の実際の運用についての知見を基礎から体系的に学ぶことを目的とする。

担当する教員は、いずれも実務家として社外役員や企業不祥事をめぐる不正調査、第三者委員会に積極的に関与する経験を有しており、現場の知見を踏まえた実務と学理の架橋を意識して講義を展開する。また、会計監査、内部監査などに従事する経験者をゲスト・スピーカーとして招聘することにより、内容をイメージしやすいように工夫して講義を展開する。

本講義は、すでに弁護士登録を済ませた実務家やコーポレート・ガバナンスに携わっている企業の役職員にむけて、企業法務やコーポレート・ガバナンスの基礎を体系的に修得する有用な機会を提供することができるようリカレント科目としても位置付けている。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

特になし

関連する科目との関係

会社法の基礎知識があることが望まれるが、特定の科目の履修を求めるものではない（2年からの履修も可能とする）。

授業の方法

担当教員が作成したパワーポイントやレジュメを利用して講義を展開し基礎的な知識や実務の運用を説明する。そのうえで、教員から受講生に対する発問を通じて、参加者が活発に意見を出し合うことで、コーポレート・ガバナンスの本質を知り、実務での問題点を修得し、将来（または現在）の実務家としての基礎を涵養する。

2025年度の授業計画に関しては、未確定のため、以下においては、2024年度のスケジュールを紹介する。概ね2024年度と同様となる予定である。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

講義への参加、発言などの平常点を3割、参加した学生が講義を通じて学んだテーマについてレポート（A4版用紙、10.5ポイント、行内文字数40、1ページの行数36で5枚以内）の提出を求め、これを7割として総合評価する。

教材

特に指定しない。教員が作成したパワーポイントないしレジュメを使用する。

なお、参考までにコーポレート・ガバナンスを意識した日本の会社法の現状を踏まえた書籍として、「新・日本の会社法〔第2版〕」河本一郎・川口恭弘（商事法務）、「コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方〔第3版〕」（中村直人／倉橋雄作・商事法務）、「内部統制の実務 第2版（箱田順哉ほか・中央経済社）」、日本の経営の視点などからコーポレートガバナンスの基礎を説くものとして、「日本企業のためのコーポレートガバナンス講座」（藤田勉・東洋経済新報社）、内部統制との関係に重点をおいたものとして「コーポレート・ガバナンスと内部統制～信頼される経営のために～」（経済産業省企業行動課経編）、近時の企業不祥事と企業倫理について「企業不祥事とビジネス倫理」（井上泉・文真堂）などがある。

授業の計画

第1回

2025年度のスケジュールは未確定のため、以下においては、2024年度のスケジュールを紹介するが、概ね2024年度と同様となる予定である。9/26 担当福井

第1回 コーポレート・ガバナンスとは

- ・ガイダンス
- ・コーポレート・ガバナンスの意義
- ・コーポレート・ガバナンスの議論の歴史（米国、国際、日本）
- ・コーポレートガバナンス・コードの概要
- ・その他の重要なコード、ガイドライン

第2回

10/3 担当逸見

第2回 内部統制システムの構築と運用

- ・内部統制の議論の経緯
- ・会社法、金融商品取引法上の位置付け
- ・COSO内部統制フレームワーク
- ・事業部門、管理部門（総務、経理、人事、法務など）、内部監査部門による監査・監督

第3回

10/10 担当岡

第3回 取締役・監査役等の任務懈怠責任

- ・監視義務違反
- ・善管注意義務違反
- ・内部統制構築義務違反

第4回

10/17 担当福井

第4回 取締役会の運営、評価

- ・我が国における伝統的な運営の実態
- ・取締役会の構成、議長の属性の変化
- ・事務局（主管部門、主な業務内容、事前準備、年間開催スケジュールの立案
- ・運営（開催回数、所要時間、議案数、資料の提供等）
- ・取締役会での審議テーマの選択
- ・議事録
- ・取締役会の評価（主体、手法、実施後の対応など）

第5回

10/24 担当岡

第5回 企業倫理と社外役員としての弁護士の役割

- ・企業倫理
 - ・社外取締役の役割
 - ・社外監査役の役割
 - ・会社は誰のモノかという問い
 - ・株主価値最大化原則
 - ・公益資本主義という考え方
-

第6回

10/31 担当福井

第6回 監査の概要と三様監査（コミュニケーション）

- ・監査の意義、種類等
 - ・会社法監査と金商法監査
 - ・監査役・監査等委員・監査委員の監査の概要
 - ・会社監査人の監査の概要
 - ・内部監査の概要
 - ・3ラインモデルと3者の連携
-

第7回

11/7 担当福井

第7回 監査役、監査等委員、監査委員の監査の実務

- ・選任方法、業務遂行時間、報酬
 - ・適法性監査と妥当性監査
 - ・会社法上の3種類の統治方式による監査のあり方の違い
 - ・監査内容と手法（監査役監査基準等）
 - ・監査活動の実態
-

第8回

11/14 担当ゲストスピーカー（陪席福井）

第8回 会計監査人の監査の実務

E Y新日本有限責任監査法人 パートナー
公認会計士 北村康行 先生

第9回

11/28 担当ゲストスピーカー（陪席岡）

第9回 内部監査人の監査の実務

花王株式会社 常勤監査役 川島貞直 様

第10回

12/5 担当逸見

第10回 企業不祥事における会社の対応

- ・企業不祥事の具体的な事案
 - ・調査の主体（第三者委員会等）
 - ・調査の端緒（内部通報制度等）、調査の手法
-

第11回

12/12 担当岡

第11回 取締役会の現在の課題（1）

- ・会社法上の取締役会の権限とガバナンスコード
- ・取締役会と執行役員制度
- ・委員会設置会社と監査役会設置会社

- ・任意の委員会の意義と役割（指名・報酬諮問委員会）
 - ・役員報酬、経営トップの後継者
-

第12回

12/19 担当福井

第12回 取締役会の現在の課題（2）

- ・米国における取締役会の役割の変化
 - ・Board 3.0の内容と問題点
 - ・Board 3.0以外の提案
 - ・T社の2022年6月開催の株主総会をめぐる出来事
-

第13回

12/26 担当ゲストスピーカー（陪席岡）

第13回 コーポレート・ガバナンスと開示（GS）

- ・統合報告書
 - ・内部統制報告書、コーポレート・ガバナンス報告書
 - ・サステナビリティレポート
-

第14回

1/9 担当ゲストスピーカー（陪席逸見）

第14回 欧米における取締役会による執行の監査（GS）

渥美坂井法律事務所・外国法共同事業
弁護士・カリフォルニア州弁護士 野崎真一 先生

第15回

1/16 担当岡

第15回 グループガバナンス

- ・国内、海外の子会社の管理
- ・グループガイドライン
- ・親会社役員の責任
- ・親子上場をめぐる問題点

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration I (J.D.) (J.D.)

担当者名	フリーマン, ダグラス K., 都留 綾子
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54971
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際仲裁の基本原則と実務を包括的に理解することができる。このコースはCIArb (本部: ロンドン) の認定を受けており、コースを修了した学生は、CIArbのメンバーシップになるための申請が可能である。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The use and popularity of international commercial arbitration has increased significantly over the past decades. In this course, students will be instructed by one of Japan's leading international arbitrators on the fundamental principles and practical issues in international arbitration, including the advantages of arbitration, legal significance of the arbitration agreement, the appointment of the tribunal, the arbitrator's jurisdiction and powers, practicalities of the arbitration process, conducting a hearing, remedies and awards, and the role of the State Court. A hypothetical case scenario will be used to illustrate the principles of arbitration and understand how the UNCITRAL Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules apply in a practical setting. Ms. Ayako Tsuru, Co-convener of CIArb Japan Chapter, with significant experience in arbitration, will assist in the instruction.

This course is accredited by the Chartered Institute of Arbitrators (CIArb), the world's leading qualifications organization headquartered in London. Students who successfully complete this course will be eligible to apply for CIArb Membership, enabling them to use the post-nominal letters "MCIArb" which signify professional attainment and membership in this reputable organization. Keio is currently the only CIArb Recognised Course Provider in Japan to administer a CIArb accredited course.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are required to prepare by reading in advance selected chapters from Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015), which may take one to three hours.

関連する科目との関係

A basic understanding of arbitration and arbitration law is an essential prerequisite for this course. Students who lack such knowledge are advised to gain some introductory knowledge in advance or be prepared to set aside additional time to carefully prepare for and review the Redfern and Hunter textbook we will use in class noted below.

The contents of this course substantially overlap with the autumn-term course "International Commercial Arbitration II". Accordingly, if you have already completed "International Commercial Arbitration II", it is not recommended to attend this course unless your objective is to attain CIArb Membership (i.e. exemption from Module 1).

The autumn term legal training course "Arbitration" should be useful to attend in parallel with, or after completion of, this course so as to understand the real-life practice of international commercial arbitration.

授業の方法

Combined Socratic and classroom lecture by a leading expert in international arbitration. The course will use the standard treatise in international arbitration—Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook). Students will be required to purchase and read relevant parts of the treatise in preparation for each lecture. The treatise is also available on Keio's online library (KOSMOS).

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This course will be assessed through: (i) Class participation, which may include written assignments (20%) and (ii) a three-hour closed book examination (80%).

The closed book examination will consist of 5 to 10 short questions to test understanding of fundamental concepts, and 2 to 3 essay-type questions to evaluate practical knowledge and ability to apply knowledge to factual scenarios. All questions are to be answered on the basis of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules.

The examination may be handwritten or typed and the students may use unmarked copies of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules during the examination.

A 55% score of each of (i) class participation assessment and (ii) the closed book examination is required in addition to a 60% score of the total assessment results to pass this course and to attain exemption from Module 1 to qualify for CIArb Membership. Accordingly, it is possible to fail to qualify for CIArb Membership even if you receive a passing grade for the course.

教材

Students will be required to purchase Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook)(also available in ProQuest Ebook Central to which students should have access). Additional materials will be handed out for each class.

授業の計画

第1回

1. Course Introduction and Overview of Dispute Resolution Processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Dispute Boards, Arbitration, State Court Litigation
2. History of Arbitration

第2回

New York Convention, UNCITRAL Arbitration Rules and Model Law

第3回

Global Harmonisation and Differing Statutory Approaches to Arbitration

第4回

Choices Available to Parties in Dispute Resolution

第5回

Arbitration Agreement and Commencement; Appointing an Arbitral Tribunal

第6回

The Arbitral Tribunal (1): Independence & Impartiality

第7回

The Arbitral Tribunal (2): Jurisdiction and Powers

第8回

The Arbitral Tribunal (3): Duties and Procedural Choices

第9回

Procedures (1): Pleadings, Documents and Evidence

第10回

Procedures (2): Applications to the Tribunal

第11回

Procedures: (3) The Hearing

第12回

Remedies, Costs, Interest & Currency

第13回

Awards

第14回

The Role of State Courts

第15回

Examination

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration II (J.D.) (J.D.)(18:10~20:10)×12 times

担当者名	小原 淳見, アンドリオティス, トニー, コンドラツカ, イヴァ
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6,7
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54986
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、経験豊富な仲裁実務家及びゲストスピーカーの講義並びに模擬仲裁を通じて、国際商事仲裁における法律上及び実務上の重要なポイントを習得する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to enable students to understand key legal and practical issues of international commercial arbitration. This course covers entire arbitration proceedings and post arbitration proceedings (challenges and enforcement of arbitral awards) and that students will understand what to expect in international commercial arbitration and key issues in the proceedings. This course will be taught by seasoned practitioners with backgrounds in both civil and common law traditions, to demonstrate how proceedings have been substantially converged between the two systems and how both legal systems shape international commercial arbitration in different jurisdictions. Prominent arbitration practitioners will be invited to speak as a guest speaker to share their experience and their insights of the future of international commercial arbitration.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

Students may be assigned to read material in advance of the class.

関連する科目との関係

While there are no prerequisites for this course it is recommended to take courses in civil procedural law and conflicts of law in any jurisdiction to better understand the transnational nature of international commercial

arbitration.

授業の方法

The course will consist of lectures, class discussions, presentations and mock arguments/examinations via “real time” online methods.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based on class contribution including mock arbitration (70%) and a take home final exam (30%).

教材

Assignment will be provided one to two weeks in advance of each class.

授業の計画

第1回

Introduction to arbitration

- Key features of international arbitration
- New York Convention
- UNCITRAL Model Law
- Japanese Arbitration Act/FAA
- Soft law

第2回

Arbitration Agreement

- What to include in an arbitration agreement
- Applicable law
- Allocation of task between the court and the arbitral tribunal in interpreting arbitration agreement (Kompetenz-Kompetenz, severability)
- Multi-tiered dispute resolution clause
- Good drafting (pathological clause)

第3回

Arbitrability Law Arbitral Institutions

- Substantive law v. procedural law
- Law of seat
- Ad hoc v. institutional
- Institution v. Institution

第4回

Evidence

- Evidentiary rules
- Common law approach v. civil law approach
- Document production
- Drafting witness statement
- Effective use of evidence

第5回

Arbitrators

- Selection of arbitrators
- Conflicts of Interest

- Obligations
 - Liability
 - How to get the first appointment
-

第6回

Guest Speaker

第7回

Arbitration procedure

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第8回

Conduct of the Arbitration Hearing

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第9回

Guest Speaker

第10回

Award

- Drafting award
 - Challenge of awards
 - Enforcement
-

第11回

Mock arbitration

- Opening statement
 - Witness examination
 - Expert examination
 - Comments
-

第12回

Hot topics

- Expedited Procedure
- AI x IA
- Investment treaty arbitration
- Practical skill

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Negotiation (J.D.) (J.D.)(10:40~12:30)×11 classes

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火2,3
キャンパス	三田
教室	火2:2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	55299
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目（選択）
科目概要	裁判及び裁判外の紛争解決制度の中で交渉の価値、交渉の基本原則と交渉スキルを学び、模擬交渉を経験することでスキルを身に付けていく。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course, a joint program with University of Tokyo, provides students with practical experience in negotiating and drafting the terms and conditions of an international commercial contract.

The aim of this course is to help students to master a fundamental skill set for negotiation and understand how laws and rules related to international commercial activities may be best used in negotiating and drafting terms and conditions of an international commercial contract.

On successful completion of this course, students will be expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the structure of typical international business transactions and laws and rules applicable to them.
 - interpret and apply laws and rules appropriately to negotiation for drafting an international transactional contract.
2. Skills:
 - address complex problems in contractual negotiation scenario in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data to identify issues and potential solutions in relation to contractual negotiations.
 - show an ability to use set of negotiation skills effectively.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law in your own jurisdiction is essential for this course. Sound knowledge or parallel study of private international law and/or international business law is desirable though not a prerequisite.

授業の方法

This course is composed of two modules; (i) a series of lectures, and (ii) a series of negotiations which will be conducted online with University of Tokyo students.

(i) Lectures: This module includes basic negotiation theory and set of skills for negotiation and fundamentals of international commercial contracts.

(ii) Negotiations: Students will participate in a series of negotiations with students at the University of Tokyo to negotiate the terms and conditions of a hypothetical international contract. Students will play the role of lawyers representing hypothetical clients, who will be played by instructors. The negotiations will begin with the first meeting with the respective client to brainstorm negotiation policies and end up with drafting a contract based on the result of negotiations.

Enrollment is limited to approximately 12 students due to the role-playing nature of this course. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

The course will be held in a hybrid format, including both in person and online sessions from 10:40 am to 12:30 pm on every Tuesday for 11 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) class contribution and (ii) contract drafting. Class contribution consists of active participation in interactive discussion and negotiations and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 80%; and
- (ii) Final paper : 20%.

教材

There are no specific text books. Materials will be distributed in the class.

Reference books include:

Roger Fisher, etc., *Getting to Yes: Negotiating Agreement Without Giving In*; and
Susan Blake, etc., *A Practical Approach to A International Dispute Resolution* (Oxford).

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 10:40-12:30 (in person)

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Negotiation theory and skills Part 1

第2回

Class 2: Oct.7, 10:40-12:30 (in person)
Lecture: Negotiation theory and skills Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 10:40-12:30 (In person)
1. Lecture: Negotiation theory and skills Part 3
2. Lecture: Fundamentals of international commercial contract

第4回

Class 4: Oct. 21, 10:40-12:30 (In person and online)
Lecture:
1. The assignment of a roleplaying simulation and client interview
2. A brainstorming session within each team

第5回

Class 5: Oct. 28, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 1 with University of Tokyo on Zoom

第6回

Class 6: Nov. 4, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 2 with University of Tokyo on Zoom

第7回

Class 7: Nov. 11, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 3 with University of Tokyo on Zoom

第8回

Class 8: Nov. 18, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 4 with University of Tokyo on Zoom

第9回

Class 9: Nov. 25, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 5 with University of Tokyo on Zoom

第10回

Class 10: Dec. 2, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 6 with University of Tokyo on Zoom

第11回

Class 11: Dec.9, 10:40 -12: 30 (In person and online)
1. Wrap-up all-hands meeting with University of Tokyo on Zoom
2. Instructions to KLS students for assignment to finalize drafting a contract.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Mediation (LL.M.) (LL.M.)(14:45~17:00 x 10 times)

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4,5
キャンパス	三田
教室	2B21, 2B25
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59677
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1
分野	9 PRACTICAL TRAINING
科目概要	調停の基本原理、手続きの流れ、調停スキル及び調停を紛争解決の中でどのように生かすかを学び、6回の模擬調停を経験することでスキルをマスターすることを目標とする。
K-Number	GLS-GL-89902-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to provide students with a comprehensive understanding of the principles and practicalities of mediation, mediation process and the mediation skills. The set of skills can be used not only in mediation for commercial disputes but suitable for individuals seeking to improve communication skills, arbitrators/adjudicators looking to broaden their ADR practice, and conflict resolution professionals.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisites.

関連する科目との関係

Negotiation for JD/LLM (Fall Semester conducted in English) and Theme Research for JD: Organizational Ombudsman, Theory and Practice (Spring Semester conducted in Japanese).

授業の方法

This course consists of lectures, interactive class discussions and role-playing mediation simulations. Class will be conducted once a week a 135 minutes per session, starting at 14:45 and ending at 17:00 for 10 weeks during the spring semester. It will be held in a hybrid format, including both in person classes and an online

session for the final assessment in the form of a role-playing mediation simulation on class 10. The maximum number of students enrolled in this course is six due to the course objectives stressing role-playing simulations. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through:

Class discussion and performance in role-playing simulations during the course (80%); and performance as a mediator in the final assessment in the form of a role-playing simulation to be held on Class 10 (20%). The final assessment will be based on how well students have mastered set of skills presented in the course and how effectively they can demonstrate set of skills in the role-playing simulations.

教材

I. Essential Reading

- Roberts M. (2014) A-Z of Mediation, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

II. Supplementary Reading

- Robert A Baruch Bush and Joseph P Folger, "The Promise of Mediation: The Transformative Approach to Conflict", (2004) Jossey Bass Publishers, ISBN 978 0787974831

- Roger Fisher, William Ury and Bruce Patton, "Getting to Yes", (2012) Random House Business, ISBN 978 1905211081

- Morton Deutsch & Peter T. Colman, "The Handbook of Conflict Resolution: Theory and Practice", (2000) ISBN 9780787980580

- Bruce Patton, Douglas Stone and Sheila Heen, "Difficult Conversations: How to Discuss What Matters Most", (2011) Viking, ISBN 97800670921348

授業の計画

第1回

Class 1: Apr.8 at 14:45-17:00

1. The nature of conflict
2. Wide variety of ways people to respond to conflict
3. Overview of dispute resolution processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Arbitration, State Court Litigation
 - Know the various forms of dispute resolution available
 - Be able to explain and describe the characteristics of each option
 - Be able to assess the suitability of a dispute resolution process for a given situation
 - Know the advantage and disadvantage of mediation compared to other dispute resolutions
4. Mediation Practice: commercial, community, peer, restorative justice, family and etc.
5. Essentials of mediation
 - Confidentiality under common law and civil law
 - Neutrality
 - Fairness
6. Various Types of Mediation Models:
 - Evaluative approach
 - Facilitative approach
 - Transformative approach

第2回

Class 2: Apr.15 at 14:45-17:00

1. The Mediation Process: Overview
2. Preparation Stage
 - Getting Appointed
 - Curriculum Vitae or Profile
 - Fees
 - Dates

- Assistant mediator
 - Confirming the appointment
 - Summaries and supporting documents
 - Venue and facilities
 - Pre-mediation contact
 - Who should attend?
 - Role of parties, lawyers, and experts and others
 - Site visit
 - On the day
 - Challenges and dilemmas
3. Opening Stage
- First private meeting
 - First Open (or joint) session
 - Practicalities
 - Setting the scene
 - Opening statements
 - Separating
 - Challenges and dilemmas
-

第3回

Class 3: Apr.22 at 14:45-17:00

1. The Core Skills Part I

- Active Listening
- Questioning Technique
- Building rapport
- Empathy
- Identifying a party's interests beneath its positions
- Silence

2. Role-playing Simulation I for Opening Stage

- Opening Statement

3. Feedback of Role-playing Simulation I

第4回

Class 4: Apr. 29 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage

- Purpose
 - Private (Caucus) session
 - Relationship v Problem solving
2. Role-playing Simulation II for Identifying Issues and Creating Options Stage

- Using the Core Skills Part I
- Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings

3. Feedback of Role-playing Simulation II

第5回

Class 5: May 13 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation III for Identifying Issues and Creating Options Stage

- Using the Core Skills of Part I
- Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings

2. Feedback of Role-playing Simulation III

第6回

Class 6: May 20 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage

- Setting up an agenda
- Exploring Options & Shaping the deal
- Negotiation styles, techniques and strategies

- Coaching
 - Identifying Blockage
 - Overcoming impasse
 - Challenges and dilemmas
2. The Core Skills Part II
- Mediator as a negotiator
 - BATNA
 - Strategic use of information
 - Ideal visioning (from past to future)
 - Identifying proposals
 - Reality check
 - Use of emotion
 - Break, food
-

第7回

Class 7: May 27 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation IV for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Roleplaying Simulation IV
-

第8回

Class 8: Jun. 3 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation V for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Role-playing Simulation V
 3. Concluding Stage
 - Getting the deal
 - Deals with dignity
 - Challenges and dilemmas
-

第9回

Class 9: Jun. 10 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation VI for Concluding Stage
 - Helping parties make choices
 - Breaking impasse
 - Confirming agreement
 - Drafting agreement
 - Closing the session
 - Aftercare: If no agreement, reviewing parties' issues and interest and discussion of other dispute resolution options and next steps
 2. Feedback of Roleplaying Simulation VI
 3. What is the Key to Success in Mediation? What about International Commercial Mediation Context?
 4. Setting up a Mediation Practice
 5. Confidentiality in Mediation in Comparison between that in Common Law Jurisdiction and Civil Law Jurisdiction.
-

第10回

Class 10: Jun. 17 at 14:45-17:00 (subject to adjustment)

Final Assessment in the form of role-playing mediation simulation

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Arbitration (J.D.) (J.D.)(13:00~15:15)×10 times

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦, シペル, ハラルド, フリーマン, ダグラス K.
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	火3:2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54512
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目 (選択)
科目概要	本コースでは、模擬仲裁事件を使って国際商事仲裁における主張、立証活動を実際に体験する。模擬仲裁事件はVis MootのProblemsを利用し、国際商事仲裁に係る書面の書き方、プレゼンテーションの仕方等を向上させることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course provides students with the practical training for international commercial arbitration, focusing on how to improve advocacy skills through drafting the winning documents of arbitration and practicing presentation skills of their arguments in oral hearings for maximum impact.

On successful completion of this course, students are expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the rules of arbitration proceedings, including appropriate familiarity with the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration and the UNCITRAL Arbitration Rules. Please note that the Rules of a specific institution are always applicable except for those of the PCA.
 - interpret and apply those laws and rules appropriately within the types of scenario that might arise in the proceedings of international commercial dispute resolutions.
2. Skills:
 - address complex issues in commercial arbitration scenarios in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data and/or research material to and professional way
3. Values and attitudes:
 - work as a representative for disputing parties with other students.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law and civil procedural rules in your own jurisdiction is essential for this course.

For students who have little knowledge or experience of arbitration, it is advisable to complete either 'International Commercial Arbitration I' or 'International Commercial Arbitration II' before or in parallel with this course.

授業の方法

The first four classes are lectures for fundamentals of international commercial arbitration, followed by lectures on drafting a memorandum and delivering a presentation, and analysis of the most current VIS Moot Problem.

Lectures will include overview of commercial arbitration, principles of arbitration, applicable laws, specific arbitration proceedings, how to write persuasive documents of arbitration collaborated by evidence and how to present them before arbitral tribunal, focusing on what considerations a lawyer should have in mind, and what options may be available. Students will be given a list of advanced readings for discussion in class as necessary. Materials for documents to be drafted and the following oral presentation shall be based on hypothetical disputes on Vis Moot.

Students will be expected to fully engage in interactive class discussion on the analysis of Problems set for consideration and persuasive oral presentations advocating for hypothetical clients.

The classes will be held by the hybrid format, combining both online and in-person session from 13:00 to 15:15 on every Tuesday for 10 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) their class contribution, (ii) a brief for an assigned Problem and (iii) oral presentation. Class contribution consists of enthusiastic participation in interactive discussion and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 40%;
- (ii) Assigned brief drafting : 40%; and
- (iii) Oral presentation: 20%.

教材

Reference books include:

Nigel Blackaby KC, Constantine Partasides KC, Alan Redfern, "Redfern and Hunter on International Arbitration: Student Version"(Oxford)

Stuart Dutson, etc., "International Arbitration A Practical Guide" (Globe Law and Business)

Susan Blake, etc., "A Practical Approach to A International Dispute Resolution" (Oxford)

Margaret L Moses, "The Principles and Practice of International Commercial Arbitration" (Cambridge)

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 13:00-15:15

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Fundamentals of arbitration Part 1

第2回

Class 2: Oct. 7, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 3

第4回

Class 4: Oct. 21, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 4

第5回

Class 5: Oct. 28, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to write a winning memorandum

第6回

Class 6: Nov. 4, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to deliver a killer presentation

Assignment of the 33rd VIS Moot Problem

第7回

Class 7: Nov. 11, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 1

第8回

Class 8: Nov. 18, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 2

第9回

Class 9: Nov. 25, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 1

第10回

Class 10: Dec. 2, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 2

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration I (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	69636
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター（SIAC）の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis of assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for 3 hours per class for two weeks in the middle of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a one-credit course in which the students are assessed only on the basis of their class participation (100%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

SIAC Case Management

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:10-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation and Joinder of Additional Parties (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)
- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
- Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
- Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)

- Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration II (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	69990
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター (SIAC) の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis for assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for three hours a day for two weeks in the mid of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a two-credit course in which the students are assessed on the basis of a 2,000-word research paper (60%) and class participation (40%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

Case Management at SIAC

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:20-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)(Rule 28.1, SIAC Rules 2016)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation Joinder of Additional Parties and Joinder of Additional Parties Consolidation (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)

- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
 - Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
 - Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)
 - Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Legal Debate and Negotiation (J.D.)

担当者名	バヒスバラン, サイガネッシュ, パーク テジュン
単位	2
年度・学期	2025 秋(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	59720
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、紛争解決と交渉の双方に必要なローヤリングスキルを習得・向上させることを目的としている。学生は3?6人ずつの1つ以上のチームに分かれ、11月もしくは12月の週末に東京で開催されるインターカレッジ大会、またはそれに代わる大会に出場することが期待される。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is intended to provide students with the opportunity to acquire and improve lawyering skills needed for both dispute resolution and negotiation.

It is expected that students will be grouped into one or more teams of three to six persons each and will enter the Intercollegiate Negotiation Competition held in Tokyo over a weekend in November or December, or an alternate competition.

The class will be taught by current legal practitioners, and so sessions are expected to be held on the weekend.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク
PBL (問題解決学習)

準備学修 (予習・復習等)

Students will likely need to spend about 2-3 hours each week to prepare for the competition.

関連する科目との関係

The course includes and applies skills students may also develop in other practical training classes such as "Arbitration", "Mediation" and "Moot Court 1" / "Moot Court 2".

授業の方法

Practical skills / participatory.

Sessions will include both introductory lectures and participatory activities. Some adjustments may be necessary based upon class size.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based 100% upon student participation, including preparation of written materials and oral advocacy.

教材

Material will be made available in class. There is no textbook.

授業の計画

第1回

Introduction – effective advocacy in dispute resolution and negotiation contexts

第2回

Negotiation Basics – “Getting to yes”; creating win-win solutions; the best alternative to a negotiated solution; different negotiation styles in practice

第3回

Oral Advocacy – prior year arbitration problem from an intercollegiate negotiation competition

第4回

Negotiation – prior year negotiation problem from an intercollegiate negotiation competition

第5回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round

第6回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round (cont.)

第7回

Drafting the preliminary memorandum – negotiation round

第8回

Improving your advocacy in dispute resolution – how to respond effectively to questions from the panel and counterarguments

第9回

Improving your negotiation skills – listening to the other team, documenting the agreement

第10回

Preparing for competition

第11回

Preparing for competition

第12回

Participating in the competition and follow-up analysis

第13回

Participating in the competition and follow-up analysis

第14回

Participating in the competition and follow-up analysis

第15回

Participating in the competition and follow-up analysis

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 春(学期後半)
曜日時限	水4,5
キャンパス	三田
教室	2B33
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59218
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 11 June 2025 and will be held every Wednesday during the 4th and 5th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on **the Asia Cup 2025 case, co-hosted by the Japanese Society of International Law and the Ministry of Foreign Affairs of Japan; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Asia Cup can be accessed on the following website; <https://asiacup.sakura.ne.jp/>.

能動的学修形式 [説明](#)

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Fall Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[11 June 2025, 4th period] Introduction

第2回

[11 June 2025, 5th period] Library Research Tutorials

第3回

[18 June 2025, 4th period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[18 June 2025, 5th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[25 June 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[25 June 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[2 July 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[2 July 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[9 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[9 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[16 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[16 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[23 July 2025, 4th period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[23 July 2025, 5th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2025 Asia Cup International Law Moot Court Competition/Recap

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59203
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 2 December 2025 and will be held every Tuesday during the 3rd and 4th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on the case of **the Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026, the world's largest international law moot court competition; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Jessup can be accessed on the following website; <https://www.ilsa.org/about-jessup/>.

能動的学修形式 [i 説明](#)

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Spring Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[2 December 2025, 3rd period] Introduction

第2回

[2 December 2025, 4th period] Library Research Tutorials

第3回

[9 December 2025, 3rd period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[9 December 2025, 4th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[16 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[16 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[23 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[23 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[6 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[6 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[13 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[13 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[20 January 2026, 3rd period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[20 January 2026, 4th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2026 Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026 (Japan Round)/Recap

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Case Study in Int'l Dispute Resolution and Regulatory Law (J.D.)JD

担当者名	新田 裕子, アンドリオティス, トニー
単位	1
年度・学期	2025 春集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	53497
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本科目は国際的な紛争解決及び規制法について議論する。取り扱うテーマには、国際仲裁、日本における国際訴訟、競争法、腐敗防止法が含まれる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will explore legal theory, practice and strategy utilized in resolving international business disputes, and in handling government investigations. Students will be introduced to hypothetical disputes/investigations and analyze how to best address their clients' interests.

In principle, two lecturers are present at each session. Both lecturers are well seasoned practitioners, with ample teaching experience.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Nothing is required in any other languages other than English

関連する科目との関係

Cross-Border Litigation, International Commercial Arbitration, International Regulatory/Investigations

授業の方法

Lecture and discussion in English

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class contribution (30%) and final paper (70%)

教材

Materials will be handed out (or otherwise distributed) for each class as needed

授業の計画

第1回

Session 1: International Arbitration.

- Overview (general structure and procedure of international arbitration)
- Arbitration practice in Japan (past, present and future)

第2回

Session 2: International Arbitration.

- Case study

第3回

Session 3: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Cartels Overview (International Regulatory and Private Actions, with emphasis on U.S. Department of Justice)
- Anti-corruption Overview (U.S Foreign Corrupt Practices Act, UK Bribery Act, OECD Principles)
- Growth in importance in Japanese regulatory environment

第4回

Session 4: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Case study

第5回

Session 5: International Litigation in the Court

- Unique issues in international litigation (jurisdiction, service of process, taking evidence abroad, enforcement)
- Japanese perspective
- U.S. perspective

第6回

Session 6: International Litigation in the Court

- Case study

第7回

Session 7: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- Japanese, Korean and US court decisions regarding accusations of war time forced labor.
- The Yukos Arbitration award

第8回

Session 8: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- The ECJ Achmea case
- Maritime Disputes in the Asia Pacific Region

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Intellectual Property Case Law and Enforcement (LL.M.)LLM

担当者名	麻生 典, 竹中 俊子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67098
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1, 3
分野	4 INNOVATIONS AND IP LAW
科目概要	アメリカ及び欧州における知的財産権の取得及び権利行使を学ぶ
K-Number	GLS-GL-89403-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to give fundamental knowledge to procure and enforce intellectual property rights in U.S., Europe and Japan. It prepares students to develop basic skills to draft patent applications and prosecute patents etc. Students will learn both substantive and procedural laws for enforcing intellectual property rights in U.S., Europe and Japan.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Please read the materials provided by the instructors.

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Takenaka and Aso each assign a report or an exam(or a take-home exam), and the grades are calculated by adding the two (the ratio is 50% each).

教材

Materials provided by individual professors

授業の計画

第1回

Dec. 10, 9:00: Patent Granting Procedure at USPTO

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- US Patent System Overview
-

第2回

Dec. 10, 10:45: Patent Granting Procedure at EPO

Speaker: Dr. Makiko Maruyama

- EPC Patent System Overview
-

第3回

Dec. 12, 9:00: US/EU Patent Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patentability
-

第4回

Dec. 12, 10:45: US/EU Patent Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patent Scope and Infringement
-

第5回

Dec. 15, 9:00: US Trademark Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability
-

第6回

Dec. 15, 10:45: US Trademark Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Infringement and defenses
 - Remedies
-

第7回

Dec. 17, 9:00: EU Trademark Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第8回

Dec. 17, 10:45: EU US Industrial Design Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第9回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第10回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第11回

Patent acquisition practice in Japan [Aso and Guest Speaker]

第12回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第13回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第14回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

第15回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Case Study in International Competition Law) (J.D.) (J.D.) 18:30-20:00×8times

担当者名	宮川 裕光
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	木6,7
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55265
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	主要国の競争法を中心として国際的な競争法実務の基礎について取り扱う。主なトピックとしては、水平的及び垂直的制限、独占行為、企業結合規制、競争法の国際的執行及び様々な手続上の問題点を含む。また、競争政策に関する直近の動向や競争法コンプライアンスについても取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The main objective of this course is to provide overview of competition law practices focusing on global, cross-border competition law issues including both conduct and transaction matters in several important jurisdictions, such as the US, EU, China and Japan. The students will learn how competition lawyers are working in the field of international competition law and discuss recent developments of competition policies, enforcements, practices and challenges in the world.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

The students are expected to review materials provided by the lecturer prior to each session in order to prepare for discussions at the class room.

関連する科目との関係

This course will consider issues that are also addressed in Japanese Antitrust Law.

授業の方法

The course will be provided in English.
The lecturer will provide a brief presentation and a discussion section will follow.
There will also be student's presentations on actual or hypothetical cases.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades based on student's presentations (50%) and classroom contribution (50%).

教材

The lecturer will distribute relevant materials (in English) in classroom.

授業の計画

第1回

Lecture 1 (April 10): Introduction to the course/Overview of competition laws, etc.

第2回

Lecture 2 (April 17): Unreasonable restraints of trade under the Japanese antitrust law.

第3回

Lecture 3 (April 24): Cartel enforcement in the US, EU and China/International cartel cases and damage actions.

第4回

Lecture 4 (May 1): Monopolization and unfair trade practices under the Japanese antitrust law.

第5回

Lecture 5 (May 8): Enforcement against unilateral conducts and vertical restraints in the US, EU and China/Recent cases.

第6回

Lecture 6 (May 15): New issues under competition law/Digital market, HR, ESG, compliance, etc.

第7回

Lecture 7 (May 22): Merger regulations/Global merger filings and reviews/Remedies, gun jumping and other issues.

第8回

Lecture 8 (May 29): Student presentations, etc.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Sports Law and Dispute Resolution (J.D.) (J.D.)

担当者名	高松 政裕, 飯田 研吾, 杉山 翔一
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54599
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本授業では、スポーツにおける「紛争解決システム」に焦点を当て、スポーツの分野で発生する紛争の種類、様々な紛争の適正かつ効果的な解決方法の仕組みを取り上げ、受講生と検討することで、スポーツ分野における「法の支配」の尊重と競技団体のガバナンスにおける司法権の役割を理解することを目的としている。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

As sports are widely spreading all over the world, the Court of Arbitration for Sport ("CAS"), an alternative dispute resolution body that handles international sport-related disputes including football disputes, doping disputes and olympic related disputes, has played an important role to settle disputes arising in the international sports field. In Japan, the Japan Sports Arbitration Agency ("JSAA") has served as an alternative dispute resolution body for sport-related disputes. Recently competition law and labor law play an important role to challenge the application of regulations of sports governing bodies (SGBs) or the legitimacy of dispute resolution bodies. The objectives of this course is to learn several dispute resolution forum and examine their effectiveness as remedies in sports.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are expected to read the case studies distributed in advance. They are also encouraged to read the recommended readings in each session.

関連する科目との関係

As the main theme is dispute resolution systems, it is preferable not only to take basic laws such as the Civil Code, the Code of Civil Procedure, and the Arbitration Act, but also to take subjects such as the Japanese Competition Law, the Labor Law, the International Private Law, the European Union Law, and the Commercial Arbitration.

授業の方法

Sessions proceed in a lecture format, but interactive dialogue with students will also be conducted.

成績評価

Evaluation is based on;

- 1) class participation, such as the level of contribution in sessions and the status of Q&A, and mini-report(s) during sessions; and
- 2) report in the end-of-term.

Specifically, the overall assessment will be conducted with 40% degree of 1) class participation and mini-report and 2) 60% of the report.

教材

Basically, materials for each class are distributed by instructors.

However, the following books or articles can be useful for reference, but not mandate.

Sport, Mediation and Arbitration, Ian S. Blackshaw

The Court of Arbitration for Sport 1984-2004, Ian S. Blackshaw, Rober C.R. Siekmann

International Sports Law: An Introductory Guide, Ian S. Blackshaw

Sports Law in Japan, Takuya Yamazaki

授業の計画

第1回

(1) Introduction: Types of Sport-related Disputes and the Source of Sports Law

In international sports, there are many different types of disputes and the applicable law is an issue in resolving cases. In the first session, as an introduction, students will learn about the different types of sport-related disputes and the sources of sports law.

第2回

(2) Activities and Procedures of the Court of Arbitration for Sports

The Court of Arbitration for Sport (CAS) was established in 1984 as an alternative dispute resolution to handle sport-related disputes by the International Olympic Committee ("IOC"). Other International Federations like Fédération Internationale de Football Association ("FIFA") have placed CAS as the final instance. In second session, students learn the organization, history and the procedures of the CAS.

第3回

(3) Mechanism of Internal Dispute Resolutions

Some international SGBs have established internal alternative dispute resolution. For example, FIFA has established the Football Tribunal to resolve employment disputes between a player and a club. Thus, in the third session, students learn alternative dispute resolution bodies within SGBs and how to implement arbitral awards of these dispute resolution bodies.

第4回

(4) Comparison between the Japan Sports Arbitration Agency and the National Court

In Japan, sport-related disputes such as sport accidents, contract disputes are resolved through national courts, . In Japan, some sport-related disputes including selection disputes and disciplinary disputes are resolved by the Japan Sports Arbitration Agency.

To resolve sport-related disputes effectively, it is important to choose the best resolution system among all available dispute resolution systems. Thus, the fourth session overlook the comparison between national courts in Japan and procedures at JSAA.

第5回

(5) The Role of Competition Law and Labor Law in Sports

Competition law and labor law are used as a mean of countering the imbalanced decision or enforcement of the regulations of SGBs. Especially in Europe and the United States, legal attacks using competition law and/or labor law against the regulations of SGBs and professional sport organizations have been occurred.

In the fifth session, we examine the role of competition law and labor law in sports.

第6回

(6) Implementation of Anti-Doping Regulation

There is a strong call for integrity of sports and harmonization of international anti-doping activities. World Anti-Doping Agency has applied World Anti-Doping Code to its signatories.

When an athlete violate anti-doping regulations, the consequences including ineligibility sanction is imposed through anti-doping arbitration. Due to its specific features of WADC such as strict liability, lawyers who deal with anti-doping disputes are required high expertise.

The sixth session provides an overview of the WADC and explains the practice of anti-doping arbitration.

第7回

(7) Challenges to the CAS Arbitral Awards

Arbitral awards of the CAS may be challenged before the Federal Tribunal in Switzerland (SFT) under the Chapter 12 of Private International Law in Switzerland, and some of them has been set aside in whole or in part.

Whether CAS is the effective remedies for human rights violation has recently been discussed. Some individuals claims before the European Court of Human Rights against the decision by the SFT.

In the seventh session, students learn the system of setting aside of arbitral awards under the Chapter 12 of the PIFA, and examine whether CAS is effective remedies for human rights violation.

第8回

(8) Olympic Arbitration

Since the Atlanta 1996 Olympic Games, CAS has set up an ad hoc division in the Olympic host city for expedite dispute resolution arising during the Olympic Games (the "Ad hoc Divisions"). CAS has also set up an anti-doping division in the Olympic cities since the Rio de Janeiro 2016 Olympic Games to address disputes regarding the violation of the IOC Anti-Doping Rules during the Olympic Games (the "Anti-doping Division").

In addition, since the London 2012 Olympic and Paralympic Games, lawyers in the host city have been working to support athletes or officials before the Ad hoc Divisions and Anti-doping Divisions as pro bono activities.

In the eighth session, we will provide overview of two divisions during the Olympic Games, and examine the characteristics and practice of Olympic arbitration.

Keio University Syllabus and Timetable

LAW, CULTURE AND DEVELOPMENT IN ASIA (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	MATSUO, HIROSHI
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Spring
Day/Period	Wed.3
Campus	Mita
Classroom	2B34
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	54790
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)

Course Objectives and Attainment Goals

This course aims to reveal the role of legal systems in the development process of Asian countries by taking into consideration their multilateral cultures. It will analyze the process of legal development and promotion of the rule of law including the access to justice in East Asian countries. Then it will investigate the relation between legal development and economic, political and social development with special attention to both (1) the strength of informal and indigenous institutions which have originally developed in those countries and (2) the impact of globalization on them.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

Relationship to the relevant course

This course is an introduction to the legal system and its relation with the characteristic development in Asian countries. On the basis of this introductory knowledge about Asian law and culture, more advanced studies of Asian law may deepen the analyses of Asian law, such as Area Studies of Law, etc.

Course Type

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related

information will be distributed through the Canvas LMS.

Method of Evaluation

Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the term end essay (around 3000 words) (70%) . The essay topic may be a country report on the legal, economic, political and social development in Asian countries.

Course Material

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference books (alphabetical order by author's name, to be cited by the author's name and the year of publication) include:

- Antons, Christopher (ed.), Law and Development in East and Southeast Asia, Routledge Curzon, 2003.
- Dam, Kenneth, The Law-Growth Nexus: The Rule of Law and Economic Development, Chapter 3: Competing Explanations, Brookings Institution Press, 2006.
- Jayasuriya, Kanishka (ed.), Law, Capitalism and Power in Asia: The rule of law and legal institutions, Routledge, 1999.
- 松尾弘『良い統治と法の支配：開発法学の挑戦』（日本評論社，2009）
[Matsuo, Hiroshi, Good Governance and the Rule of Law: A Challenge of Law and Development, Nihon-hyoronsha, 2009.]
- 松尾弘『開発法学の基礎理論：良い統治のための法律学』（勁草書房，2012）
[Matsuo, Hiroshi, Basic Theory of Law and Development: Jurisprudence for Good Governance, Keiso-shobo, 2012.]
- Matuo, Hiroshi, Politics, Economy and Law in Developing Asia: A Reflection on Law and Development, 2022.
- Peerenboom, Randall (ed.), Asian Discourses of Rule of Law: Theories and implementation of the rule of law in twelve Asian countries, France and the U.S., Routledge Curzon, 2004.
- Pistor, Katharina and Philip A. Wellons (eds.),

Course Plan

Lesson 1

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.

Politics, Economics and Law for Development (1)

How can the legal reform promote economic growth and democratization?

Lesson 2

2-1. Politics, Economics and Law for Development (2)

How can the repeated conflicts between making constitution and coup d'état be overcome?

Lesson 3

2-2. Politics, Economics and Law for Development (3)

Can a model of virtuous cycle among politics, economics and law be found?

Lesson 4

3-1. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (1-1)

Legal reform and political, economic and social development in Japan

Lesson 5

3-1. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (1-2)

Legal reform and political, economic and social development in Japan

Lesson 6

3-2. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (2)
Legal reform and political, economic and social development in Korea

Lesson 7

3-3. The Civil-Law-Type of Legal Reform and Development (3)
Legal reform and political, economic and social development in Taiwan

Lesson 8

4. Legal Reform for Socialist Market Economy
Legal reform and political, economic and social development in China

Lesson 9

5. The Common-Law-Type of Legal Reform and Development
Legal reform and political, economic and social development in Hong Kong SAR

Lesson 10

6. The Tensions between Economic Growth and Democracy Promotion
Legal reform and political, economic and social development in Mongolia

Lesson 11

7. Legal Reform for the Multilateral Society and Its Development
Legal reform and political, economic and social development in Sri Lanka

Lesson 12

8-1. The Religious Tradition and Legal Reform (1)
Legal reform and political, economic and social development in India

Lesson 13

8-2. The Religious Tradition and Legal Reform (2)
Legal reform and political, economic and social development in Pakistan

Lesson 14

8-3. The Religious Tradition and Legal Reform (3)
Legal reform and political, economic and social development in Bangladesh

Lesson 15

9. The Conditions for Facilitating Virtuous Cycle between Political, Economic and Legal Reform
The possibility of the second and extended Asian miracle

Lesson 16

Preparation for writing the final essay.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to Asian Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	今泉 慎也
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木1,2
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	55007
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本との関係が深い地域の一つである東南アジアを取り上げ、主要国の法制度の基本的な構造や特徴について講義する。また、民主化、開発、民族問題などこれら諸国が直面する課題と法の関係についても考察する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is an introduction to the legal system of Southeast Asian countries. Not only does it provides an opportunity for students to acquire basic knowledge on the law and intuitions of these countries, it also encourages students to consider the legal frameworks necessary for building democratic governance, enhancing economic and social development, as well as managing ethnic relations in multicultural societies from the experience of Southeast Asian countries.

This is an intensive course. We will have two classes every week (15 classes in total).

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Reading list will be provided in class.

授業の方法

Lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students are expected to attend all classes and keep up with the reading assignments. Students are required to write a short essay on the legal system of Southeast Asian countries. Grade will be based on this paper, while giving some consideration to class contribution.

20% Class contribution

80% Short paper

教材

Reading list will be provided in class,

授業の計画

第1回

Day 1: Introduction

This introductory session provides for an outline of the course. It also overviews the history, political and economic situation, and the law of Southeast Asia. (Day 1 will have only one period)

第2回

Day 2. Modernization of law: Experiences of Japan and Thailand

We will have a brief review of the development of the legal system of Japan, as the starting point to examine the law in Asian countries. Then, we will consider the experiences of Thailand and Japan in modernization of law since the late 19th century. We will find some common features such as the selective acceptance of modern Western law with the help of foreign legal advisers. They were not colonized by Western powers, but they had to modernize their legal systems to be treated as "a civilized country".

第3回

Day2. Modernization of Law: Experiences of Japan and Thailand (cont.)

第4回

Day 3. Malaysia: Legal Pluralism in a Multicultural Society

We will discuss the legal system of Malaysia as the case study of a commonwealth country in Southeast Asia. It is characterized by legal pluralism consisting of common law tradition and Islamic and customary laws. We also examine the constitutional and legal framework for governing ethnic relations which gives special privileges to the Malay majority.

第5回

Day 3. Malaysia (cont.)

第6回

Day 4. The Philippines

4-1: "Mixed Jurisdiction"?

We will discuss the legal system of the Philippines which is influenced by Spanish and American law.

The first period reviews the legal history and basic framework of the government including the judiciary.

第7回

4-2: Law and Democratization

The second period will review constitutional development in the Philippines. It focuses on the growing impact of judicial review in politics and public policy making, especially after the 're-democratization' in 1986. It also considers the repercussions from the politics against the judiciary.

第8回

Day 5. Thailand: Law and Democracy

We will discuss constitutional development in Thailand from the 1932 Constitutional Revolution to the present. It covers the pro-democratic constitutional reforms in the 1990s, as well as the constitutional controversies after the 2006 Coup, including the emerging political influence of the Constitutional Court.

第9回

Day 5: Thailand (cont.)

第10回

Day 6. Islamic law in SEA

There is a large number of Muslim population in SEA, and some countries incorporate Islamic law as part of their formal legal systems in various ways such as "Shariah Courts". We will compare Shariah Courts and other relevant institutions in some SEA countries including Brunei, Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore, and Thailand. We will also consider legal problem of Muslim minorities in Thailand and the Philippines.

第11回

Day 6. Islamic law in SEA (cont.)

第12回

Day 7. Law and Migration in Asia

We will discuss the development of a legal framework for managing and protecting (labor) migration both in sending and receiving countries in Asia as well as at a regional level like ASEAN.

第13回

Day 7: Law and Migration in Asia (cont.)

第14回

Day 8. Legal Reform and International Assistance: Indochina Countries

Japan and other international donors provide legal technical assistance to some Asian countries. We will consider the legal systems of Indochina countries, namely Cambodia, Laos, and Vietnam. We will review the two Asian socialist countries, Vietnam and Laos, which are successful in boosting their economy through introducing market-oriented economic reforms like China. We will also consider Cambodia's experience in rebuilding state institutions and recovering from a failed state.

第15回

Day 8. Legal Reform and International Assistance (cont.)

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Public Law)
(J.D.) (J.D.)

担当者名	渡井 理佳子, 松尾 剛行
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	86149
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本法のうち、公法の領域についての理解を深めるため、憲法・行政法・刑法のそれぞれについて基礎的な知識を身につけることを授業の目的としている。授業では、判例や学説の解説に加えて、最新の事例を取り上げながら、日本の公法の問題を実践的な面からも考えていくこととする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本法のうち、公法の領域についての理解を深めるため、憲法・行政法・刑法のそれぞれについて基礎的な知識を身につけることを授業の目的としている。授業では、判例や学説の解説に加えて、最新の事例を取り上げながら、日本の公法の問題を実践的な面からも考えていくこととする。

授業の到達目標としては、授業で取り扱う領域における事例を分析する能力を育むことがある。

能動的学修形式 📘 説明

フィールドワーク
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

授業に先立ち予習用の教材を指示する。

関連する科目との関係

憲法、行政法、刑法、刑事訴訟法

授業の方法

授業では各回のテーマについて概要を説明し、その上で理解を深めるために判例や時事問題を用いて議論を行う。また、授業の一環として、法廷傍聴を予定している。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

期末レポート 70%

授業への貢献度 30%

教材

教科書は特に定めないが、予習用の教材を指示する。

授業の計画

第1回

Course Overview

- ・ Key Features of Japanese Public Law

第2回

Constitutional Law

- ・ History and Fundamental Principles

第3回

Administrative Law

- ・ Fundamental Principles

第4回

Administrative Law

- ・ Disposition

第5回

Administrative Law

- ・ Administrative Guidance

第6回

Administrative Law

- ・ Judicial Review of Administrative Actions

第7回

Administrative Law

- ・ State Redress Act

第8回

Criminal Law: Overview

- ・ What factors contribute to Japan's low crime rate?
- ・ Why does Japan continue to uphold capital punishment?
- ・ Why are 99.98% of defendants found guilty in Japan?
- ・ Why are Japanese suspects held in detention for extended periods?

第9回

Criminal Law: Practice

- Could LegalTech companies face criminal liability for unauthorized practice of law?
 - What are the procedures for conducting a criminal defense?
 - What rights does a suspect have and how should they exercise these rights?
-

第10回

Criminal Law: Victims

- Why are victims often overlooked in criminal procedures?
 - How can victims protect themselves under Japanese criminal procedure laws?
-

第11回

Court System: Overview

- What role does the court play in civil cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - What role does the court play in criminal cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - What role does the court play in public law cases compared to other stakeholders and non-court procedures?
 - Should courts have greater influence in these scenarios?
-

第12回

Court System: Civil Practice

- What are the fundamental rules in civil litigation?
 - What types of evidence are acceptable in civil cases?
 - Can the judge, who will issue the final judgment, lead settlement discussions?
 - How can optimal outcomes be achieved in civil litigation?
-

第13回

Court System: Criminal Practice

- What are the differences between the lay judge system and the professional judge system?
 - How is an acquittal judgment achieved?
-

第14回

Court System: Digitalization and ODR (Online Dispute Resolution)

- To what extent should court procedures be digitalized?
 - Are there aspects of court procedures that should remain "analog"?
 - Considering a hypothetical case: if you buy a product online for USD 30 and it arrives broken, with the seller refusing a refund, is it economically feasible to sue the seller?
 - How should small claim cases be handled?
 - Could AI potentially replace a judge?
-

第15回

Wrap-up Session

第16回

Field Study

The schedule will be adjusted in consultation with participants.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Economic Security Legislation) (J.D.) (J.D.)

担当者名	渡井 理佳子
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	19351
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースの目的は、主に米国との比較を通じて、日本における経済安全保障に関連する法的枠組みについての理解を深めることである。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

世界情勢が複雑化し、経済の枠組みも変化している中では、安全保障を確保する見地から、経済活動を害する行為の防止が重要となってきている。この授業では、主に米国との比較を通じて、日本における経済安全保障法制について理解を深めることを目的としている。具体的には、安全保障の見地からの投資規制を取り上げる。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

授業に先立ち、予習用の教材を配布する。

関連する科目との関係

Japanese Law (Public Law)

授業の方法

授業に先立って配布する予習用の教材をベースに、ディスカッションを通じて経済安全保障についての理解を深めることとする。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Term Paper 70%

Class Participation 30%

教材

While no specific textbook will be assigned, students will be assigned readings.

授業の計画

第1回

Course Overview

第2回

Concept of Economic Security

第3回

Regulation from Economic Security Perspective: United States Part I

第4回

Regulation from Economic Security Perspective: United States Part II

第5回

Regulation from Economic Security Perspective: Japan Part I

第6回

Regulation from Economic Security Perspective: Japan Part II

第7回

Recent Developments in Regulation from an Economic Security Perspective

第8回

Wrap-up Session

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Economy and Social Structure) (J.D.) (J.D.)

担当者名	古谷 英恵, 加藤 雅之, 古賀 絢子
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55064
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本民法のうち、契約、不法行為、及び家族法について取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本講義は、日本民法のうち、契約法（物権法概論を含む）、不法行為法、及び家族法を取り扱う。履修者が日本民法の基本構造と現代的な法律問題を理解することを、到達目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前配布資料を読み、自国法との違いを整理すること

関連する科目との関係

Japanese Law (State and Citizen)
Japanese Law (Legal History and Transformation)
Japanese Law (Contemporary Issues)

授業の方法

本講義は、各制度の概説及び履修者による報告と議論を通じて行われる。各教員が、それぞれ5回ずつ担当する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

履修者による議論と期末レポートにつき、各50%

教材

必要な資料は配布する。

授業の計画

第1回

イントロダクション

第2回

不法行為法の概説

第3回

判例：ペットの死亡に対する損害賠償

第4回

判例：未成年者による不法行為に対する責任

第5回

ゲストスピーカー

第6回

契約法の概説

第7回

人工知能と民事責任

第8回

契約における平等と差別

第9回

民法における環境保護

第10回

ゲストスピーカー

第11回

家族法の概説

第12回

婚姻

第13回

離婚

第14回

親子関係

第15回

ゲストスピーカー

第16回

期末レポート提出

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Legal History and Transformation) (J.D.)(JD)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水3/木5
キャンパス	三田
教室	水3:2B12, 木5:2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54823
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、江戸時代から現代に至る日本の法制度の歴史的展開に焦点を当て、その主要な側面を考察する。日本の法律にはどのような特徴があるのだろうか。また、何が普遍的なのか、あるいは単なる適応に過ぎないのか。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to Japanese legal history, beginning with the Edo Era, moving on to the Meiji Era and postwar reforms, and culminating with an examination of major reforms over the past two decades. By exploring the development of law and the legal system at key periods of change, the course will seek to identify continuities and transformations that have shaped Japanese law of today. In addition, the course will explore important aspects of the relationship between law and society in Japan, in historical and comparative focus, through an examination of major theoretical perspectives and empirical research. By doing so, the course will ask students to consider what is truly distinctive about law in Japan.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading and consideration of questions is required most weeks.

関連する科目との関係

This course together with the following courses provide solid base of knowledge in a broad range of Japanese Law.
Japanese Law(State and Citizen)
Japanese Law(Legal History and Transformation)

Japanese Law(Contemporary Issues)
Japanese Law (Economy and Social Structure)
Japanese Law (Trade Law and Policy)
Japanese Law (Labor and Employment)

授業の方法

The class will be conducted in a highly interactive manner, focused on discussion of the assigned reading materials, with debates and other team exercises as well as class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Heavy emphasis will be placed on class discussion contribution. Grading will be based upon class performance (40%); a written report (of approximately 15-20 pages) (40%); and a short in-class examination (20%).

教材

Readings will consist of excerpts from leading English language works on Japanese legal history and Japanese law and society, to be distributed to students.

授業の計画

第1回

Introduction
The Edo Era and Earlier: Continuing Significance?

第2回

Meiji Reforms and the Advent of Western Law

第3回

The Making of Japan's Constitution; Women's Rights

第4回

The Making of Japan's Constitution (continued)

第5回

Other Postwar Reforms: The Legal Profession, the Judiciary, and the Adversary System

第6回

"Invented Traditions"?: The Case of Labor Law

第7回

Reluctant Litigants?

第8回

Law and Social Change; Cause Lawyering, Environmental Law and the Consumer Movement

第9回

The Japanese Judiciary: Independent?; Passive, Active, or Both?

第10回

The "Nuclear Restart" as a case study in Cause Lawyering and a test of Judicial Independence

第11回

Legal Training and the Legal Profession: The 2004 Legal Education Reform in Japan

第12回

"Transparency": Information Disclosure, Personal Information Protection, State Secrets

第13回

Criminal Justice and the "Jury" System

第14回

Current topics -- we will select our topic this year based upon current developments.

第15回

Review of major themes.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Labor and Employment) (J.D.) (J.D.)

担当者名	森戸 英幸, 亀田 康次, 両角 道代
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55011
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本の労働法について英語で講義を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The purpose of this course is to present Japanese labor and employment law from a comparative law perspective. Through lectures and discussions students are expected to understand the main features and current problems of contemporary labor and employment law in Japan and find valuable suggestions to laws and policies of labor and employment in Japan as well as in their own countries in the future.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Preparation of pre-assigned materials

関連する科目との関係

The course will consider issues that are generally addressed in other courses within the LL.M. curriculum.

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students will be encouraged to present current legal situations of their origin countries in order to develop comparative sensibility.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Essay(60%) and class contribution (40%)

教材

There is no textbook for this course. Hand-outs will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction:

Overview of Japanese Labor and Employment Law and the Long-Term Employment Practice

第2回

Commencement and Termination of Employment:

Simultaneous Hiring of New Graduates and Strict Restriction on Dismissal

第3回

Transfer of Employees:

Job Rotation and Relocation Rule

第4回

Equal treatment:

Overview of anti-discrimination law in Japan. EEO Law (the Law of Equal Employment Opportunity between Men and Women) and some court cases. Recent developments of regulations to decrease the gap between regular/non-regular employees.

第5回

Working hours:

Development of legal policy and its background. The problem of "Karou-shi" and some court cases.

第6回

Guest speaker:

TBA

第7回

"Graying Japan":

Employment of Older Persons and Retirement Benefits

第8回

Collective Labor Law:

Labor Union, Collective Bargaining, Collective Action

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law in Cross-border Matters (J.D.) (J.D.)

担当者名	グリソック バトルズ, ローウェル A.
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54857
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、日本人学生と外国人学生の両方が、日本の法律トピックを英語で説明し、国際的な文脈で議論するスキルを身につけることができます。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will allow both Japanese and foreign students to build skills in explaining and discussing Japanese law topics in English and in an international context.

For Japanese-speaking students, the course will provide an opportunity to improve legal English ability and cross-cultural legal communication skills.

For international students, the course will provide an opportunity to study Japanese law together with Japanese law students in a cross-border context.

The course will also provide an opportunity for Japanese and international students to collaborate and exchange ideas both inside and outside the classroom.

The course will also enable J.D. students who have recently taken the Japanese bar exam to gain experience in applying Japanese law knowledge to a variety of scenarios that they may face in domestic law practice with cross-border or international elements.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

—

関連する科目との関係

The focus of the course is the communication of clear, cross-cultural explanations of Japanese law concepts in English.

This course relates to:

Japanese Law (Labor and Employment)

Japanese Law (Economy and Social Structure)

授業の方法

Each class will focus on major practical questions, court precedents or hypothetical client requests regarding Japanese law. These prompts will span various topics, such as international corporate transactions, litigation and criminal law.

Students will analyze the issues in the Japanese law context and prepare a clear explanation in English. The instructor will then lead a discussion of the issue using the students' analysis as a starting point.

Classes will be taught in English and all students are encouraged to participate in class discussions regardless of English language skill level.

Students will not be graded on their English abilities, but they will be required to speak in English. Each student will make a short final presentation in English on a Japanese law topic of the student's choice.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

60% - Class participation

40% - Final presentation

教材

Course materials will be shared electronically with the students. Materials will consist primarily of short English language documents, including summaries of Japanese law prepared in English by Japanese lawyers and academics, simple corporate contracts, court precedents and newspaper articles.

授業の計画

第1回

Introduction to course and start of discussion of Japanese law in the context of international corporate and commercial transactions

第2回

Japanese contract/commercial law (part I)

第3回

Japanese contract/commercial law (part II)

第4回

Japanese labor and employment law

第5回

Japanese criminal law

第6回

Case studies and practical applications in cross-border transactions

第7回

Student presentations and discussion (part 1)

第8回

Student presentations and discussion (part 2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Law (Property Law) (J.D.) (J.D.)

担当者名	松尾 弘
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	86168
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講座は、日本における財産法を概観し、不動産・動産の取引に関連する諸問題について判例・学説を分析することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to provide an overview of the distinctive principles of property law in Japan and analyze the precedents and doctrines on the relevant issues in the management and transactions of immovable and movable property.

After following the development of property law in Japan, this course will treat the concept of ownership and other types of property rights in immovable and movable property, the protection of property rights against infringement, the various types of acquisition of immovable and movable property, and the secured transactions of immovable and movable property.

It will give the basic framework of comparative study of property law.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

関連する科目との関係

This course is part of a series of classes on Japanese law.

授業の方法

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related information will be distributed through the Canvas LMS.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the final essay (around 3000 words) (70%) .

教材

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference book:

- Matsuo, Hiroshi, Property and Trust Law in Japan, Wolters Kluwer, 2021.

授業の計画

第1回

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.
Historical development of property law in Japan

第2回

2. The concept of immovable property and ownership in immovable property

第3回

3. Remedies to protect property rights against infringement

第4回

4. Property rights other than ownership in immovable property (1): superficies, land lease right, usufruct, emphyteusis, and servitude

第5回

5. Property rights other than ownership in immovable property (2): right to commons, and joint ownership

第6回

6. The concept of movable property and ownership of movable property, and property rights other than ownership of movable property

第7回

7. Transfer of property rights in immovable property inter vivos

第8回

8. Transfer of property rights in movable property inter vivos

第9回

9. Transfer of property rights by death

第10回

10. The concept of possession, the acquisition of the right of possession and its effects

第11回

11. The acquisition of ownership by appropriation, accession and processing

第12回

12. The abandonment of ownership in movable and immovable property

第13回

13. The expropriation of property and the just compensation for public takings

第14回

14. Secured transactions of immovable property

第15回

15. Secured transactions of movable property

16. Summary

第16回

Keio University Syllabus and Timetable

JAPANESE LAW (PROPERTY LAW) (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	MATSUO, HIROSHI
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Fall
Day/Period	Wed.5
Campus	Mita
Classroom	2B24
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	86168
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	1, 2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

This course aims to provide an overview of the distinctive principles of property law in Japan and analyze the precedents and doctrines on the relevant issues in the management and transactions of immovable and movable property.

After following the development of property law in Japan, this course will treat the concept of ownership and other types of property rights in immovable and movable property, the protection of property rights against infringement, the various types of acquisition of immovable and movable property, and the secured transactions of immovable and movable property.

It will give the basic framework of comparative study of property law.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

Relationship to the relevant course

This course is part of a series of classes on Japanese law.

Course Type

The lecturer will provide basic information and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course materials and related information will be distributed through the Canvas LMS.

Method of Evaluation

Grading Curve

Evaluation is based on the class contribution (30%) and the final essay (around 3000 words) (70%) .

Course Material

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the class.

Reference book:

- Matsuo, Hiroshi, Property and Trust Law in Japan, Wolters Kluwer, 2021.

Course Plan

Lesson 1

1. Introductory guide to this course including explanation of the required preparation and method of evaluation for this course, the use of materials, and other matters as appropriate and relevant.

Historical development of property law in Japan

Lesson 2

2. The concept of immovable property and ownership in immovable property

Lesson 3

3. Remedies to protect property rights against infringement

Lesson 4

4. Property rights other than ownership in immovable property (1): superficies, land lease right, usufruct, emphyteusis, and servitude

Lesson 5

5. Property rights other than ownership in immovable property (2): right to commons, and joint ownership

Lesson 6

6. The concept of movable property and ownership of movable property, and property rights other than ownership of movable property

Lesson 7

7. Transfer of property rights in immovable property inter vivos

Lesson 8

8. Transfer of property rights in movable property inter vivos

Lesson 9

9. Transfer of property rights by death

Lesson 10

10. The concept of possession, the acquisition of the right of possession and its effects

Lesson 11

11. The acquisition of ownership by appropriation, accession and processing

Lesson 12

12. The abandonment of ownership in movable and immovable property

Lesson 13

13. The expropriation of property and the just compensation for public takings

Lesson 14

14. Secured transactions of immovable property

Lesson 15

15. Secured transactions of movable property

16. Summary

Lesson 16

Preparation for writing the final essay

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Transactions (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54838
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、国際商取引の基礎について、国際販売、流通契約、知的財産権ライセンス、フランチャイズ、直接投資 (ジョイントベンチャーを含む) に関連する法的リスクとビジネスリスクを理解することに重点を置く。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the fundamentals of international commercial transactions so that they can function in environments where they need to handle a wide range of matters and effectively engage with experts in specific areas. The focus will be on understanding the legal and business risks associated with various methods of international commerce, starting from international sales and distribution agreements, intellectual property rights' licensing, franchising and on to direct investment (including joint ventures/acquisitions). Students will study real cases, with a focus on examples from Asia, and learn how to advise the international client and deal with unfamiliar jurisdictions.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading preparation will be required most weeks, as well as some small assignments. Each student will be assigned a special topic to address at one class during the semester.

関連する科目との関係

The class is a broad survey in nature and introduces many areas that are covered in more detail in other global business law courses.

授業の方法

Lecture and discussion. Students may be asked to make presentations to the class as well.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Assessment will be based upon general class preparation and participation (50%), and presentations and assignments (50%).

教材

Materials will be uploaded or made available for use. No textbook is required.

授業の計画

第1回

Introduction to International Commercial Transactions; Overview of different types of ICT

第2回

International sales agreements generally; Incoterms

第3回

International sales continued – The UN Convention on the International Sale of Goods (CISG) and other governing law for cross-border transactions.

第4回

Letters of credit and other methods for settling international transactions.

第5回

Non-disclosure Agreements—prelude to discussions that involve disclosure of sensitive business, financial or technical information.

第6回

Use of International Distributors -- Distribution Agreement analysis

第7回

Introduction to cross-border Intellectual Property licensing, with a focus on types of licenses and business issues in licensing IP

第8回

Introduction to anti-corruption laws affecting international commerce—US Foreign Corrupt Practices act, UK Anti-Bribery Act, OECD convention and others

第9回

Foreign Direct Investment and its regulation (Investment treaties; CFIUS, Japan, China and other similar regulation)

第10回

Data privacy, supply chain and other important trending issues in cross-border trade and investment -- ESG

第11回

The role of letters of intent and other preliminary agreements.

第12回

Joint Ventures and other similar arrangements.

第13回

JVs continued.

第14回

Dispute resolution in international commercial transactions – Litigation, Arbitration, Mediation

第15回

The business of law and the future role of lawyers in international commercial transactions.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Bankruptcy Laws (J.D.) (J.D.)

担当者名	上野 元
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54713
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、日本の倒産法の基本原則を概観し、企業取引に大きな影響を与えるようになった倒産と再建の主要な側面に焦点を当てる。倒産法はビジネス法務の主流となっているが、多くの弁護士にとって倒産法との接点は、実際の倒産実務よりも予見的なものである。本講座の目的は、弁護士が倒産問題をどのように予測し、取り組むべきかを理解することである。民法、会社法の基本的な理解があることが望ましい。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course provides students with an overview of the basic principles of Japanese insolvency laws and focuses on the major aspects of bankruptcy and corporate reorganization that have come to significantly influence business transactions. While insolvency laws have become a mainstream focus of the business legal landscape, for most lawyers, their contact with insolvency laws are anticipatory than actual insolvency practice. The aim is to provide understanding as to how lawyers are to anticipate and work on insolvency issues.

Being equipped with the basic understandings of the Japanese Civil Code and Corporations Act would be preferable.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

限定的

関連する科目との関係

Japanese Civil Code and Corporations Act would be the underlying statutes in understanding the frameworks of insolvency proceedings and workouts. Treatments of finance transactions (which could involve securities regulations in Japan) including secured transactions would also be a topic.

授業の方法

lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be done with comprehensive evaluation based upon the final examination and classroom contribution and assignments during the course. In general, around 70% to 80% of the grade will come from the final examination.

教材

Handouts will be given to students at each class throughout the semester.

授業の計画

第1回

Overview of Insolvency Laws in Japan I

- general overview of liquidation (hasan), civil rehabilitation (minji saisei) and corporate reorganization (kaisha kousei)
- key differences between the types of proceedings and their attributes
- what are the legislative intent and/or the spirit of the law behind the statutes? how can the statutes be different?
- what is an "out-of-court" workout?

第2回

Overview of Insolvency Laws in Japan II

- choice of restructuring framework -- which type of in-court proceeding? should you stay out-of-court? how do you choose? what are the factors to be considered?
- interactions of insolvency laws with business and finance transactions
- lawyers' involvements

第3回

Stay and Tasks of Insolvency Officials

- overview of "stay" framework
- overview of insolvency officials' duties and tasks
- conservation of business operations and corporate value
- what should be anticipated in facing insolvency filing?

第4回

Determination of Bankruptcy Estate and Exempt Property

- general overview of "estate"
- what constitutes bankruptcy estate?
- what assets are exempt?
- what is the significance of being exempt?

第5回

Determination and Classification of Claims

- overview of "claims" framework
- what is a "claim"? what is the significance of a "claim" in insolvency?

- negotiation with creditors -- what are the dynamics? creditors committee?
 - how might interests align or conflict?
-

第6回

Validity and Binding Nature of Contractual Provisions

- overview of treatment of contracts under insolvency proceedings
 - right to terminate by a creditor?
 - set-off?
 - triggering certain new transaction?
-

第7回

Clawback and Avoidance of "Preference" and Fraudulent Transfers

- general overview of avoidance (hinin); what are the types of avoidance rights?
 - what is a "preference"? what constitutes "fraudulent transfer"?
 - what is the legislative intent? how was the statute amended and why?
 - how could these provisions be utilized or abused?
-

第8回

Effect of Bankruptcy on Secured Claims, and Bonds and Secured Bond Trust Act

- overview of secured claims in insolvency proceedings
 - overview of the Secured Bond Trust Act
 - how are the bonds issued in Japanese financial markets?
 - what are the impediments?
 - practical impact, and how should we anticipate trustees will act?
-

第9回

"True Sale" and Secured Transactions

- concept of "true sale" and secured transactions
 - what is the consequence of a "true sale" transaction in the context of insolvency proceedings?
 - what are the factors to be considered?
-

第10回

Interactions with Substantive Laws

- As a later legal regime, how do the insolvency laws interact with the pre-existing Civil Code (minpo)?
 - what is the legislative intent?
 - how does substantive insolvency law affect applications and/or constructions of the Civil Code? why?
-

第11回

Leases, Service Contracts and Other Executory Contracts

- impact of insolvency on leases and executory contracts
 - procedure
 - limitations
 - practical implications for commercial transactions
-

第12回

Discharge and Settlements

- which obligations are affected by a bankruptcy discharge?
- what a discharge does

- what a discharge does not do
 - practical implications of settlements
-

第13回

Devising a Restructuring Plan

- overview of “rehabilitation plan” and “reorganization plan”
 - what is the purpose?
 - how do you strike a balance between different interests and needs?
 - what are the constraints?
 - debt-to-debt conversion?
 - how do you fund the plan?
-

第14回

Out-of-Court Restructuring of Business

- general overview; what other alternatives are there for insolvent or financially distressed debtors?
 - how are out-of-court restructurings different from in-court proceedings?
 - what are the pros and cons?
 - how do you choose between in-court and out-of-court restructurings?
-

第15回

Pre-packaged/Pre-Negotiated Insolvency Filings

- what is a pre-packaged/pre-negotiated deal?
 - what are the practical needs for a “pre-pack” and “pre-negotiated”? what are the benefits? potential impediments?
 - how do you justify vis-à-vis creditors?
-

第16回

Final Examination

Keio University Syllabus and Timetable

LAW, FINANCE AND TAXATION OF CORPORATE ACQUISITIONS (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	TANIGAWA, TATSUYA; NISHIKORI, YASUTAKA
Credit(s)	2
Academic Year/Semester	2025 Spring
Day/Period	Wed.5
Campus	Mita
Classroom	2B12
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	54785
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

The main objective of this course is to provide students with a basic understanding of the theory and practice of M&A, as well as principles of Japanese law (including tax law) regulating M&A transactions.

Active Learning Methods [Description](#)

Flipped classroom

Preparatory Study

Please read materials to be distributed and analyze issues therein in advance. Expected to take approximately 30 minutes.

Relationship to the relevant course

This course is intended to provide in depth knowledge of Japanese M&A which can complement classes such as :
Negotiation
Arbitration

Course Type

Lectures and discussions will take place on a 50/50 basis.
Course Material: To be distributed from time to time.

Method of Evaluation

Grading Curve

10% for class performance and 90% for the result of the reporting assignment.

Course Plan

Lesson 1

Preparation, negotiation and implementation of a stock purchase agreement (1)

Lesson 2

Preparation, negotiation and implementation of a stock purchase agreement (2)

Lesson 3

Tender offer and cash-out of minority shareholders (1)

Lesson 4

Tender offer and cash-out of minority shareholders (2)

Lesson 5

Statutory mergers and alternative forms of transaction

Lesson 6

Corporate Demerger and strategic alliance

Lesson 7

Fiduciary obligations of the management of the target corporation

Lesson 8

Law and Economics of M&A transactions (1)

Lesson 9

Law and Economics of M&A transactions (2)

Lesson 10

Taxation of M&A transactions

Lesson 11

Leveraged buy-out (plus self-tender offers) (1)

Lesson 12

Leveraged buy-out (plus self-tender offers) (2), M&A financing (General)

Lesson 13

M&A financing (LBO finance)

Lesson 14

M&A financing (Permanent finance)

Lesson 15

Hostile takeover

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japan — EU Business and Sustainability Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	庄司 克宏, 兼頭 ゆみ子, 櫻井 洋介, 刀祢館 久雄, 森下 幸典
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	66804
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	EU法の「ブリュッセル効果」(市場メカニズムを通じたEU規制の一方的なグローバルな影響力)を念頭に、日本など域外の企業がそれに対してどのように法務戦略的に対応すべきかについて、特にデジタル分野での競争法や個人データ保護、気候変動対策の分野を事例として扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course explores how the European Union (EU) makes economic regulations on sustainability issues such as climate protection, human rights and environmental due diligence, and digital human rights, in a strategic way globally and how Japanese businesses (including other countries' ones) should respond to them, in the light of the Japan-EU Economic Partnership Agreement (EPA). Topics will include (1) the background and the contents of the Japan-EU EPA and Strategic Partnership Agreement (SPA), including sustainability issues, (2) Business and Human Rights, (3) climate protection law, (4) EU AI Act and human rights protection, and (5) global business under geopolitical uncertainty, particularly in the context of the Japan-EU EPA. Course participants will study how businesses should respond to EU regulations with Japan-EU relations in legal terms as an example.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

毎回のハンドアウトに示される授業範囲に合わせて、予習および復習を行うことが望ましい。

関連する科目との関係

The focus of this course is related to Area Study of law (EU-Japan).

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students are free to ask questions anytime during the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based on:

- a PowerPoint presentation, by each student of an analytical summary on the contents of this course, carried out in the last class, 70%
- class performance, 30% (attendance 15%, active participation 15%)

教材

There is no particular textbook for this course. Materials and handouts will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction: Japan-EU business and sustainability issues from the point of view of a comparative law and policies, by each of the joint lecturers in her/his study area (20 minutes each).

第2回

Japan-EU Economic and Strategic Partnership (1) : Overview of Japan-EU relationship from trade friction days to becoming a strategic partner and friends in need

To understand better on legal issues related to Japan and EU, this class takes a look at brief history of their relationship and think about how and why they have been able to change a tone and reach outstanding bilateral agreements and frameworks such as Economic Partnership Agreement (EPA), Strategic Partnership Agreement (SPA), and Japan-EU Green Alliance.

第3回

Japan-EU Economic and Strategic Partnership (2) : Approaches toward sustainability goals and Japan-EU cooperations

Both Japan and EU have committed to 2050 decarbonization goal. This class examines their different approaches to meet this goal and potentiality to cooperate. EU's strategies on trade and sustainability issues will also be discussed.

第4回

Special Lecture by Dr. Harald Sippel, MBA SFBiam FCI Arb, on EU Corporate Sustainability Due Diligence Directive (CSDDD).

第5回

Business and Human Rights (1) : Corporate Responsibility to Respect Human Rights and Human Rights Due Diligence

Recently, companies are required to respect human rights and implement human rights due diligence against a background of growing interest in the UN Sustainable Development Goals (SDGs) and ESG investment. In this session, the details of the UN Guiding Principles on Business and Human Rights, which describe the concept of corporate responsibility to respect human rights and human rights due diligence, are introduced.

第6回

Business and Human Rights (2): International Trend towards Mandatory Due Diligence and Implications for Japanese Policy

This session deal with the international trend towards mandatory human rights and environmental due diligence,

particularly in the EU. This trend impacts on the Japanese Government's policies, as well as on the initiatives and disclosure practices of Japanese companies.

第7回

Business and Human Rights (3) : Corporate Initiatives and Future Prospects

Corporate initiatives and state policies on business and human rights have progressed increasingly in recent years. However, there are still many challenges in promoting corporate initiatives and achieving respect for human rights throughout the supply chain. This session will consider the current situation, challenges, and future prospects for business and human rights.

第8回

Climate Protection Law (1) : International Climate Law and the EU/Japan

Climate change is one of the most challenging issues facing today's highly interdependent and energy-consuming international community. This class will introduce the basics of international climate and energy law on which each nation or international entity such as the European Union has established its own climate change countermeasures. In addition to hard law, there has been a movement in recent years to clarify the extent to which states have obligations to address climate change through non-binding advisory opinions. In relation to climate measures, the class will analyze and compare the attitude and tendency of the European Union and Japan.

第9回

Climate Protection Law (2) : Climate Change Litigation 1

In recent years, so-called climate change litigation has been active, ranging from lawsuits against governments for low climate ambitions and/or inadequate and insufficient measures, to lawsuits against private companies with high emissions. Climate change litigation based on human rights law is one type of such litigation. After an introduction to the current situation of climate change litigation, the lecture will begin with the general relationship between environmental law and human rights law, followed by recent legal developments. The situation in Japan will be discussed for comparison.

第10回

Climate Protection Law (3) : Climate Change Litigation 2

While the European Court of Justice has heard many cases under EU climate change law, almost none have been based on human rights grounds. Instead, the EU has been criticized for failing to fully guarantee access to justice in environmental matters, despite the fact that the EU is a party to the Aarhus Convention, which requires parties to guarantee such access. Focusing on procedural environmental rights, of which access to justice is one, we discuss how the EU has improved its access to justice regimes and consider how this improvement will contribute to climate litigation at the EU level. The situation in Japan is discussed for comparison.

第11回

Special Lecture on EU AI Act and human rights protection in comparison with Japan's approach, by a Guest Speaker.

第12回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (1) : The shape of sustainability under Trump 2.0 era

With Mr. Donald Trump returning to the White House in January 2025 as the 47th President of the United States, the world expects to witness the potential wave of changes in a wide range of policies. Sustainability cannot be out of reach. We will examine what the initial 100 days of the new administration looks like and how it impacts the sustainability efforts in the United States and the other regions including Japan and the EU.

第13回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (2) : Geopolitical disputes over critical minerals security for clean energy transitions

Geopolitical risks and climate change risks are closely intertwining and are among top concerns of global CEOs in recent years. Starting with understanding the three long-term trends behind the geopolitical risks, we examine international competition over critical materials that gain increasing geopolitical importance to fight for climate

change. First session deals with the fight for critical minerals, indispensable for net zero pursuit, and how European / Japanese businesses cope with it.

第14回

Global business and Sustainability Issues under geopolitical uncertainty (3) : EU's China strategy and industrial policy competition over EV and batteries

The third session discusses the rise of China and how it impacts EU's China strategy as 'de-risking' in comparison with US's 'decoupling' principle. We will then take a close look at Electric Vehicles (EVs) and the EV batteries, for which we witness a global landscape shift due to boiling industrial policy competition among global superpowers and strategic moves by the companies.

第15回

PowerPoint presentations by each student on what they have studied in this course and their comments.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Corporate Governance and Risk Management (J.D.) (J.D.)(18:30~20:30)×12 times

担当者名	リット, デイビッド G., 鶴見 晃二
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木6,7
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55318
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの基本原則を紹介する。この授業は比較の観点から行われる。また、企業内弁護士と法律事務所に勤務する弁護士の仕事の違いについての理解も深める。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the basic principles of corporate governance and risk management. The course will be comparative in nature with the instructors providing insights into the applicable principles and trends under primarily US and Japanese law. Students will also develop an understanding of the difference between the work of an in-house company lawyer and a lawyer working in a law firm.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Preparation varies significantly by week. Some weeks we will provide a variety of regulations, cases, and other primary and secondary materials for review. Other weeks there may be only a short "pre-read" scenario to consider. We encourage students to follow real-time developments regarding corporate governance in the business and legal press.

関連する科目との関係

This course will consider compliance issues related to a broad range of substantive legal areas and is relevant to, among others:

Finance Transactions and Securities Regulations in Japan
European Integration and Global Business Law
Japanese Competition Law
Seminar (Case Study in International Competition Law)
Comparative Corporate Law

授業の方法

The course will be conducted in a mixed lecture and discussion format. Some sessions will offer students opportunities to work on hypothetical problems and discuss a variety of issues that can come up in the corporate environment. One or more guest lecturers may be invited to discuss industry-specific challenges.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based on class contribution (50%), and on an in-class presentation and/or short written reports (50%).

教材

Materials will be handed out or made available online throughout the semester.

授業の計画

第1回

April 3, 6:30pm-8:30pm

Introduction to the course. General principles of corporate governance and internal control in the US and Japan.

第2回

The In-House Role: Lecture on the difference between in-house and outside attorneys.

第3回

Introduction to the US compliance environment as seen in Federal pursuit of corporate criminal and civil violations of law.

第4回

How and why to conduct an effective internal investigation.

第5回

The Enron Scandal and the Sarbanes Oxley Act

第6回

Possible guest lecture -- industry-specific or jurisdiction-specific compliance issues; environment and GHG (greenhouse gas emission) disclosure regimes.

第7回

Financial scandals at major Japanese corporations

第8回

Compliance with anti-corruption laws: the US Foreign Corrupt Practices Act, UK Anti-bribery Act, Japan unfair competition laws, the OECD convention

第9回

Labor Law compliance issues in Japanese corporate transactions

第10回

Anti-money laundering, sanctions and related compliance issues.

第11回

Governance and compliance issues in joint ventures and alliances -- the Carlos Ghosn scandal and other examples.

第12回

Corporate Social Responsibility and Diversity -- broader ethical guidelines

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration I (J.D.) (J.D.)

担当者名	フリーマン, ダグラス K., 都留 綾子
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水6
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54971
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際仲裁の基本原則と実務を包括的に理解することができる。このコースはCIArb (本部: ロンドン) の認定を受けており、コースを修了した学生は、CIArbのメンバーシップになるための申請が可能である。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The use and popularity of international commercial arbitration has increased significantly over the past decades. In this course, students will be instructed by one of Japan's leading international arbitrators on the fundamental principles and practical issues in international arbitration, including the advantages of arbitration, legal significance of the arbitration agreement, the appointment of the tribunal, the arbitrator's jurisdiction and powers, practicalities of the arbitration process, conducting a hearing, remedies and awards, and the role of the State Court. A hypothetical case scenario will be used to illustrate the principles of arbitration and understand how the UNCITRAL Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules apply in a practical setting. Ms. Ayako Tsuru, Co-convenor of CIArb Japan Chapter, with significant experience in arbitration, will assist in the instruction.

This course is accredited by the Chartered Institute of Arbitrators (CIArb), the world's leading qualifications organization headquartered in London. Students who successfully complete this course will be eligible to apply for CIArb Membership, enabling them to use the post-nominal letters "MCIArb" which signify professional attainment and membership in this reputable organization. Keio is currently the only CIArb Recognised Course Provider in Japan to administer a CIArb accredited course.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are required to prepare by reading in advance selected chapters from Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015), which may take one to three hours.

関連する科目との関係

A basic understanding of arbitration and arbitration law is an essential prerequisite for this course. Students who lack such knowledge are advised to gain some introductory knowledge in advance or be prepared to set aside additional time to carefully prepare for and review the Redfern and Hunter textbook we will use in class noted below.

The contents of this course substantially overlap with the autumn-term course "International Commercial Arbitration II". Accordingly, if you have already completed "International Commercial Arbitration II", it is not recommended to attend this course unless your objective is to attain CI Arb Membership (i.e. exemption from Module 1).

The autumn term legal training course "Arbitration" should be useful to attend in parallel with, or after completion of, this course so as to understand the real-life practice of international commercial arbitration.

授業の方法

Combined Socratic and classroom lecture by a leading expert in international arbitration. The course will use the standard treatise in international arbitration—Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook). Students will be required to purchase and read relevant parts of the treatise in preparation for each lecture. The treatise is also available on Keio's online library (KOSMOS).

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This course will be assessed through: (i) Class participation, which may include written assignments (20%) and (ii) a three-hour closed book examination (80%).

The closed book examination will consist of 5 to 10 short questions to test understanding of fundamental concepts, and 2 to 3 essay-type questions to evaluate practical knowledge and ability to apply knowledge to factual scenarios. All questions are to be answered on the basis of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules.

The examination may be handwritten or typed and the students may use unmarked copies of the Model Law and UNCITRAL Arbitration Rules during the examination.

A 55% score of each of (i) class participation assessment and (ii) the closed book examination is required in addition to a 60% score of the total assessment results to pass this course and to attain exemption from Module 1 to qualify for CI Arb Membership. Accordingly, it is possible to fail to qualify for CI Arb Membership even if you receive a passing grade for the course.

教材

Students will be required to purchase Redfern and Hunter on International Arbitration, 6th Edition (Student Version 2015) (Paperbook)(also available in ProQuest Ebook Central to which students should have access). Additional materials will be handed out for each class.

授業の計画

第1回

1. Course Introduction and Overview of Dispute Resolution Processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Dispute Boards, Arbitration, State Court Litigation
2. History of Arbitration

第2回

New York Convention, UNCITRAL Arbitration Rules and Model Law

第3回

Global Harmonisation and Differing Statutory Approaches to Arbitration

第4回

Choices Available to Parties in Dispute Resolution

第5回

Arbitration Agreement and Commencement; Appointing an Arbitral Tribunal

第6回

The Arbitral Tribunal (1): Independence & Impartiality

第7回

The Arbitral Tribunal (2): Jurisdiction and Powers

第8回

The Arbitral Tribunal (3): Duties and Procedural Choices

第9回

Procedures (1): Pleadings, Documents and Evidence

第10回

Procedures (2): Applications to the Tribunal

第11回

Procedures: (3) The Hearing

第12回

Remedies, Costs, Interest & Currency

第13回

Awards

第14回

The Role of State Courts

第15回

Examination

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Commercial Arbitration II (J.D.) (J.D.)(18:10~20:10)×12 times

担当者名	小原 淳見, アンドリオティス, トニー, コンドラツカ, イヴァ
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火6,7
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54986
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、経験豊富な仲裁実務家及びゲストスピーカーの講義並びに模擬仲裁を通じて、国際商事仲裁における法律上及び実務上の重要なポイントを習得する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to enable students to understand key legal and practical issues of international commercial arbitration. This course covers entire arbitration proceedings and post arbitration proceedings (challenges and enforcement of arbitral awards) and that students will understand what to expect in international commercial arbitration and key issues in the proceedings. This course will be taught by seasoned practitioners with backgrounds in both civil and common law traditions, to demonstrate how proceedings have been substantially converged between the two systems and how both legal systems shape international commercial arbitration in different jurisdictions. Prominent arbitration practitioners will be invited to speak as a guest speaker to share their experience and their insights of the future of international commercial arbitration.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

Students may be assigned to read material in advance of the class.

関連する科目との関係

While there are no prerequisites for this course it is recommended to take courses in civil procedural law and conflicts of law in any jurisdiction to better understand the transnational nature of international commercial

arbitration.

授業の方法

The course will consist of lectures, class discussions, presentations and mock arguments/examinations via “real time” online methods.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based on class contribution including mock arbitration (70%) and a take home final exam (30%).

教材

Assignment will be provided one to two weeks in advance of each class.

授業の計画

第1回

Introduction to arbitration

- Key features of international arbitration
- New York Convention
- UNCITRAL Model Law
- Japanese Arbitration Act/FAA
- Soft law

第2回

Arbitration Agreement

- What to include in an arbitration agreement
- Applicable law
- Allocation of task between the court and the arbitral tribunal in interpreting arbitration agreement (Kompetenz-Kompetenz, severability)
- Multi-tiered dispute resolution clause
- Good drafting (pathological clause)

第3回

Arbitrability Law Arbitral Institutions

- Substantive law v. procedural law
- Law of seat
- Ad hoc v. institutional
- Institution v. Institution

第4回

Evidence

- Evidentiary rules
- Common law approach v. civil law approach
- Document production
- Drafting witness statement
- Effective use of evidence

第5回

Arbitrators

- Selection of arbitrators
- Conflicts of Interest

- Obligations
 - Liability
 - How to get the first appointment
-

第6回

Guest Speaker

第7回

Arbitration procedure

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第8回

Conduct of the Arbitration Hearing

- Common law approach v. civil law approach
 - Typical proceedings
 - Procedural disputes
 - Effective advocacy skill & drafting skill
-

第9回

Guest Speaker

第10回

Award

- Drafting award
 - Challenge of awards
 - Enforcement
-

第11回

Mock arbitration

- Opening statement
 - Witness examination
 - Expert examination
 - Comments
-

第12回

Hot topics

- Expedited Procedure
- AI x IA
- Investment treaty arbitration
- Practical skill

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Arbitration Practice in Northeast Asia (J.D.) (JD)

担当者名	宮武 雅子, シベル, ハラルド
単位	1
年度・学期	2025 春(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	87365
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本、韓国及び中国を代表する仲裁機関である日本商事仲裁協会(JCAA)、韓国商事仲裁院 (KCAB) 及び北京仲裁センター (BAC) の協力を得て、同機関の規則及び仲裁実務を学び、急増している日中韓の商事紛争の解決を効率的かつ公平に進める方法論を模索する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course focuses on international commercial arbitration rules and practices in China, Japan and South Korea, where commercial disputes have been skyrocketing in accordance with economic growth. It is taught in a hybrid format including both on Zoom and in person class classes, by two lecturers from Keio University Law School as well as arbitration experts from the Beijing Arbitration Commission (BAC) in China, the Japan Commercial Arbitration Association (JCAA) in Japan and the Korean Commercial Arbitration Board (KCAB) in South Korea. The experts from the arbitral institutions will also dedicate sufficient time for questions and answers on the three arbitration institutions and their practices to clarify the differences and communalities between rules and practices carried out by them.

Upon successful completion of this course, students will be able to understand not only the nature and importance of international commercial arbitration as such, but also the importance and function of arbitration institutions, and the BAC, JCAA and KCAB in particular. The students will master the differences and communalities between of the subject arbitration institutions' rules and practices, and effectively apply the respective rules and practices to anonymized, real-life matters.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

TBA during the course of the semester.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I (Spring Semester) and II (Fall Semester) , Arbitration (Practical Training course in Fall Semester), and SIAC and Institutional Arbitration I & II.

授業の方法

This is an intensive course of six sessions in total, each session held two days a week on Tuesday and Friday over four weeks from 15 April to 2 May 2025 with 120 minutes per class (from 10:40 am to 12:40 pm) .

The course will be conducted in a hybrid format, combining in-person and online sessions, and will be taught in English.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a one-credit course in which the students will be assessed on the basis of their class participation (70%) and a final research paper (30%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials (subject to adjustment)

- a) UNCITRAL Arbitration Rules (2013)
- b) UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration (2006)
- c) The Convention on the Recognition and Enforcement of Foreign Arbitral Awards (New York Convention)
- d) JCAA Administrative Rules for UNCITRAL Arbitration (2021)
- e) JCAA Commercial Arbitration Rules (2021)
- f) JCAA Interactive Arbitration Rules (2021)
- g) JCAA Appointing Authority Rules (2021)
- h) KCAB International Arbitration Rules 2016
- i) KCAB Code of Ethics for Arbitrators
- j) KCAB Practice Note on Arbitration Cost
- k) BAC Arbitration Rules

Supplementary Reading Materials

- a) Nigel Blackaby KC, Constantine Partasides KC, Alan Redfern, "Redfern and Hunter on International Arbitration: Student Version"(Oxford)
- b) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 15 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Introduction and Overview of International Commercial Arbitration and Leading Arbitration Institutions in NE Asia

- a. Basic Principles of Arbitration
- b. UNCITRAL Arbitration Rules and Model Law and New York Convention
- c. Overview and role of arbitral institutions including institutional arbitration vs ad hoc
- d. Introduction of BAC, JCAA and KCAB
- e. (Overview of the rules of BAC, JCAA and KCAB)
- f. The initial stages of an arbitration at the BAC, JCAA and KCAB:
 - Notice of Arbitration
 - Commencing the arbitration
 - Response to Notice of Arbitration; counterclaims
 - Fees
 - Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment
 - Provisional estimates of costs of arbitration
 - Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track

第2回

Session 2: 18 April (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Arbitration Agreement and Appointing an Arbitral Tribunal

- a. Overview and practices regarding arbitration agreements and comparison of the model arbitration agreements of BAC, JCAA and KCAB
 - b. Language of the arbitration
 - c. Party representatives
 - d. Third Party Funding
 - e. Qualifications of arbitrators
 - Who is suitable as an arbitrator;
 - How can we nominate/appoint them;
 - What preconditions must exist;
 - What can we do when these preconditions don't exist / fall away; and
 - How can we replace them
 - f. Procedures and practices regarding the nomination and appointment of arbitrators
 - g. Dealing with matters of impartiality and independence in practice
-

第3回

Session 3: 22 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 1: Commencing the Procedures; Consolidation and Joinder; Emergency Arbitrator and Expedited Procedure

- a. Procedural Order No. 1 & Procedural Timetable
 - b. Seat of the arbitration
 - c. Jurisdictional Objections
 - d. Multiple Contracts, Joinder of Additional Parties and Consolidation
 - e. Expedited Procedure applications Conduct of the proceedings
 - f. Emergency Arbitrator applications
-

第4回

Session 4: 25 April (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 2: The Oral Hearings, Taking of Evidence in International Arbitration

- a. The IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020) and the most important features of evidence
 - b. Consultation on evidentiary issues
 - c. Documentary evidence and document production procedures
 - d. Witness evidence
 - e. Oral hearings
 - f. Role of Tribunal Secretaries
-

第5回

Session 5: 29 April (Tuesday) 10:40 am -12:40 pm

Procedures 3: Awards and the Role of State Courts

- a. Close of proceedings and submission of draft awards
 - b. Decision as to the costs of the arbitration
 - c. Scrutiny of awards
 - d. Correction of awards, interpretation of awards and additional awards
 - e. Publication of awards
 - f. Remedies against arbitral awards: principles and procedures in China, Japan and Korea
 - g. Remedies against arbitral awards: case studies from China, Japan and Korea
-

第6回

Session 6: 2 May (Friday) 10:40 am -12:40 pm

Q & A sessions on specific features of Arbitration Institutions: BAC, JCAA and KCAB

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Japanese Competition Law
(J.D.) (J.D.)

担当者名	山田 弘
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木3
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54804
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この講義では、事業活動を行う上での基本的なルールである日本の独占禁止法及び競争政策について、海外法制にも触れつつ、歴史的背景、基本理念及び目的、主要な規制内容などの基礎的な事項について解説を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

本科目は、研究者を志す者、実務家となろうとする者のいかに問わず、事業活動上の基本ルールである日本の競争法に関し初歩的な知識を提供することを目的とする。したがって、学生には、本講義を通じて日本の競争法制の概要を理解することが期待される。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

学生は、事前に公開される資料を読み、講義に備えることが期待される。また、講義後は、資料を参照しつつ講義内容について振り返ることが推奨される。

関連する科目との関係

会社の組織及び事業活動に関する基本的な知識は、本講義の理解の深化に資する。また、消費者法は本分野と密接な関連を有している。

授業の方法

講師は、講義資料を自ら用意し、それに沿って講義を行う。

学生は、講義中、講師から質問を受けることがある。講義中、質問をしたり自らの考えを述べたりすることも可能である。

事例研究の際は、議論、討論及びロールプレイに積極的に参加することが期待される。

また、出席状況を確認するため、講義のたびに出席レポートの提出を求められるが、そこには、質問やコメントを記載することも可能である。講師は、可能な限りそれらに返答する用意がある。

出席レポートのほかにも、講義の理解度を測るため学生に課題を課すことがある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

試験は行わず、学習意欲（50～60%）、講義への貢献度（30～40%）及び課題の提出状況（10～20%）によって評価を行うものとする。

学習意欲については、出席状況を基に評価する。講義への貢献度については、講義内の議論への参加状況や質疑への応答振りによって評価する。課題については、質問に対する回答の当否よりはむしろ講義の内容の理解度の方に重点を置いて評価する。

教材

教科書は用いない。講義資料は、事前にキャンパス上で公開される。

授業の計画

第1回

日本の競争政策の歴史

第2回

独占禁止法の基本概念、構成及び用語

第3回

不当な取引制限(1) [解釈]

第4回

不当な取引制限(2) [事例研究]

第5回

私的独占(1) [解釈]

第6回

私的独占(2) [事例研究]

第7回

不公正な取引方法(1) [解釈]

第8回

不公正な取引方法(2) [解釈(続)]

第9回

不公正な取引方法(3) [事例研究]

第10回

企業結合規制(1) [解釈及び手続]

第11回

企業結合規制(2) [分析手法]

第12回

企業結合規制(3) [分析手法(続)及び事例研究]

第13回

独占禁止法の執行及び手続

第14回

競争法及び競争政策の国際的側面

第15回

講義のまとめ及び競争政策上の最近の課題

第16回

上述の講義に加えて、ゲストスピーカーによる講演が行われる可能性がある(未定)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Law of the Internet (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G., フォーマン, パトリック
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水1
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54766
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	インターネットの商業利用の制限が解除されて以来、その利用は拡大し、従来の法律実務のあらゆる分野に影響を及ぼし、全く新しい法律論争と実務の分野を生み出している。この授業では、インターネット法の実践の複雑で複合的な性質を定義し、理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

In the decades since restrictions on commercial use of the Internet were lifted, the use of the technology has expanded to exert influence in every area of traditional legal practice and spawned completely new areas of legal controversy and practice.

While defining a “Law of the Internet” has been described as a fool’s errand by some, significant areas of legal and regulatory practice have developed around the devices, networks, applications, data and content that comprise the Internet. This course adopts a functional perspective on defining and preparing students for the complex and multi-disciplinary nature of the practice of Internet law. Any practicing attorney in the 21st century should be familiar with these areas in order to offer competent advice to a business or individual client.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of reading or other preparation will be assigned for each week's class.

関連する科目との関係

The course will address issues that span a wide range of legal areas. Relevant courses include, among others: Intellectual Property from a Global Perspective

授業の方法

A mixture of lecture and discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based upon active class participation (50%), and several short papers and research assignments over the course of the semester (50%).

教材

There is no textbook. Course material will be distributed, made available, or must be found using the Internet during the term.

授業の計画

第1回

Introduction – What is the Internet? Do we need a “Law of the Internet”? What law governs in “cyberspace”?

第2回

The Internet and personal jurisdiction – the example of defamation

第3回

Intellectual property rights and “notice and takedown”

第4回

Safe harbors for social media networks and other online speech platforms – Section 230 of the Communications Decency Act (CDA 230)

第5回

Privacy and personal data protection basics – GDPR and other approaches.

第6回

Privacy and personal data protection continued - mobile devices and location data

第7回

Artificial intelligence and data ethics

第8回

Cybercrime – Computer hacking as a criminal offense

第9回

Cybercrime – Responding to ransomware and other data breaches

第10回

Cybercrime – The dark web and crypto

第11回

The encryption debate – can't live with it, can't live without it

第12回

Consumer contracting online and deceptive patterns. Terms of service and consumer contracting issues online.

第13回

Internet Governance – its evolution and the “multi stakeholder” approach

第14回

Antitrust and competition issues and the Internet

第15回

Current topics and review.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Start-up Company and Venture Capital Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., マークス, エリック, ルナ, アンソニー
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55284
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、スタートアップ企業やVC投資家が頻繁に直面する法律問題について、実践的なアプローチをとる。主に「シリコンバレーモデル」に焦点を当てるが、日本法の様々な問題も取り上げる。ベンチャーファイナンス、従業員の株式報酬、知的財産、データ保護などに関する法的・ビジネス的な問題を検討する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will take a practical approach to legal issues frequently encountered by startups/venture-backed companies and venture capital investors. Although the primary focus will be the "Silicon Valley model," various Japanese law issues will also be addressed. Through a series of lectures and practical exercises, the students will consider legal and business issues related to venture financing, employee equity compensation, intellectual property, data protection and similar topics. The primary goal of the course is to deepen students' practical understanding of startup and venture-related legal issues in an international context.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and analyze various materials, including guides for practicing lawyers, example agreements, and other relevant instructional documents.

関連する科目との関係

This course offers background for other classes that discuss certain topics in more detail, such as: Law of the Internet, Global Intellectual Property Management, Comparative Corporate Law, Drafting and Negotiation of M&A and JV Transactions, and Comparative Corporate Finance and Law.

授業の方法

Lecture, discussion, and practical exercises

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon preparation and participation during lecture and discussion classes and 30% upon performance in practical exercises.

教材

Materials will be distributed electronically and will include guidance for practicing lawyers, example agreements, and other relevant instructional documents.

授業の計画

第1回

Starting Up: Lecture and Discussion (Part 1)

第2回

Starting Up: Lecture and Discussion (Part 2)

第3回

Starting Up: Practical Exercises

第4回

Seed Financing: Lecture and Discussion

第5回

Seed Financing: Practical Exercises

第6回

Series A Financing: Lecture and Discussion (Part 1)

第7回

Series A Financing: Lecture and Discussion (Part 2)

第8回

Series A Financing: Practical Exercises

第9回

Venture Financing from the VC's Perspective: Lecture and Discussion

第10回

AI, Data Privacy, Cloud Computing and Other Current Topics: Lecture and Discussion

第11回

AI, Data Privacy, Cloud Computing and Other Current Topics: Practical Exercises

第12回

Corporate Venture Capital: Lecture and Discussion

第13回

Exits: Lecture and Discussion

第14回

Exits: Practical Exercises

第15回

Review and Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Case Study in Int'l Dispute Resolution and Regulatory Law (J.D.)JD

担当者名	新田 裕子, アンドリオティス, トニー
単位	1
年度・学期	2025 春集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	53497
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本科目は国際的な紛争解決及び規制法について議論する。取り扱うテーマには、国際仲裁、日本における国際訴訟、競争法、腐敗防止法が含まれる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will explore legal theory, practice and strategy utilized in resolving international business disputes, and in handling government investigations. Students will be introduced to hypothetical disputes/investigations and analyze how to best address their clients' interests.

In principle, two lecturers are present at each session. Both lecturers are well seasoned practitioners, with ample teaching experience.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Nothing is required in any other languages other than English

関連する科目との関係

Cross-Border Litigation, International Commercial Arbitration, International Regulatory/Investigations

授業の方法

Lecture and discussion in English

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class contribution (30%) and final paper (70%)

教材

Materials will be handed out (or otherwise distributed) for each class as needed

授業の計画

第1回

Session 1: International Arbitration.

- Overview (general structure and procedure of international arbitration)
- Arbitration practice in Japan (past, present and future)

第2回

Session 2: International Arbitration.

- Case study

第3回

Session 3: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Cartels Overview (International Regulatory and Private Actions, with emphasis on U.S. Department of Justice)
- Anti-corruption Overview (U.S Foreign Corrupt Practices Act, UK Bribery Act, OECD Principles)
- Growth in importance in Japanese regulatory environment

第4回

Session 4: International Regulatory Law with Focus on Cartels and Corruption

- Case study

第5回

Session 5: International Litigation in the Court

- Unique issues in international litigation (jurisdiction, service of process, taking evidence abroad, enforcement)
- Japanese perspective
- U.S. perspective

第6回

Session 6: International Litigation in the Court

- Case study

第7回

Session 7: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- Japanese, Korean and US court decisions regarding accusations of war time forced labor.
- The Yukos Arbitration award

第8回

Session 8: Courts and Arbitral Tribunals in the News

- The ECJ Achmea case
- Maritime Disputes in the Asia Pacific Region

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Capital Markets (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R. , グレイ, ジョン, コーリー, アレクサンダー S.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67160
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際的な資本市場での募集に関する実践的な見方を身につける。「グローバル化」を選択した日本企業に焦点を当てるが、適宜、日本企業以外の事例を使用することもある。教材としては、公開されている証券公募書類、本講座のために作成した法律文書例、実務家向けガイドなどを使用する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide students with a practical view on how capital markets are regulated and import insight on how lawyers act as “gatekeepers” to ensure integrity of the markets and as a bulwark against fraudulent practices. The recent collapse of crypto exchanges, fintech companies, WeWork and other prominent companies has intensified calls for more careful regulation. This is not a finance class, but an overview of how and why companies raise money in the international markets (with a focus on how Japanese companies view such opportunities). What are the key legal principles and regulations that govern cross-border capital flows and why is there a historical focus on U.S. rules even for non-U.S. transactions? Practical advice and case studies as to how you as an international legal practitioner can guide clients, investors and financial institutions through risk analysis and primary legal documents.

Other important topics will include approaches to environmental sustainability and the risks of “greenwashing”; a comparative analysis of how Japan regulates sales of securities versus other major jurisdictions, such as Hong Kong, EU and the U.S. Students will gain hands-on experience drafting disclosure that provides the right level of liability protection and the right level of information for investors.

This course will focus primarily on Japanese companies that choose to “go global,” but we may use example materials from non-Japanese companies when appropriate. Reading materials include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners’ guides.

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

Assigned reading materials, which include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners' guides.

関連する科目との関係

The subject matter of this course is separate from but supplements that of (1) Comparative Corporate Finance and Law and (2) Start-up Company and Venture Capital Law.

授業の方法

Lecture and discussion

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final presentation.

教材

Reading materials include publicly available securities offering documents, example legal documents prepared for this course, and practitioners' guides.

授業の計画

第1回

Introduction: What do we mean when we say "global capital markets" and why are they important? Why do certain companies look beyond their home country borders to raise money? How do conflicts arise between home country regulation and global regulation? Why are lawyers important for these transactions?

第2回

The global standard: U.S. securities law as applied to international offerings (part 1)

第3回

The global standard: U.S. securities law as applied to international offerings (part 2)

第4回

A comparative analysis of U.S. securities laws (which are often seen as the international benchmark) versus Japanese securities regulation and regulation in other major markets. Why might a company prefer to raise money in Europe as opposed to Asian or U.S. markets? How do we resolve conflicts of regulation?

第5回

The timeline and process of a global IPO and who are the interested parties. Class members will be divided into groups based on roles to analyze interests and potential conflicts of interest in simulation drill for a drafting session.

第6回

International offering documents: The offering circular walk-through (part 1) — What is important and what should practitioners and investors focus on? Balancing risk factors with selling points to purchase the shares.

第7回

International offering documents: The offering circular walk-through (part 2) — A deeper dive into areas where companies need to be careful and where Japanese and other companies have gotten into trouble in disclosure (discussion of financial statements and legal contingencies).

第8回

International offering documents: The initial purchase agreement/underwriting agreement (part 1) — The contractual basis of the underwriting process.

第9回

International offering documents: The initial purchase agreement/underwriting agreement (part 2) — Allocation of risks and responsibilities.

第10回

International offering documents: Marketing materials and other documents — Road shows, advertising, analyst research – and how to strike the right risk/return balance.

第11回

Hot topics: “Greenwashing” — how should companies address, disclose and be accountable for environmental sustainability targets?

第12回

Guest lecture: Global offerings — What do legal practitioners need to do to be effective?

第13回

Student presentations (part 1)

第14回

Student presentations (part 2)

第15回

Review and discussion

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to the Law of Investment Funds(J.D.)(J.D.)

担当者名	フジヤマ, タカシ D.
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
キャンパス	三田
登録番号	29014
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
K-Number	GLS-LP-89573-1-

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course introduces students to the basic concepts necessary to work as a lawyer in the field of investment funds.

能動的学修形式 [説明](#)

グループワーク

準備学修 (予習・復習等)

30 minutes to 2 hours

関連する科目との関係

The course will be important to any student who is considering working in the field of investment funds.

授業の方法

Lectures with class discussion; in-person and ZOOM.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Attendance and class participation (50%); Take-home open-book final exam (50%).

教材

Materials will be handed-out throughout the term.

第1回

Introduction to Investment Funds.

第2回

Major private fund categories (VC, Hedge, Real Estate, Private Equity).

第3回

Fund Structuring 1.

第4回

Fund Structuring 2.

第5回

Fund Documentation.

第6回

Practice Exercise in Fund Documentation.

第7回

Regulation of Fund Management and the Fundraising Process.

第8回

Managing the Portfolio – Refinancing, Exits, Winding Down.

International Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火5
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54235
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国際法の法源、国際法と国内法の関係、国家の基本的権利義務、国家管轄権と免除、各種領域（陸海空宇宙）の法などを扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

This course introduces students to the principles and rules that govern relations between states and other international actors. By the end of the course, students will be able to achieve a thorough and contextual knowledge of international legal rules, principles, doctrines and the role of legal institutions, in the areas covered during the course.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
反転授業

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 1.5 hours): Students should read and summarize the key arguments, principles, and cases from the textbook. They should identify difficult concepts and be prepared to ask questions during class. Regarding the candidates for international case law to be covered in the presentation, students will be notified by the third week of the course, taking into account their areas of interest. Once the case for presentation is finalized, students should begin preparing for their presentation.

Revision (c.a. 1.5 hours): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **History of International Law**, **International Security Law**, and **Moot Court**. This course aims to provide foundational knowledge of international law, which serves as a prerequisite for these advanced courses that focus on specific areas of international law and the practical application of international legal knowledge through moot court exercises.

授業の方法

This course will be conducted using a flipped classroom approach. Prior to each session, students will be assigned specific sections of the textbook as preparatory reading, and they are expected to study these texts thoroughly. In class, a quiz will be conducted to gauge students' preparation, followed by a review of key concepts and cases, and the introduction of more advanced topics.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 60%
(Individual or Group) Presentation: 40%

教材

Sué González Hauck, Raffaella Kunz, and Max Public (eds.), *International Law: A Multi-Perspective Approach* (Routledge, 2024)

*The Open Access version of the textbook is available at: <https://www.taylorfrancis.com/books/oa-edit/10.4324/9781003451327/public-international-law-raffaella-kunz-max-milas-su%C3%A9-gonz%C3%A1lez->

授業の計画

第1回

Introduction/History of International Law

第2回

Overarching Questions

第3回

International Law and Domestic Law

第4回

Sources of International Law (1): Treaty and Customary International Law

第5回

Sources of International Law (2): Other Sources

第6回

Subjects and Actors (1): States

第7回

Subjects and Actors (2): International Organizations and Other Actors

第8回

Jurisdiction

第9回

State Responsibility

第10回

Diplomatic Relations

第11回

Immunities

第12回

Peaceful Settlement of International Disputes

第13回

Use of Force

第14回

Presentation on Landmark Cases (1)

第15回

Presentation on Landmark Cases (2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Law of International Organizations (J.D.) (J.D.)

担当者名	武井 良修
単位	2
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	水4,5
キャンパス	三田
教室	水5:2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54751
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国際機構法の理論的側面と実務上の側面の双方を扱う。また、国際機構における法律家の役割および国際公務員制度の法と実務についても扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to introduce students to the law of international organizations, examining theoretical and practical aspects of the law. Students are expected to acquire basic knowledge of the law of international organizations, including: the definition and classification of international organizations, the nature and sources of the law of international organizations, various functions of international organizations, responsibility and liability, privileges and immunities, dissolution and succession. The course also intends to provide students with insights into the role of lawyers at international organizations, as well as international civil service law and practice. This year, the course pays particular attention to the practice of international organizations in the field of the law of the sea and international environmental law.

At the end of the course, students are expected to be able to:

- Explain the basic structure of and essential elements in the law of international organizations;
- Articulate the role of lawyers in international organizations; and
- Discuss contemporary challenges faced by international organizations and their staff in legal terms.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク

準備学修（予習・復習等）

Prepare for classes by studying relevant reading materials and review the lecture content after each class.

関連する科目との関係

There is no prerequisite for this course. However, students are expected to possess basic knowledge of public international law.

授業の方法

The course combines lectures with student presentations and practical exercises. Students are expected to actively participate in the course through class discussions, the preparation of individual presentations on selected topics and group exercises relating to the ongoing work of an international organization. A field trip to an international organization located in Tokyo will be organized as part of the course programme, subject to agreement with the host organization. Details of these various elements of the course will be determined at the first session of the course, based on the number of participants, areas of interest and prior knowledge of participants.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class preparation and participation (30%), written assignments (30%), individual presentations (20%), group exercise (20%)

教材

Course materials will be uploaded on the K-LMS course page. The useful literature relevant to the course will be introduced at the first session of the course.

授業の計画

第1回

Introduction

Approaches to the law of international organizations: functionalism and constitutionalism

History of international organizations

Definition

第2回

Nature of the law of international organizations

Classification of international organizations

Sources of the law of international organizations

Legal personality

第3回

Overview of existing international organizations and other bodies (institutional structures, membership, representation and financing)

第4回

Functions of international organizations (1)

第5回

Functions of international organizations (2)

第6回

Privileges and immunities

Responsibility

第7回

Internal laws of international organizations
Dissolution and succession

第8回

The role of lawyers at international organizations

第9回

International civil service: law and practice

第10回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (1)

第11回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (2)

第12回

Contemporary issues relating to the law of international organizations: individual presentations by students and class discussion (3)

第13回

Group exercise concerning law-making at international organizations (1)

第14回

Group exercise concerning law-making at international organizations (2)

第15回

Field trip (the exact date TBD)

第16回

Preparation of written assignments

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to Global Law (J.D.) (JD)

担当者名	近藤 圭介
単位	1
年度・学期	2025 秋(隔週)
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	オンライン授業 (主としてリアルタイム形式)
登録番号	83704
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義は、グローバル法についての理論的な入門である。グローバル法をめぐる幾つかの主要な理論的アプローチを習得し、人権、ビジネス、安全保障といった様々な法領域における具体的な問題、制度、実践をその観点から分析し、評価し、批判することを目標とする。
K-Number	GLS-LP-89573-222-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is supposed to be an introduction to global law. But what is this thing called global law? Adopting Neil Walker's conception, this course sees global law in the practical commitment to global warrant of some laws. Various scholarly approaches to global law have been proposed, each of which seeks to capture a certain aspect of this warrant in diverse legal phenomena at subnational, national, international and transnational levels. The aim of this course is thus to analyze these theoretical approaches to global law, and from these perspectives to explain, evaluate and criticize concrete issues, institutions, and practices in different fields of law such as human rights, business, and security. In this sense, this course will be a theoretical introduction to global law.

Upon completing this course, students will be able to:

1. become familiar with theoretical studies of law,
2. acquire a variety of theoretical perspectives of global law,
3. discuss existing legal issues, institutions and practices from these perspectives.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション

準備学修 (予習・復習等)

No preparatory study is necessary. Anyone interested in global law or theoretical studies of law is welcome. Enough knowledge about international law will help students understand lectures.

関連する科目との関係

This course offers various theoretical viewpoints from which students can look at legal phenomena discussed in other classes differently in the name of global law.

These classes may include international law, comparative law, and Japanese law.

授業の方法

Lecture

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Class attendance/participation (40%)

Essay (60%)

As for class participation, after each lecture, students are requested to submit a short reaction paper that includes questions, comments, and opinions on its topic.

As for essay, students are invited to choose one of the approaches to global law and discuss specific legal issues, institutions and practices from that perspective.

教材

Handouts will be given to students in each lecture. Reading materials will also be introduced before/after each lecture.

授業の計画

第1回

Introduction: Law in a Global Context

第2回

Approaches 1: Global Constitutionalism

第3回

Approaches 2: Global Administrative Law

第4回

Approaches 3: Global Conflict of Laws

第5回

Approaches 4: Global Legal Pluralism

第6回

Comparisons: Convergence and Divergence

第7回

Discussion: Advantages and Disadvantages

第8回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Globalization and International Human Rights in Asia (J.D.) (J.D.)

担当者名	山元 一, 伊藤 和子, 江島 晶子
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54967
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、第二次世界大戦後から今日までに惹起されてきた人権問題をめぐる法令、組織、法的プロセスに関する講義である。この講義は、国際人権法がアジア法に与えてきた多様な影響とそれに関連する諸問題を取り扱う。ディスカッションにおいては、アジア法における仮題について議論を行う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

First, this course will offer lectures on the rules, organizations and legal processes that have been established to address human rights issues as they have developed during the post-war period through today. The course will then focus on various influences of international human rights law upon Japanese law and related problems. The discussion will focus on treaties and customary law of human rights, and remaining challenges to Japanese law.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Please study basic knowledge of international human rights before attending the class.

関連する科目との関係

Japanese Law
Law, Culture and Development in Asia
Introduction to Asian Law

授業の方法

The course is primarily lecture and discussion based. Students will be encouraged to present current legal situations of their origin countries in order to develop comparative sensibility.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Essay(50%) and class contribution (50%)

教材

There is no textbook for this course. Hand-outs will be given to students throughout the semester.

授業の計画

第1回

Introduction :

Overview of international law and international human rights law, their historical development and remaining problems

第2回

Guest speaker 1: International human rights law activist in Japan

第3回

Guest speaker 2: International human rights law activist in Japan

第4回

International human rights law and Japan

第5回

Business and International Human Rights I

第6回

Business and International Human Rights II

第7回

Business and International Human Rights III

第8回

Presentations by students

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Globalization and International Criminal Law (J.D.)(JD)

担当者名	オステン, フィリップ
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B25
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54675
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本授業では、国際刑事法の基礎を扱う。その際、国際刑事法に関する基本的な法概念と、国際刑事裁判所 (ICC) の創設に至るまでの歴史的展開を理解することに焦点を当てる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will introduce students to the fundamentals of international criminal law. The focus will be on understanding the basic legal concepts underlying this field of law and their historical development, up to the creation of the International Criminal Court (ICC).

Students will study historical and present-day cases and deepen their comprehension of legal doctrines, institutions and practice of the international criminal justice system. A special focus will be put on the ICC and other international tribunals and their function in the global system of combatting the most serious international crimes.

Recent developments and situations such as the Russian invasion of Ukraine or the Israel-Hamas war shall also be reflected.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

For preparation and revision, students are encouraged to read through the materials handed out in class, including the references indicated therein ('recommended reading').

関連する科目との関係

There is no prerequisite for this course. However, a basic knowledge of closely related fields of law, i.e. courses in Criminal Law, Public International Law and International Human Rights Law will aid and deepen the understanding of this course's contents.

授業の方法

The course is primarily lecture/presentation and discussion based. Students will be required to participate actively and deliver a presentation (based on a term paper) on topics to be assigned at the outset of the course. In addition, guest speakers will present practice-oriented insights.

※This class begins end of September and will continue (on a weekly basis) until mid-November. Session 1 is tentatively scheduled for 30 September 2025; subsequent class schedule TBA.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

The evaluation (grading) of the students will take into account the degree of active contribution to the course discussions (40%) and the presentation (term paper) rendered in class (60%). There will be no examination.

教材

Course materials will be announced and/or handed out at the first class and throughout the course (also utilizing keio.jp and/or Canvas).

Reference books will be introduced at the first class, including inter alia Antonio Cassese et al., *International Criminal Law: Cases and Commentary*, Oxford University Press, Oxford, 2011; Gerhard Werle, Florian Jessberger, *Principles of International Criminal Law* (4th edition), Oxford University Press, Oxford, 2020; Philipp Osten et al. (eds.), *The Tokyo Tribunal: Perspectives on Law, History and Memory*, Torkel Opsahl Academic EPublisher, Brussels, 2020.

授業の計画

第1回

※ Session 1 is tentatively scheduled for 30 September 2025; subsequent class schedule TBA.

Introductory session: overview of the course contents and materials
Assignment of presentation topics (term paper)

第2回

Basic notions and principles of international criminal law; sources of law

第3回

Historical origins of international criminal law (1): from Versailles to the Nuremberg and Tokyo war crimes trials

第4回

Historical origins of international criminal law (2): developments in the Cold War era – Nuremberg principles, Genocide convention etc.

第5回

UN-installed international criminal tribunals and their practice: the tribunals for the former Yugoslavia (ICTY) and Rwanda (ICTR)

第6回

The International Criminal Court (ICC): legal foundation, jurisdiction, core crimes

第7回

Attribution of individual criminal responsibility for international crimes – recent developments in the case law of the ICC etc.

第8回

N/A (Wrap-up session)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International Security Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期後半)
曜日時限	火4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54159
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この科目は、国連憲章第7章（集団安全保障、自衛権）、核軍備管理・不拡散、およびその他の新たな安全保障問題を扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The regulation of violence, particularly the use of armed force among states, has long stood as one of the most pressing and complex challenges in international law. This course provides students with a comprehensive conceptual and practical understanding of the legal frameworks governing the use of force, often referred to as *jus ad bellum*.

Students will explore the evolution of these legal norms from their historical origins to their codification in contemporary instruments such as the United Nations Charter. The course will critically analyze key milestones in the development of international legal frameworks, including doctrines like self-defense, collective security, and humanitarian intervention. Special attention will be given to the successes and shortcomings of the current international legal order in regulating the resort to force by states and other actors.

Beyond a theoretical examination, the course serves as an interactive forum where students will engage in discussions and debates about the role of international law in addressing real-world conflicts. By examining case studies of recent and ongoing international disputes, students will assess how international law operates in practice—its efficacy, limitations, and areas for reform. Ultimately, this course challenges students to think critically about whether, and to what extent, international law can respond to the realities of modern warfare and promote accountability in an increasingly complex international landscape.

*This course will be offered weekly during the latter half of the Fall semester, starting on November 18, 2025.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
反転授業

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 45 min.): Students should read and summarize the key arguments, principles, and cases from the textbook. They should identify difficult concepts and be prepared to ask questions during class. Regarding the candidates for cases to be covered in the presentation, students will be notified by the third week of the course, taking into account their areas of interest. Once the case for presentation is finalized, students should begin preparing for their presentation.

Revision (c.a. 45 min.): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **Moot Court**. This course aims to build on the foundational knowledge of international law acquired in **International Law** by focusing on the field of international security, providing a more advanced and in-depth exploration of the subject.

授業の方法

This course will be conducted using a flipped classroom approach. Prior to each session, students will be assigned specific sections of the textbook as preparatory reading, and they are expected to study these texts thoroughly. In class, a quiz will be conducted to gauge students' preparation, followed by a review of key concepts and cases, and the introduction of more advanced topics.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 60%
(Individual or Group) Presentation: 40%

教材

Christian Henderson, *The Use of Force and International Law* (2nd ed., Cambridge University Press, 2023)

*The full text of the textbook is available online; see,
https://search.lib.keio.ac.jp/permalink/81SOKEI_KEIO/fb8nrm/alma9926929473104034.

授業の計画

第1回

[18 November 2025] Introduction: The Basic Structure of the United Nations Security System

第2回

[2 December 2025] Historic Development of Limitations on Recourse to Force

第3回

[9 December 2025] Collective Security

第4回

[16 December 2025] Self-Defence

第5回

[23 December 2025] Intervention by Invitation

第6回

[6 January 2026] Right of Humanitarian Intervention?

第7回

[13 January 2026] Presentations on Contemporary Issues (1)

第8回

[20 January 2026] Presentations on Contemporary Issues (2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

History of International Law (J.D.)(J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火2
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28826
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
K-Number	GLS-LP-89573-11-

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to critically analyze the history of international law as it is understood in contemporary scholarship. The well-known adage, "Where there is society, there is law," underscores the idea that forms of international law have long existed across civilizations, transcending geographic and cultural boundaries. These norms, which we might now call "international law," have been integral to the functioning of various societies throughout history, whether in the East or the West.

However, the historical narrative of international law has predominantly been constructed through a Eurocentric framework, emphasizing the role of modern Europe in shaping its principles and institutions. This approach has often marginalized or overlooked the historical development of similar normative systems outside the European context. The contributions of non-European societies, as well as the rich and diverse legal traditions that predate or operate alongside European-centric norms, remain underexplored in mainstream international law discourse.

To address this imbalance, this course aims to delve into the realities of a truly global history of international law. Through an intensive study of recent scholarly works and critical engagement with cutting-edge research, students will explore the multifaceted historical development of international legal norms. This includes examining the ways in which non-European perspectives challenge, complement, or expand the conventional understanding of international law's evolution.

By participating in this course, students will not only deepen their knowledge of the historical dimensions of international law but also develop the analytical tools needed to question dominant narratives and contribute to a more inclusive and comprehensive understanding of the field.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Advance Preparation (c.a. 1.5 hours): Students are expected to thoroughly read the assigned text and summarize its key arguments prior to each session. They should identify any challenging concepts or unclear passages and prepare thoughtful questions to raise during class discussions. This proactive approach will ensure a deeper understanding and more meaningful engagement with the material. For the presentation component, a comprehensive list of readings will be distributed during the first session. Students are encouraged to select texts that align with their academic interests or areas they wish to explore further. Once their chosen reading is confirmed, students should begin preparing their presentation immediately. Preparation should include a detailed outline of the text's main arguments, a critical analysis of its implications, and potential questions to facilitate class discussion.

Revision (c.a. 1.5 hours): After each session, it's essential for students to engage in structured revision activities to reinforce what they've learned and deepen their understanding. In particular, students should review their notes to consolidate their understanding of the session and go back to the required readings and re-read sections that were covered during the class.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **International Security Law**, and **Moot Court**. This course aims to equip students with a fundamental understanding of the historical development of international law. Through this course, students will gain in-depth knowledge of the historical evolution of the current systems studied in **International Law** and **International Security Law**.

授業の方法

This course will be conducted in a seminar format, where students present the content of assigned readings during class sessions, followed by a Q&A session and discussions. A list of readings will be distributed during the first session, and students are encouraged to select the texts they wish to present based on their individual interests.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session: 30%

Individual Presentation: 70%

教材

1: Randall Lesaffer and Anne Peters (eds.), *The Cambridge History of International Law, vol.1: The Historiography of International Law* (Cambridge University Press, 2024)

2: Bardo Fassbender and Anne Peters (eds.), *The Oxford Handbook of the History of International Law* (Oxford University Press, 2012)

*The full text of the second textbook is available online; see,

https://search.lib.keio.ac.jp/permalink/81SOKEI_KEIO/188bto4/alma9926466725804034.

授業の計画

第1回

Introduction: Why History?

第2回

Introductory Session (1): ONUMA Yasuaki, "When Was the Law of International Society Born?: An Inquiry of the History of International Law from an Intercivilizational Perspective", *Journal of the History of International Law*, vol.2 (2000), pp.1-66. *Available at; <https://doi.org/10.1163/15718050020956740>.

第3回

Introductory Session (2): "Towards a Global History of International Law" (Bardo Fassbender and Anne Peters)

*Textbook 1

Book Review Symposium on *The Oxford Handbook, European Journal of International Law*, vol.25 (2014), pp.287-341 *Available at; <http://www.ejil.org/archive.php?issue=119>.

第4回

Introductory Session (3): "Scope, Scale and Humility in the History of International Law" (Randall Lesaffer)

*Textbook 2

第5回

Individual Presentation and Discussion (1)

第6回

Individual Presentation and Discussion (2)

第7回

Individual Presentation and Discussion (3)

第8回

Individual Presentation and Discussion (4)

第9回

Individual Presentation and Discussion (5)

第10回

Individual Presentation and Discussion (6)

第11回

Individual Presentation and Discussion (7)

第12回

Individual Presentation and Discussion (8)

第13回

Individual Presentation and Discussion (9)

第14回

Individual Presentation and Discussion (10)

第15回

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Intellectual Property from a Global Perspective (J.D.) (J.D.)

担当者名	麻生 典, 木村 剛大, 田中 浩之
単位	2
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	火5,6
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55045
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	米国、EU、アジアを中心とする国際市場における特許、意匠、商標、著作権、商標、およびその他の主要な知的財産権の保護を学ぶ
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to prepare students who will practice intellectual property (IP) law in the global marketplace by covering the basics of IP law (especially Japanese IP law), including patents, trademarks, copyrights, industrial designs, and unfair competition laws (including trade secrets). Through lectures students will understand the fundamental principles of these bodies of intellectual property laws.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Please read designated textbooks below and additional material given by lecturers.

関連する科目との関係

Because this course covers the basics of intellectual property law, we recommend that students taking other courses in intellectual property law take this course.

授業の方法

Lectures

成績評価

5段階評価 Grading Curve

take-home exam (100%)

教材

David Kline and David Kappos, Introduction to Intellectual Property ("Kline and Kappos")
<https://open.umn.edu/opentextbooks/textbooks/1336>

Japan Patent Office, Introduction to The Intellectual Property Act ("JPO")
https://www.jpo.go.jp/e/news/kokusai/developing/training/textbook/document/index/Introduction_to_The_Intellectual_Property_
Other online materials Handouts

授業の計画

第1回

Introduction(1) [Aso]
The reason for the existence of intellectual property law
Subject matter of Intellectual Property Law Protection

第2回

Introduction(2) [Aso]
Basics of global IP law and IP Related International Agreements
* Global IP Law Basics and History
* Paris Convention
* Berne Convention
* TRIPS

第3回

Patents (1) [Tanaka]
* Patent Philosophy
* First-to-File v. First-to-Invent
* Conditions of Patentability
Reading: Kline and Kappos 1.Patent Basics
JPO Chapter 2 I-IV

第4回

Patents (2) [Tanaka]
* Effect of Patent Rights
* Patent Infringement
Reading: Kline and Kappos 2.Patent Enforcement 2.1&2.2
JPO Chapter 2 V-IX

第5回

Patents (3) [Tanaka]
* Effect of Patent Rights
* Patent Infringement
Reading: Kline and Kappos 2.Patent Enforcement 2.1&2.2
JPO Chapter 2 V-IX

第6回

Trademarks (1) [Tanaka]
* Function of Trademarks
* Requirements to register trademarks
* Similarity of Trademarks
Reading: Kline and Kappos 4.Trademark Basics 4.1-4.7
JPO Chapter 5 I-IV

第7回

Trademarks (2) [Tanaka]
* Trademark Registration Procedure
* Scope of Protection
Reading: Kline and Kappos 4.Trademark Basics 4.8-4.11
JPO Chapter 5 V-VII

第8回

Copyrights and Related Rights: Fundamentals (1) [Kimura]

- * Subject Matter
- * Originality
- * Ownership

Reading: Kline and Kappos 3. Copyright Basics 3.1-3.5
JPO Chapter 7 I-IV

第9回

Copyrights (2) [Kimura]

- * Applied Art
- * Similarity – Scope of Protection

Reading: JPO Chapter 7 V

第10回

Protection Against Unfair Competition (1) [Kimura]

- * Free Ride of Reputation
- * Trademark Dilution
- * Imitation of Design

Reading: JPO Chapter 6

第11回

Protection Against Unfair Competition (2) [Kimura]

- * Trade Secrets
- * Injuring Business Reputation of a Competitor
- * Other Unfair Competitions

Reading: Kline and Kappos 5. Trade Secret Basics
JPO Chapter 6

Handbook for Protection of Confidential Information

https://www.meti.go.jp/english/policy/economy/chizai/chiteki/pdf/21_0127a.pdf

第12回

Industrial Design [Kimura]

- * Subject Matter
- * Requirements for Design Protection
- * Similarity - Scope of Protection

Reading: JPO Chapter 4

第13回

Enforcement of IP Rights / License of IP [Tanaka]

- * Litigation
- * Remedies
- * License

Reading: Kline and Kappos 2. Patent Enforcement 2.3-2.10

JPO Chapter 2 VIII Economic Exploitation of Patent Rights and IX 3. Remedies Against Infringement

第14回

Special Topics: Generative AI and IP [Tanaka]

- * AI and Copyright
- * Recent global court decisions

Reading: To be designated later

第15回

Special Topics: Art Law [Kimura]

- * Artist's rights in Japan
- * Cases over Fines Arts

Reading: To be designated later

第16回

take-home exam

慶應義塾大学 シラバス・時間割

International IP Licensing Agreements (J.D.) (J.D.)(18:10~20:10)×12 times

担当者名	早川 真人, ベラハ, スチュアート S.
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水6,7
キャンパス	三田
教室	2B23
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54819
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、国際ビジネスにおける知的財産法 (IP法) の基本原則を、米国法と日本法の側面を比較しながら学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Many of the most important business transactions involve the licensing of intellectual property (IP). Such IP licensing transactions can generate huge fortunes and created new business empires; but if failures, the transactions can damage an otherwise strong and capable company.

This course will provide students with an overview of the basic principles of intellectual property (IP) law for international business, comparing aspects of US and Japanese law. After acquiring the basic principles, the main focus of the course will be on IP licensing strategy and on drafting and negotiating licensing and related agreements. We will cover a range of different types of IP transactions, including technology licenses, brand/trademark licenses, non-disclosure agreements and joint technology development arrangements, and will review "case studies" based in part upon actual transactions.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Nothing in particular.

関連する科目との関係

Intellectual Property law

授業の方法

This course will be a combination of lecture and discussion. Students will be asked to do a small amount of negotiating in class.

The main language of the class will be English, but students may ask questions or discuss topics in Japanese as necessary. The instructors will also make themselves available for office hours via phone or video conference.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grading will be based upon class participation (50%) and on a short final examination (50%) in English.

教材

None. Materials will be handed out or made available online at the first class and throughout the semester.

授業の計画

第1回

September 24th (6:10pm - 8:10pm)

Introduction to international business--sales, distribution, licensing/franchising, direct investment and joint ventures

第2回

Overview of IP law - comparison of US with Japan and other major jurisdictions

第3回

Overview of IP law - comparison of US with Japan and other major jurisdictions (continued)

第4回

Confidentiality and non-disclosure agreements - trade secrets

第5回

Confidentiality and non-disclosure agreements - trade secrets (continued)

第6回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright

第7回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright (continued)

第8回

Technology licensing issues - patent, know-how and copyright (continued)

第9回

Brand licensing issues - trademarks

第10回

第11回

Case study - technology development joint venture (JV)

第12回

Case study - technology development joint venture (JV) (continued)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Innovation and Law II (J.D.)JD

担当者名	麻生 典, 一色 太郎
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67083
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講座では、日米の法律実務を中心に「イノベーションと法」を取り上げ、日米でビジネスを展開するグローバルなハイテク企業の法的戦略について理解を深めることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course covers Innovation and Law in the emphasis of legal practice. As attorney admitted in California and District of Columbia, U.S., and partner of Gaikokuho Jimu Bengoshi Jimusho in Tokyo, Mr. Isshiki presents legal issues Japanese high-tech companies face doing business in the U.S. and the global market. Prof. Aso will introduce the current discussion on AI and copyright and the metaverse. We will also discuss the protection of new varieties of plants, including genes.

The participants are to gain understanding of legal issues of global high-tech companies.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Read class materials

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures and Discussions

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Isshiki and Aso each assign a report or an exam (or a take-home exam), and the grades are calculated by adding the two (the ratio is 50% each).

教材

Materials prepared by professors

授業の計画

第1回

Patent Law and Practice in the U.S. [Isshiki]

第2回

Patent Litigation in the U.S. [Isshiki]

第3回

Trade Secrets Protection in the U.S. and the Global Market. [Isshiki]

第4回

Case Study [Isshiki]

In Case Studies (1)-(3), students are expected to discuss cases including, but not limited to, patent infringement, trade secrets misappropriation, joint research agreements and inventorship disputes.

第5回

AI and copyright [Aso]

第6回

Metaverse and IP Laws [Aso]

第7回

Protection of New Varieties of Plants [Aso and Guest Speaker]

第8回

Protection of New Varieties of Plants [Aso and Guest Speaker]

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Intellectual Property Case Law and Enforcement (LL.M.)LLM

担当者名	麻生 典, 竹中 俊子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67098
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1, 3
分野	4 INNOVATIONS AND IP LAW
科目概要	アメリカ及び欧州における知的財産権の取得及び権利行使を学ぶ
K-Number	GLS-GL-89403-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to give fundamental knowledge to procure and enforce intellectual property rights in U.S., Europe and Japan. It prepares students to develop basic skills to draft patent applications and prosecute patents etc. Students will learn both substantive and procedural laws for enforcing intellectual property rights in U.S., Europe and Japan.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Please read the materials provided by the instructors.

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures and discussions.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Takenaka and Aso each assign a report or an exam(or a take-home exam), and the grades are calculated by adding the two (the ratio is 50% each).

教材

Materials provided by individual professors

授業の計画

第1回

Dec. 10, 9:00: Patent Granting Procedure at USPTO

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- US Patent System Overview
-

第2回

Dec. 10, 10:45: Patent Granting Procedure at EPO

Speaker: Dr. Makiko Maruyama

- EPC Patent System Overview
-

第3回

Dec. 12, 9:00: US/EU Patent Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patentability
-

第4回

Dec. 12, 10:45: US/EU Patent Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Patent Scope and Infringement
-

第5回

Dec. 15, 9:00: US Trademark Case Law 1

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability
-

第6回

Dec. 15, 10:45: US Trademark Case Law 2

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Infringement and defenses
 - Remedies
-

第7回

Dec. 17, 9:00: EU Trademark Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第8回

Dec. 17, 10:45: EU US Industrial Design Case Law

Speaker: Prof. Toshiko Takenaka

- Protectability and Infringement
-

第9回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第10回

Enforcement of IP in Japan [Aso]

第11回

Patent acquisition practice in Japan [Aso and Guest Speaker]

第12回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第13回

Enforcement of IP in Europe and Germany [Aso and Guest Speaker]

第14回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

第15回

IP Litigation in the United States [Aso and Guest Speaker]

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Japanese IP Case Law : Product Design Protection (J.D.)JD

担当者名	麻生 典
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(学期前半)
曜日時限	火1
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	70196
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	製品デザインの保護を題材に、比較法の観点から日本における知的財産法と政策を学ぶ
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This class aims to clarify the protection of design in Japan. Design is protected by various laws, including the Design law, Copyright law, Trademark law, and Unfair competition prevention law. This course examine this complex protection, referring to foreign laws as appropriate.

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

Students read materials.

関連する科目との関係

No prior knowledge is required. If you start in spring, taking IP from Global Perspective is recommended.

授業の方法

Lectures

成績評価

5段階評価 Grading Curve
take-home exam (100%)

None

授業の計画

第1回

Japanese Design law:

- Design
- Requirements for Design Registration

第2回

Japanese Design law:

- Persons entitled to acquire rights
- Employee Design
- Procedural Requirements
- Effect of Design Rights

第3回

Japanese Design law:

- Scope of Registered Design
- Measures against infringement
- Infringement of Registered Design

第4回

Japanese Copyright law:

- Works
- Author
- Copyrights
- Limitations of copyright
- Moral Rights of Authors
- Infringement of copyright

第5回

Japanese Trademark law:

- Trademark
- Requirements for Trademark Registration
- Infringement of trademark

第6回

Japanese Unfair Competition Prevention law:

- Acts of creating confusion
- Acts of using others' extremely well-known indication
- Acts of imitating others' form of goods

第7回

Protection of product design under various laws in Japan.

第8回

Protection of product design under various laws in Japan.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Area Studies of Law (South East Asia) (J.D.)

担当者名	松尾 弘, 深沢 瞳
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	土2
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	88319
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、東南アジア諸国における法改正と経済・政治・社会発展の関係に焦点を当てる。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will focus on the relationship between legal reform and economic, political and social development in Southeast Asian countries. It will analyze in detail the role of legal reform programs which these countries undertook in order to promote economic activities. Then it will ask how the differences in political systems and the manner in which democracy has been promoted have influenced, and have been influenced by, economic development as well as by legal reform in the particular circumstances of each country.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are expected to review the topics of each class session using references, etc., and to reflect their own views in their reports after the explanations and discussions in class.

関連する科目との関係

This course aims to engage in more advanced research on the law and development of particular countries. An introductory guide to law and society in Asian countries will be provided by "Law, Culture and Development in Asia" (Spring Semester).

In addition, the following courses are also related with this course:

Introduction to Asian Law;

Area Studies of Law(China);

授業の方法

The lecturer will provide the basic review and perspectives of each week's topic based on the course material. It will be followed by questions, comments, and discussions by all participants. Course material and related information will be distributed through the Canvas K-LMS.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation is based on an class contribution (30%) and the term end essay (around 3000 words) (70%). The essay topic can be a country report on the legal, economic, political and social development in Southeast Asian countries.

教材

There are no specific textbooks. However, materials will be distributed in the first class as well as uploaded on website of this class. Reference books (alphabetical order by author's name, to be cited by the author's name and the year of publication) include:

- Antons, Christopher (ed.), Law and Development in East and Southeast Asia, Routledge Curzon, 2003.
- Dam, Kenneth, The Law-Growth Nexus: The Rule of Law and Economic Development, Brookings Institution Press, 2006.
- Jayasuriya, Kanishka (ed.), Law, Capitalism and Power in Asia: The rule of law and legal institutions, Routledge, 1999.
- Matsuo, Hiroshi, Politics, Economy and Law in Developing Asia, Keio University Press, 2021.
- Peerenboom, Randall (ed.), Asian Discourses of Rule of Law: Theories and implementation of the rule of law in twelve Asian countries, France and the U.S., Routledge Curzon, 2004.
- Pistor, K. and P. A. Wellons et al., The Role of Law and Legal Institutions in Asian Economic Development 1960-1995, Oxford University Press, 1999.
- Studwell, Joe, How Asian Works, Grove Press, 2013.

授業の計画

第1回

1. Introduction

Introductory guide to this course including the course plan, preparation for each week, related materials, evaluation method, and other matters as necessary and relevant.

Features of the Southeast Asian countries(SEAC):

- 1) Dynamic and continued economic development
- 2) Diversity of nations (various ethnic groups), religions (Hinayana Buddhism, Mahayana Buddhism, Islam, Hinduism, Christianity, etc.), political systems (monarchy, republic, etc.), economic systems (capitalist countries, socialist countries, etc.), and legal systems (common law system, civil law system, socialist law system, etc.)

Analytical framework:

- 1) The relationship between economic development and legal reform in the SEAC
- 2) The relationship between democratization and economic development in the SEAC
- 3) The influence of informal institutions on economic, political and legal development in the SEAC
- 4) The continuity of institutional change in the SEAC

第2回

2. Law and Development in Thailand

The relation between law and politics and its influence on the economic development

第3回

3. Law and Development in Myanmar

The influence of institutions developed under colonization by the U.K., and development policies after independence: with special attention to the influence of socialist and military regimes on economic growth and democracy promotion

第4回

4. Law and Development in Singapore

The influence of institutions developed before and after colonization by the U.K., and development of law and policies after independence: with special attention to the role of political leaders and developmental laws for economic growth and democracy promotion

第5回

5. Law and Development in Vietnam

The introduction of the socialist legal system and its relation with the concept of law, economic development, and democracy promotion in Vietnam

第6回

6. Law and Development in Laos

The introduction of the socialist legal system and its relation with the concept of law, economic development, and democracy promotion in Lao P.D.R.

第7回

7. Law and Development in Indonesia

The influence of institutions developed under colonization by Netherland and development policies after the World War II

第8回

8. Summary and Discussions

Major points of discussion:

- 1) The role of legal reform in the process of economic development in Southeast Asian countries
 - 2) The significance of political conditions for the legal and economic development
 - 3) The influence of informal institutions on the economic, political and legal development
 - 4) The continuity of institutional change in Southeast Asian countries
-

第9回

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Area Studies of Law (EU-Japan) (J.D.) (J.D.)

担当者名	兼頭 ゆみ子, 森下 幸典
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日・時限	土1
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	50282
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	EUと日本との関係に着目し、ビジネス法の分野 (競争法、データ保護法等) を総合的に扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course explores how European Union (EU) influences Japanese and international law in sustainability and business field. In the first half of the course, course participants will study the developments of EU-Japan business in the context of worldwide challenges through the case studies. In the latter half of the course, they will study legal issues related to sustainability and business in the context of EU-Japan relations.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Reading of class materials

関連する科目との関係

Japan-EU Business and Sustainability Law complements this course, focusing on business and economic regulation.

授業の方法

The course is based on lectures and student's participation on the discussion based on various related topics in the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based upon (1) a presentation by each student in the last class concerning an analytical summary on the contents of this course – 70 % and (2) class performance - 30% (attendance 15%, active participation 15%)

教材

There is no particular textbook for this course. Materials and handouts will be given to students throughout the course.

授業の計画

第1回

Each lecturer will give an introductory presentation.

As an introduction to the challenges that international corporations are facing today, the first lesson will explore the underlying long-term trends behind the individual geopolitical disruptions. Following that in the second lesson, we investigate what's in the mind of global / European CEOs and Japanese companies' executives on the topics such as geopolitics, climate change and cyber threats and discuss the differences and similarities of European / Japanese businesses. The third lesson will examine the important themes that European and Japanese businesses should consider and how they deal through the case studies. The last three lessons are devoted to climate change policies in the EU and Japan. As economic actors are major emitters, so-called economic and information-based approaches have been taken to refine climate action. The fourth lesson looks at the development of the Emissions Trading System (ETS). The following lesson discusses the carbon border adjustment mechanism that complements the ETS and its compatibility with WTO law. The sixth lesson covers other EU climate measures with normative and de facto impact.

第2回

Geopolitical tactics and tensions experienced a temporary pause while the world was facing the pandemic of the novel coronavirus (COVID-19). However, once the initial disorder had been eased and the states and the corporates started to look to the mid- to long-term recovery, we are witnessing both the trends that have completely shifted its trajectory at the time of disruptive change, and the ones that have seen an acceleration or increase of impacts without major course change but still need continuous attention through the crisis. We will discuss the underlying geopolitical trends as well as the major geopolitical risks confronting the European and Japanese businesses.

第3回

The surroundings of the European and Japanese businesses have been changing: geopolitical conflicts, climate change, COVID-19 and cyber threats etc. With an increasing complexity in the world, what's in the mind of European business leaders and how do they cope with it? We investigate such questions through unfolding the answers from the latest global / European CEO surveys as well as geopolitical risks surveys for Japanese overseas business executives and discuss the differences and similarities of European / Japanese businesses.

第4回

What does it take for the European and Japanese leaders to reinvent the long-term future and grow their businesses into it while the breadth of business agenda is unprecedentedly enlarging? What are the opportunities and risks and what approaches should be taken? We will examine the important themes that European and Japanese businesses should consider and how they deal through the case studies.

第5回

In lecture, after the brief review on climate law in International society, we focus on carbon pricing schemes which include the Emissions Trading Scheme (ETS). The European Union has established the EU-ETS as a key instrument to address climate change. Over time, its operational system has evolved through trial and error, and its scope has expanded. But sometimes, European ambitions can raise concerns about extraterritoriality. This lecture outlines

the basics of the EU-ETS and discusses the issues surrounding the inclusion of the aviation and maritime sectors in the EU-ETS. The situation in Japan will be explained for comparison.

第6回

In general, carbon pricing schemes such as the ETS impose an additional economic burden on regulated actors and make them less competitive in the global market, which may lead to the carbon leakage and/or industrial hollowing out. To address such drawbacks of the ETS, the EU has recently adopted the Carbon Border Adjustment Mechanism (CBAM), which attempts to make the carbon price burden fair between domestic and imported goods. The main structure of the CBAM, its impact on the global economy and its compatibility with WTO rules will be discussed. The situation in Japan is explained for comparison.

第7回

Not only carbon pricing, such as the ETS and CBAM, the EU has also adopted a number of other novel and potentially impactful measures. The lecture will present the main aspects of the due diligence legislation, the EU taxonomy, deforestation-free products regulation, etc. The situation in Japan will be explained for comparison.

第8回

PowerPoint presentations by each student on what they have studied in this course and their comments.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Introduction to American Business Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., ウィタカ, ブランドン
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火2
キャンパス	三田
教室	2B12
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67117
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、アメリカのビジネス法における特定の重要なトピックを紹介する。この授業は、1人または複数のアメリカ人当事者が関与するビジネス取引において頻繁に発生する問題について基本的な理解を得ることを目的としている。コース終了時には、受講生はコース開始時よりもアメリカの当事者が関与するビジネス案件に取り組む準備が整っているはずである。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide an introduction to certain key topics in American business law. The course aims to provide students with a basic understanding of issues that arise frequently in business transactions involving one or more United States parties. By the end of the course, students should be better prepared to work as practicing lawyers on business matters involving American parties. Reading materials will include practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and analyze practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

関連する科目との関係

This course offers background for other classes that include a significant U.S. business law component such as: Comparative Contract Law; Comparative Corporate Law; and Start-Up Company and Venture Capital Law.

授業の方法

Lecture and discussion

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final paper.

教材

Reading materials will include practical guides written for American lawyers as well as excerpts from an American-style law school casebook.

授業の計画

第1回

Introduction and Overview of General American Business Law Topics

第2回

Business Entities

第3回

Business Financing in the United States

第4回

Commercial Transactions Under American Law

第5回

Key Employment Law Issues for American Businesses

第6回

American Corporate Transaction Basics

第7回

Current Topics in American Business Law

第8回

Review and Summary

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Advanced Topics in American Business Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67466
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、アメリカのビジネス法における最新の高度なトピックをじっくりと学ぶ機会を提供する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course offers an opportunity for students to take a close look at current, advanced topics in American business law. Each year we select topics that are based upon pending or recent court, legislative, or administrative developments. Students will select topics and, singly or in groups, depending upon class size, lead the relevant discussions together with the instructor. Topics covered in 2024 included (1) US trade law remedies as they have been applied to imports of solar PV modules and their components, (2) the "Texas two-step" demerger structure to isolate liabilities in mass tort incidents, (3) controversy around the corporate structure of OpenAI, (4) the FTC Chair (Lina Khan) and neo-Brandeisian Antitrust theories, and (5) securities market manipulation and meme stocks.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will require significant preparation time for their presentation week, and more limited preparation for others students' topics.

関連する科目との関係

The course contrasts with Introduction to American Business Law, which is recommended for those who do not have previous experience studying business law topics. This Advanced Topics class assumes some basic familiarity

with business law in various contexts, whether in the U.S. or another jurisdiction.

授業の方法

Discussion and presentations.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a written submission on the presentation topic.

教材

No textbook is used. Materials will be provided in advance of each week's class based upon the specific topic selected.

授業の計画

第1回

Introduction and selection of topics.

第2回

Topic 1 (discussion led by instructor)

第3回

Topic 2 (presentation by students, followed by discussion)

第4回

Topic 3 (presentation by students, followed by discussion)

第5回

Topic 4 (presentation by students, followed by discussion)

第6回

Topic 5 (presentation by students, followed by discussion)

第7回

Topic 6 (presentation by students, followed by discussion)

第8回

Final discussion -- major themes in current U.S. business law.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

American Law and Society (J.D.)
(J.D.)

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	水2
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	67490
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、アメリカの法律と社会に関する2つの分野、すなわちアメリカ政府の構造と公民権について深く学ぶ機会を提供するものである。連邦制度、大統領の役割、三権分立、人種・宗教差別、平等保護、言論の自由、銃の権利、および関連するトピックについて議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course will provide students an opportunity for in-depth study of two areas of American law and society: (1) the core structure of American federal government and (2) civil rights. Specifically, the course will discuss the American federal system, the role of the president and the separation of powers, racial and religious discrimination, the doctrine of equal protection, freedom of speech, gun rights, and related topics. Current topics around the scope of Presidential, Congressional and Judicial power are included, as well as the overarching theme of political polarization and its impact on U.S. government. The course material will include judicial decisions as well as relevant newspaper articles, magazine articles, and similar reading.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students will be expected to read and be prepared to discuss cases, articles and other materials distributed in advance of each class. Typical weekly preparation will take several hours, but may vary significantly by week and topic.

関連する科目との関係

The subject matter of this course can be compared and contrasted to that of Comparative Constitutional Law and Japanese Law (State and Citizen).

授業の方法

Lecture and discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades will be based 70% upon class preparation and participation and 30% upon a final paper.

教材

Reading materials will include judicial decisions as well as relevant newspaper articles, magazine articles, and similar reading.

授業の計画

第1回

Introduction and Overview of the Structure of Government in the United States

第2回

Structure of American Government -- Federalism, preemption and the negative commerce clause

第3回

American Exceptionalism and the right to keep and bear arms

第4回

Citizenship and Immigration

第5回

Obamacare in the Courts

第6回

Civil Rights - Equal Protection (Part 1)

第7回

Civil Rights - Equal Protection (Part 2)

第8回

Civil Rights - Equal Protection (Part 3)

第9回

Criminal Justice and Incarceration (Part 1)

第10回

第11回

The U.S. Legal Profession

第12回

The End of Race-based Affirmation Action

第13回

Congressional Oversight and Impeachment

第14回

Current topics for 2024 -- The Trials and Tribulations of Donald J. Trump

第15回

Review and Discussion

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Constitutional Law (J.D.) (J.D.)(8:30~10:30)×12 classes

担当者名	ペドリサ ベルメヒーリョ, ルイス
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月3
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	51456
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、世界的な研究者の最近の研究成果に基づき、憲法の比較研究を紹介する。各国の憲法が様々な問題にどのように対処しているかを比較することにより、共通の「ベストプラクティス」が存在するのか、あるいは歴史、文化、その他の違いによってそのような共通のアプローチが現実的でないのかを検討する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course will introduce students to the comparative analysis of constitutional systems worldwide. Students will develop an understanding of the structure, function, and principles underlying various constitutions. The primary objective is to enable students to critically analyze constitutional texts and practices through comparative debates. Students will enhance their ability to assess and discuss contemporary constitutional issues in an informed and critical manner.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

Students are expected to read the assigned materials (approx. 2 hours per session) before each lecture. Revision of lecture content and notes (approx. 1 hour per session) is encouraged for effective participation in discussions.

関連する科目との関係

This course complements other public law subjects, particularly International Human Rights Law and Administrative Law, by providing a comparative framework for understanding constitutional governance.

授業の方法

Each class will consist of a 40-minute lecture delivered by the instructor, presenting the theoretical framework and key issues for the session's topic. The remaining time will focus on active discussion and debate, where students will engage with each other to critically analyze and compare constitutional practices.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This course requires active engagement and critical thinking. Students should come prepared to participate in discussions and share their perspectives on constitutional issues from diverse jurisdictions.

Class participation and discussion: 25%

Written assignments (including essays or case analysis): 50%

Final presentation: 25%

教材

Primary materials and readings will be provided by the instructor in advance of each session.

Recommended reading: Ginsburg, Tom and Dixon, Rosalind (2011) *Comparative Constitutional Law*. Edward Elgar Publishing. ISBN: 978 1 84844 539 0

授業の計画

第1回

Introduction to Comparative Constitutional Law: Overview of course objectives and methodology.

第2回

Concepts of Constitutionality: Definitions and purposes of constitutions.

第3回

Models of Constitutionalism: Democratic, authoritarian, and hybrid systems.

第4回

Separation of Powers: Comparative analysis of executive, legislative, and judicial functions.

第5回

Judicial Review: Approaches and controversies in constitutional interpretation.

第6回

Federalism vs. Unitarianism: Comparative structures and examples.

第7回

Constitutional Rights (Part I): Fundamental rights in democratic constitutions.

第8回

Constitutional Rights (Part II): Limitations and conflicts of rights.

第9回

National Law and International Human Rights Law: The interaction between domestic constitutions and international human rights norms, focusing on enforcement, conflicts, and harmonization.

第10回

Judicial Independence and Accountability: Balancing judicial autonomy with mechanisms of accountability.

第11回

Amendment Procedures: Rigid vs. flexible constitutional systems.

第12回

Emerging Constitutional Issues: Gender, technology, climate change, etc.

第13回

Student presentations on selected topics (Part I)

第14回

Student presentations on selected topics (Part II)

第15回

Course Summary and Final Reflection: Recap and student-led discussion.

第16回

Deadline for Written Assignments: Submission of final written assignments; no formal class held.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Contract Law (J.D.)
(J.D.)

担当者名	三枝 健治, フジヤマ, タカシ D.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木2
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55303
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	日本の契約法をアメリカ契約法等と比較しながら学習することを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

日本の契約法をアメリカ契約法と比較しながら学ぶことを目的としている。日本人学生にとってはアメリカ契約法入門の機会となり、留学生にとっては日本の契約法入門の機会となろう。到達目標は、契約法の分野における比較法的な見方の会得し、そして少しは英語で契約法の話ができる能力を養うことである。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

各回、学生は、教材の判例に予め目を通し、自分の法域によればどのような解決になるか、考えてくる必要がある。予習にかかる時間は1時間程度である。

関連する科目との関係

民法、アメリカ法等、比較法の科目。

授業の方法

授業は、ゼミ形式で、契約に関する日米両国の代表的な判例から毎回1件を選んで検討することを原則とする。受講生は、発言するよう努めなければならない。また、担当教員は、分担して説明し、その上で適宜、学生に質問をして発言を求めることになる。

用いられる言語は英語である。学生は、下手でもよいから、英会話の練習を兼ねるつもりで参加して欲しい。英語のレベルは問わないが、とにかく英語で発言すること——最低限、発言しようと努めること——が求められる。そのことによって、留

学生とのコミュニケーションも可能となろう。
なお、下掲の授業計画は、変更される可能性がある。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

平常点50%、期末に提出するレポート50%

教材

必要な教材はネットを通じて、またはプリントして配布する。
なお、田中英夫・英米法辞典（東大出版会）は、あると便利

授業の計画

第1回

日米における契約法のあり方と法源

第2回

リゾートマンション事件

- 契約における「要素たる債務」
- 同一当事者間での結ばれた契約の個数
- 同一当事者間の複数契約において、ひとつの契約が債務不履行により解除された場合の他の契約の解除
- 契約の解釈

第3回

〈Objective Interpretation〉

Zell v. American Seating Co., 138 F.2d 641 (2d Cir. 1943) U.S. Circuit Court of Appeals for the Second Circuit. November 4, 1943.

«Issues»

- Parole evidence rule in US contract interpretation, objective vs. subjective interpretation.

第4回

銀行の自動払戻機による弁済と準占有への弁済

- 非権利者による払い戻し
- 民法478適用の要件

第5回

〈US cases under Articles 3 and 4 of the Uniform Commercial Code〉

«Issues»

We will consider examples from US law addressing similar issues to the unauthorized automated teller machine withdrawal case.

第6回

住信VS UFJ事件

- 合意の拘束力
- 企業買収の基本合意書中の協議禁止条項の効力
- 協議禁止条項違反によって生じる損害の内容

第7回

〈Texaco v. Pennzoil〉

We will consider a U.S. episode that presents similar issues, including a U.S. court (and jury) approach to claims of tortiously induced breach of contract, and determination of damages recoverable in such case.

第8回

ヤミ金事件

-ヤミ金被害者の保護と不法行為

第9回

〈Interest Rate Restriction〉

Harris v. Green Tree Financial Corp., United States Court of Appeals for the Third Circuit.

«Issues»

We will consider U.S. cases involving consumer finance, interest rate restrictions and predatory lending, including application of the Federal Arbitration Act.

第10回

カラオケ店事件 Case on Karaoke Establishment

-営業利益の喪失の「通常損害」(416条1項) 該当性

-債権者の損害軽減義務の有無

第11回

〈Mitigation〉

Tennessee Valley Authority v. United States (US Court of Claims, 2006).

«Issues»

We will consider a U.S. court's approach to the definition of "reasonably foreseeable" consequential damages and the duty of a creditor to mitigate damages.

第12回

代理母事件

-生殖医療と親子関係と公序良俗

第13回

〈Surrogate Motherhood〉

In re Baby M, 537 A.2d 1227, 109 N.J. 396 (1988)

第14回

ゲストスピーカー

第15回

ゲストスピーカー

第16回

試験は行わない。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Corporate Law (J.D.) (J.D.)(8:30~10:30)×12 times

担当者名	リット, デイビッド G.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火1,2
キャンパス	三田
教室	火1:2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54383
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業では、会社法の目的を研究し、異なるアプローチがその目的達成にどのように失敗または成功するかを評価する。日米の会社法の類似点と相違点を比較法の手法で検討し、最近の判例や関連する法律、契約、ビジネスの問題を、会社の支配権をめぐる争いに焦点を当てながら分析する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course examines similarities and differences in corporate law across a range of topics and jurisdictions and considers how effective different legal systems are at achieving those purposes. Broader themes such as convergence and transmission of corporate law concepts will be considered over the course of the semester.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Several hours of advance reading and study will be required each week.

関連する科目との関係

While the course will discuss corporate transactions and policies, it will focus more upon comparison of legal standards and other influences upon corporate governance. The course assumes previous study of corporate law of at least one jurisdiction. It should complement the following courses.

Law, Finance and Taxation of Corporate Acquisitions
Corporate Governance and Risk Management

授業の方法

We will use the case method as well as lectures. Students will be expected to analyze cases, contracts and other materials and answer challenging questions in class. Each student will be asked to take the lead in presenting a significant corporate transaction or episode for the class.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based 50% upon each student's presentations/reports/in-class examination and 50% on classroom contribution.

教材

No textbook will be used. Materials (cases, academic commentary, etc.) will be assigned for each class.

授業の計画

第1回

What is a corporation and what is the scope of "corporate law"? Basic corporate attributes and governance structures.

第2回

Controls over corporate decisionmaking -- good and bad decisions and the business judgment rule

第3回

The duty of care, limits upon business judgment, director liability as a control

第4回

Duties of directors in considering takeover proposals -- Revlon, Unocal, and equivalents in other jurisdictions

第5回

Conflicts of interest and minority shareholders -- the example of "going private" transactions

第6回

Reliance on outside/independent directors -- an example of convergence?

第7回

The "poison pill" takeover defense in Delaware (and Japan)

第8回

Capital structures and directors' duties toward creditors

第9回

Duties related to corporate compliance with law

第10回

Stakeholder capitalism - interests of non-shareholder constituencies

第11回

Environmental, Social, and Governance (ESG) investing and ESG management

第12回

Current developments in comparative corporate law

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Comparative Corporate Finance and Law (J.D.) (J.D.)

担当者名	ピレス, カール, オートン, クリスティアン, マークス, エリック
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54493
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本講義では、コーポレートファイナンスやM&Aに関する法律や実務について、実務家の視点から概観する。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Objective: To teach students the key elements of the law and practice of corporate finance and mergers and acquisitions.

Abstract: This course will provide students with an overview from a practitioner's perspective of the law and practice of corporate finance and mergers and acquisitions. The course will focus on the basic concepts and legal principles and structures of standard corporate finance structures and transactions, such as equity and debt finance, convertible equity and debt securities, bank finance, capital markets securitization structures, and venture capital financings. The course will also examine the basic M&A structures, such as asset and stock acquisitions, mergers, joint ventures, and advanced topics in recent M&A practice in the major global M&A markets.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Read materials provided in advance (samples of term sheet, agreements, etc.)

関連する科目との関係

Introduction to American Law, English Law, Comparative Corporate Law, and other business law courses.

授業の方法

Instruction will be in English, and will comprise lectures, case studies and Socratic method for class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Final Report (70%) and Class Contribution (30%).

教材

The method of instruction will utilize practical materials developed from real transactions to provide students with a view of the practical aspects of legal practice in these fields and the nature of these types of complex financial transactions within a single county and on a cross-border basis.

授業の計画

第1回

Expanding through M&A – acquisitions, investments and joint ventures (Karl Pires)

第2回

Borrowing from banks – mandate letters and term sheets (Christian Orton)

第3回

Financing – Loan Agreements (Christian Orton)

第4回

Forming a company, raising initial capital, venture capital term sheet (Eric Marcks)

第5回

Venture capital financing - preferred stock financing (Eric Marcks)

第6回

Venture capital financing - convertible debt and equity (Eric Marcks)

第7回

Financing - Security (Christian Orton)

第8回

Financing – Non-debt options – Bonds, Securitization, IPO (Christian Orton)

第9回

Financial vs. strategic buyers in M&A (Karl Pires)

第10回

Asset purchase vs. Share purchase (Karl Pires)

第11回

Purchase and sale agreement / merger agreement and negotiations (Karl Pires)

第12回

M&A exit – Auctions and Rep & Warranty Insurance (Eric Marcks)

第13回

Recent trends in M&A (Eric Marcks)

第14回

Review (Christian Orton)

第15回

Q&A (Karl Pires)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Sports Law and Dispute Resolution (J.D.) (J.D.)

担当者名	高松 政裕, 飯田 研吾, 杉山 翔一
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	木6
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54599
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	本授業では、スポーツにおける「紛争解決システム」に焦点を当て、スポーツの分野で発生する紛争の種類、様々な紛争の適正かつ効果的な解決方法の仕組みを取り上げ、受講生と検討することで、スポーツ分野における「法の支配」の尊重と競技団体のガバナンスにおける司法権の役割を理解することを目的としている。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

As sports are widely spreading all over the world, the Court of Arbitration for Sport ("CAS"), an alternative dispute resolution body that handles international sport-related disputes including football disputes, doping disputes and olympic related disputes, has played an important role to settle disputes arising in the international sports field. In Japan, the Japan Sports Arbitration Agency ("JSAA") has served as an alternative dispute resolution body for sport-related disputes. Recently competition law and labor law play an important role to challenge the application of regulations of sports governing bodies (SGBs) or the legitimacy of dispute resolution bodies. The objectives of this course is to learn several dispute resolution forum and examine their effectiveness as remedies in sports.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Students are expected to read the case studies distributed in advance. They are also encouraged to read the recommended readings in each session.

関連する科目との関係

As the main theme is dispute resolution systems, it is preferable not only to take basic laws such as the Civil Code, the Code of Civil Procedure, and the Arbitration Act, but also to take subjects such as the Japanese Competition Law, the Labor Law, the International Private Law, the European Union Law, and the Commercial Arbitration.

授業の方法

Sessions proceed in a lecture format, but interactive dialogue with students will also be conducted.

成績評価

Evaluation is based on;

- 1) class participation, such as the level of contribution in sessions and the status of Q&A, and mini-report(s) during sessions; and
- 2) report in the end-of-term.

Specifically, the overall assessment will be conducted with 40% degree of 1) class participation and mini-report and 2) 60% of the report.

教材

Basically, materials for each class are distributed by instructors.

However, the following books or articles can be useful for reference, but not mandate.

Sport, Mediation and Arbitration, Ian S. Blackshaw

The Court of Arbitration for Sport 1984-2004, Ian S. Blackshaw, Rober C.R. Siekmann

International Sports Law: An Introductory Guide, Ian S. Blackshaw

Sports Law in Japan, Takuya Yamazaki

授業の計画

第1回

(1) Introduction: Types of Sport-related Disputes and the Source of Sports Law

In international sports, there are many different types of disputes and the applicable law is an issue in resolving cases. In the first session, as an introduction, students will learn about the different types of sport-related disputes and the sources of sports law.

第2回

(2) Activities and Procedures of the Court of Arbitration for Sports

The Court of Arbitration for Sport (CAS) was established in 1984 as an alternative dispute resolution to handle sport-related disputes by the International Olympic Committee ("IOC"). Other International Federations like Fédération Internationale de Football Association ("FIFA") have placed CAS as the final instance. In second session, students learn the organization, history and the procedures of the CAS.

第3回

(3) Mechanism of Internal Dispute Resolutions

Some international SGBs have established internal alternative dispute resolution. For example, FIFA has established the Football Tribunal to resolve employment disputes between a player and a club. Thus, in the third session, students learn alternative dispute resolution bodies within SGBs and how to implement arbitral awards of these dispute resolution bodies.

第4回

(4) Comparison between the Japan Sports Arbitration Agency and the National Court

In Japan, sport-related disputes such as sport accidents, contract disputes are resolved through national courts, . In Japan, some sport-related disputes including selection disputes and disciplinary disputes are resolved by the Japan Sports Arbitration Agency.

To resolve sport-related disputes effectively, it is important to choose the best resolution system among all available dispute resolution systems. Thus, the fourth session overlook the comparison between national courts in Japan and procedures at JSAA.

第5回

(5) The Role of Competition Law and Labor Law in Sports

Competition law and labor law are used as a mean of countering the imbalanced decision or enforcement of the regulations of SGBs. Especially in Europe and the United States, legal attacks using competition law and/or labor law against the regulations of SGBs and professional sport organizations have been occurred.

In the fifth session, we examine the role of competition law and labor law in sports.

第6回

(6) Implementation of Anti-Doping Regulation

There is a strong call for integrity of sports and harmonization of international anti-doping activities. World Anti-Doping Agency has applied World Anti-Doping Code to its signatories.

When an athlete violate anti-doping regulations, the consequences including ineligibility sanction is imposed through anti-doping arbitration. Due to its specific features of WADC such as strict liability, lawyers who deal with anti-doping disputes are required high expertise.

The sixth session provides an overview of the WADC and explains the practice of anti-doping arbitration.

第7回

(7) Challenges to the CAS Arbitral Awards

Arbitral awards of the CAS may be challenged before the Federal Tribunal in Switzerland (SFT) under the Chapter 12 of Private International Law in Switzerland, and some of them has been set aside in whole or in part.

Whether CAS is the effective remedies for human rights violation has recently been discussed. Some individuals claims before the European Court of Human Rights against the decision by the SFT.

In the seventh session, students learn the system of setting aside of arbitral awards under the Chapter 12 of the PIFA, and examine whether CAS is effective remedies for human rights violation.

第8回

(8) Olympic Arbitration

Since the Atlanta 1996 Olympic Games, CAS has set up an ad hoc division in the Olympic host city for expedite dispute resolution arising during the Olympic Games (the "Ad hoc Divisions"). CAS has also set up an anti-doping division in the Olympic cities since the Rio de Janeiro 2016 Olympic Games to address disputes regarding the violation of the IOC Anti-Doping Rules during the Olympic Games (the "Anti-doping Division").

In addition, since the London 2012 Olympic and Paralympic Games, lawyers in the host city have been working to support athletes or officials before the Ad hoc Divisions and Anti-doping Divisions as pro bono activities.

In the eighth session, we will provide overview of two divisions during the Olympic Games, and examine the characteristics and practice of Olympic arbitration.

Keio University Syllabus and Timetable

LEGAL ENGLISH FOR LAW STUDENTS(J.D.)(J.D.)

Lecturer(s)	MIYATAKE, MASAKO; ALLEN, MINDY A.
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Fall(1st Half)
Day/Period	Mon.2
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	28845
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-11-

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

With the globalization of Japanese companies, The globalization of legal professionals has become an urgent and imminent task. However, Japanese lawyers, who stand at the forefront of negotiations, have yet to handle international cases as freely and competently as their foreign counterparts. The greatest obstacle is their proficiency in English communication.

This course does not focus on mastering everyday English conversation. Instead, its goal is to teach methodologies that will help legal practitioners improve their face-to-face negotiation skills using legal terminology in English and encourage behavioral changes so that they can practice these skills daily. Students are expected to dedicate at least 2 to 3 hours of self-study each day to practice these methodologies. Specifically, students should:

- i) Focus on building vocabulary related to English legal terminology;
- ii) Enhance listening skills through pronunciation training;
- iii) Watch US legal TV programs in English daily to improve listening skills; and
- iv) Consider taking an online English conversation class for 30 minutes each day.

By completing this course, students can enhance their English negotiation skills through significant improvements in pronunciation, listening, and increased confidence in speaking.

Please note that this course is not intended as preparation for TOEFL or TOEIC. Specialized training and methodologies are required for those exams.

Active Learning Methods [Description](#)

Discussions, Debates

Preparatory Study

Preparatory work or assignments, if any, will be announced during class.

Relationship to the relevant course

We highly recommend that all students enroll in at least one LL.M. course alongside this course.

Course Type

The course will be held in a hybrid format, including both in person classes from Class 1 to Class 4 as well as Class 8 and online sessions for Class 5 to Class 7, from 10:45 am to 12:15 pm on every Monday for 8 weeks.

Enrollment is limited to approximately twenty students given an individual, tailor-made approach of this course. In case if the enrollment exceeds the maximum number, we may request them to share the TOEFL/TOEIC scores with us.

Method of Evaluation

Pass or Fail

Students will be assessed through (i) every day assignments of vocabulary building (60%), (ii) class contribution (30%) consisting of active participation in interactive discussion and (iii) attendance in each class (10%).

Course Material

No text books needed. Class materials will be uploaded on CANVAS prior to each class.

Course Plan

Lesson 1

Class 1: Sep. 29

Introduction: Pronunciation, Listening, Speaking, Vocabulary Building, Reading Prof. Miyatake

Guest Prof. Miyatake

Lesson 2

Class 2: Oct. 6

Pronunciation

Guest Lecturer: Founder of Dr. D, Daiki Tonda and Certified Trainer Karasick Kanako

Lesson 3

Class 3: Oct.13

Pronunciation

Guest Lecturer: Certified Trainer Kanako Karasick

Lesson 4

Class 4: Oct. 20

Pronunciation

Guest Lecturer: Certified Trainer Kanako Karasick

Lesson 5

Class 5: Oct. 27

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 6

Class 6: Nov. 3

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 7

Class 7: Nov. 10

Podcast: Listening, Vocabulary Building, Speaking

Guest Lecturer: Georgetown LS, Prof. Stephen Horowitz and Daniel Young, Esq

Lesson 8

Class 8: Nov. 17

Reading & Writing – Legal English WS

Co-lecturer Ms. Mindy Allen, Esq.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Case Study in International Competition Law) (J.D.) (J.D.) 18:30-20:00×8times

担当者名	宮川 裕光
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	木6,7
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	55265
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	主要国の競争法を中心として国際的な競争法実務の基礎について取り扱う。主なトピックとしては、水平的及び垂直的制限、独占行為、企業結合規制、競争法の国際的執行及び様々な手続上の問題点を含む。また、競争政策に関する直近の動向や競争法コンプライアンスについても取り扱う。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The main objective of this course is to provide overview of competition law practices focusing on global, cross-border competition law issues including both conduct and transaction matters in several important jurisdictions, such as the US, EU, China and Japan. The students will learn how competition lawyers are working in the field of international competition law and discuss recent developments of competition policies, enforcements, practices and challenges in the world.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

The students are expected to review materials provided by the lecturer prior to each session in order to prepare for discussions at the class room.

関連する科目との関係

This course will consider issues that are also addressed in Japanese Antitrust Law.

授業の方法

The course will be provided in English.
The lecturer will provide a brief presentation and a discussion section will follow.
There will also be student's presentations on actual or hypothetical cases.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Grades based on student's presentations (50%) and classroom contribution (50%).

教材

The lecturer will distribute relevant materials (in English) in classroom.

授業の計画

第1回

Lecture 1 (April 10): Introduction to the course/Overview of competition laws, etc.

第2回

Lecture 2 (April 17): Unreasonable restraints of trade under the Japanese antitrust law.

第3回

Lecture 3 (April 24): Cartel enforcement in the US, EU and China/International cartel cases and damage actions.

第4回

Lecture 4 (May 1): Monopolization and unfair trade practices under the Japanese antitrust law.

第5回

Lecture 5 (May 8): Enforcement against unilateral conducts and vertical restraints in the US, EU and China/Recent cases.

第6回

Lecture 6 (May 15): New issues under competition law/Digital market, HR, ESG, compliance, etc.

第7回

Lecture 7 (May 22): Merger regulations/Global merger filings and reviews/Remedies, gun jumping and other issues.

第8回

Lecture 8 (May 29): Student presentations, etc.

Keio University Syllabus and Timetable

SEMINAR(CURRENT LEGAL ISSUES)-AI and Its Legal Landscape- (J.D.) (J.D.)

Lecturer(s)	LUNA, ANTHONY; NAKAZAKI, TAKASHI
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Spring (Intensive)
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	22169
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

The course introduces students to foundational principles and emerging legal trends important to approach data and AI as a practicing lawyer.

Active Learning Methods [Description](#)

Presentations
Discussions, Debates
Group work

Preparatory Study

30 minutes to 2 hours

Relationship to the relevant course

This course will be important to any student who wishes a useful framework for approaching AI for business, which is now prevalent in most organizations. A basic background in basic IP and privacy helpful, but not essential.

Course Type

Lectures with class discussion; in person (depending on circumstances Zoom)

Method of Evaluation**Grading Curve**

Attendance and Class preparation and participation (100%)

Course Material

Materials will be handed-out throughout the term.

Course Plan

Lesson 1

An Introduction - AI & Data Governance, Ethics and Compliance

Lesson 2

Privacy in Practice

Lesson 3

The Cybersecurity Legal Framework

Lesson 4

AI Model Structure, Governance & Ethics

Lesson 5

Understanding IP rights and risks in the context of AI

Lesson 6

Legal Aspects of AI & Data Contracts

Lesson 7

Group AI Legal Negotiation Session

Lesson 8

Presentation (in Groups) – Putting it all Together

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Current Legal Issues) -LegalTech- (J.D.)(J.D.)

担当者名	松尾 剛行
単位	1
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	水2
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	28883
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、AI、データ、プライバシー、サイバーセキュリティを管理する主要な法的枠組みの概要を説明し、コンプライアンスの観点からデータとAIにアプローチするために必要な基礎知識を習得します。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide students with basic knowledge of the new and future practices of law using LegalTech.

The goal of the class is to achieve a minimum level of literacy in LegalTech.

能動的学修形式 [説明](#)

実験、実技、実習
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

準備学修（予習・復習等）については、英語での記載を参照ください。

関連する科目との関係

I also teach Japanese Public Law class.

授業の方法

in-person class

成績評価

5段階評価 Grading Curve

50% - Preparation and In-Class Participation:

Your grade reflects the quality of your engagement in discussions and the meaningful insights you contribute to your classmates. Punctuality and consistent attendance are essential, but simply being present and listening will not earn high marks. The substance of your contributions matters more than frequency. Thoughtful, impactful participation based on your preparation is prioritized.

50% - Final Essay:

The final essay will account for the remaining half of your grade. Details will be provided during the course, but the core task involves selecting one or more LegalTech applications. You must provide concrete examples to show how lawyers and corporate legal professionals can use LegalTech more effectively and/or identify key points to avoid troubles. The essay must demonstrate a solid understanding of the class material related to your chosen topics but should also include independent research from books, law journals, and other sources. Your own unique insights inspired by such research and practical experiences with LegalTech is strongly encouraged.

教材

There are two books that I authored but both are in Japanese. They are not Textbooks but those who can read Japanese is welcomed to read my books:

松尾剛行『ChatGPTと法律実務』

松尾剛行『生成AIの法律実務』

授業の計画

第1回

Course Overview

第2回

Understanding current LegalTech Business.

第3回

Contract Review: Students will learn how to better conduct contract reviews using LegalTech.

第4回

Knowledge Management: Students will learn how to manage the previous case memos, reviewed contracts, and other materials using LegalTech.

第5回

Research: Students will learn how to conduct better legal and factual research using LegalTech.

第6回

Drafting: Students will learn how to draft legal documents more effectively using LegalTech

第7回

Other Applications: Students will learn about other LegalTech applications and how they can improve the practice of law beyond what has already been discussed.

第8回

Wrap-up Session

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Seminar (Current Legal Issues) -Renewable Energy Projects- (J.D.) (J.D.)

担当者名	ジュン ホジヨン
単位	1
年度・学期	2025 春(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	25698
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	このコースでは、一般的なエネルギー・プロジェクトと各再生可能技術 (太陽光、陸上・洋上風力、水力、地熱、バイオマスなど) の概要を説明します。開発 (計画、契約書作成、資金調達、実行) の側面と、関連する法的リスクや留意点を取り上げます。重要な法的リスクには、特に発展途上国における不透明な規制体制や政府リスク、現地でのパートナーシップやコンテンツ要件、融資適格性、紛争などの課題が含まれます。
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The primary objective of this course is to provide students with a foundational understanding of renewable energy technologies, markets, legal frameworks, and financial considerations. Students will explore the major trends in renewable energy, the challenges and opportunities in project development, and the global transition to a sustainable, net-zero future. This course will equip students with practical knowledge and skills to navigate the complexities of renewable energy projects, including technical, legal, financial, and policy aspects.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

Reading news articles about renewable energy developments in Japan and around the world.

授業の方法

Seminar style - lecture and discussions

成績評価

合否判定 Pass or Fail

- Participation & Discussions (30%)
- Case Study Analysis in Class 8 (30%)
- Final Project Presentation (40%)

教材

To be updated

授業の計画

第1回

Introduction to Renewable Energy – Market Trends, Major Technologies and Bankability

第2回

Developing Renewable Energy Projects and Managing Risks – Financial, Legal, and Environmental Considerations

第3回

Navigating International Renewable Energy Projects – Opportunities, Risks, and Legal Frameworks

第4回

Offshore Wind – Legal and Technical Challenges in Development and Operations from Japanese Participants' Perspectives

第5回

Energy Transition, Net-Zero, and Carbon Credit Trading

第6回

Energy and Construction Disputes – Managing Risks and Resolving Conflicts in Renewable Projects

第7回

Emerging Technologies and Intellectual Property Rights in Renewable Energy

第8回

Case Study: Successful Renewable Energy Project Implementation

Keio University Syllabus and Timetable

GRADUATE WRITING SEMINAR (J.D.)JD

Lecturer(s)	TAKAMATSU, ALEXANDRA S.; ALLEN, MINDY A.
Credit(s)	1
Academic Year/Semester	2025 Fall(Intensive)(Intensive)
Campus	Mita
Class Format	Face-to-face classes (conducted mainly in-person)
Registration Number	67189
Faculty/Graduate School	LAW SCHOOL
Department/Major	LEGAL PRACTICE
Year Level	2, 3
Field	ADVANCED SUBJECTS IN LAW
K-Number	GLS-LP-89573-212-05

[▼ Detail](#)
Course Objectives and Attainment Goals

This course is strongly recommended for all LL.M. candidates who are writing a research paper for credit, though all LL.M. candidates are welcome to enroll. The course aims to prepare LL.M. candidates for the advanced research aspect of their program by teaching core skills for research topic selection, English language legal research, English language legal writing, and research presentations.

LL.M. students conduct research working with instructors assigned through Research Paper I and Research Paper II and then make a research presentation at the end of Graduate Writing Seminar. Students who are not enrolled in Research Paper I or Research Paper II can complete the course and presentation on the basis of a research paper for another course instead of a major research paper for Research Paper I or Research Paper II.

Active Learning Methods [Description](#)

Not applicable

Preparatory Study

None.

Relationship to the relevant course

This course is strongly recommended for all LL.M. candidates who are writing a research paper for credit, though all LL.M. candidates are welcome to enroll. The course aims to prepare LL.M. candidates for the advanced research aspect of their program by teaching core skills for research topic selection, English language legal research, English language legal writing, and research presentations.

Graduate Writing Seminar is offered during both Spring Term and Fall Term. Students may not enroll in the course more than once.

Course Type

Seminar (class discussions based on lectures)

Method of Evaluation

Pass or Fail

Class discussions (70%) and research presentation (30%)

Course Material

Handouts

Course Plan

Lesson 1

September 30, 10:45

Introduction and US legal research basics

Lesson 2

September 30, 13:00

Japanese legal research basics

Lesson 3

October 7, 10:45

General writing styles: descriptive vs. analytical

Lesson 4

October 14, 10:45

Common structures of legal writing: persuasive communications

Lesson 5

October 21, 10:45

Common structures of legal writing: article, essay, memo

Lesson 6

October 28, 10:45

Presentation skills

Lesson 7

January 13, 9:00

Student presentations (part I)

Lesson 8

January 13 10:45

Student presentations (part 2)

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Negotiation (J.D.) (J.D.)(10:40~12:30)×11 classes

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火2,3
キャンパス	三田
教室	火2:2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	55299
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目（選択）
科目概要	裁判及び裁判外の紛争解決制度の中で交渉の価値、交渉の基本原則と交渉スキルを学び、模擬交渉を経験することでスキルを身に付けていく。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course, a joint program with University of Tokyo, provides students with practical experience in negotiating and drafting the terms and conditions of an international commercial contract.

The aim of this course is to help students to master a fundamental skill set for negotiation and understand how laws and rules related to international commercial activities may be best used in negotiating and drafting terms and conditions of an international commercial contract.

On successful completion of this course, students will be expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the structure of typical international business transactions and laws and rules applicable to them.
 - interpret and apply laws and rules appropriately to negotiation for drafting an international transactional contract.
2. Skills:
 - address complex problems in contractual negotiation scenario in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data to identify issues and potential solutions in relation to contractual negotiations.
 - show an ability to use set of negotiation skills effectively.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law in your own jurisdiction is essential for this course. Sound knowledge or parallel study of private international law and/or international business law is desirable though not a prerequisite.

授業の方法

This course is composed of two modules; (i) a series of lectures, and (ii) a series of negotiations which will be conducted online with University of Tokyo students.

(i) Lectures: This module includes basic negotiation theory and set of skills for negotiation and fundamentals of international commercial contracts.

(ii) Negotiations: Students will participate in a series of negotiations with students at the University of Tokyo to negotiate the terms and conditions of a hypothetical international contract. Students will play the role of lawyers representing hypothetical clients, who will be played by instructors. The negotiations will begin with the first meeting with the respective client to brainstorm negotiation policies and end up with drafting a contract based on the result of negotiations.

Enrollment is limited to approximately 12 students due to the role-playing nature of this course. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

The course will be held in a hybrid format, including both in person and online sessions from 10:40 am to 12:30 pm on every Tuesday for 11 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) class contribution and (ii) contract drafting. Class contribution consists of active participation in interactive discussion and negotiations and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 80%; and
- (ii) Final paper : 20%.

教材

There are no specific text books. Materials will be distributed in the class.

Reference books include:

Roger Fisher, etc., *Getting to Yes: Negotiating Agreement Without Giving In*; and
Susan Blake, etc., *A Practical Approach to A International Dispute Resolution* (Oxford).

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 10:40-12:30 (in person)

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Negotiation theory and skills Part 1

第2回

Class 2: Oct.7, 10:40-12:30 (in person)
Lecture: Negotiation theory and skills Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 10:40-12:30 (In person)
1. Lecture: Negotiation theory and skills Part 3
2. Lecture: Fundamentals of international commercial contract

第4回

Class 4: Oct. 21, 10:40-12:30 (In person and online)
Lecture:
1. The assignment of a roleplaying simulation and client interview
2. A brainstorming session within each team

第5回

Class 5: Oct. 28, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 1 with University of Tokyo on Zoom

第6回

Class 6: Nov. 4, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 2 with University of Tokyo on Zoom

第7回

Class 7: Nov. 11, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 3 with University of Tokyo on Zoom

第8回

Class 8: Nov. 18, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 4 with University of Tokyo on Zoom

第9回

Class 9: Nov. 25, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 5 with University of Tokyo on Zoom

第10回

Class 10: Dec. 2, 10:40-12:30 (In person and online)
Negotiation Session 6 with University of Tokyo on Zoom

第11回

Class 11: Dec.9, 10:40 -12: 30 (In person and online)
1. Wrap-up all-hands meeting with University of Tokyo on Zoom
2. Instructions to KLS students for assignment to finalize drafting a contract.

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Mediation (LL.M.) (LL.M.)(14:45~17:00 x 10 times)

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火4,5
キャンパス	三田
教室	2B21, 2B25
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59677
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	グローバル法務専攻
学年	1
分野	9 PRACTICAL TRAINING
科目概要	調停の基本原理、手続きの流れ、調停スキル及び調停を紛争解決の中でどのように生かすかを学び、6回の模擬調停を経験することでスキルをマスターすることを目標とする。
K-Number	GLS-GL-89902-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course aims to provide students with a comprehensive understanding of the principles and practicalities of mediation, mediation process and the mediation skills. The set of skills can be used not only in mediation for commercial disputes but suitable for individuals seeking to improve communication skills, arbitrators/adjudicators looking to broaden their ADR practice, and conflict resolution professionals.

能動的学修形式 [説明](#)

ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

No prerequisites.

関連する科目との関係

Negotiation for JD/LLM (Fall Semester conducted in English) and Theme Research for JD: Organizational Ombudsman, Theory and Practice (Spring Semester conducted in Japanese).

授業の方法

This course consists of lectures, interactive class discussions and role-playing mediation simulations. Class will be conducted once a week a 135 minutes per session, starting at 14:45 and ending at 17:00 for 10 weeks during the spring semester. It will be held in a hybrid format, including both in person classes and an online

session for the final assessment in the form of a role-playing mediation simulation on class 10. The maximum number of students enrolled in this course is six due to the course objectives stressing role-playing simulations. If the number of registrants exceeds the maximum capacity, enrollment will be determined through a lottery, which will be conducted in Class 1. Additionally, individuals unable to attend the first class will not be accepted.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through:

Class discussion and performance in role-playing simulations during the course (80%); and performance as a mediator in the final assessment in the form of a role-playing simulation to be held on Class 10 (20%). The final assessment will be based on how well students have mastered set of skills presented in the course and how effectively they can demonstrate set of skills in the role-playing simulations.

教材

I. Essential Reading

- Roberts M. (2014) A-Z of Mediation, Basingstoke, Hampshire: Palgrave Macmillan.

II. Supplementary Reading

- Robert A Baruch Bush and Joseph P Folger, "The Promise of Mediation: The Transformative Approach to Conflict", (2004) Jossey Bass Publishers, ISBN 978 0787974831

- Roger Fisher, William Ury and Bruce Patton, "Getting to Yes", (2012) Random House Business, ISBN 978 1905211081

- Morton Deutsch & Peter T. Colman, "The Handbook of Conflict Resolution: Theory and Practice", (2000) ISBN 9780787980580

- Bruce Patton, Douglas Stone and Sheila Heen, "Difficult Conversations: How to Discuss What Matters Most", (2011) Viking, ISBN 97800670921348

授業の計画

第1回

Class 1: Apr.8 at 14:45-17:00

1. The nature of conflict
2. Wide variety of ways people to respond to conflict
3. Overview of dispute resolution processes: Negotiation, Mediation, Adjudication, Arbitration, State Court Litigation
 - Know the various forms of dispute resolution available
 - Be able to explain and describe the characteristics of each option
 - Be able to assess the suitability of a dispute resolution process for a given situation
 - Know the advantage and disadvantage of mediation compared to other dispute resolutions
4. Mediation Practice: commercial, community, peer, restorative justice, family and etc.
5. Essentials of mediation
 - Confidentiality under common law and civil law
 - Neutrality
 - Fairness
6. Various Types of Mediation Models:
 - Evaluative approach
 - Facilitative approach
 - Transformative approach

第2回

Class 2: Apr.15 at 14:45-17:00

1. The Mediation Process: Overview
2. Preparation Stage
 - Getting Appointed
 - Curriculum Vitae or Profile
 - Fees
 - Dates

- Assistant mediator
 - Confirming the appointment
 - Summaries and supporting documents
 - Venue and facilities
 - Pre-mediation contact
 - Who should attend?
 - Role of parties, lawyers, and experts and others
 - Site visit
 - On the day
 - Challenges and dilemmas
3. Opening Stage
- First private meeting
 - First Open (or joint) session
 - Practicalities
 - Setting the scene
 - Opening statements
 - Separating
 - Challenges and dilemmas
-

第3回

Class 3: Apr.22 at 14:45-17:00

1. The Core Skills Part I
 - Active Listening
 - Questioning Technique
 - Building rapport
 - Empathy
 - Identifying a party's interests beneath its positions
 - Silence
 2. Role-playing Simulation I for Opening Stage
 - Opening Statement
 3. Feedback of Role-playing Simulation I
-

第4回

Class 4: Apr. 29 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Purpose
 - Private (Caucus) session
 - Relationship v Problem solving
 2. Role-playing Simulation II for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part I
 - Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings
 3. Feedback of Role-playing Simulation II
-

第5回

Class 5: May 13 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation III for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills of Part I
 - Gathering information, identifying parties' underlying interests/needs, clarifying issues and acknowledging feelings
 2. Feedback of Role-playing Simulation III
-

第6回

Class 6: May 20 at 14:45-17:00

1. Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Setting up an agenda
 - Exploring Options & Shaping the deal
 - Negotiation styles, techniques and strategies

- Coaching
 - Identifying Blockage
 - Overcoming impasse
 - Challenges and dilemmas
2. The Core Skills Part II
- Mediator as a negotiator
 - BATNA
 - Strategic use of information
 - Ideal visioning (from past to future)
 - Identifying proposals
 - Reality check
 - Use of emotion
 - Break, food
-

第7回

Class 7: May 27 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation IV for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Roleplaying Simulation IV
-

第8回

Class 8: Jun. 3 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation V for Identifying Issues and Creating Options Stage
 - Using the Core Skills Part II
 - Setting up an agenda, exploring options to solve problems and evaluation of options, alternatives to a negotiated agreement
 2. Feedback of Role-playing Simulation V
 3. Concluding Stage
 - Getting the deal
 - Deals with dignity
 - Challenges and dilemmas
-

第9回

Class 9: Jun. 10 at 14:45-17:00

1. Role-playing Simulation VI for Concluding Stage
 - Helping parties make choices
 - Breaking impasse
 - Confirming agreement
 - Drafting agreement
 - Closing the session
 - Aftercare: If no agreement, reviewing parties' issues and interest and discussion of other dispute resolution options and next steps
 2. Feedback of Roleplaying Simulation VI
 3. What is the Key to Success in Mediation? What about International Commercial Mediation Context?
 4. Setting up a Mediation Practice
 5. Confidentiality in Mediation in Comparison between that in Common Law Jurisdiction and Civil Law Jurisdiction.
-

第10回

Class 10: Jun. 17 at 14:45-17:00 (subject to adjustment)

Final Assessment in the form of role-playing mediation simulation

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Arbitration (J.D.) (J.D.)(13:00~15:15)×10 times

担当者名	宮武 雅子, 神谷 智彦, シペル, ハラルド, フリーマン, ダグラス K.
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	火3:2B11
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	54512
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	法律実務基礎科目 (選択)
科目概要	本コースでは、模擬仲裁事件を使って国際商事仲裁における主張、立証活動を実際に体験する。模擬仲裁事件はVis MootのProblemsを利用し、国際商事仲裁に係る書面の書き方、プレゼンテーションの仕方等を向上させることを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89213-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course provides students with the practical training for international commercial arbitration, focusing on how to improve advocacy skills through drafting the winning documents of arbitration and practicing presentation skills of their arguments in oral hearings for maximum impact.

On successful completion of this course, students are expected to be able to:

1. Knowledge and understanding:
 - demonstrate a knowledge of the rules of arbitration proceedings, including appropriate familiarity with the UNCITRAL Model Law on International Commercial Arbitration and the UNCITRAL Arbitration Rules. Please note that the Rules of a specific institution are always applicable except for those of the PCA.
 - interpret and apply those laws and rules appropriately within the types of scenario that might arise in the proceedings of international commercial dispute resolutions.
2. Skills:
 - address complex issues in commercial arbitration scenarios in an effective way
 - analyze and synthesize complex factual data and/or research material to and professional way
3. Values and attitudes:
 - work as a representative for disputing parties with other students.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

No prerequisite.

関連する科目との関係

The basic knowledge of civil and commercial law and civil procedural rules in your own jurisdiction is essential for this course.

For students who have little knowledge or experience of arbitration, it is advisable to complete either 'International Commercial Arbitration I' or 'International Commercial Arbitration II' before or in parallel with this course.

授業の方法

The first four classes are lectures for fundamentals of international commercial arbitration, followed by lectures on drafting a memorandum and delivering a presentation, and analysis of the most current VIS Moot Problem.

Lectures will include overview of commercial arbitration, principles of arbitration, applicable laws, specific arbitration proceedings, how to write persuasive documents of arbitration collaborated by evidence and how to present them before arbitral tribunal, focusing on what considerations a lawyer should have in mind, and what options may be available. Students will be given a list of advanced readings for discussion in class as necessary. Materials for documents to be drafted and the following oral presentation shall be based on hypothetical disputes on Vis Moot.

Students will be expected to fully engage in interactive class discussion on the analysis of Problems set for consideration and persuasive oral presentations advocating for hypothetical clients.

The classes will be held by the hybrid format, combining both online and in-person session from 13:00 to 15:15 on every Tuesday for 10 weeks.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be assessed through (i) their class contribution, (ii) a brief for an assigned Problem and (iii) oral presentation. Class contribution consists of enthusiastic participation in interactive discussion and attendance in each class.

Assessment Weighting;

- (i) Class contribution: 40%;
- (ii) Assigned brief drafting : 40%; and
- (iii) Oral presentation: 20%.

教材

Reference books include:

Nigel Blackaby KC, Constantine Partasides KC, Alan Redfern, "Redfern and Hunter on International Arbitration: Student Version"(Oxford)

Stuart Dutson, etc., "International Arbitration A Practical Guide" (Globe Law and Business)

Susan Blake, etc., "A Practical Approach to A International Dispute Resolution" (Oxford)

Margaret L Moses, "The Principles and Practice of International Commercial Arbitration" (Cambridge)

授業の計画

第1回

Class 1: Sep. 30, 13:00-15:15

1. Course guidance
2. Self-introduction of instructors
3. Lecture: Fundamentals of arbitration Part 1

第2回

Class 2: Oct. 7, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 2

第3回

Class 3: Oct. 14, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 3

第4回

Class 4: Oct. 21, 13:00-15:15

Lecture: Fundamentals of arbitration Part 4

第5回

Class 5: Oct. 28, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to write a winning memorandum

第6回

Class 6: Nov. 4, 13:00-15:15

Lecture and discussion: How to deliver a killer presentation

Assignment of the 33rd VIS Moot Problem

第7回

Class 7: Nov. 11, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 1

第8回

Class 8: Nov. 18, 13:00-15:15

Lecture and discussion: Analysis of the 33rd Vis Moot Problem, Part 2

第9回

Class 9: Nov. 25, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 1

第10回

Class 10: Dec. 2, 13:00-15:15

Oral presentation of the documents prepared by students, Part 2

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration I (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	1
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	69636
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター（SIAC）の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [i 説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis of assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for 3 hours per class for two weeks in the middle of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a one-credit course in which the students are assessed only on the basis of their class participation (100%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

SIAC Case Management

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:10-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation and Joinder of Additional Parties (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)
- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
- Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
- Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)

- Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

SIAC and Institutional Arbitration II (J.D.)JD

担当者名	宮武 雅子
単位	2
年度・学期	2025 秋集中(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	69990
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	アジアにおける国際商事仲裁をリードするシンガポール国際仲裁センター（SIAC）の手続き規則と手続き実務をSIACのスタッフが解説し、実務上の問題点も議論する。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The course is taught online by visiting lecturers from the Singapore International Arbitration Centre (SIAC), Young SIAC (YSIAC) Committee Members, and other leading international arbitration practitioners and arbitrators. Professor Masako Miyatake serves to administer the course and conduct assessment on site.

Arbitral institutions are important stakeholders in the field of international arbitration, but the nature and importance of their role have often been overlooked. The course seeks to introduce participants to the role and function of arbitral institutions in guiding and shaping the practice of international arbitration, and to the complex issues that arbitral institutions face in the administration of arbitrations, including, among others, the appointment of arbitrators and the issuance of arbitral rules and practice notes.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

None.

関連する科目との関係

International Commercial Arbitration I and II, Arbitration (Practical Training course) and International Arbitration Practice in NE Asia. SIAC and Institutional Arbitration II, worth 2 credits, is the same course as SIAC and Institutional Arbitration I, worth 1 credit, except that students in SIAC and Institutional Arbitration II are required to submit a final research paper as the basis for assessment.

授業の方法

Lectures and class exercises.

This is an intensive course held online only for three hours a day for two weeks in the mid of October 2025.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

This is a two-credit course in which the students are assessed on the basis of a 2,000-word research paper (60%) and class participation (40%). There is no sit-down or take-home exam for this course.

教材

General Reading Materials

- a) SIAC Arbitration Rules 2025 (7th Edition); Rules 2016 (6th Edition)
- b) SIAC Investment Arbitration Rules 2017
- c) SIAC Practice Notes
- d) Singapore International Arbitration Act (Cap. 143A)
- e) IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
- f) IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)

Supplementary Reading Materials

- a) John Choong, Mark Mangan, and Nicholas Lingard, A Guide to the SIAC Arbitration Rules, 2nd ed., (Oxford University Press)
- b) Paul Sandosham, Nish Shetty, Harpeet Singh Nehal SC, Kabir Singh, "A Practical Guide to the SIAC Rules", (LexisNexis)
- c) Gary Born, International Commercial Arbitration, 3rd ed, 2020, Kluwer Law International

授業の計画

第1回

Session 1: 6 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Introduction to SIAC

- Role of arbitral institutions in international arbitration
- Overview of leading arbitral institutions
- Institutional arbitration as opposed to ad hoc arbitration
- History of SIAC
- Role of SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar, SIAC Secretariat, and the interactions between them
- Overview of SIAC's Rules and Practice Notes – SIAC Rules 2025, Rules 2016; SIAC Investment Arbitration Rules 2017

Case Management at SIAC

- Notice of Arbitration (Rule 6 of SIAC Rules 2025)
- Commencing the arbitration (Rule 6.2 of SIAC Rules 2025)
- Response to Notice of Arbitration (Rule 7 of SIAC Rules 2025); Counterclaims
- SIAC Schedule of Fees
- Determining amount of deposits payable towards the costs of the arbitration; stages of deposit payment (Rule 56 of SIAC Rules 2025)
- Provisional estimates of costs
- Ensuring the smooth running of the proceedings; how to keep arbitrations on track
- SIAC Gateway
- Administrative Conferences with SIAC Registrar and SIAC Court President (Rules 11 and 32.8 of SIAC Rules 2025)
- Registrar's powers of interpretation of SIAC Rules (Rule 3.3 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Practice Note on Cases Administered by SIAC under the SIAC Rules

第2回

Session 2: 8 October (Wednesday) 1:20-4:10 pm

SIAC's role in the Constitution of the Arbitral Tribunal

- Nomination; Appointment and confirmation of arbitrators (Rules 19, 21 and 22 of SIAC Rules 2025)
 - Multi-party appointment of three arbitrators (Rule 23 of SIAC Rules 2025)
 - Disclosure and conflicts of interest (Rule 20 of SIAC Rules 2025)
 - Qualifications of arbitrators
 - Challenge of arbitrators (Rules 26 – 28 of SIAC Rules 2025)
 - Replacement of arbitrators (Rule 30 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Guidelines on Conflicts of Interest in International Arbitration (2024)
 - SIAC's statutory appointing role under the International Arbitration Act
 - SIAC Code of Ethics for Arbitrators (1 January 2025)
 - Class Exercise
-

第3回

Session 3: 9 October (Thursday) 6:10-9:10 pm

The Arbitral Proceedings

- Case Management Conference
 - Issues for Determination (Rule 34 of SIAC Rules 2025)
 - Procedural Order No. 1 / Procedural Timetable No. 1
 - Seat of the arbitration (Rule 36 of SIAC Rules 2025)
 - Conduct of the proceedings (Rules 3.5 and 32 of SIAC Rules 2025)
 - Language(s) of the arbitration (Rule 37 of SIAC Rules 2025)
 - Party representatives, Proof of Authority and Self-Representation (Rule 10 of SIAC Rules 2025)
 - Third Party Funding (Rule 38 of SIAC Rules 2025)
 - Pleadings
 - Witnesses and Witness Preparation (Rule 40 of SIAC Rules 2025)
 - Experts and Tribunal-appointed Expert (Rule 41 of SIAC Rules 2025)
 - Document disclosure
 - Hearings (Rule 39 of SIAC Rules 2025)
 - Role of Tribunal Secretaries, Appointment of SIAC Secretariat as a Tribunal Secretary (Rule 24 of SIAC Rules 2025)
 - IBA Rules on the Taking of Evidence in International Arbitration (2020)
 - SIAC Practice Note on the Appointment of Tribunal Secretaries (1 January 2025)
 - SIAC Practice Note for Administered Cases – On the Appointment of Administrative Secretaries (2 February 2015)
 - SIAC Practice Note on Arbitrator Conduct in Cases involving External Funding (31 March 2017)
 - Class Exercise
-

第4回

Session 4: 10 October (Friday) 6:10-9:10 pm

Jurisdictional Objections, Consolidation and Joinder, Emergency Arbitrator, Expedited Procedure, Early Dismissal

- Jurisdictional Objections (Rules 8 and 31 of SIAC Rules 2025)(Rule 28.1, SIAC Rules 2016)
 - Emergency Arbitrator applications (Rule 12 and Schedule 1 of SIAC Rules 2025)
 - Expedited Procedure applications (Rule 14 and Schedule 3 of SIAC Rules 2025)
 - Streamlined Procedure (Rule 13 and Schedule 2 of SIAC Rules 2025)
 - Early Dismissal applications (Rule 47 of SIAC Rules 2025)
 - Preliminary Determination (Rule 46 of SIAC Rules 2025)
 - Multiple Contracts, Consolidation Joinder of Additional Parties and Joinder of Additional Parties Consolidation (Rules 15, 16 and 18 of SIAC Rules 2025)
 - Coordinated Proceedings (Rule 17 of SIAC Rules 2025)
 - Role of the SIAC Court of Arbitration, President of the SIAC Court, SIAC Registrar and the SIAC Secretariat
 - Class Exercise
-

第5回

Session 5: 13 October (Monday) 6:10-9:10 pm

Award and Costs of the Arbitration

- Close of proceedings and submission of draft awards (Rule 42.1 of SIAC Rules 2025)
- SIAC Award Checklist (effective 31 March 2023)
- Scrutiny of Awards (Rule 53 of SIAC Rules 2025)

- Signing of Awards (Rules 52.1 and 52.2 of SIAC Rules 2025)
 - Correction of Awards, Interpretation of Awards and Additional Awards (Rule 54 of SIAC Rules 2025)
 - Decision as to the Costs of the Arbitration (Rule 57 of SIAC Rules 2025)
 - Confidentiality of arbitration (Rule 59 of SIAC Rules 2025)
 - Publication of Awards (Rule 60 of SIAC Rules 2025)
 - Authentication and Certification (Rule 52.6 of SIAC Rules 2025)
 - Class Exercise
-

第6回

Session 6: 15 October (Wednesday) 6:10-9:10 pm

SIAC, Investor State Dispute Settlement and Alternative Dispute Resolution

- SIAC Investment Arbitration Rules
 - Jurisdictional criteria
 - List procedure for appointment of sole or presiding arbitrator
 - Opt-in mechanism for appointment of Emergency Arbitrator
 - Challenges to arbitrators
 - Early dismissal of claims and defences
 - Written submissions by non-disputing parties
 - Third-party funding arrangement
 - Confidentiality and publication of key information relating to dispute
- SIAC-SIMC Arb-Med-Arb Protocol
- Class Exercise

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Legal Debate and Negotiation (J.D.)

担当者名	バヒスバラン, サイガネッシュ, パーク テジュン
単位	2
年度・学期	2025 秋(特定期間集中)
キャンパス	三田
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	59720
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	この授業は、紛争解決と交渉の双方に必要なローヤリングスキルを習得・向上させることを目的としている。学生は3?6人ずつの1つ以上のチームに分かれ、11月もしくは12月の週末に東京で開催されるインターカレッジ大会、またはそれに代わる大会に出場することが期待される。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is intended to provide students with the opportunity to acquire and improve lawyering skills needed for both dispute resolution and negotiation.

It is expected that students will be grouped into one or more teams of three to six persons each and will enter the Intercollegiate Negotiation Competition held in Tokyo over a weekend in November or December, or an alternate competition.

The class will be taught by current legal practitioners, and so sessions are expected to be held on the weekend.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク
PBL (問題解決学習)

準備学修 (予習・復習等)

Students will likely need to spend about 2-3 hours each week to prepare for the competition.

関連する科目との関係

The course includes and applies skills students may also develop in other practical training classes such as "Arbitration", "Mediation" and "Moot Court 1" / "Moot Court 2".

授業の方法

Practical skills / participatory.

Sessions will include both introductory lectures and participatory activities. Some adjustments may be necessary based upon class size.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Evaluation will be based 100% upon student participation, including preparation of written materials and oral advocacy.

教材

Material will be made available in class. There is no textbook.

授業の計画

第1回

Introduction – effective advocacy in dispute resolution and negotiation contexts

第2回

Negotiation Basics – “Getting to yes”; creating win-win solutions; the best alternative to a negotiated solution; different negotiation styles in practice

第3回

Oral Advocacy – prior year arbitration problem from an intercollegiate negotiation competition

第4回

Negotiation – prior year negotiation problem from an intercollegiate negotiation competition

第5回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round

第6回

Drafting the preliminary memorandum – arbitration round (cont.)

第7回

Drafting the preliminary memorandum – negotiation round

第8回

Improving your advocacy in dispute resolution – how to respond effectively to questions from the panel and counterarguments

第9回

Improving your negotiation skills – listening to the other team, documenting the agreement

第10回

Preparing for competition

第11回

Preparing for competition

第12回

Participating in the competition and follow-up analysis

第13回

Participating in the competition and follow-up analysis

第14回

Participating in the competition and follow-up analysis

第15回

Participating in the competition and follow-up analysis

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting International Agreements (J.D.) (J.D.)

担当者名	モンロー・シェリダン, アーロン R., 多久島 逸平, メータ, ニラヴ N.
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	木4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	67208
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	クロスボーダー取引関連の契約を理解、分析、作成及び交渉する為の、基本的なスキル及びノウハウを習得することが目的
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide law students with the basic tools to understand, analyze, draft and negotiate international agreements. To achieve this, we will study general principles of contract drafting and review, specific provisions that often become the subject of negotiation in an international context, and certain types of agreements and the issues they raise in cross-border transactions, including license agreements, joint venture agreements and M&A agreements. Students will apply their knowledge in a practical context in a series of in-class practical exercises.

The class size is limited to 15 students. If more than 15 students apply for enrollment, students will be selected by lottery.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
グループワーク
ロールプレイング

準備学修（予習・復習等）

Students will be expected to read and analyze form contracts or other practical materials before each class.

関連する科目との関係

Typically, this class is also offered during Fall Term. Students may take this course during either Spring Term or Fall Term, but not both.

This class is related to International Commercial Transactions and other business law classes.

授業の方法

Class discussion will be based on the Socratic method, and students will be expected to do assigned reading in advance of class and participate in class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be evaluated based on class participation (including both preparation and active contribution in class) and practical exercises. Class participation will be worth 70% of the overall grade and practical exercises will be worth 30%.

教材

Form contracts and other practical materials will be distributed to the students.

授業の計画

第1回

Overview of International Agreements

第2回

Non-disclosure Agreements

第3回

Distribution and License Agreements

第4回

Distribution and License Agreements: Practical Exercise

第5回

Letters of Intent, Term Sheets and Memoranda of Understanding

第6回

Memorandum of Understanding: Practical Exercise

第7回

Joint Development Agreement

第8回

Joint Development Agreement: Practical Exercise

第9回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part 1)

第10回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part 2)

第11回

Stock Purchase Agreement: Practical Exercise

第12回

Shareholders' Agreement (Part 1)

第13回

Shareholders' Agreement (Part 2)

第14回

Shareholders' Agreement: Practical Exercise

第15回

Final Discussion and Review

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting International Agreements (J.D.) (J.D.)

担当者名	細川 兼嗣, 猪原 勇
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水1
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54709
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	1, 2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	クロスボーダー取引関連の契約を理解、分析、作成及び交渉する為の、基本的なスキル及びノウハウを習得することが目的
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

The objective of this course is to provide law students with the basic tools to understand, analyze, draft and negotiate international agreements. To achieve this, we will study general principles of contract drafting and review, specific provisions that often become the subject of negotiation in an international context, and certain types of agreements and the issues they raise in cross-border transactions, including general commercial agreements, distribution and license agreements, M&A-related agreements, employment-related agreements and financing agreements. Students will apply their knowledge in a practical context in a series of in-class practical exercises.

The class size is limited to 20 students. If more than 20 students apply for enrollment, students will be selected by lottery.

We welcome exchange students. If any exchange student is required to return home before the end of the semester, that generally should not be a problem, as we plan to have only one class in January 2026 and all drafting exercises will be completed by the last class in December 2025.

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート
グループワーク
反転授業

準備学修（予習・復習等）

We generally give one to two contracts to read in advance of each class.

関連する科目との関係

This class is also offered during Spring Term. Students may take this course during either Fall Term or Spring Term, but not both.

This class is related to International Commercial Transactions; Law, Finance and Taxation of Corporate Acquisitions Comparative Contract Law; Comparative Corporate Finance and Law and other business law classes.

授業の方法

Class discussion will be based on the Socratic method, and students will be expected to do assigned reading in advance of class and participate in class discussion.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Students will be evaluated based on class participation (including both preparation and active contribution in class) and practical exercises. Class participation will be worth approximately 70% of the overall grade and practical drafting exercises will be worth approximately 30%. Five drafting exercises will be given throughout the course, and students will participate in those exercises as follows:

- Group Presentation (pick one from #1 to #4): At the beginning of the course, students will be split up into 4 teams, each of which will be assigned to one of the first four drafting exercises (#1 to #4). Each team will make a group presentation of its proposed draft to the assigned drafting exercise.
- Individual Exercise (pick two from #1 to #4): In addition, each student will be assigned two individual drafting exercises.
- Drafting Exercise #5: Each student will have one final drafting exercise toward the end of the semester.

教材

English language agreements

授業の計画

第1回

Overview of International Agreements (Kenji & Sam)

第2回

General Commercial Agreements (Goods/Services) (Kenji)

第3回

Employment & Severance Agreements: Negative Covenants (Non-compete, Non-solicitation and Non-disclosure) (Kenji)

第4回

Drafting Exercise #1: Consulting Agreement (Kenji)

第5回

第6回

Drafting Exercise #2: Shareholders' Agreement (Sam)

第7回

Financing Transactions: VC Documents (Term Sheet) (Kenji)

第8回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement, Asset Purchase Agreement (Part I) (Sam)

第9回

Drafting Exercise #3: Stock Purchase Agreement (Sam)

第10回

M&A Transactions: Merger Agreement, Stock Purchase Agreement and Asset Purchase Agreement (Part II) (Sam)

第11回

Financing Transactions: Underwriting Agreement (Kenji)

第12回

Drafting Exercise #4: Grant Agreement (Kenji)

第13回

Distribution/License Agreements (Kenji/Sam)

第14回

Drafting Exercise #5: Side Letter; AI and Legaltech

第15回

Guest speakers

第16回

- Final Exam: None

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Drafting and Negotiation of M&A and JV Transactions (J.D.) (J.D.)

担当者名	ハンセン, ネルス
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	54527
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	M&A実務の基礎について、実践的な教材との対話に基づき理解を深める。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

Our goal is to familiarize, and engage, students with the practice of M&A and related concepts, particularly in cross-border transactions.

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート
グループワーク
ロールプレイング
PBL (問題解決学習)

準備学修（予習・復習等）

特になし。
宿題は日本語で提出して問題ございません。

授業の方法

ソクラテスマソッドと模擬交渉

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Homework, based on real-life, anonymized (or public) examples from public and private M&A deals

教材

Real-life examples, no textbooks

授業の計画

第1回

Introduction and NDAs

第2回

Closing

第3回

Working capital and price terms

第4回

Registration rights, escrow and related matters

第5回

Representations and warranties

第6回

Mock negotiation start

第7回

Disclosure schedules (and mock negotiation continues)

第8回

Indemnification (and mock negotiation continues)

第9回

Closing conditions (and mock negotiation continues)

第10回

Termination and interim operating covenants (and mock negotiation continues)

第11回

Miscellaneous provisions (and mock negotiation continues)

第12回

Ancillary agreements (and mock negotiation continues)

第13回

Shareholders agreements - exit provisions

第14回

第15回

Wrap-up

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 秋(学期前半)
曜日時限	火3,4
キャンパス	三田
教室	2B22
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59203
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 2 December 2025 and will be held every Tuesday during the 3rd and 4th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on the case of **the Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026, the world's largest international law moot court competition; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Jessup can be accessed on the following website; <https://www.ilsa.org/about-jessup/>.

能動的学修形式 [i 説明](#)

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Spring Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[2 December 2025, 3rd period] Introduction

第2回

[2 December 2025, 4th period] Library Research Tutorials

第3回

[9 December 2025, 3rd period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[9 December 2025, 4th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[16 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[16 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[23 December 2025, 3rd period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[23 December 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[6 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[6 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[13 January 2026, 3rd period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[13 January 2026, 4th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[20 January 2026, 3rd period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[20 January 2026, 4th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2026 Philip C. Jessup International Law Moot Court Competition 2026 (Japan Round)/Recap

慶應義塾大学 シラバス・時間割

Moot Court (J.D.) (J.D.)

担当者名	小栗 寛史
単位	2
年度・学期	2025 春(学期後半)
曜日時限	水4,5
キャンパス	三田
教室	2B33
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	59218
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目グローバル系
科目概要	2023年度のManfred Lachs 宇宙法模擬裁判問題（元国際司法裁判所（ICJ）判事Manfred Lachsの名を冠した世界大会で用いる問題）を用いて、ICJでの裁判手続、申述書作成、口頭弁論を英語のみで学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89573-312-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

This course is designed to give students a comprehensive, hands-on experience in interpreting and applying international law. Through moot court exercises, students will engage in practical problem-solving that mirrors the complexities and challenges faced in real-world legal scenarios. By applying their previously acquired knowledge of international law to these simulated cases, students will develop a deeper understanding of the practical dimensions of legal interpretation and application. This experiential learning approach not only reinforces theoretical concepts but also hones critical skills such as legal reasoning, argumentation, and oral advocacy, preparing students for future professional or academic pursuits in the field of international law.

By the end of this course, students will be able to develop the ability to present well-structured and persuasive arguments, both in written form and through oral advocacy. In particular, they are able to draft a comprehensive and well-reasoned legal memorandum addressing a specific legal question, demonstrating clarity, precision, and adherence to international legal standards.

*This is an intensive course, that will begin on 11 June 2025 and will be held every Wednesday during the 4th and 5th periods, spanning two consecutive class periods.

The moot court problem will be based on **the Asia Cup 2025 case, co-hosted by the Japanese Society of International Law and the Ministry of Foreign Affairs of Japan; however, it can be modified to align with the specific interests of the participants if necessary. Details about the Asia Cup can be accessed on the following website; <https://asiacup.sakura.ne.jp/>.

能動的学修形式 [i 説明](#)

フィールドワーク
プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

This course assumes that participants have a foundational knowledge of international law. Students who feel uncertain about their understanding of the subject are strongly encouraged to review key international law textbooks in advance. Each weekly session will include designated preparatory and follow-up assignments, which students are expected to complete either individually or, when appropriate, in teams. These assignments are designed to reinforce learning and facilitate a deeper engagement with the course material.

*As a general recommendation, students should dedicate about 1.5 hours for both preparation and review.

関連する科目との関係

The relevant courses include **International Law**, **History of International Law**, and **International Security Law**. Based on the knowledge acquired in **International Law** and **History of International Law**, this course aims to provide students with a hands-on understanding of the interpretation and application of international law by engaging them in practical problem-solving through moot court exercises. Students with a strong interest in international law moot court activities are encouraged to also enroll in the **Moot Court** course offered during the Fall Semester.

授業の方法

This course is designed with the expectation of active and sustained student involvement at every stage of the process. From the initial task of thoroughly analyzing the facts that form the foundation of the moot court case, to identifying the key legal issues, researching relevant case law and academic literature, and drafting written documents (Memorial), students will engage in a comprehensive learning experience. As part of the course structure, each student (or group, depending on the class size) will be expected to provide a progress report during every session. This report will allow for continuous tracking of individual or group development throughout the course. Based on these reports, tailored guidance and constructive feedback will be offered to address any challenges and help refine students' understanding and approach. It is important to note that progress updates will be required in every class, as they are integral to ensuring ongoing engagement and successful learning outcomes.

成績評価

5段階評価 Grading Curve

Active Participation for Each Session (Progress Reports): 30%

Writing Assignments: 70%

*Writing Assignments include list of arguments (5%), memorial (35%), memorandum of oral pleading (30%).

教材

This course does not mandate a specific textbook, as it is designed to encourage students to engage with a variety of academic sources. However, students who feel unsure about their foundational knowledge of international law are strongly encouraged to review key textbooks and reference materials related to the subject.

授業の計画

第1回

[11 June 2025, 4th period] Introduction

第2回

[11 June 2025, 5th period] Library Research Tutorials

第3回

[18 June 2025, 4th period] Examination of Facts (1): Organizing Facts and Identifying Key Issues

第4回

[18 June 2025, 5th period] Examination of Facts (2): Identifying Legal Issues Related to the Claims

第5回

[25 June 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (1): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第6回

[25 June 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (2): Reviewing the Knowledge Relevant to the Legal Issues

第7回

[2 July 2025, 4th period] Analysis of Legal Issues (3): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第8回

[2 July 2025, 5th period] Analysis of Legal Issues (4): Continuing the Review of Knowledge Related to the Legal Issues

第9回

[9 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (1): Developing Arguments to Support Claims from the Perspectives of Both the Applicant and Respondent

第10回

[9 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (2): Further Developing Arguments to Substantiate Claims for Both Parties

第11回

[16 July 2025, 4th period] Drafting Written Submissions (3): Continuing the Refinement of Arguments to Support Claims for Both Parties

第12回

[16 July 2025, 5th period] Drafting Written Submissions (4): Finalizing Arguments to Support Claims for Both Parties

第13回

[23 July 2025, 4th period] Oral Advocacy Preparation (1): Developing Strategies for Oral Arguments

第14回

[23 July 2025, 5th period] Oral Advocacy Preparation (2): Practicing Oral Arguments

第15回

[TBD] Watching the Final Round of the 2025 Asia Cup International Law Moot Court Competition/Recap

2025 年度法曹リカレント
専門法曹養成プログラム（専門）シラバス

慶應義塾大学 シラバス・時間割

租税法 I

担当者名	佐藤 英明
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	月2
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06318
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	個人所得税の基礎理論、および、日本の所得税法における所得税額算出構造を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

わが国の所得税について、所得の概念から所得税額計算過程まで、一通りの基本的な事項を学ぶ。力点は、所得税法の規定と関連する主要判例の理解に置く。司法試験の選択科目「租税法」の中心的な部分は、この「租税法I」で扱う。

「固有の到達目標」のうち、2-1、2-2、2-3、2-4の内容に相当する。

ただし、租税法は法律実務家の避けて通れない事柄であり、この授業では所得税法の学習を通じて租税法の基本的な考え方も学べる内容とするため、司法試験とは関係なく、多くの学生に学んで欲しい。

誤解されがちな点であるが、租税法を学ぶために、簿記や会計の知識を有する必要はない。また、数理に明るい必要もない。ふつうに法律と法律学が好きな学生であれば、ぜひ、「喰わず嫌い」はやめて、租税法科目を履修してほしい。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

テキスト、サブテキストの指定する箇所を予習すること。

関連する科目との関係

司法試験の選択科目である「租税法」の中心的な出題領域は、「租税法I」および「租税法II」の2科目で、ほぼカバーされる。

このほか、重要な裁判例と事例問題を取り上げる「テーマ演習（租税法判例演習）」、設例問題について検討を行なう「租税法総合I」の3科目も、司法試験で「租税法」を選択するにあたっては、きわめて有益な授業科目である。特に、「テーマ演習（租税法判例演習）」は、時間の制約から「租税法I」および「租税法II」で丁寧に取り上げることができない重要判例を取り上げたり、これらの授業で扱った知識を確認したりする内容であって、司法試験の選択科目で「租税法」を選択することを選択肢に加えている場合には、ぜひ履修してもらいたい。

本法科大学院においては、以上にあげた科目に加え、国際課税を扱う「国際租税法」、相続税法を扱う「相続税法」が開講されており、実務的に重要な科目なので、自分の履修計画に応じて履修を試みることを勧める。

授業の方法

基本的には講義形式を取るが、判決文の読み取りや主として復習に関わる事項については、理解度の確認などの目的で、受講者と質疑応答を行なう。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

中間試験に代えるレポートを20%、期末試験を80%として成績評価を行なう。

ただし、受講者数に応じて、上記内容を変更することがある。変更する場合には、第1回目の授業でその内容を明らかにする。

教材

主教材として、金子宏他共編著『ケースブック租税法第6版』(弘文堂)を用い、副教材として、佐藤英明『スタンダード所得税法第4版』(弘文堂)を用いる。

このほかに、租税法規が収録された法令集が必要であるが、詳細は第1回目の授業で指示する。

授業の計画

第1回

所得の概念

到達目標 2 - 1 - 1

第2回

納税義務者と課税単位

到達目標 2 - 2 - 2

所得税額計算の基本構造

到達目標 2 - 4 - 1

譲渡所得(1)-意義と範囲

到達目標 2 - 2 - 2

第3回

譲渡所得(2)-計算方法①

到達目標 2 - 2 - 2

第4回

譲渡所得(3)-計算方法②

到達目標 2 - 2 - 2

第5回

給与所得(1)-意義と範囲

到達目標 2 - 2 - 3

第6回

給与所得(2)-追加的給付と課税

到達目標 2 - 2 - 3

第7回

給与所得(3)-課税方法

退職所得

到達目標 2 - 2 - 3

第8回

不動産所得
事業所得
一時所得
雑所得
到達目標 2 - 2 - 4

第9回

所得の年度帰属
到達目標 2 - 3 - 1
収入金額
到達目標 2 - 3 - 2

第10回

必要経費
到達目標 2 - 3 - 2

第11回

総収入金額と必要経費の特則
到達目標 2 - 3 - 2

第12回

所得の人的帰属
到達目標 2 - 3 - 3

第13回

所得額の計算(1)-損失の扱い
到達目標 2 - 4 - 2
人的控除
到達目標 2 - 4 - 3

第14回

所得額の計算(2)-所得控除
所得税額の計算
2 - 4 - 3

第15回

利子所得・配当所得
到達目標 2 - 2 - 1

慶應義塾大学 シラバス・時間割

租税法Ⅱ

担当者名	佐藤 英明
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月1
キャンパス	三田
教室	2B15
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	05986
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目公法系
科目概要	わが国における法人税、租税手続法、および、租税法総論の重要課題を扱う。
K-Number	GLS-LP-89503-211-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

「租税法I」に引き続き、法人税法の最も基本的な部分である「各事業年度の所得に対する法人税」、「租税手続法」、および、「租税法総論の重要事項」について、ごく基礎的な部分を学ぶ。司法試験の選択科目として「租税法」を選択する可能性を考慮している場合には、必ず受講する必要がある。

「固有の到達目標」のうち、第3章、第7章、第1章の内容に相当する。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

教材、副教材の指定する箇所を予習すること。

関連する科目との関係

「租税法I」を履修済みであることを前提とする。もし未履修の場合は、対応する自習が必要であるので、担当者に相談すること。

また、司法試験の選択科目として「租税法」を選択する可能性を考慮している場合には、重要な裁判例と簡単な事例問題を取り上げる「テーマ演習（租税法判例演習）」、設例問題について検討を行なう「租税法総合I」も、司法試験で「租税法」を選択するにあたっては、きわめて有益な授業科目である。特に、「テーマ演習（租税法判例演習）」は、時間の制約から「租税法I」および「租税法II」で丁寧に取り上げることができない重要判例を取り上げたり、これらの授業で扱った知識を確認したりする内容であって、司法試験の選択科目で「租税法」を選択することを選択肢に加えている場合には、ぜひ履修してもらいたい。

授業の方法

基本的には講義形式を取りつつ、受講生の理解を確認するために質疑応答を用いる。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

中間試験に代えるレポートを20%、期末試験を80%として成績評価を行なう。

教材

主教材として、金子宏他共編著『ケースブック租税法第6版』(弘文堂)を用いる。

副教材として、佐藤英明『スタンダード所得税法第4版』(弘文堂)、増井良啓『租税法入門第3版』(有斐閣)、渡辺徹也『スタンダード法人税法第3版』(弘文堂)があるとよい。また、岡村忠生ほか『租税法第4版』(有斐閣)、谷口勢津夫『税法基本講義第7版』(弘文堂)の2冊は、復習の際に有益である。

このほかに、補充用教材と、必要な租税法令を配布する。

授業の計画

第1回

法人税(1)

法人税の基礎

到達目標 3-1-1

法人所得計算の基礎①

到達目標 3-1-2

第2回

法人税(2)

法人所得計算の基礎②

到達目標 3-2-1、3-2-2

第3回

法人税(3)

損金の意義①-22条3項各号

到達目標 3-4-1

第4回

法人税(4)

損金の意義②-特段の定め(役員給与)

到達目標 3-4-2

第5回

法人税(5)

損金の意義③-特段の定め(寄附金と交際費)

到達目標 3-4-2

第6回

法人税(6)

無償取引と法人税

到達目標 3-3-1、3-3-2

第7回

法人税(7)

法人税額の計算

同族会社の特例

到達目標第3章第5節

第8回

租税手続法(1)

申告納税制度

通常の更正の請求

到達目標7-1-1

第9回

租税手続法(2)

後発的理由による更正の請求

到達目標7-1-1

税務調査と犯則調査

到達目標7-1-2

第10回

租税手続法(3)

推計課税

青色申告と課税処分

到達目標7-1-2

源泉徴収

到達目標第7章第2節

第11回

租税法総論(1)

租税法律主義

到達目標1-1-1

第12回

租税法総論(2)

租税公平主義

到達目標1-1-2

合法性の原則の制約要素

到達目標1-1-1、1-1-2

第13回

租税法総論(3)

租税法の解釈手法

到達目標1-2-1、1-2-2

第14回

租税法総論(4)

租税回避とその否認①

到達目標1-2-3

第15回

租税法総論(5)

租税回避とその否認②

到達目標1-2-3

第16回

期末試験

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（労働法最新判例研究）

担当者名	森戸 英幸
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	火6
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	65114
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	最新の労働判例について議論する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

労働事件の判例のうち、労働法分野の基本科目では取り上げられなかった最新のもの、及び応用的な論点を含むものを中心に、演習の方式により検討を行い、労働判例についての理解を深めることを目的とする。本科目の履修を通じて、労働判例の読み方をさらに究めることにより、労働法分野についての高度な専門性を備えた実務法曹となりうる能力を身につけることが到達目標である。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

指定された裁判例の予習

関連する科目との関係

本科目は、労働法の基礎的理解を前提として、講義で十分に取り上げられなかった判例を中心に検討する発展的科目であるため、労働法Ⅰ・Ⅱを履修済みであるか、労働法Ⅰを並履修中であることが望ましい。

授業の方法

演習の形式により、各受講者が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、検討対象とする判例について担当者が報告を行い、それをもとに受講者と教員が討議することを通じて検討を深めることとする。このほかゲストスピーカーによる講演も予定している。また、在学中に司法試験を受験する履修者がある場合には、6月下旬～7月上旬に予定されている授業の実施について一定の配慮を行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

各受講者の報告及びそれに基づくレポートにより評価する（平常点100%）。なお、発言等による授業への貢献度も加点事由として評価することがある。

教材

検討対象となる裁判例の他、授業開始時及び進行中に適宜指示する。

授業の計画

第1回

総論—労働判例の分析方法・報告割当決定

第2回

労働関係の当事者をめぐる裁判例

第3回

就業規則をめぐる裁判例

第4回

雇用平等をめぐる裁判例

第5回

雇用関係の成立をめぐる裁判例

第6回

人事異動をめぐる裁判例

第7回

賃金をめぐる裁判例

第8回

ゲストスピーカーによる講演

第9回

労働時間をめぐる裁判例

第10回

労災補償をめぐる裁判例

第11回

懲戒処分をめぐる裁判例

第12回

解雇をめぐる裁判例

第13回

非典型雇用をめぐる裁判例

第14回

労働組合・労働協約をめぐる裁判例

第15回

不当労働行為をめぐる裁判例

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ演習（日米欧比較労働法）

担当者名	森戸 英幸, 両角 道代
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水5
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	18360
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ演習
科目概要	米国及びEUの労働判例や文献を教材に、日本法との比較を踏まえて議論する。
K-Number	GLS-LP-89633-311-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

日本にもアメリカにもヨーロッパにも、労働者、使用者、労働組合が存在し、またそれぞれの関係を規律するルールとして労働法が存在する。しかしながら、そこで用いられる規制手法やその基盤となる発想は国によって大きく異なっている。この講義は、労働法上の基本的な論点における日米欧のアプローチの違いを演習の方式により明らかにし、各国の労働法についての理解を深めることを目的とする。

本科目の履修を通じて、日米欧比較の観点から労働法上の基本論点を扱うことより、労働法分野についての高度の専門性ととともに国際性をも備えた実務法曹となりうる能力を身につけることが到達目標である。外国法と比較することで、日本の労働法についての理解もより深めることができるであろう。なお、教材としては英語の文献も用いるが、授業は日本語で行う（授業内容や順番は、必要に応じて変更する場合があります）。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

予め指定された教材の予習

関連する科目との関係

本科目は、労働法の基礎的理解を前提として、日米欧比較の観点から労働法上の重要論点をさらに掘り下げて検討する発展的科目として位置づけられ、また、演習の方式をとるため、本科目の履修にあたっては、少なくとも労働法Ⅰを履修済みであることが望ましい（労働法Ⅱは並行履修でよいが、テキストを早めに読み終えること）。

授業の方法

演習の形式により、各受講者が積極的に関与する方法をとる予定である。すなわち、検討対象とする教材について担当者が報告を行い、それをもとに受講者と教員が討議することを通じて検討を深めることとする。なお演習の進行自体は日本語で行うが、教材は主として英文のものを用いるため、受講者には一定レベル以上の英語読解力が要求される。なお、下記の授業内容や順番は変更することがありうる。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

各受講者の報告及びそれに基づくレポートにより評価する（平常点100%）。なお、発言等による授業への貢献度も加点事由として評価することがある。

教材

中窪裕也『アメリカ労働法（第2版）』（弘文堂、2010）
その他の教材については授業開始時及び進行中に適宜指示する。

授業の計画

第1回

総論—日米欧比較の手法・報告割当決定

第2回

非正規雇用

第3回

ワークライフバランス

第4回

雇用平等①（人種）

第5回

雇用平等②（性別）

第6回

雇用平等③（年齢）

第7回

雇用平等④（障害）

第8回

労働者の人権

第9回

労働時間

第10回

第11回

競業禁止義務

第12回

企業組織再編

第13回

解雇

第14回

労働組合・団体交渉

第15回

不当労働行為

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法務ワークショップ^o・プログラム (小泉・大野)

担当者名	小泉 直樹, 大野 聖二
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	水3
キャンパス	三田
教室	2B31
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	06519
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	知的財産法に関する発展的な事例を議論形式で学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

展開・選択科目として、特許法・著作権法を中心とし、事例分析を通じて知的財産法における事案分析力・事案解決力・表現力・ディスカッション力の習得を目的とする科目である。

本授業では、完全に演習形式で行い、将来の法曹としての基礎的な能力の習得を目標とする。事例分析においては、「民法」「民事訴訟法」「行政法」等の主要科目の展開・応用を目指す。事例分析を中心に行うので、答えを出すことや単なる知識の取得を目的とするものではないことを理解し、講義に参加することが肝要である。

授業は20名程度の少人数の演習クラスとし、個々人を徹底的にトレーニングすることを主眼とするので、授業に積極的に参加する意欲のある学生のみが選択することが望まれる。

能動的学修形式 [i 説明](#)

該当なし

準備学修 (予習・復習等)

あらかじめ与えられた課題について検討しておくこと

関連する科目との関係

事例の選択に当たっては、近時の実務上の問題点を取り入れ、学生の関心をさらに他の知的財産法選択科目等へ誘うよう心掛ける。

授業の方法

事例演習形式で行う。

あらかじめ事案と課題を提示し、その課題に関してレポートする受講生グループによる発表と、その他の受講生グループとの質疑応答を中心に講義を行う。

少人数クラスによる徹底したトレーニングを行う。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点による。

教材

こちらから指定することはしないが、事案・課題を基に、受講生が積極的に参考資料等を検討することが望まれる。

授業の計画

第1回

イントロダクション

今後取り扱う事案・課題の照会・講義の進め方に関して、概説する。

第2回

特許事例研究（1）

「クレーム解釈」に関する事案の検討を行う。

第3回

特許事例研究（2）

特許事例研究（1）の整理を行う。

第4回

特許事例研究（3）

「特殊クレームの解釈」に関する事案の検討を行う。

第5回

特許事例研究（4）

特許事例研究（3）の整理を行う。

第6回

特許事例研究（5）

「均等論」に関する事案の検討を行う。

第7回

特許事例研究（6）

特許事例研究（5）の整理を行う。

第8回

特許事例研究（7）

「損害論」に関する事案の検討を行う。

第9回

特許事例研究（8）

特許事例研究（7）の整理を行う。

第10回

著作権事例研究（1）

「著作物性」に関する事案の検討を行う。

第11回

著作権事例研究（2）

著作権事例研究（1）の整理を行う。

第12回

著作権事例研究（3）

「著作者人格権」に関する事案の検討を行う。

第13回

著作権事例研究（4）

著作権事例研究（3）の整理を行う。

第14回

著作権事例研究（5）

「複製権・翻案権」に関する事案の検討を行う。

第15回

総括

慶應義塾大学 シラバス・時間割

知的財産法務ワークショップ・プログラム（小泉・柴野）

担当者名	小泉 直樹, 柴野 相雄
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	月5
キャンパス	三田
教室	2B24
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	06595
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	知的財産法に関する発展的な事例を議論形式で学ぶ。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

エンタテインメント業界の法務に欠かせない知的財産法及び関連法規の基本的な知識および思考方法の習得を目的とする。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

あらかじめ与えられがたいについて検討しておくこと

関連する科目との関係

著作権法については、「知的財産法Ⅱ」、意匠法・商標法・不正競争防止法については、「知的財産法Ⅲ」で学習するが、本講義の履修について、左講義の履修は条件としない。

授業の方法

講義形式による。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

平常点による。

教材

レジュメを配布予定。 適宜参考資料も配布する。

授業の計画

第1回

映画

映画業界とプレイヤーについて概説すると共に、映画製作会社と脚本家のトラブル事例を題材に、双方の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第2回

音楽

音楽業界とプレイヤーについて概説すると共に、楽曲の権利処理を巡るトラブル事例を題材に、楽曲使用の際に検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第3回

映画と音楽

映画業界における楽曲使用の権利処理を題材に、権利者と使用者の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第4回

ゲーム1

ゲーム業界とプレイヤーについて概説すると共に、ゲームの企画開発の際に締結される契約について、ゲーム制作会社とクリエイターの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第5回

ゲーム2

類似ゲームを販売する事業者に対する法的請求事案を題材に、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第6回

インターネットビジネス（Eコマース）

動画・音楽配信ビジネス等のインターネットビジネスを題材に、サービス提供事業者とユーザーの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第7回

インターネットと権利侵害

SNS等のインターネット上の権利侵害（名誉棄損表現が掲載されている、著名人の肖像写真が無断で使用されている等）への対応方法について、表現者と権利者の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第8回

放送

放送業界とプレイヤーについて概説すると共に、放送事業を行う際の法的留意点や表現規制等について考察、議論する。

第9回

出版

出版業界とプレイヤーについて概説すると共に、出版社と著作者のトラブル事例を題材に、双方の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第10回

スポーツ

プロスポーツ業界とプレイヤーについて概説すると共に、プロスポーツビジネスに関する法的留意点について考察、議論する。

る。

第11回

広告1

広告に関する法規制について概説すると共に、広告出演契約を題材に、出演者と出演を依頼する側の立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第12回

広告2

オンライン広告等、様々な広告ビジネスを題材として、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第13回

マーチャンダイジング（商品化ビジネス）

キャラクターのライセンス契約を題材に、ライセンサーとライセンシーの立場から検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第14回

先端技出とエンタメビジネス

デジタル時代のエンタメビジネスを題材に、検討すべき法的課題について、考察、議論する。

第15回

総括

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法ベーシック・プログラム

担当者名	石岡 克俊, 小川 聖史, 大東 泰雄
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07300
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ベーシック・プログラム
科目概要	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことを目的とする。
K-Number	GLS-LP-89603-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより深い知見の段階へ導くことが目的であり、主要な論点について具体的な問題解決能力を養成することを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に指定された問題について、割り当てられたレポーターは、事前にレポートを提出。他の履修者は、各自検討の上、授業に臨むこと。

関連する科目との関係

「経済法I」および「経済法II」（または法学部において設置されている関連科目）のいずれかの履修等を通して基本的知識を有していることが望ましい。また、秋学期の経済法ワークショップ・プログラムと連動している（もちろんベーシック・プログラムのみの履修も可能）。ベーシック・プログラムでは、審・判決およびガイドラインの検討を踏まえて、高度な独占禁止法解釈論の段階に到達することを目標とする。

授業の方法

各回のテーマについて、受講者の報告と担当者の解説を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーに招き、質疑応答、討論を行う場合もある。講義内容は、本年度の予定が確定していないため、仮の表題と実施内容を掲示する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における報告、質疑応答及び学期末に実施する即日起案によって、受講生の到達度を総合的に評価する。評価の目安は、授業における報告40パーセント、質疑応答20パーセント、総合事例演習40パーセントとする。

教材

各回で用いる教材（判決、審決、ガイドライン等）を、事前に指定または配付する。

授業の計画

第1回

【イントロダクションとテーマ設定】

今年度の経済法ベーシック・プログラムの内容の紹介、授業の進め方、テーマの確定と各回のレポーターの決定などを行う。

第2回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（1）：不当な取引制限の定義および要件の検討】

定義規定における行為要件の重要論点について、審決例・判決例にもとづき検討する。まず、以下の二つの事件をとおして「共同」行為要件と「意思の連絡」論をめぐる通説的見解の理解を深め、自らの解釈論の枠組みを形成することを目指す。①湯浅木材ほか事件審決（公取委昭和24年8月30日同意審決、昭和23年（判）第2号、審決集1巻62頁）、②東芝ケミカル事件（差戻審）（百選（第2版）21事件）。

第3回

【不当な取引制限の主要事例と解釈論（2）：談合事例の検討】

はじめに教員より、公共工事における入札・契約の仕組み、談合が生まれる要因、関係する他の法令、違反した場合の各種サンクションといった前提事項を解説する。

次に、報告者から、下記の3つのケースについて、基本ルールと個別物件の談合の関係、アウトサイダーの存在と談合成立の有無などの観点も含め、各事案の概要と結論を簡潔に整理してもらい、各事案の結論に対する自身の意見を報告してもらい、全員で検討する。

①協和エクシオ事件（百選（第2版）24事件）

②技研システム事件（平成12年8月8日審決、平成11年（判）第5号、技研システムに対する件、審決集47巻224頁）及び土屋企業事件（百選（第2版）102事件）

第4回

【私的独占の主要事例と解釈論（1）：支配型私的独占の検討】

支配型私的独占について、支配行為の捉え方を中心に理解を深めることを目指す。事例として、①野田醤油事件（百選（初版）18事件）、②東洋製罐事件（百選（第2版）16事件）、③バラマウントベッド事件（同15事件）、④福井県経済連事件（同17事件）を取り上げる。

報告者には、支配型私的独占の概要のほか、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における支配行為の捉え方を報告してもらいたい。また、排除型私的独占、不当な取引制限、企業結合規制等の他の違反行為類型との重なり合いについても検討してもらいたい。

第5回

【私的独占の主要事例と解釈論（2）：排除型私的独占の検討】

「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」（平成21年10月28日）の概要を理解したうえで、報告者には、NTT事件

(百選(第2版)7事件および133、判例時報2261号122頁)の事案の概要および判旨を整理したうえで、結論に対する自身の意見を報告してもらおう。なお、報告においては、他の排除型私的独占の判審決例についても簡単に紹介してもらいたい。

第6回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(1):「流通・取引慣行に関する独占禁止法上の指針」における違法行為の類型と違法性の判断基準】

不公正な取引方法が問題となるケースにおいて、実務上は流通・取引慣行ガイドラインを参照することが不可欠であり、このことは、様々な事例問題を解くに当たっても、まったく同様であると言っても過言ではない。

はじめに教員から、①同ガイドラインの全体構成の整理、②同ガイドラインが対象としている行為類型、③親子会社間の取引の例外性、④同ガイドライン第1部(取引先事業者の事業活動に対する制限)及び⑤第2部(取引先の選択)における違法行為の類型と違法性の判断基準について解説する。

次に、報告者には、別途配布する問題の検討を報告してもらおう。

第7回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(2):取引妨害の検討】

競争者に対する取引妨害の適用場面及び公正競争阻害性について理解を深めることを目的とする。報告者には、主として、①東芝エレベータテクノス事件判決(百選(第2版)64事件)、②星商事事件審決(同83事件)を取り上げ、それぞれの事件に固有の論点について検討するほか、論者により競争者に対する取引妨害が他の行為類型との関係において補完的位置づけを与えられていることを踏まえ、取引妨害の公正競争阻害性を検証してもらいたい。なお、①事件は不当な取引妨害と不当な抱き合わせ行為の両者が適用されており、これらの関係についても検討が必要である。

第8回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(3):不当廉売の検討】

ここでは、不公正な取引方法のうち、不当対価として分類される不当廉売の判例上の取扱いについて検討を行う。不当廉売については、公正取引委員会より「不当廉売に関する独占禁止法上の考え方」(平成21年12月18日)が示されている一方、「排除型私的独占に係る独占禁止法上の指針」(平成21年10月28日)において排除行為の一類型として「商品を生供給しなければ発生しない費用を下回る対価設定」として不当廉売について言及がある。つまり、不当廉売は、①私的独占としての不当廉売、②不公正な取引方法としての不当廉売、後者はさらに課徴金対象行為としての不当廉売(法定不当廉売)と一般指定としての不当廉売とに分けられることとなる。これらを法の適用の上で、どのように区別し考えていけばよいか。

ここでは、都営芝浦と畜場事件(百選(第2版)59事件)およびシンエネコーポレーション事件・東日本宇佐美事件(百選(第2版)61事件)を取り上げ、検討する。

第9回

【総合事例演習(1)】

即日起案

第10回

【総合事例演習(2)】

即日起案

第11回

【総合事例演習(3)】

即日起案

第12回

【総合事例演習(4)】

総合事例演習(1)～(3)で実施した演習問題に関する解説と検討

第13回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論(5):抱き合わせ販売の検討】

不公正な取引方法のうち、取引強制の一類型である抱き合わせ販売と優越的地位の濫用とは、かなり似通った内容を有する規制となっている。ここでは、両者の類似性と差異に着目して検討をしていくことにしたい。①藤田屋事件(百選69事件)と②日本マイクロソフト抱合せ事件(百選(第2版)63事件)について、抱き合わせ販売と優越的地位の濫用の両禁止規定の適

用を考えてみてもらいたい。なお、あわせて「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」（平成22年11月30日）とこのほど改定された「流通・取引慣行ガイドライン」の該当箇所も併せて参照のこと。

第14回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（4）：差別対価の検討】

差別対価には、不当廉売型と取引拒絶型があると指摘されることがある。これを踏まえ、差別対価規制の意義や公正競争阻害性について議論し、不当廉売及び排除型私的独占との関係を含めた横断的な理解を得ることを目指したい。報告者には、差別対価の概要のほか、LPガス事件（百選（第2版）56事件）を中心に、東洋リノリウム事件（同57事件）や排除型私的独占が適用された有線ブロードネットワークス事件（同24事件）も取り上げ、上記各事例の概要、判断の要旨及び各事例における公正競争阻害性の捉え方等を報告してもらおう。不当廉売や排除型私的独占との重なり合いについても意識してもらいたい。

第15回

【不公正な取引方法の主要事例と解釈論（5）：優越的地位の濫用の検討】

はじめに、報告者から、①平成31年2月20日審決（山陽マルナカ事件）及び平成31年3月25日審決（ラルズ事件）と②平成27年6月4日審決（トイザラス事件）について、下記の点について報告してもらい、その後全員で検討する。

- （1）それぞれの事件の概要
- （2）①と②における「優越的地位」の認定手法の違い
- （3）具体的な濫用行為・不利益行為についての考え方

慶應義塾大学 シラバス・時間割

経済法ワークショップ・プログラム

担当者名	石岡 克俊, 小川 聖史, 大東 泰雄
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	金5
キャンパス	三田
教室	2B11
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	07314
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより広く、深い知見の段階へ導くことが目的である。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

独占禁止法を中心とする経済法について基本的な知識を有している受講生を対象に、実務と理論の両面について総合的な学習の機会を提供して、受講生をより広く、深い知見の段階へ導くことが、経済法ワークショップ・プログラムの目的である。応用的な論点について高度な問題解決能力の段階に到達すること、さらには問題発見（設定）能力の段階に達することを目標とする。

能動的学修形式 [i 説明](#)

プレゼンテーション
ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

事前に指定された問題について、割り当てられたレポーターは、事前にレポートを提出。他の履修者は、各自検討の上、授業に臨むこと。

関連する科目との関係

「経済法I」および「経済法II」（または法学部において設置されている関連科目）のいずれかの履修等をおして基本的知識を有していることが望ましい。また、春学期の経済法ベーシックプログラムと連動している。

授業の方法

各回のテーマについて、受講生の報告と担当者の解説を組み合わせ、質疑応答、討論をとおして検討を進める。テーマに応じて、最先端の実務経験を有する実務家や卓越した成果を上げている研究者をゲストスピーカーとして招き、質疑応答、討論を行う場合もある。

講義内容については、本年度の予定が確定していないため、令和6年度の実施内容を提示する。

成績評価

5段階評価 Grading Curve

授業における報告、質疑応答及び学期末に実施する総合事例演習によって、受講生の到達度を総合的に評価する。評価の目安は、授業における報告40パーセント、平常点20パーセント（ゲストの回の簡潔なレポートを含む）、総合事例演習40パーセントとする。

教材

各回で用いる教材（論文等）を、事前に指定または配付する。

授業の計画

第1回

【講演】「フリーランス・事業者間取引適正化等法について」（公正取引委員会事務総局より担当者を招請）
【ガイダンス】テーマの設定と報告担当者の割振り

第2回

【独占禁止法違反行為における主観的要素（意図・目的）について】

ここでは、独占禁止法違反の評価・判断における主観的要素の重視傾向について考えてみることにしたい。従来、独占禁止法違反の評価における主観的要素は、もっぱら不当な取引制限の共同性（「意思の連絡」）の認定において加味されるのみであった。しかし、最近では、私的独占において「不当な排除」を根拠づけるものとして（不正の）意図・目的がしばしば問題とされる。独占禁止法が事業者による競争制限ないし競争阻害行為を排除し、従前の競争状態を回復するためのものであるとすれば、そもそも行為の意図・目的とった主観的要素は法違反の成立に本来関係のないものである。近時の法違反の認定における実務における主観的要素の偏重の現状をとらえその問題点について検討を行う。関連事例やガイドラインとしては、都営芝浦と畜場事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕1および64事件）、東京スター銀行事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕54事件）、着うた事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕57事件）、マイナミ航空サービス事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕13事件）や「排除型私的独占ガイドライン」をあげることができるだろう。

第3回

【不当な取引制限：情報交換活動】

競争事業者間、販売先企業経由、事業者団体経由で行われる様々な情報交換活動に関して、不当な取引制限に関する判審決（特に東芝ケミカル事件〔経済法判例・審決百選〔第3版〕21事件〕）及び「事業者団体ガイドライン」を踏まえて検討する。

また、事前に事例問題を配布しておき、それについて全員で討議する（事例問題については、後日、掲示板にアップする）。

第4回

【不当な取引制限：非ハードコアカルテル】

- （1）非ハードコアカルテルとは何か、ハードコアカルテルとの相違点
- （2）不当な取引制限と情報交換の相違
- （3）不当な取引制限とプライスリーダーシップの相違
- （4）競争事業者間の業務提携と競争制限効果について検討する。

授業は、最初に教員から、非ハードコアカルテルについての講義を行った後、事例問題について検討する。レポーターは、事例問題についてレポートを作成し、それぞれの問題について15～20分程度（合計30～40分程度）で発表してください。なお、事例問題については、すでにK-LMSにアップ済みです。

第5回

【不正な取引方法：再販売価格維持行為】

再販売価格維持行為をめぐる主要論点について検討する。報告者は、例えば流通・取引慣行ガイドライン、和光堂事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕71事件）、日産化学工業事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕67事件）、ハマナカ毛糸事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕72事件）、ナイキジャパン事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕73事件）、資生堂再販事件（経済法判例・審決百選〔第1版〕74事件）を題材に報告を行い、全員で討議する。

第6回

【「正当化事由」論の現在】

「正当化事由」をめぐる議論の現段階について理論的な整理をしたい。もともと公益要件や対市場効果要件と関係づけ、「実質的違法性」として議論されてきたが、近年ではこうした要件と関連させずに「正当化事由（正当化理由）」と整理される傾向にある。こうした傾向には、いかなる背景や理由があるのか？近年における独占禁止法の法適用や、適用除外・他の事業法令などの立法動向を踏まえ、考えてみたい。関連事例やガイドラインとしては、石油価格協定刑事事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕4事件）、ハマナカ毛糸事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕5事件）、東京手形交換所事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕45事件）、日本遊戯銃協同組合事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕46事件）、大阪バス協会事件（経済法判例・審決百選〔第2版〕36事件）や「排除型私的独占ガイドライン」をあげることができるだろう。

第7回

【知財ガイドラインとケーススタディ】

最初に教員から、知的財産の利用に関する独占禁止法上の指針についての概要を説明したのち、具体的な制限の例をもとに、それらの適法性について検討する。レポーターは、事例問題についてレポートを作成し、それぞれの問題について15～20分程度（合計30～40分程度）で発表してください。なお、事例問題については、すでにK-LMSにアップ済みです。

第8回

【不当な取引制限：行政指導とカルテル】

ここでは、不当な取引制限（カルテル）と事業法令の関係、とりわけ事業法令にもとづく／もとづかない行政指導が介在した場合における不当な取引制限の成立について検討を行う。具体的には、新潟タクシー事件（経済法判例・審決百選〔第3版〕34事件）（東京高裁平成28年9月2日判決、平成27年（行ケ）第31号：審決取消請求事件）を取り上げる。また、これと合わせて、公正取引委員会により公表されている「行政指導に関する独占禁止法上の考え方」（平成6年）にも言及してもらう。

第9回

【不正な取引方法：排他条件付取引、拘束条件付取引】

排他条件付取引及び拘束条件付取引の適法性・違法性判断に係る考え方について、流通・取引慣行ガイドラインを基本に、公正競争阻害性の内容や他の違反行為類型との関係を意識しつつ検討する。また、事前に事例問題を配布しておき、それについて全員で討議する（事例問題については、後日、掲示板にアップする）。

第10回

【相談事例演習】

A班とB班に分け、製品の継続的売買契約の売主側と買主側に分かれてもらい、売買契約書の各条項について、独占禁止法上の問題点を検討し、それを利用しながら条項の改定交渉を行ってもらいます。また、その際、弁護士として、クライアントから、どのような情報入手する必要があるかなどについても検討してください。事前に、相談事例および契約書案を配布しておき、それをもとに検討してもらおう。なお、相談事例、契約書案については、すでにK-LMSにアップ済みです。A班とB班の班分けは、履修者確定後、K-LMSにてアナウンスします。

第11回

【企業集中規制：「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」の検討とその適用】

企業が会社法上の組織再編行為を行おうとする場合、独禁法第4章の規定の適用が問題となるが、同時に「企業結合審査に関する独占禁止法の運用指針」の検討が不可欠である。そこで、はじめに、教員から、同ガイドラインの内容のうち、企業結合審査の対象、一定の取引分野の画定方法、水平的企業結合の場合の競争の実質的制限の判断要素を解説したのち、別途2018年度以降の主要な相談事例から選定した1、2例程度に関し、報告者から具体的な同ガイドラインの当てはめと公取の結論、並びにその結論に対する自身の意見を報告してもらい、その後全員で検討する。

第12回

【エンフォースメント】

第13回

【即日起案】

第14回

【即日起案】 講評・演習

第15回

【企業結合：大韓航空によるアジアナ航空買収事案】

2020年11月17日、韓国第1位の航空会社である大韓航空が同第2位のアジアナ航空を第三者割当増資により買収すると発表した。本買収事案は、韓国の旅客、貨物市場のみならず、2社が就航している欧米その他諸国の旅客、貨物市場にも競争減殺効果が生じることとなる。本講義では、皆様とともに、韓国公取委の決定を基に、日本の公取委や欧州委の決定、そして発表があれば米国DOJ決定も比較検討して、航空業界に対する各競争当局のスタンスを確認してみたいと思う。なお、参考思量として、「株式会社大韓航空によるアジアナ航空株式会社の株式取得に関する審査結果について」（令和6年1月31日）、神田哲也＝久保文吾「解説」公正取引882号74頁以下をあげておく。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

環境法務ワークショップ・プログラム

担当者名	滝口 直樹
単位	2
年度・学期	2025 春
曜日時限	金4
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	10738
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	気候変動、公害、廃棄物、生物多様性などに取り組む環境法について、その取り組む環境の状況、制度の概要・進展、今後の課題を具体的事件、事業に基づいて検討し、環境保全や持続可能な開発に向けての様々な主体の取組を明らかにする。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

環境法は、公害、自然破壊、気候変動問題等、1970年代以降、次々と立ち現れてきた課題に対処するべく整備され、今なお進化を続けている。2030アジェンダ・SDGs、2050年カーボンニュートラルやプラスチック使用削減に向けた法整備の進展も著しい。環境法の理解のためには、その対処する課題や、政策的対応の進展、直近の現状を理解することが大切である。

本授業は、環境課題に対し、立法（法律）、司法（裁判）、行政（政策）、国際社会（条約）がどのように対処してきたか、主要な課題ごとに、実務的な観点からそれぞれの科学的・社会的背景を踏まえ概観し、環境法の発展過程とその特質について理解することを目指す。

能動的学修形式 [説明](#)

該当なし

準備学修（予習・復習等）

環境に関わる世の中の様々な動きに関心を持ち、それらについて法的な観点から考察してみる。

関連する科目との関係

環境法を体系的に学ぶため「環境法Ⅰ」、「環境法Ⅱ」が開講されており、これらの授業との連携について配慮する。

本科目は、環境省等での行政実務の経験者により、行政実務の状況を踏まえた授業を行うものであり、制定された法律の解釈のみならず、その背景にある問題状況、政策形成過程、法制度の実施過程も含めて検討を行う点が特徴である。

授業の方法

講義形式で行うが、受講者自ら考え、発言することも重要であるので、質疑の機会を十分確保し、また、受講生と教員、受講生間の議論の時間を確保する等の工夫を織り込む予定である。

また、環境法政策実務の最近の動きを知るため、環境省等で政策立案に関わる担当者等をゲストスピーカーとして招き、話を聞くことも検討している。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

中間レポート30%、期末レポート50%、授業への参加度20%により、合否判定を行う。全体を総合し、環境法務についての理解が水準に達していれば合格とする。レポートの内容、提出期限等については講義において説明する。

教材

各回の講義において関連する資料を配付する。また、主要な参考図書については第1回の講義において説明する。

授業の計画

第1回

イントロダクション、環境基本法

環境問題は「人」と「環境」との関わりから生じるものであり、人と人の関係に関わる他の法律問題とは異なる特色をいくつか有している。また、環境に関わる法律の制定、運用には、裁判、社会的な事件、国際条約・交渉、市民運動、省庁や地方公共団体、企業・事業者の取組などが多面的に関わっていることも大きな特色である。こうした特色を持つ環境法の制定、運用過程について、環境基本法の内容も紹介しながら、見取り図的に概説する。

第2回

被害補償

環境問題において、健康被害の発生は最も深刻な事態といえることができる。その救済に法制度の果たす役割は大きい。健康被害がなぜ発生し、政府や立法院、司法、企業、市民、科学者がどうに対応したかについて、大気汚染健康被害、水俣病、石綿健康被害を中心に概観する。

第3回

政府と市民 - 行政法の役割と市民参加

政府は、環境問題への取組に大きな役割を果たし、規制法/行政法が多く適用される。その際、情報公開、参加、救済手続きといった行政と市民との関係が重要になる。リオ宣言で示された「関係者が参画することにより、効果的に取り組むことができる」との原則（リオ第10原則）が、その後、情報公開、市民参加などの形でどう展開してきたか、環境アセスメント制度なども関わらせながら議論する。

第4回

汚染対策総論・大気汚染対策

環境汚染防止の基本である排出規制についてその枠組を紹介する。大気汚染に関わる規制について、工場などの固定発生源の排出規制や自動車排ガス規制等について、制度と運用、課題を概観する。

第5回

水質汚濁対策

水質汚濁対策は排出規制が中心となるが、比較的小規模な事業場も規制対象となる。また、閉鎖性水域など影響を受ける水域に応じて、規制が強化されている。こうした水質汚濁防止特有の問題も含め、制度やその運用を概観する。

第6回

土壌汚染、地下水汚染

土壌汚染、地下水汚染は有害な化学物質が地下に浸透することで引き起こされる。地下に浸透するルートは様々であり、従来の排出口対策では対処できない。地下水水質規制から土壌汚染対策へ、という政策・制度の深化について概観する。

第7回

国際法と環境法

環境法は、気候変動枠組条約やリオ宣言、SDGsなど、国際条約や国際宣言に促されるように発展してきた。EUの制度が、日本の取組に強い影響を与えることも多い。こうした国際的な法規範と国内法制との関わりを考察する。

第8回

温暖化対策、エネルギー政策

気候変動に取り組むには、各国が国内対策を進めなければならない。二酸化炭素排出抑制はエネルギー使用に深く関わり、エネルギー政策の取組も重要である。日本も2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、地球温暖化対策法等で取り組んでいる。その背景、取組について、特徴、課題を概観する。

第9回

放射性物質汚染対策、原子力安全規制

福島第一原子力発電所事故を契機に、放射性物質汚染対策は、環境行政の課題の一つとなった。放射性物質汚染の除去（除染）、除染廃棄物の処理、原子力安全規制について、制度と課題を概観する。

第10回

循環型社会形成基本法、廃棄物処理法

都市の環境問題はごみ問題から始まった。ごみ問題は、衛生問題からスタートし、その後、不法投棄問題への取組、循環型社会の構築、物質・資源の利用制御へと深化してきた。こうした政策の深化を振り返るとともに、廃棄物管理規制の内容、現状、課題を概観する。

第11回

プラスチックをめぐる問題とリサイクル制度

プラスチック廃棄物問題については、プラスチック資源循環法が制定され、取組が新たな段階に入った。国際条約づくりの交渉も始まっている。政策の今後の展開について議論する。

第12回

生物多様性の保全 自然公園等の保護区制度

人は、生物多様性、生きものと共存してきており、そこにも法が役割を果たしている。生物多様性条約、自然公園制度は、優れた自然環境を保全し、適切に利用する枠組みとして発展を遂げてきた。生物多様性保全の制度、自然公園制度を中心とした保護区制度の現状と課題について概観する。

第13回

野生生物、飼育動物など「生きもの」との関わり

種の保存法や鳥獣保護法等による野生生物保護、動物愛護法によるコンパニオンアニマル、ペットの扱いに等ついて概観する。

第14回

化学物質

化学物質は私たちの生活の中で利用され、公害規制法の対象になっている物質以外にも有害なものが存在する。こうした化学物質のリスク管理について、制度や実態を議論する。

第15回

経済と環境対策 ESG投資・グリーンファイナンス

短期的に高利益をあげる企業ではなく、環境問題や社会問題に取り組み、健全なガバナンスの下、長期的に持続的な経営を行う企業が、市場で評価されるようになりつつある。その最近の動きについて、議論する。

慶應義塾大学 シラバス・時間割

テーマ研究（倒産法）

担当者名	高田 賢治
単位	1
年度・学期	2025 春(学期前半)
曜日時限	火3
キャンパス	三田
教室	2B14
授業実施形態	対面授業（主として対面授業）
登録番号	42091
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻（法科大学院）
学年	2, 3
分野	展開・先端科目テーマ研究
科目概要	事例問題を素材として、倒産法の理論について議論する。破産債権と再生債権、請負契約、賃貸借契約、担保権、再生計画などを扱う。
K-Number	GLS-LP-89643-311-05

[▼ 詳細](#)

授業の目的と到達目標

倒産法に関する演習問題について理論的に検討することによって、倒産法を体系的・理論的に理解することを目標とする。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修（予習・復習等）

倒産法I・倒産法IIを履修済みか、学部で倒産法の授業を履修済みであることを前提とする。教科書の各回の演習問題と解説をあらかじめ読んで検討すること。

関連する科目との関係

倒産法 I・II、倒産法総合、倒産法WPと関連する。

授業の方法

参加者には、倒産法に関する重要論点に関する演習問題と解説をあらかじめ読んで、授業に臨んでもらう。授業では、参加者相互で議論することで、各テーマに関する理解を深めていくという方法をとる。下記記載の各回の内容は、判例百選にテーマ変更することがありうる。K-LMSにおいて各回で扱うテーマの詳細を事前に示す予定である。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

受講者が、基本的に毎回の授業において議論に積極的に参加することを前提に、授業での発言、授業への貢献度を考慮して評価する。

教材

山本和彦編著『倒産法演習ノート〔第3版〕』（弘文堂・2016）を一部使用する。なお、松下淳一＝菱田雄郷編『倒産判例百選〔第6版〕』（有斐閣・2021）も部分的に使用する可能性がある。

授業の計画

第1回

倒産法演習ノート3（破産財団は訴訟でいっぱい）

第2回

倒産法演習ノート4（ある中小企業の破綻）

第3回

倒産法演習ノート7（破産財団は担保でいっぱい）

第4回

倒産法演習ノート8（豪華別荘の行方）

第5回

倒産法演習ノート9（翻弄される賃借人）

第6回

倒産法演習ノート15（新製品に起死回生を託して）

第7回

倒産法演習ノート20（スポーツ倶楽部のグレードを守る会）

第8回

倒産法演習ノート21（よろめくコピーライター）

慶應義塾大学 シラバス・時間割

倒産法ワークショップ・プログラム

担当者名	高田 賢治, 岡 伸浩, 濱田 芳貴
単位	2
年度・学期	2025 秋
曜日時限	木5
キャンパス	三田
教室	2B13
授業実施形態	対面授業 (主として対面授業)
登録番号	04458
設置学部・研究科	法務研究科
設置学科・専攻	法曹養成専攻 (法科大学院)
学年	2, 3
分野	展開・先端科目ワークショップ・プログラム
科目概要	倒産法に関する、最近注目される理論上および実務上の論点を扱うオムニバス授業。
K-Number	GLS-LP-89613-311-05
	▼ 詳細

授業の目的と到達目標

- 倒産法分野ですでに学習した理論をもとに実務の運用を理解し、理論と実務の架橋を目的とする。
- 判例百選に掲載された判例等を素材として、具体的な事案をもとに判例理論や実務上の運用を学習する。

能動的学修形式 [説明](#)

ディスカッション、ディベート

準備学修 (予習・復習等)

毎回のテーマに関する教科書の復習。事前配布資料を読むこと。

関連する科目との関係

倒産事件では、民法等の実体法の修正の局面等が顕在化するため、民法を含めた実体法の基礎知識が求められる。また、本講義では倒産法の基本的理解を前提に講義を進めるため、倒産法Ⅰ、倒産法Ⅱ、倒産法総合を履修していることが望ましい。

授業の方法

判例・実務等を素材にして事例演習形式で授業を進める。以下では、前年度に取り扱ったテーマを授業内容として参考までに紹介する (順不同)。

今年度の各回で取り扱うテーマについては、今後K-LMSを通じて連絡する。

成績評価

合否判定 Pass or Fail

授業への貢献度を含む平常点40%、レポート評価60%。

評価方法は合否（P／F）の判定とする。

教材

K-LMSを通じて事前に配布する資料を用いる。

授業の計画

第1回

破産法における理論上の諸問題（1） 到達目標 8-1, 8-2, 8-3

無償行為否認

保証・物上保証は、無償行為否認の要件としての無償行為に該当するかや、債務超過は無償行為否認の要件であるかについて、最判昭和62年7月3日民集41巻5号1068頁および最判平成29年11月16日民集71巻9号1745頁を素材に検討する。

第2回

破産法における理論上の諸問題（2） 到達目標 2-4

破産管財人

破産管財人の法的地位について、管理機構人格説、受託者説など学説の見解を検討する。また、破産管財人の善管注意義務に関する問題を扱う。

第3回

民事再生法における理論上の諸問題（1） 到達目標 14-5, 19-2

担保権実行の中止命令と別除権協定

非典型担保に対する担保権実行中止命令をめぐる諸問題を検討する。また、別除権協定の解除・失効とその効果について、最判平成26年6月5日民集68巻5号403頁や学説を題材に検討する。

第4回

破産法における理論上の諸問題（3） 到達目標 3-4

支払停止と支払不能

破産原因、相殺禁止、否認権において重要な概念となる支払不能について検討する。また、支払停止についての判例を検討する。

第5回

ゲストスピーカー（1）

倒産実務に深く精通する研究者（大学教授・弁護士）による倒産分野で理論上、実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第6回

破産事件をめぐる実務上の諸問題（1） 到達目標 14-5

事業再生や事業譲渡における「事業」の意義など、倒産処理の前提知識の理解を問う。

第7回

破産法をめぐる理論上の諸問題（4） 到達目標 9-2, 19-3

合理的相殺期待とは何か

請負人の支払停止前に締結された請負契約に基づく注文者の違約金債権の取得が、破産法72条2項2号の「前に生じた原因」に該当し、別の請負契約に基づく報酬債権との相殺が許されるかについて判断した最判令和2年9月8日民集74巻6号1643頁などの判例を題材に、「相殺の担保的機能に対する合理的期待」の適用場面や考慮要素について検討する。

第8回

ゲストスピーカー（2）

倒産実務に深く精通する実務家（弁護士・元裁判官）による倒産分野で実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第9回

破産法をめぐる理論上の諸問題（5）到達目標3-3

破産申立代理人

近時、議論の多い申立代理人の義務と責任に関する裁判例を検討する。

第10回

民事再生事件をめぐる実務上の諸問題（2）到達目標 15-1, 15-5

事業譲渡の要件などを検討する。監督委員や裁判所の役割も解説する。

第11回

民事再生法をめぐる理論上の諸問題（2）到達目標22-1

事業再生と事業譲渡

再生手続における事業譲渡の際に実務上問題となる点について、解説する。

第12回

ゲストスピーカー（3）

倒産実務に深く精通する実務家（弁護士）による倒産分野で実務上関心の高い事項に関する講演を踏まえて、考察する。

第13回

倒産法をめぐる近時の重要判例

倒産法に関する近時の重要判例を紹介し、どのような事案において、どのような点が問題となったのかを検討する。

これまでの判例との関係を整理、検討し、議論する。

第14回

民事再生法における理論上の諸問題（3） 到達目標15-1, 22-3-2

再生債務者の公平誠実義務と清算価値保証原則

議論の多い再生債務者の地位、公平誠実義務の内容について、清算価値保障原則の観点から検討する。

第15回

民事再生事件をめぐる実務上の諸問題 到達目標 22-1-4, 15-8

事業再生と事業譲渡

事業の継続や譲渡による再生について、実践的観点から、手続進行の各段階において締結され実行される事業譲渡を想定し、その適用法令や利害調整などにつき、幅広く考察する。